

# 令和6年度事業概要

函館市企業局



# 目 次

## 組 織

1 企業局の組織	
(1) 機構図	1
(2) 事務分掌	2
(3) 職員配置	5
(4) 年齢別職員構成	6
(5) 勤続年数別職員構成	6
(6) 職員数推移	8

## 水道事業

1 事業の沿革	1 1
2 施設概要	
(1) 貯水施設	1 8
(2) 取水施設	1 8
(3) 導水施設	2 0
(4) 浄水施設	2 2
(5) 送水施設	2 3
(6) 配水施設	2 4
3 原水および浄水	
(1) 取水量および浄水量	2 8
(2) 薬品使用量	3 2
(3) 水質検査実施件数	3 5
(4) 水質検査結果表	3 6
4 給 水	
(1) 月別普及状況および給水状況	4 0
(2) 年間給水量内訳	4 0
5 給水装置工事	
(1) 工事申請件数および修繕件数	4 2
6 建設改良工事	
(1) 赤川高区浄水場等更新整備事業	4 3
(2) 原水及び浄水施設事業	4 3
(3) 配水施設事業	4 3
(4) 東部地区水道施設事業	4 3
(5) 消火栓事業	4 4
(6) その他固定資産購入	4 4
7 その他維持保存工事	
(1) 送配水管維持工事	4 5
(2) ポンプ運転	4 5
(3) 消火栓維持工事	4 6
(4) 漏水防止工事	4 6
(5) 水道メーター	4 6
8 料金業務	
(1) 検針実績	4 7
(2) 調定実績	4 8

(3) 水道料金(函館地区, 東部4地区)徴収区分別実績	53
<b>9 附帯事業</b>	
(1) 温泉事業	54
(2) 売電事業	60
<b>10 財 務</b>	
(1) 予算決算対照表	61
(2) 比較損益計算書	62
(3) 比較貸借対照表	63
(4) 費用構成表	65
(5) 固定資産明細書	66
(6) 主な固定資産の内訳	70
(7) 企業債明細書	84
(8) 財務分析表	85
(9) 経営分析表	86
<b>11 参考事項</b>	
(1) 事業の推移	88
(2) 料金等変遷表	90

## 下水道事業

<b>1 事業の沿革</b>	95
<b>2 施設概要</b>	
(1) 管渠施設	100
(2) ポンプ場施設	100
(3) 処理場施設	101
<b>3 下水道の計画</b>	
(1) 下水道事業の全体計画と事業計画	102
(2) 函館湾流域下水道事業	103
(3) 函館市公共下水道事業整備状況	104
<b>4 下水処理の状況</b>	
(1) 函館湾浄化センター	105
(2) 南部下水終末処理場	107
<b>5 公共下水道の利用と促進対策</b>	
(1) 排水設備の設置	109
(2) 便所の水洗化	109
◎ 水洗化普及状況	110
(3) 貸付制度	113
<b>6 除害施設等水質保全対策</b>	
(1) 水質の規制	116
(2) 規制の概要	116
(3) 水質の指導状況	117
(4) 公共下水道に排除する下水の水質基準	118
(5) 特定事業場等の届出および立入検査状況	119
<b>7 建設改良工事</b>	
(1) 下水管渠事業 (補助事業)	120
(2) 下水管渠事業 (起債事業)	120
(3) 公共樹新設事業 (起債事業)	120
(4) ポンプ場事業 (補助事業)	120

(5) ポンプ場事業 (起債事業)	1 2 0
(6) 処理場事業 (補助事業)	1 2 1
(7) 処理場事業 (起債事業)	1 2 1
(8) その他固定資産購入	1 2 1
<b>8 料金業務</b>	
(1) 調定実績	1 2 2
<b>9 受益者負担金 (分担金)</b>	
(1) 制度の経緯	1 2 4
(2) 制度の内容	1 2 4
(3) 単位金額	1 2 4
(4) 調定実績	1 2 5
<b>10 財 務</b>	
(1) 予算決算対照表	1 2 6
(2) 比較損益計算書	1 2 7
(3) 比較貸借対照表	1 2 8
(4) 費用構成表	1 3 0
(5) 固定資産明細書	1 3 2
(6) 主な固定資産の内訳	1 3 6
(7) 企業債明細書	1 3 9
(8) 財務分析表	1 4 0
(9) 経営分析表	1 4 1
<b>11 参考事項</b>	
(1) 事業の推移	1 4 2
(2) 使用料変遷表	1 4 4

## 交通事業

<b>1 事業の沿革</b>	1 4 7
<b>2 令和6年度の主要事項</b>	1 5 2
<b>3 運賃表</b>	1 5 4
<b>4 施設の概要</b>	
(1) 営業設備	1 5 5
(2) 土地および建物	1 5 6
(3) 車両表	1 5 8
<b>5 運輸成績</b>	
(1) 旅客数および旅客収入	1 6 0
(2) 運輸成績比較表	1 6 2
(3) 系統別収支表	1 6 3
<b>6 財 務</b>	
(1) 財政状況	1 6 4
(2) 予算決算対照表	1 6 5
(3) 比較損益計算書	1 6 6
(4) 比較貸借対照表	1 6 7
(5) 費用構成表	1 6 9
(6) 固定資産明細書	1 7 0
(7) 企業債明細書	1 7 4
(8) 財務分析表	1 7 4
(9) 経営分析表	1 7 5

7 月別事故発生件数	176
8 参考事項	
(1) 増収対策	178
(2) 人口および利用交通機関	182
(3) 年度別運輸成績および料金の推移	192
(4) 収支状況等の推移	194

## 折込図

- ◎ 水道施設位置図
- ◎ 函館市温泉施設系統図
- ◎ 函館市下水道計画図
- ◎ 函館湾流域下水道計画図
- ◎ 函館市公共下水道処理区域図
- ◎ 電車運転系統図

組

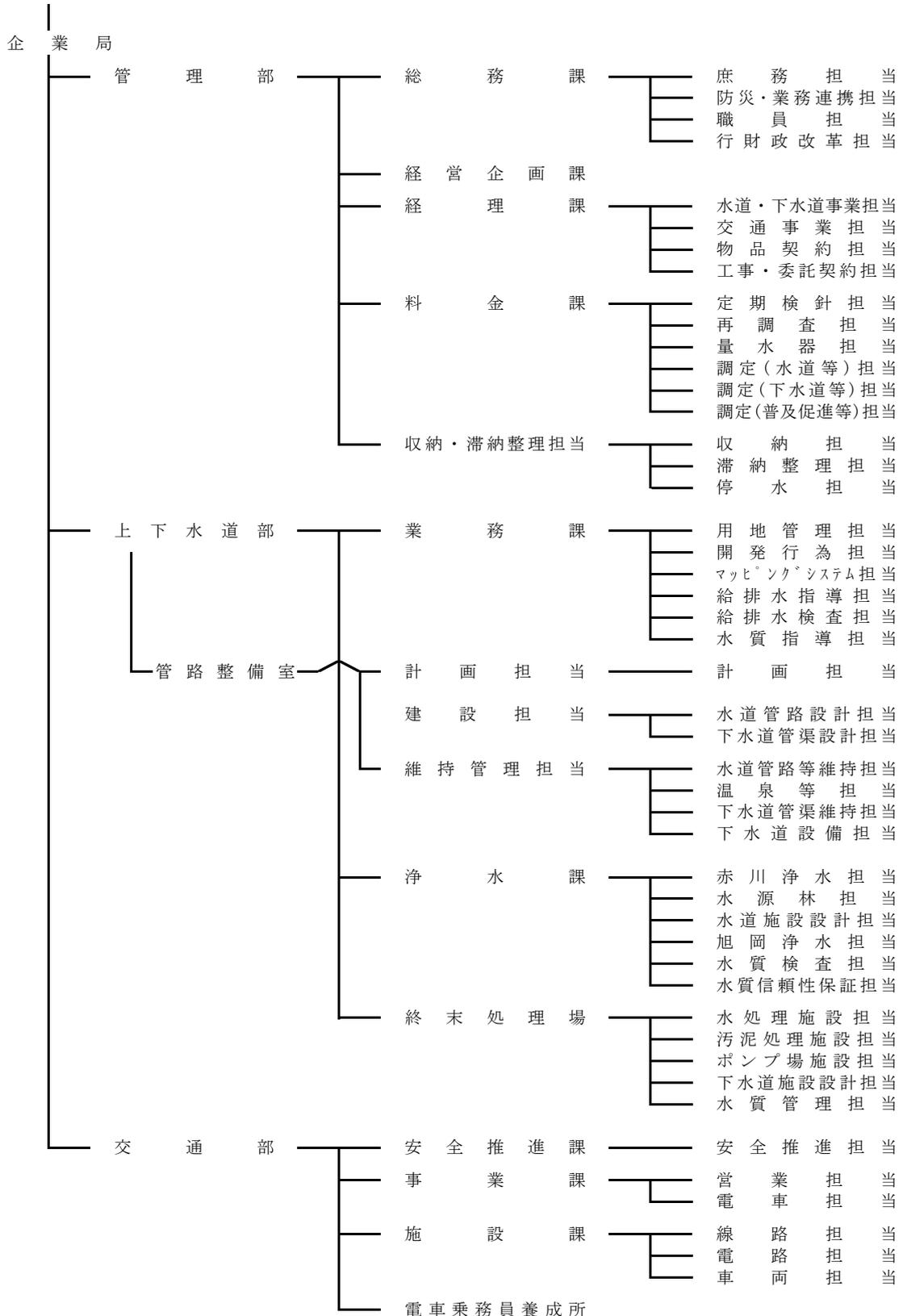
織



# 1 企業局の組織

## (1) 機構図 (令和7年3月31日現在)

公営企業管理者 (企業局長)



(2) 事務分掌 (令和7年3月31日現在)

部, 室, 課(場)(所)	事務分掌
管 理 部	<p>総務課</p> <p>公印に関する事 文書の収発および保存に関する事 例規の編さんに関する事 庁舎に関する事 災害対策に関する事 日本水道協会に関する事 日本下水道協会, 北海道地方下水道協会および函館湾流域下水道事業促進協議会に関する事 車両の検査および自動車損害賠償責任保険その他の届出に関する事 職員の人事および労務に関する事 職員の給与, 報酬および賃金に関する事 職員の研修に関する事 職員の福利厚生に関する事 職員の労働安全衛生に関する事 職員の労務災害補償に関する事 室および他部課の所管に属しない事</p>
	<p>経営企画課</p> <p>経営方針の立案ならびに経営に係る重要施策の企画, 調整, 調査および研究に関する事 総合計画, 経営計画, 基本計画等の総合調整および進行管理に関する事 各種照会回答に関する事 広報に関する事 企業局経営懇話会に関する事 広告に関する事 (軌道事業を除く。)</p>
	<p>経理課</p> <p>予算に関する事 決算に関する事 計理状況の報告に関する事 公金の出納および保管に関する事 財産の管理に関する事 その他財務に関する事 物品の売買および貸借の契約に関する事 工事または製造の請負の契約に関する事 物品の出納および保管に関する事</p>
	<p>料金課</p> <p>使用水量の計量および認定に関する事 転居者等の水道料金その他収入金の徴収に関する事 水道メーターの維持管理に関する事 水道料金その他収入金の調定に関する事 電子計算機処理に係る業務に関する事 下水道事業に係る受益者負担金および分担金に関する事 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付けに関する事 水洗便所の普及等下水道の利用の促進に関する事 水道料金その他収入金の納入通知書および口座振替に関する事 水道料金その他収入金の収納に関する事 水道料金その他収入金の滞納整理に関する事 給水停止に関する事</p>

部, 室, 課(場)(所)	事 務 分 掌
	<p>業務課</p> <p>公有財産の取得および処分に関すること。  土地の賃貸借および使用許可等に関すること。  下水道管の台帳に関すること。  マッピングシステムの管理および運用に関すること。  下水道の使用等に係る許可等に関すること。  上下水道に係る開発行為等に関すること。  上下水道施設の寄付採納・帰属等に関すること。  給水装置および排水設備の工事に係る指導および受付に関すること。  函館市企業局指定給水装置工事事業者および函館市企業局指定排水設備工事業者に関すること。  給水装置および排水設備の構造および材質の審査に関すること。  給水装置および排水設備の検査に関すること。  特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に関すること。</p>
上下水道部	<p>管路整備室</p> <p>上下水道の事業計画に関すること。  上下水道の事業認可等に関すること。  上下水道の統計に関すること。  下水道の処理区域の公示に関すること。  導水管, 送水管, および配水管の工事の実施計画, 設計および施行に関すること。  下水道管の工事の実施計画, 設計および施行に関すること。  上下水道工事に係る支障物件の移設および補償に関すること。  公共ます工事の設計および施行に関すること。  分流改造工事に関すること。  下水道管の誤接続の調査および指導に関すること。  元町配水場, 元町送水管, 西部送水管, 恵山送水管, 御崎送水管, 配水管および給水装置の維持管理に関すること。  漏水防止対策に関すること。  配水調整に関すること。  温泉供給に関すること。  温泉施設に関すること。  温泉資源に関すること。  下水道管の維持管理に関すること。</p>
	<p>浄水課</p> <p>赤川高区浄水場, 赤川低区浄水場, 旭岡浄水場ならびに戸井支所, 恵山支所, 椴法華支所および南茅部支所の所管区域内の浄水場の維持管理に関すること。  貯水池, 取水場, 配水池(元町配水場を除く。), 石川送水ポンプ場, 導水管および送水管(元町送水管, 西部送水管, 恵山送水管および御崎送水管を除く。)の維持管理に関すること。  笹流ダム前庭広場およびダム公園の維持管理に関すること。  水源林の維持管理に関すること。  水道の水質検査および水質管理に関すること。  水質検査の信頼性保証に関すること。  水道施設工事(導水管, 送水管および配水管を除く。)の実施計画, 設計および施行に関すること。  赤川高区浄水場における水力発電所の維持管理に関すること。</p>
	<p>終末処理場</p> <p>終末処理場および下水道のポンプ場の維持管理に関すること。  終末処理場の水質管理に関すること。  下水道の資源の有効利用に関すること。  終末処理場および下水道のポンプ場の工事の実施計画, 設計および施行に関すること。</p>

部, 室, 課(場)(所)		事 務 分 掌
交 通 部	安全推進課	<p>安全管理体制の確立に関すること。</p> <p>内部監査に関すること。</p> <p>輸送の安全にかかる方針および計画に関すること。</p> <p>輸送の安全にかかる教育および研修に関すること。</p>
	事業課	<p>乗車券の出納および保管に関すること。</p> <p>乗車券の販売委託に関すること。</p> <p>乗車券の販売の促進等増収に関すること。</p> <p>電車に関する広告に関すること。</p> <p>電車に関する広報および宣伝に関すること。</p> <p>乗客の誘致計画に関すること。</p> <p>電車の乗客輸送に関すること。</p> <p>電車の配車および運転調整に関すること。</p> <p>電車乗車料金その他収入金の調定に関すること。</p> <p>電車乗車料金その他収入金の収納および保管に関すること。</p> <p>電車乗務員の指導および教育に関すること。</p> <p>電車の運転事故の防止および事故処理に関すること。</p> <p>電車の管理に関すること。</p> <p>電車の運行計画および運輸管理に関すること。</p> <p>遺留品の処理に関すること。</p> <p>部内他課の所管に属しないこと。</p>
	施設課	<p>軌道施設の整備に関すること。</p> <p>変電所, 電線路, 信号および通信施設の整備に関すること。</p> <p>軌道用品および電路用品の出納および保管に関すること。</p> <p>電車車両の整備および工場の管理に関すること。</p> <p>電車車両用品の出納および保管に関すること。</p>

(3) 職員配置 (令和7年3月31日現在)

(単位:人)

区 分		部 長	次 長	課 長・ 所 長	主 査	主 任 席	主 任 主 事	主 任 技 師	主 運 輸 主 任	技 運 輸 主 任	主 事	技 師	運 輸 主 事	運 輸 技 師	計	
管 理 部	部 長	1	1												2	
	総務課	課 長			1											1
		庶務担当				4	1	1				3				9
		防災・業務連携担当														
		職員担当														
	行財政改革担当															
	計			1	4	1	1				3				10	
	経営企画課	課 長			1	3										4
		計			1	3										4
	経理課	課 長			1											1
		水道・下水道事業担当				3		2				3				8
		交通事業担当														
		物品契約担当				2	1	1	1			1				6
		工事・委託契約担当														
	計			1	5	1	3	1			4				15	
料 金 課	課 長			1											1	
	定期検針担当				3	2	1	1			1				8	
	再調査担当															
	量水器担当															
調定(水道等)担当				4	3	2								9		
調定(下水道等)担当																
調定(普及促進等)担当																
計			1	7	5	3	1			1				18		
収納・滞納整理担当	収納・滞納整理担当			1											1	
	取納担当				5						1				6	
	滞納整理担当															
水質検査担当																
計			1	5						1				7		
小 計		1	1	5	24	7	7	2		9					56	
上 下 水 道 部	部 長	1	1												2	
	業 務 課	課 長			1											1
		用地管理担当				5	3		2							10
		開発行為担当														
		マッピングシステム担当														
		給排水指導担当														
	給排水検査担当				2	4		3				1			10	
	水質指導担当				2			1							3	
	計			1	9	7		6				1			24	
	管 理 室	計 画 担 当 課 長		1												1
		計 画 担 当			1											1
		計 画 担 当				2			2				1			5
		計 画 担 当			1	2			2				1			6
		建設担当			1											1
	備 考 室	建設担当														
水道管路設計担当					2			4				4			10	
下水道管渠設計担当					2			2				3			7	
計				1	4			6				7			18	
維持管理担当				1											1	
道 部	維持管理担当				4	5		6				1			16	
	水道管路等維持担当															
	温泉等維持担当															
	下水道管渠維持担当				3	1		3				1			8	
	下水道設備担当															
計			1	7	6		9				2			25		
浄 水 課	課 長			1											1	
	赤川浄水担当				3			7				4			14	
	水源林担当															
	水道施設設計担当															
	旭岡浄水担当				1	3		2							6	
水質検査担当				1			2				3			6		
水質信頼性保証担当				1										1		
計			1	6	3		11				7			28		
終 末 処 理 場	場 長			1											1	
	水処理施設担当				5	1		3				1			10	
	污泥処理施設担当															
	ポンプ場施設担当															
	下水道施設設計担当															
水質管理担当																
計			1	5	1		3				1			11		
小 計		1	2	6	33	17		37			19				115	
交 通 部	部 長	1	1												2	
	安 全 推 進 課	課 長			1											1
		安全推進担当														1
		計			1	1										2
	事 業 課	課 長			1											1
		営業担当							2							2
		電車担当				1	7			30				20		58
	計			1	1	7		2	30				20		61	
	施 設 課	課 長				1			2							3
		線路担当														
電路担当					1							1			2	
車両担当					1	2		1				2			6	
計				3	2		3				3			11		
電車乗務員養成所	主 任 教 師				1	2									3	
	計				1	2									3	
小 計		1	1	2	6	11		5	30		3	20		79		
合 計		3	4	13	63	35	7	44	30		9	22	20		250	

(4) 年齢別職員構成 (令和7年3月31日現在)

区 分	人 数	比 率
20歳未満	2 人	0.8 %
20歳以上25歳未満	8	3.2
25歳以上30歳未満	18	7.2
30歳以上35歳未満	14	5.6
35歳以上40歳未満	12	4.8
40歳以上45歳未満	13	5.2
45歳以上50歳未満	44	17.6
50歳以上55歳未満	73	29.2
55歳以上	66	26.4
計	250	100.0
平均年齢	47歳5月	

(5) 勤続年数別職員構成 (令和7年3月31日現在)

区 分	人 数	比 率
5年未満	41 人	16.4 %
5年以上10年未満	36	14.4
10年以上15年未満	10	4.0
15年以上20年未満	9	3.6
20年以上25年未満	39	15.6
25年以上30年未満	49	19.6
30年以上35年未満	44	17.6
35年以上40年未満	7	2.8
40年以上	15	6.0
計	250	100.0
平均年数	20年10月	



(6) 職員数推移 (令和7年3月31日現在)

区 分		年 度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計			
職	【部長・次長級】 部長・次長・ 室長・参事	7		7	7		7	7		7			
	【課長級】 課長・場長・所長・ 担当課長・参事	14		14	15		15	15		15			
	【課長補佐級】 主 幹			0			0			0			
	係長・主査	56	6	62	56	6	62	56	6	62			
	主 席	6		6	6		6	6		6			
	主任・主任主事・主任技師・ 運輸主任主事・運輸主任技師・ 主事・技師・運輸主事・運輸技師	144 (1)	9	153 (1)	142 (2)	11	153 (2)	139 (1)	13	152 (1)			
計	227 (1)	15	242 (1)	226 (2)	17	243 (2)	223 (1)	19	242 (1)				
嘱 託・会計年度		19	13	32	17	13	30	19	10	29			
合 計		246 (1)	28	274 (1)	243 (2)	30	273 (2)	242 (1)	29	271 (1)			
備 考		括弧内の数値は再 任用短時間勤務職 員数 (外数)			括弧内の数値は再 任用短時間勤務職 員数 (外数)			括弧内の数値は再 任用短時間勤務職 員数 (外数)					

令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
7		7	7		7	7		7	7		7	7		7
14		14	12		12	13		13	13		13	13		13
		0			0			0			0			0
57	5	62	56	6	62	57	5	62	55	5	60	56	7	63
6		6	7		7	7		7	7		7	7		7
154 (1)	19	173 (1)	149 (1)	18	167 (1)	145 (1)	19	164 (1)	144	17	161	144	16	160
238 (1)	24	262 (1)	231 (1)	24	255 (1)	229 (1)	24	253 (1)	226	22	248	227	23	250
7	18	25	6	17	23	4	17	21	4	19	23	5	16	21
245 (1)	42	287 (1)	237 (1)	41	278 (1)	233 (1)	41	274 (1)	230	41	271	232	39	271
括弧内の数値は再任用短時間勤務職員数（外数）			括弧内の数値は再任用短時間勤務職員数（外数）			括弧内の数値は再任用短時間勤務職員数（外数）								



# 水 道 事 業



# 1 事業の沿革

函館市は、北海道の表玄関に当たり、天然の良港に恵まれていたため、北海道がまだ蝦夷地と呼ばれていた頃から交易が盛んであった。寛政11年（1799年）幕府が蝦夷地を直轄することになり、享和2年（1802年）箱館（明治2年国郡画定のとき「函館」に改めた。）に奉行所が置かれ、政治、経済の中心地となった。更に安政6年（1859年）には前年締結の日米修好通商条約により、横浜、長崎とともに本格的な貿易港として開港したことによって急速な繁栄がもたらされた。

本市の地勢は、渡島半島の先端部に入り込んだ函館湾から津軽海峡に突出した函館山と砂州部および後背地亀田郡に接する平地部から成っており、市街地は函館山麓に発達し、そこから砂州の上に広がっていったもので、昔から水利が極めて不便で日常の飲料水にも乏しく、火災の場合は防火の方法がなく、季節風の強いこともあって大火が頻繁に起こり、住民の困惑と不安が非常に大きかった。

享和3年（1803年）に箱館奉行所調役富山元十郎<sup>とみやまもとじゅうろう</sup>が函館山の麓に湧水を発見し、これを役所に引き付近の住民にも使用させ、富山泉<sup>とみやまのいづみ</sup>と呼ばれ喜ばれた。

人口の増加に伴い市街地は砂地へと延びていったが、地下水は海水同様で使用できず、水の不便が市街地発展の妨げとなっていた。そこで安政6年（1859年）願乗寺の僧堀川乗経<sup>ほりかわじようきょう</sup>が亀田川の水を開きよで湾内まで約4km引いて一般に使用させた。これは願乗寺川と呼ばれ、すでに10,000人を数えた住民に寄与し、函館発展に資するところが大きかった。しかし、満潮時には海水が逆流したり、更に人家が増えるにつれて汚染が激しくなり、下流ではほとんど飲用することができなくなってしまったので、本格的な上水道の開設を望む声が次第に高まっていった。

## （1）創設まで

上水道開設の運動は、明治6年に当時の開拓使に対し「上水道起工の懇請」を行うという形で第一歩を踏み出した。この時人口はすでに25,000人を数え、戸数も6,000戸を越えていた。前述のように願乗寺川は汚染され、明治10年および12年にはコレラが流行し、特に願乗寺川流域から多数の患者が発生した。明治11年、区は開拓使に建設費の官金貸与を願い出て同年9月許可された。

明治12年ジョセフ・ユー・クロフォードと松本荘一郎の設計により、給水人口50,000人、1日給水量3,100 m<sup>3</sup>の起業案を出願したが、同年12月に堀江町大火が発生し中止になった。次いで明治16年クロフォードの計画を基礎とし、工事費の国庫借入を懇請したが許可されなかった。そこで当時の函館区会は、区費を節約してこれを毎年積み立てることを議決し実施した。

このように水道開設についての苦労を重ねていたが、一方コレラの流行は毎年のように起こり、火災による被害もしばしばであった。

特に明治19年にはコレラと天然痘が大流行し、1,000人以上が死亡している。明治19年函館区会は、150,000円の区費をもって水道開設を議決したが許可されず、明治20年当時の北海道長官はこの事業の計画と150,000円の予定工事費を確実にするため、ヘンリ・スペンサー・パーマーに再調査を委嘱した。

## (2) 創 設

このように永年にわたって多くの曲折を経てきたが、パーマーの計画を基礎に、工事計画および監督平井晴二郎、工事担当千種基による函館水道は明治 21 年 6 月ようやく着工に至った。基本計画は、給水人口 60,000 人、1 人 1 日給水量 68ℓ、1 日給水量 4,090 m<sup>3</sup>で工事費予算 235,000 円(区債 110,000 円、道費補助 75,000 円、区共有財産 50,000 円)とし、水源を亀田川表流水に求め、水門から径 313 mm の铸铁管 729m で沈でん池(1 面 2 池、容量 2,475 m<sup>3</sup>)に導水し、これを同径送水管 8,639m で元町配水池(1 面 1 池、容量 4,386 m<sup>3</sup>)に送水し、径 300~100 mm の配水管 38,516m を市街地各方面に布設して配水した。この工事費は 241,648 円(区債 110,000 円、道費補助 75,000 円、共有基本金等 56,648 円)で明治 22 年 12 月に完了した。

## (3) 拡 張 事 業

### ア 第 1 次拡張事業

給水開始当時 53,000 人であった人口は、明治 26 年には 63,000 人に増え、給水量に不足をきたすようになった。そこで拡張工事の許可を得て、明治 27 年 9 月第 1 次拡張事業に着手した。基本計画は、給水人口 150,000 人、1 人 1 日給水量 73ℓ、1 日給水量 10,900 m<sup>3</sup>とした。これは配水方式を高区と低区に分けることにしたもので、既施設を低区とし、高区施設として沈でん池(1 面 2 池、容量 1,450 m<sup>3</sup>)を新設し、既設送水管を転用して新設する配水池(1 面 1 池、容量 2,900 m<sup>3</sup>)へ送水し、ここから函館山麓の高地区に配水するとともに、既設の沈でん池と新設の低区沈でん池(1 面 2 池、容量 2,900 m<sup>3</sup>)から径 375 mm の送水管 8,630m によって既設の配水池に送水し、送水量の増加を図った。また、配水管についても、径 300~100 mm を 6,766m 布設した。工事費は 217,019 円で、明治 29 年 10 月に完了した。

### イ 第 2 次拡張事業

市勢の発展と衛生思想の向上によって使用水量の増加が著しく、明治 44 年頃から時間給水をしなければならぬ状態になり、拡張事業は必要に迫られながらも財政困難で着手が遅れていたが、ようやく大正 5 年井上秀二を招いて計画調査を進めることになった。この第 2 次拡張事業は、大正 6 年 6 月認可になり着工したが、第 1 次世界大戦の影響による資材不足のため工事が遅れた。計画変更もあって、結局、給水人口 200,000 人、1 人 1 日最大給水量 125ℓ、1 日最大給水量 25,000 m<sup>3</sup>とし、工事費 3,123,504 円で大正 13 年 3 月に完了した。

この工事では、水源施設として笹流ダム(扶壁式鉄筋コンクリート造、堤長 199.39m、堤高 25.3 m、有効貯水量 576,000 m<sup>3</sup>、設計施工小野基樹)を築造したほか、浄水施設として高区緩速ろ過池(1 面 1 池、ろ過水量 2,500 m<sup>3</sup>/日)、低区緩速ろ過池(1 面 4 池、ろ過水量 22,500 m<sup>3</sup>/日)および低区第 1 配水池(1 面 2 池、容量 7,012 m<sup>3</sup>)を築造し、また配水管についても径 550~100 mm を 38,878m 布設した。

### ウ 第 3 次拡張事業

函館市は、半島状をなして海上に突出しているため風が強く暴風回数も多い所で、開市以来多くの大火に見舞われてきた。明治 40 年 8 月には全戸数 20,375 戸のうち 12,390 戸を焼失し、大正年間も 6 回にもおよぶ大火に見舞われた。昭和 9 年 3 月 21 日の強風下の大火では給水戸数の 70%に当たる 20,667 戸を焼失した。このため翌 10 年には、従来の計画による水道使用量毎秒 231.7ℓのほかに毎秒

695.7ℓ以上の防火用水を使用できるように配水管と消火栓の増設を計画した。この工事は昭和 11 年 6 月に着工したが、日中戦争で資材入手が困難になり、次いで太平洋戦争に遭遇したりして昭和 25 年 3 月に完了した。

工事は径 600～100 mm 鑄鉄管 24,953m, 径 350～150 mm 鋼管 19,610m, 計 44,563m を布設したもので、工事費は 12,419,250 円であった。

#### エ 第 4 次拡張事業

昭和 17 年頃から平均給水量は 1 日 29,000 m<sup>3</sup> と浄水能力を上回り、同 24 年には 1 日平均給水量は 40,000 m<sup>3</sup> にも達するようになった。また市内配水管の疎散地域では水圧が低下するなど衛生上、防火上危険な状態であった。このため昭和 25 年に給水人口 200,000 人、1 人 1 日最大給水量 350ℓ、1 日最大給水量 70,000 m<sup>3</sup> を基本計画とした第 4 次拡張事業に着手した。これは、水源施設として笹流ダムから約 4 km 上流の亀田川本流に中野ダム（越流型重力式コンクリート造、堤長 162m, 堤高 53m, 有効貯水量 600,000 m<sup>3</sup>）を築造し、浄水施設として既設高区沈でん池（1 面 2 池、容量 11,250 m<sup>3</sup>）の改造、高区急速ろ過池（1 面 4 池、ろ過水量 12,000 m<sup>3</sup>/日）の新設、低区緩速ろ過池（1 面 4 池、ろ過水量 22,500 m<sup>3</sup>/日）の新設、低区緩速ろ過池の改造（ろ過水量を 30,500 m<sup>3</sup>/日に引き上げ）および低区第 2 配水池（1 面 2 池、有効容量 9,000 m<sup>3</sup>）の新設を行った。このほか配水管径 350～50 mm, 20,830m の布設、消火栓の増設などを行い、工事費 758,106,222 円で昭和 38 年 3 月に完了した。

第 4 次拡張事業が完了し、中野ダム、笹流ダムによって 1,176,000 m<sup>3</sup> の貯水量を有し、1 日 70,000 m<sup>3</sup> の浄水能力を有することとなったが、昭和 41 年度には 1 日最大給水量 77,031 m<sup>3</sup> を記録し、1 日平均給水量も 66,124 m<sup>3</sup> に達するようになった。

#### オ 第 5 次拡張事業

第 4 次拡張事業完了後、水需要の増加を予想し次期拡張事業について検討していたが、昭和 40 年度に調査をまとめ、第 5 次拡張事業の基本計画を次のように策定した。

この計画は、給水人口 250,000 人、1 人 1 日最大給水量 400ℓ、1 日最大給水量 100,000 m<sup>3</sup> とし、新水源松倉川から 1 日 40,000 m<sup>3</sup> の原水を径 700 mm の導水管 16,850m によって赤川の浄水場へと導くとともに、低区、高区の浄水施設を拡張整備して 1 日 100,000 m<sup>3</sup> の浄水能力を確保するというものである。この事業は昭和 41 年 4 月から 6 箇年計画で工事費 1,017,096,900 円を要し、昭和 47 年に繰越した配水管布設 2 路線を施工して、昭和 47 年 5 月に完了した。

#### カ 第 6 次拡張事業

本市の行政区域内人口は、昭和 34, 35 年頃をピークにその後減少の傾向にあったが、1 人当たりの水使用量は、生活水準の向上、産業経済の急速な進展に伴い逐年増加の一途をたどり、昭和 47 年の夏期には 1 日最大給水量 94,000 m<sup>3</sup> と大幅な伸びを示した。

このような情勢から給水量の需要の増加に対応するため、昭和 48 年、第 6 次拡張事業に着手した。この事業は、新たに水源を汐泊川上流に求め、日量 45,000 m<sup>3</sup> の表流水を取水し、旭岡に 1 日 50,000 m<sup>3</sup> の施設能力を持つ浄水場を新設して、既設と合わせて計画給水人口 250,000 人、1 日最大給水量 150,000 m<sup>3</sup> の拡張計画を立案したものであるが、昭和 48 年 12 月 1 日隣接する亀田市との合併により、亀田市の水道施設 4,000 m<sup>3</sup> を加えて、計画給水人口 300,000 人、1 日最大給水量 154,000 m<sup>3</sup> に計画変更し、目標年次を昭和 58 年とした。

昭和 48 年 4 月から 6 箇年計画で進められたこの事業は、工事費 3,300,705,163 円を要し、昭和 54 年 3 月に完了した。

#### (4) その他建設改良事業

##### ア 配水管増設事業

昭和 14 年度，湯川町との合併に伴い径 200～63 mm延長 6,369mを布設。

##### イ 堰堤風化防止事業

昭和 23～26 年，第 2 次拡張事業において築造した笹流ダムの風化防止（モルタル吹付）を施行。

##### ウ 送水管布設事業

昭和 23 年度，高区浄水場から低区浄水場まで径 500 mm延長 1,542mを布設。

##### エ 導配水管増設事業

昭和 37～41 年度，高区沈でん池から低区ろ過池まで導水管径 500 mm延長 1,789mを布設，低区配水池から東川町まで配水本管径 600 mm延長 15,455mを布設。

##### オ 送配水管増補改良事業

昭和 44～48 年度，昭和 43 年に発生した十勝沖地震により老朽化した送水管に多大な被害を被ったため，低区浄水場下から元町配水場まで送水管径 600～500 mm延長 9,760mを布設替え。

##### カ 配水管増設 5 箇年計画事業

昭和 47 年度から，配水管網の整備を目的に，新設管の布設および老朽管の更新を実施し，第 6 期が終了。

	期 間	口 径 (mm)	延 長 (m)		期 間	口 径 (mm)	延 長 (m)
第 1 期	S 47～ S 51 年度	本管 700～600 400～ 50	8,658 34,558	第 4 期	S 62～ H 3 年度	700～ 75	63,302
第 2 期	S 52～ S 56 年度	400～ 50	54,963	第 5 期	H 4～ H 8 年度	500～100	62,115
第 3 期	S 57～ S 61 年度	600～100	81,420	第 6 期	H 9～ H 13 年度	350～100	59,985

##### キ 亀田地区配水管増設 7 箇年計画事業

昭和 49～55 年度，亀田市との合併に伴い径 300～75 mm延長 34,845mを布設。

##### ク 旭岡送配水設備事業

昭和 51～55 年度，旭岡ニュータウンの建設に伴い旭岡浄水場から旭岡高区配水池まで送水管径 250 mm延長 2,056m，配水管径 300～100 mm延長 16,187mを布設。

##### ケ 排水処理施設事業

昭和 56 年度，赤川高区浄水場に洗浄排水池および天日乾燥床を建設。

##### コ 水圧コントロール事業

昭和 56～58 年度，市内各配水本管および配水管に径 600～100 mm減圧弁 16 基を設置。

##### サ 貯水施設事業

昭和 59～60 年度，笹流ダムの抜本的な改修を実施。

##### シ 配水本管整備事業

昭和 62～平成元年度，老朽化の著しい第 1・第 2 配水本管を布設替えするために径 800～200 mm延長 14,458mを布設。

#### ス 鈴蘭丘配水設備事業

昭和 63 年度、「テクノポリス函館」の中核をなす函館臨空工業団地建設に伴い径 300 mm 延長 3,673 m を布設。

#### セ 高区浄水場施設事業

平成元～3 年度、水質試験所（RC 造、延床面積 709 m<sup>2</sup>）の増設、赤川高区第 2 配水池（450 m<sup>3</sup>）の建設および老朽化した高区浄水場の電気設備を改修。

#### ソ 鉄山・蛾眉野地区および陣川地区配水管整備事業

平成 4～5 年度、水道未普及地区解消のための給水区域拡張に伴い、鉄山・蛾眉野地区に径 100～50 mm 延長 7,312m、陣川地区に径 200～50 mm 延長 10,617m を布設。

#### タ 配水池増設事業

平成 6 年度から、安定した水の供給を図るため、配水池容量 12 時間分の確保と地震等による大規模な災害発生時などの緊急時における給水拠点の確保を目的に、平成 6 年度に赤川高区第 1 配水池（5,000 m<sup>3</sup>）、平成 8～9 年度に旭岡配水池（12,500 m<sup>3</sup>）、平成 9 年度には陣川配水池（1,000 m<sup>3</sup>）を増設。

#### チ 笹流系導水管整備事業

平成 6 年度、地震時の災害時や事故に備えるため、老朽化した笹流導水管を笹流ダムから低区浄水場まで径 800 mm 延長 748m を布設替え。

#### ツ 豊原・鶴野・白石地区配水管整備事業

平成 8～9 年度、給水区域内の水道未普及地区の解消のため、径 100～50 mm 延長 10,671m を布設。

### (5) 市町村合併に伴う簡易水道事業の引き継ぎ

平成 16 年 12 月 1 日、旧戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町と合併し、4 つの地域の簡易水道事業を引き継ぐ。

#### ア 戸井地域の水道

昭和 29 年弁才町から浜町までの簡易水道事業から始まり、昭和 60 年東部（弁才～原木）・瀬田来・西部（小安～汐首）がまとまり現在に至る。

#### イ 恵山地域の水道

昭和 27 年日浦・豊浦・女那川・日ノ浜・古武井・恵山・御崎の 7 つの水道組合から始まり昭和 45 年頃、町に水道がまかせられた後に柏野まで延びた。

また、昭和 58 年高岱～古武井に水道管が通り現在に至る。

#### ウ 楳法華地域の水道

大正 11 年頃木製水道管が浜町地区まで完成し、昭和 25 年には楳法華全域に給水が始まり、平成 12 年浄水場が完成し現在に至る。

#### エ 南茅部地域の水道

昭和 10 年臼尻簡易水道の完成を皮切りに、古部、尾札部、木直、大船簡易水道が昭和 51 年まで順次完成し現在に至る。

## (6) 函館市水道事業の給水区域拡張および簡易水道事業の廃止

令和3年4月1日、函館市水道事業の給水区域を、戸井、日浦、恵山東部、楸法華、古部、木直、尾札部、臼尻及び大船地区の9箇所の簡易水道既認可給水区域に拡張し、簡易水道事業を廃止した。

また、これらの変更にあわせて、計画給水人口247,000人、1人1日最大給水量419ℓ、1日最大給水量104,000 m<sup>3</sup>に計画変更した。

## (7) 事業計画推移

事業名	許可年月日	起工年月 竣工年月	計 画 給水人口	計画1人1日 最大給水量	計 画 1 日 最大給水量	事業費 (起債額)
創 設	明治 21. 1. 6	明治 21. 6 明治 22. 12	60,000 <sup>人</sup>	68 <sup>ℓ</sup>	4,090 <sup>m<sup>3</sup></sup>	242 千円 (0)
第 1 次 拡 張	明治 27. 6. 15	明治 27. 9 明治 29. 10	150,000	73	10,900	217 (0)
第 2 次 拡 張	大正 6. 6. 28	大正 6. 5 大正 13. 3	200,000	125	25,000	3,124 (0)
第 3 次 拡 張	昭和 11. 3. 18	昭和 11. 6 昭和 25. 3	200,000	125	25,000	12,419 (997)
配 水 管 増 設	昭和 14. 8. 9	昭和 14. 4 昭和 15. 3	200,000	125	25,000	152 (0)
堰 堤 風 化 防 止	昭和 24. 5. 1	昭和 23. 6 昭和 26. 3	200,000	125	25,000	28,112 (22,000)
送 水 管 布 設	昭和 24. 8. 20	昭和 23. 9 昭和 23. 11	200,000	125	25,000	6,659 (6,600)
第 4 次 拡 張	昭和 26. 6. 28	昭和 25. 4 昭和 38. 3	200,000	350	70,000	758,106 (637,000)
導 配 水 管 増 設		昭和 37. 4 昭和 42. 3	200,000	350	70,000	436,043 (330,000)
第 5 次 拡 張	昭和 41. 3. 31	昭和 41. 4 昭和 47. 3	250,000	400	100,000	1,017,097 (850,000)
送配水管増強改良		昭和 44. 4 昭和 49. 3	250,000	400	100,000	370,841 (353,000)
第 1 期配水管増設 5 箇 年 計 画		昭和 47. 4 昭和 52. 3	250,000	400	100,000	994,130 (990,000)
第 6 次 拡 張	昭和 48. 3. 31	昭和 48. 4 昭和 54. 3	300,000	513	154,000	3,300,705 (3,284,000)
亀田地区配水管増設 7 箇 年 計 画		昭和 49. 4 昭和 56. 3	300,000	513	154,000	527,121 (497,000)
旭岡送配水設備事業		昭和 51. 4 昭和 56. 3	300,000	513	154,000	380,676 (380,000)
第 2 期配水管増設 5 箇 年 計 画		昭和 52. 4 昭和 57. 3	300,000	513	154,000	1,123,976 (1,097,000)
排水処理施設事業		昭和 56. 4 昭和 57. 3	300,000	513	154,000	250,210 (208,000)
水圧コントロール事業		昭和 56. 4 昭和 59. 3	300,000	513	154,000	350,136 (350,000)
第 3 期配水管増設 5 箇 年 計 画		昭和 57. 4 昭和 62. 3	300,000	513	154,000	2,040,810 (1,960,000)
貯水施設事業		昭和 58. 4 昭和 60. 3	300,000	513	154,000	1,600,000 (1,600,000)
第 4 期配水管増設 5 箇 年 計 画		昭和 62. 4 平成 4. 3	300,000	513	154,000	2,479,670 (2,220,000)
配水本管整備事業		昭和 62. 4 平成 2. 3	300,000	513	154,000	1,721,532 (1,700,000)
鈴蘭丘配水設備事業		昭和 63. 4 平成 元. 3	300,000	513	154,000	120,189 (120,000)
高区浄水場施設事業		平成 元. 4 平成 4. 3	300,000	513	154,000	365,984 (90,000)
鉄山・蛾眉野地区 配水管整備事業	平成 4. 3. 11	平成 4. 4 平成 6. 3	308,000	500	154,000	253,055 (133,100)
陣川地区 配水管整備事業	平成 4. 3. 11	平成 4. 4 平成 6. 3	308,000	500	154,000	93,586 (54,100)
第 5 期配水管増設 5 箇 年 計 画		平成 4. 4 平成 9. 3	308,000	500	154,000	3,081,843 (2,700,000)
配水池増設事業		平成 6. 4 平成 10. 3	308,000	500	154,000	1,510,431 (1,321,000)
豊原・鶴野・白石地区 配水管整備事業		平成 8. 4 平成 10. 3	308,000	500	154,000	178,977 (40,300)
第 6 期配水管増設 5 箇 年 計 画		平成 9. 4 平成 14. 3	308,000	500	154,000	3,189,169 (2,721,900)
水道事業統合 簡易水道事業廃止	令和 3. 3. 10	令和 3. 4	247,000	419	104,000	0 (0)

## 2 施 設 概 要

### (1) 貯 水 施 設

地区	名 称	取 水 河川名	有効貯水量 m <sup>3</sup>	満 水 位 標 高 m	ダ ム					完成年度	
					所在地	型 式	堤高 m	堤頂高 m	堤頂幅 m		堤体積 m <sup>3</sup>
函館	笹流貯水池	亀田川	576,000	101.52	函館市赤川町313	扶壁式鉄筋 コンクリー ト ダ ム	25.30	199.39	2.02	36,400	大正12年度 〔昭和59年度〕 改 修
	新中野貯水池 (兼用工作物)	亀田川	2,820,000 (上水道分 600,000)	267.30	函館市亀田中野町370	重 力 式 コンクリー ト ダ ム	74.90	248.00	4.00	274,000	昭和35年度 〔昭和59年度〕 かさ上げ

### (2) 取 水 施 設

#### ア 取 水 堰 等

地区	名 称	水 源	所 在 地	計画取水量 (m <sup>3</sup> /日)	構 造 ・ 寸 法	完成年度
函館	笹流貯水池取水堰	亀田川 表流水	函館市水元町30-1		堰 長 16.00m 可動堰 鋼製転倒型洪水吐ゲート (高さ0.80m, 長さ16.00m) 1門	大正12年度 〔昭和59年度〕 改 修
	笹流貯水池取水口	笹流貯水池水	函館市赤川町笹流ダム	31,300	内径 600mm 鋼管ラップ3口	大正12年度 〔昭和59年度〕 改 修
	新中野貯水池取水口	新中野貯水池水	函館市 亀田中野町 新中野ダム	38,700	内径 900mm シリンダーゲート1門	昭和35年度 〔昭和59年度〕 かさ上げ
	松倉取水堰	松倉川 表流水	函館市三森町39	40,000	堰 長 19.70m 固定部分 12.40m 可動部分 7.30m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高 1.50m 長さ 12.40m 可動堰 鋼製転倒型土砂吐ゲート (高さ1.50m, 長さ5.10m) 1門 土砂吐角落とし (高さ1.50m, 幅2.20m) 1門 ピンラック式自動除塵機 (高さ4.4m, 幅3.0m, 2.2kW) 1基	昭和42年度 〔昭和51年度〕 改 造
	汐泊取水堰	汐泊川 表流水	函館市庵原町273	45,000	堰 長 35.00m 固定部分 9.00m 可動部分 26.00m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ 1.80m 長さ 7.50m 可動堰 鋼製転倒型洪水吐ゲート (高さ1.50m, 長さ23.00m) 1門 鋼製ローラー型土砂吐ゲート (高さ1.80m, 幅3.00m) 1門 魚 道 鉄筋コンクリート造 1箇所	昭和49年度
	合 計			155,000		

地区	名称	水源	所在地	計画取水量 (m <sup>3</sup> /日)	構造・寸法	完成年度			
戸井	戸井堰	戸井川	函館市瀬田来町797番地先	1,909	可動堰 ステンレス製自動転倒型土砂吐 ゲート (高さ0.80m, 長さ6.00m) 1門	昭和60年度 (平成8年度 改修)			
	取水堰	表流							
合計				1,909					
恵山	日浦	日浦堰	函館市日浦町518番地先	183	堰長 8.0m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ1.0m 長さ8.0m 集水埋渠 有孔板 深さ0.5m 幅1.0m 長さ7.6m	昭和51年度			
	大潤	あゆ沼 取水堰	あゆ沼川 函館市女那川町342番地1				1,641	堰長 18.0m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ2.2m 長さ18.0m	昭和37年度
	日ノ浜	牛舎の沢 取水堰	牛舎の沢 川伏流水 函館市高岱町145番地						
	合計						3,134		
椴法華		新冷水堰	新冷水川 函館市新恵山町42番地4	1,209	堰長 7.4m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ3.1m 長さ7.4m	昭和25年度 (昭和28年度改良) (昭和32年度改良) (平成10年度改良)			
南茅部	古部	冷水堰	冷水沢川 函館市古部町348番地先	140	堰長 3.0m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ1.8m 長さ3.0m 集水埋渠 φ150mm 有孔VP	昭和61年度			
	木直	左股無名 取水堰	左股無名 川表流水 函館市川汲町2085番地先				495	堰長 10.2m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ4.0m 長さ10.2m	昭和48年度
	尾札部	著保内 取水堰	著保内川 表流水 函館市川汲町2085番地先						
	白尻	垣の島 取水堰	垣の島川 表流水 函館市白尻町669番地先				1,373	砂防ダム副堤 集水埋渠 有孔板 深さ0.45m 幅0.45m 長さ43.34m	昭和46年度
	大船	角張 取水堰	角張川 表流水 函館市大船町388番地1先						
		深井戸	地下水 函館市大船町388番地1先				144	φ150mm 深さ64m	平成13年度
		無名 取水堰	無名川 表流水 函館市大船町388番地1先				815	堰長 3.0m 固定堰 鉄筋コンクリート造 高さ0.6m 長さ7.0m	平成18年度
	合計						4,539		

## イ 導水路

地区	名称	布設区間	構造・管種	幅	高さ・管径	延長	完成年度
函館	笹流貯水池導水路	取水堰－笹流貯水池	暗渠 (鉄筋コンクリート造)	1.40 <sup>m</sup>	2.60 <sup>m</sup>	16 <sup>m</sup>	昭和59年度
			暗渠 (コンクリート造)	1.21	1.67	62	大正12年度
			トンネル (コンクリート造)	1.21	1.67	418	
	松倉取水場導水路	取水堰－沈砂池	DIP		700 <sup>mm</sup>	159	昭和42年度
	汐泊取水場導水路	取水堰－沈砂池－ポンプ場	DIP		1,000 <sup>mm</sup>	94	昭和49年度
暗渠 (鉄筋コンクリート造)			1.50 <sup>m</sup>	2.00 <sup>m</sup>	19 <sup>m</sup>		

## ウ 沈砂池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			完成年度
					幅	長さ	深さ	
函館	松倉沈砂池	松倉取水場	1面1池	鉄筋コンクリート造	6.00 <sup>m</sup>	30.00 <sup>m</sup>	3.50 <sup>m</sup>	昭和42年度
	汐泊沈砂池	汐泊取水場	1面2池	鉄筋コンクリート造	6.00	29.10	3.60	昭和49年度
恵山	日浦沈砂池	函館市日浦町 518番地	1面1池	鉄筋コンクリート造 有蓋	1.50	5.40	1.50	昭和53年度
南茅部	尾札部 著保内沈砂池	函館市川汲町 2085番地	1面1池	鉄筋コンクリート造 有蓋	1.20	8.85	1.50	昭和48年度

## エ 沈砂脱水設備

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			面積	完成年度
					幅	長さ	深さ		
函館	汐泊天日乾燥床	汐泊取水場	1面1池	鉄筋コンクリート造	12.00 <sup>m</sup>	25.00 <sup>m</sup>	1.00 <sup>m</sup>	300 <sup>m<sup>2</sup></sup>	平成6年度
	松倉天日乾燥床	松倉取水場	1面1池	鉄筋コンクリート造	15.00	20.00	1.00	300	平成7年度

## (3) 導水施設

### ア 導水ポンプ

地区	名称	設置場所	台数	形式	口径	吐出量	揚程	原動機	完成年度
函館	汐泊導水ポンプ	汐泊取水場	4台	両吸込渦巻ポンプ	350×250 <sup>mm</sup>	m <sup>3</sup> /分 10.5	110 <sup>m</sup>	315kW モーター	昭和50年度
	中野導水ポンプ	赤川低区 浄水場	2台	両吸込渦巻ポンプ	250×200	7.0	32	60kW エンジン	平成18年度
樞法華	樞法華導水ポンプ	樞法華 浄水場	1台	ラインポンプ	80	1.1	7.6	2.2kW モーター	平成17年度
南茅部	大船 大深井戸ポンプ	函館市大船町 388番地1先	1台	水中ポンプ	40	0.16	33.5	1.5kW モーター	平成13年度

イ 導 水 管

地区	名称	布 設 区 間	管 径	管 種	延 長	完成年度	
函 館	笹 流 系 導 水 管	笹流ダム - 赤川低区浄水場(2条)	mm		m		
			600	S P	536	昭和30年度	
			600	S P	368	平成27年度	
			600	D I P	104	昭和41年度	
				800	D I P	748	平成6年度
	中 野 系 導 水 管	新中野ダム	┌ 赤川高区浄水場 └ 赤川低区浄水場	700	D I P	78	昭和35年度
				600	D I P	21	"
				600	S P	388	"
				500	S P	2,701	"
				500	D I P	1,282	平成17年度
	松 倉 系 導 水 管	松倉取水場	┌ 赤川低区浄水場 └ 旭岡浄水場	700	S P	16,428	昭和45年度
				700	D I P	105	昭和50年度
				700	D I P	83	平成3年度
				700	D I P	74	平成16年度
				700	S P	217	平成23年度
				700	S P	279	平成24年度
				700	S P	8	平成28年度
				700	S P	107	令和元年度
				700	D I P	73	令和4年度
				700	D I P	51	令和5年度
			700	D I P	34	令和6年度	
汐 泊 系 導 水 管	汐泊取水場 - 旭岡浄水場	700	D I P	299	昭和50年度		
		700	S P	5,193	"		
		700	S P	95	平成13年度		
		700	S P	139	平成18年度		
		700	S P	171	平成19年度		
		700	S P	2	平成21年度		
		700	S P	181	平成23年度		
戸 井	戸 井 導 水 管	戸井取水場 - 戸井浄水場	200	D I P	265	昭和60年度	
			200	S S P	35	"	
			200	V P	2,386	"	
			200	H P P E	27	令和3年度	
恵 山	日 浦	日 浦 導 水 管	日浦取水場 - 日浦浄水場	50	V P	394	昭和51年度
	大 潤	あ ゆ 沼 導 水 管	大潤浄水場内	300	R C P	3	昭和37年度
	日ノ浜	牛 舎 の 沢 導 水 管	牛舎の沢取水場 - 日ノ浜浄水場	100	V P	420	昭和58年度
				100	D I P	26	平成21年度
榎 法 華	新 冷 水 導 水 管	榎法華浄水場内	150	D I P	18	平成10年度	
南 茅 部	古 部	冷 水 沢 導 水 管	冷水沢取水場 - 古部浄水場	75	V P	1,830	昭和61年度
	木 直	左 股 無 名 導 水 管	左股無名取水場 - 木直浄水場	100	D I P	267	昭和48年度
	尾 札 部	著 保 内 導 水 管	著保内取水場 - 尾札部浄水場	200	D I P	394	昭和48年度
				200	D I P	480	平成24年度
	白 尻	垣 の 島 導 水 管	垣の島取水場 - 白尻浄水場	200	D I P	60	昭和46年度
	大 船	角 張 導 水 管	角張取水場 - 大船浄水場	75	S P	1,090	昭和51年度
		大 船 導 水 管	深井戸 - 大船浄水場	50	P P	425	昭和58年度
無 名 導 水 管		無名取水場 - 大船浄水場	100	D I P	493	平成18年度	

(4) 浄水施設  
ア 沈でん池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			容量	完成年度
					幅	長さ	有効水深		
函館	高区薬品沈でん池	赤川高区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・無蓋(フィン付傾斜板)	20.00	34.00	2.80	3,808	昭和46年度 平成11・12年度増設
	旭岡薬品沈でん池	旭岡浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有上屋(フィン付傾斜板)	23.30	14.55	3.40	2,166	昭和53年度
南茅部	木直	木直沈でん池	木直浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	4.00	12.50	3.00	150	昭和48年度
	尾札部	尾札部沈でん池	尾札部浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	3.70	21.90	2.50	405	昭和56年度
	白尻	白尻沈でん池	白尻浄水場	鉄筋コンクリート造・無蓋	5.00	21.00	2.00	420	昭和46年度
	大船	大船沈でん池	大船浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	3.00	10.50	3.50	94.5	昭和51年度

イ 緩速ろ過池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			計画ろ過速度	計画ろ過水量	完成年度
					幅	長さ	面積			
函館	低区緩速ろ過池(2系1号~2系4号)	赤川低区浄水場	1面4池	鉄筋コンクリート造・無蓋	32.60	64.50	2,050	5.00	26,000 (7池分)	平成24年度~ 平成27年度
	低区緩速ろ過池(1系1号~1系4号)	赤川低区浄水場	1面4池	鉄筋コンクリート造・有蓋	35.00	55.00	1,875	5.00		昭和37年度
戸井	戸井緩速ろ過池	戸井浄水場	1面4池	鉄筋コンクリート造・有蓋	8.00	11.20	90	5.00	1,470	昭和61年度
恵山	日浦	日浦緩速ろ過池	日浦浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	4.20	7.50	31.5	4.00	100	昭和51年度
南茅部	木直	木直緩速ろ過池	木直浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	5.00	11.40	57	4.00	460	昭和48年度
	尾札部	尾札部緩速ろ過池	尾札部浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	16.00	9.40	150	4.00	1,840	昭和48年度
	白尻	白尻緩速ろ過池	白尻浄水場	鉄筋コンクリート造・有蓋	10.20	15.80	142.3	4.00	1,110	昭和46年度
	大船	大船1号, 2号緩速ろ過池	大船浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	11.00	6.50	71.5	4.00	970
大船3号緩速ろ過池		大船浄水場	1面1池	鉄筋コンクリート造・有蓋	5.00	14.40	68.6	4.00	平成18年度	

ウ 急速ろ過池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			計画ろ過速度	計画ろ過水量	完成年度
					幅	長さ	面積			
函館	高区急速ろ過池	赤川高区浄水場	1面6池	鉄筋コンクリート造・有上屋(有孔ブロック形)	6.50	8.00	52.00	120	30,000 (5池分)	令和3年度
	旭岡急速ろ過池	旭岡浄水場	1面6池	鉄筋コンクリート造・有上屋(有孔ブロック形)	6.50	10.60	68.44	150	43,300 (5池分)	昭和53年度
樞法華	樞法華急速ろ過池	樞法華浄水場	3基	鋼板製	直径2.1		3.35	150	930	平成11年度

エ 膜ろ過装置

地区	名称	設置場所	ユニット数	構造	計画ろ過速度	計画ろ過水量	完成年度
恵山	日ノ浜	日ノ浜浄水場	2系列 4ユニット	鋼板製	m/日 3.00	m <sup>3</sup> /日 900	平成22年度
南茅部	古部	古部浄水場	3ユニット	膜ろ過ユニット	m/日 2.17	m <sup>3</sup> /日 130	令和6年度

オ 排水池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			容量	完成年度
					幅	長さ	有効水深		
函館	高区排水池	赤川高区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	12.40	16.10	4.00	1,400	昭和56年度
	旭岡排水池	旭岡浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	12.40	16.10	4.00	1,400	昭和52年度

カ 天日乾燥床

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			容量	完成年度
					幅	長さ	深さ		
函館	高天日乾燥床	赤川高区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造	25.00	40.00	1.00	2,000	昭和56年度
			1面1池	鉄筋コンクリート造	20.00	50.00	1.00	1,000	平成11年度
	旭天日乾燥床	旭岡浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造	25.00	40.00	1.00	2,000	昭和53年度
			1面1池	鉄筋コンクリート造	25.00	40.00	1.00	1,000	平成11年度

(5) 送水施設  
ア 送水ポンプ

地区	名称	設置場所	台数	形式	口径	吐出量	揚程	原動機	完成年度	
函館	元町送水ポンプ	元配水町場	1台	多段渦巻ポンプ	吸込150 吐出125	2.30	56	37kW モーター	平成元年度 (平成21年度更新)	
	旭岡高区送水ポンプ	旭岡浄水場	3台	多段渦巻ポンプ	100	1.25	62	22kW モーター	昭和52年度 (平成13年度更新)	
	赤川高区第2系送水ポンプ	赤川高区浄水場	3台	多段渦巻ポンプ	65	0.32	60	7.5kW モーター	平成2年度 (令和3年度更新)	
	笹流送水ポンプ	笹貯水池	3台	多段渦巻ポンプ	100	0.90	120	30kW モーター	平成4・9年度 (令和2年度更新)	
戸井	戸井西部送水ポンプ	釜谷町地239番	1台	水中ポンプ	100	0.80	37	7.5kW モーター	平成元年度 (平成26年度更新)	
恵山	大潤	女那川町342番地1	1台	多段渦巻ポンプ	80	0.70	60	11kW モーター	平成9年度 (平成24年度更新)	
			2台	多段渦巻ポンプ	80	0.70	60	11kW モーター	平成9年度 (平成21年度更新)	
	高岱増圧ポンプ	女那川町407番地41先	2台	水中ポンプ	80	0.49	45	7.5kW モーター	平成9年度	
	日ノ浜	恵山低区送水ポンプ	柏野町99番地92	1台	多段渦巻ポンプ	65	0.28	70	7.5kW モーター	昭和54年度
				1台	多段渦巻ポンプ	80	0.63	60	11kW モーター	平成9年度
御崎送水ポンプ	恵山町590番地1	2台	多段渦巻ポンプ	40	0.16	57	3.7kW モーター	昭和59年度		
榎法華	元村送水ポンプ	元村町地120番	1台	水中ポンプ	50	0.40	60	5.5kW モーター	平成23年度	

イ 送水管

地区	名称	布設区間	管径	管種	延長	完成年度
函館	元町系送水管	赤川高区浄水場 - 元町配水場	600	S P	9,653	昭和49年度
			500	S P	833	〃
			500	D I P	1,606	昭和53年度
			500	D I P	149	平成27年度
			500	D I P	396	平成3年度
	旭岡高区系送水管	旭岡浄水場 - 旭岡高区配水池	250	D I P	2,056	昭和52年度
	赤川高区第2系送水管	赤川高区浄水場 - 赤川高区第2配水池	150	D I P	466	平成2年度
			150	D I P	67	平成10年度
150			D I P	124	令和3年度	
陣川系送水管	笹流送水ポンプ場 - 陣川配水池	200	D I P	830	平成4年度	
		300	D I P	1,174	平成9年度	
戸井	西部送水管	戸井浄水場 - 西部配水池	250	D I P	27	〃
			150	D I P	732	昭和63年度
			150	S S P	34	〃
恵山	大澗送水管	大澗浄水場 - 大澗配水池	150	V P	6,525	〃
			150	V P	200	昭和57年度
	日ノ浜送水管	日ノ浜浄水場内	150	D I P	30	昭和58年度
			150	D I P	55	平成21年度
	恵山送水管	大澗配水管 └ 恵山高区配水池 └ 恵山低区配水池	100	D I P	2	〃
			100	V P	1,280	昭和54年度
			150	V P	2,705	昭和62年度
			150	V P	299	平成26年度
			100	V P	1,061	〃
			150	V P	240	平成28年度
150	D I P	2,356	平成18年度			
150	S P	39	〃			
御崎送水管	恵山高区配水管 - 御崎配水池	75	V P	2,860	昭和58年度	
般法華	般法華送水管	般法華浄水場内	150	D I P	36	平成11年度

(6) 配水施設

ア 配水池

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			容量	完成年度
					幅	長さ	深さ		
函館	元町高区配水池	元町配水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	21.06	27.89	3.33	2,765	明治28年度 (大正10年度改造)
	元町中区配水池	元町配水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	22.12	30.82	3.48	4,743	明治22年度 (大正11年度改造)
	赤川高区第1配水池	赤川高区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	21.20	29.80	4.00	5,000	昭和53年度
			1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	21.20	29.80	4.00	5,000	平成6年度
	赤川高区第2配水池	亀田中野町115番地	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	6.70	8.60	4.00	450	平成2年度
	赤川低区第1配水池	赤川低区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	22.17	37.97	4.24	7,012	大正12年度
			1面1池	鉄筋コンクリート造・有蓋	30.60	50.60	4.50	6,000	平成21年度
	赤川低区第2配水池	赤川低区浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	27.00	40.50	4.20	9,000	昭和38年度
	旭岡高区配水池	鱒川町260番	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	12.45	20.70	3.50	1,700	昭和55年度
	旭岡配水池	旭岡浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	33.30	42.90	4.50	12,500	昭和53年度
1面3池			鉄筋コンクリート造・有蓋	28.60	33.40	4.50	12,500	平成8年度	
陣川配水池	陣川町124番6	1面2池	鉄筋コンクリート造・有蓋	9.40	14.00	4.00	1,000	平成9年度	

地区	名称	設置場所	池数	構造	1池寸法			容量	完成年度	
					幅	長さ	深さ			
戸井	戸井配水池	戸井浄水場	1面2池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	m m 直径13.70		m 2.85	m <sup>3</sup> 840	昭和62年度	
	西部配水池	釜谷町 632番地2	1面1池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	直径12.20		4.30	500	昭和63年度	
			1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	5.00	7.55	2.70	204	昭和43年度	
恵山	日浦	日浦配水池	日浦浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	4.20	7.60	2.60	128	昭和51年度
	大潤	大潤配水池	大潤浄水場	1面1池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	直径10.00		5.60	440	昭和57年度
	日ノ浜	日ノ浜配水池	日ノ浜浄水場	1面1池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	直径12.50		4.00	490	昭和58年度
		恵山低区 配水池	柏野町 99番地92	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	3.00	5.70	2.50	86	昭和48年度
		恵山高区 配水池	柏野町 99番地91	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	5.20	12.00	2.50	312	昭和47年度
		御崎配水池	柏野町 117番地	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	6.00	3.20	2.50	96	昭和48年度
	柏野配水池	柏野町 117番地227	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	5.00	7.00	3.00	210	昭和54年度	
楯法華	1号配水池	楯法華浄水場	1面2池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	内タンク 直径9.80		3.0	449	平成11年度	
					外タンク 直径14.30		3.0			
	2号配水池	楯法華浄水場	1面1池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	8.0	6.0	3.0	133	昭和45年度	
	高区配水池	恵山岬町65-1	1面1池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	4.0	6.2	2.0	49	昭和46年度	
南茅部	古部	古部配水池	古部浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	5.5	3.8	3.5	123	昭和61年度
	木直	木直配水池	木直浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	4.3	11.5	2.5	230	昭和48年度
	尾札部	尾札部配水池	尾札部浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	7.3	10.3	3.0	443	昭和48年度
	白尻	白尻配水池	白尻浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	7.7	11.6	3.5	520	昭和46年度
	大船	大船配水池	大船浄水場	1面2池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	4.5	6.5	3.2	176	昭和51年度
				1面1池	プレストレスト コンクリート造・有蓋	直径12.50		3.2	317	平成2年度
				1面1池	鉄筋コンクリート造・ 有蓋	6.8	20.4	3.0	417	平成18年度
合計								73,833		

イ 配水管

地域	管径	延 長							令和6年度末計
		令和5年度末計	令和6年度末管種別					PPHPP	
			DIP CIP	SP GP	SSP	ACP	VP		
	mm	m	m	m	m	m	m	m	m
函 館	φ 1000	121	121						121
	φ 800	9,485	9,325	161					9,486
	φ 700	12,874	12,734	140					12,874
	φ 600	17,611	18,815	63					18,878
	φ 500	4,636	4,561	75					4,636
	φ 400	1,220	1,120	100					1,220
	φ 375	65	65						65
	φ 350	41,626	39,966	1,660					41,626
	φ 300	17,356	17,256	100					17,356
	φ 250	16,889	16,733	44				112	16,889
	φ 200	136,589	133,600	2,983					136,583
	φ 150	199,132	198,452	36				159	198,647
	φ 100	366,416	366,154	329				336	366,819
	φ 75	38,911	38,127	465				72	38,664
	φ 50以下	294,331		272				294,530	294,802
計		1,157,262	857,029	6,428			295,209	1,158,666	
戸 井	φ 200	152	152						152
	φ 150	15,163	4,994		78		10,091		15,163
	φ 125	2,209		15			2,194		2,209
	φ 100	9,733	979	39	21		8,427	286	9,752
	φ 75	1,669	281				1,338		1,619
	φ 50以下	5,656					495	5,161	5,656
計		34,582	6,406	54	99		22,545	5,447	34,551
恵 山	φ 200	363	363						363
	φ 150	5,318	1,412				3,927		5,339
	φ 100	14,882	5,707		35		9,148		14,890
	φ 75	10,667	880	70	35		9,501	199	10,685
	φ 50以下	6,648						6,648	6,648
計		37,878	8,362	70	70		22,576	6,847	37,925
椴 法 華	φ 150	4,952	4,927		8			17	4,952
	φ 125	732					732		732
	φ 100	3,702	2,570		42		680	410	3,702
	φ 75	1,716	246	139			1,236	95	1,716
	φ 50以下	5,760		200	17		546	4,997	5,760
計		16,862	7,743	339	67		3,194	5,519	16,862
南 茅 部	φ 250	638	638						638
	φ 200	4,770	4,004				766		4,770
	φ 150	13,605	4,075				9,314	216	13,605
	φ 125								
	φ 100	7,235	1,751				5,484		7,235
	φ 75	22,052	879				19,320	1,853	22,052
	φ 50以下	12,477					4,963	7,508	12,471
計		60,777	11,347				39,847	9,577	60,771
合 計		1,307,361	890,887	6,891	236		88,162	322,599	1,308,775

ウ 配水増圧ポンプ

地域	名称	設置場所	台数	形式	口径	段数	吐出量	揚程	原動機	完成年度
					mm		ℓ/分	m	kW	
函館	弥生小学校 坂上	船見町8-18	1台	水中ポンプ	φ100	3段	800	37	7.5	令和3年度
	函館山登山道入口	青柳町8-19	1台	水中ポンプ	φ65	6段	250	30	3.7	令和元年度
	めぐみ幼稚園バス停	桔梗町435-401	1台	水中ポンプ	φ100	3段	800	37	7.5	令和元年度
	中乃沢神社付近	桔梗町581-3	1台	水中ポンプ	φ65	4段	470	15	2.2	平成25年度
	下赤川バス停前	赤川町534	1台	水中ポンプ	φ80	3段	490	45	5.5	令和元年度
	赤川末端	亀田中野町317	1台	水中ポンプ	φ40	5段	180	13	0.75	平成23年度
	臨空団地前	鈴蘭丘町3-122	1台	水中ポンプ	φ50	3段	150	28	1.5	平成27年度
	見晴公園角	見晴町66-1	1台	多段渦巻ポンプ	φ125		1,333	73	30.0	平成21年度
			2台	多段渦巻ポンプ	φ80		500	73	15.0	
	道道恵山函館線	鉄山町63	1台	水中ポンプ	φ50	3段	125	28	1.5	平成21年度
	豊原ポンプ	豊原町146-1	1台	水中ポンプ	φ50	3段	125	29	1.5	平成27年度
	鶴野ポンプ	鶴野町320-13	1台	水中ポンプ	φ40	5段	150	18	0.75	平成23年度
	白石ポンプ	白石町249-14	1台	水中ポンプ	φ40	5段	150	18	0.75	平成23年度
	旭岡町増圧ポンプ	旭岡町78	1台	水中ポンプ	φ50	7段	174	32	2.7	平成21年度
	東山明けの方	東山町145-8	1台	水中ポンプ	φ80	4段	300	63	7.5	平成28年度
陣川ポンプ	陣川町122	1台	水中ポンプ	φ32	11段	100	26	0.75	令和5年度	
桔梗町第2増圧ポンプ	桔梗町433-139	1台	水中ポンプ	φ100	2段	650	24	5.5	令和3年度	
戸井	配水増圧ポンプ	戸井浄水場	3台	多段渦巻ポンプ	φ100	4段	850	60	15.0	平成26年度
	小安増圧ポンプ	市道小安1号線	1台	水中ポンプ	φ40	7段	90	35	1.1	平成22年度
南茅部	磨	尾札部町	2台	陸上ポンプ	φ32		300	28	1.1	平成28年度
	尾札部	尾札部町	1台	水中ポンプ	φ50	5段	300	30	3.7	平成28年度
	川汲川	川汲町	1台	水中ポンプ	φ80	7段	450	56	7.5	平成24年度
	川汲川	川汲町	1台	水中ポンプ	φ40	12段	180	20	1.1	令和元年度
	清水線	川汲町	1台	水中ポンプ	φ50	4段	333	22	1.9	平成25年度
	豊崎	豊崎町	1台	水中ポンプ	φ80	10段	250	80	5.5	令和3年度
	東海	臼尻町	1台	水中ポンプ	φ65	3段	333	25	2.2	平成21年度

### 3 原水および浄水

#### (1) 取水量および浄水量

地区		函															
年月	区分	降水量	河川流量	取水量	浄												
					亀田川	笹流川	松倉川	汐泊川	赤川低区浄水場（緩速ろ過池）								
									1系1号池	1系2号池	1系3号池	1系4号池	2系1号池	2系2号池	2系3号池	2系4号池	計
									千m <sup>3</sup>								
令和6		mm	千m <sup>3</sup>														
4		29.5	17,210.3	2,688.8	102.4 (0)	153.9 (0)	131.6 (1)	35.6 (0)	78.5 (1)	96.3 (0)	135.6 (0)	85.0 (1)	818.9 (3)				
5		105.5	16,196.4	2,686.5	127.2 (0)	122.3 (1)	101.5 (0)	39.4 (0)	137.1 (0)	100.6 (1)	73.9 (1)	128.3 (0)	830.3 (3)				
6		59.5	4,887.7	2,643.2	105.0 (1)	114.3 (0)	127.0 (1)	36.8 (0)	101.8 (1)	126.2 (0)	135.6 (0)	114.1 (1)	860.8 (4)				
7		143.0	9,946.1	2,783.1	139.1 (0)	120.8 (0)	127.4 (0)	38.0 (0)	140.0 (0)	117.9 (1)	123.4 (1)	123.9 (0)	930.5 (2)				
8		223.0	25,541.8	2,826.1	110.6 (1)	130.4 (0)	88.4 (0)	36.8 (0)	108.7 (1)	135.2 (0)	167.4 (0)	175.4 (0)	952.9 (2)				
9		21.5	10,631.1	2,664.4	113.5 (1)	127.2 (1)	145.2 (0)	25.7 (1)	113.2 (1)	103.3 (1)	119.5 (1)	109.5 (1)	857.1 (7)				
10		152.5	9,708.2	2,717.7	119.9 (1)	129.6 (1)	111.6 (1)	0.0 (0)	92.6 (1)	124.7 (1)	149.7 (0)	129.7 (0)	857.8 (5)				
11		70.5	6,313.0	2,629.5	105.6 (0)	71.1 (1)	110.5 (1)	0.0 (0)	85.3 (1)	108.7 (1)	109.1 (1)	92.6 (1)	682.9 (6)				
12		57.5	6,843.9	2,802.0	100.0 (1)	84.8 (0)	78.9 (1)	86.7 (0)	100.0 (1)	109.6 (0)	135.7 (1)	98.9 (1)	794.6 (5)				
令和7																	
1		93.0	5,131.2	2,775.5	126.4 (1)	112.9 (1)	99.6 (2)	98.9 (2)	82.5 (0)	82.3 (0)	90.4 (0)	91.9 (0)	784.9 (6)				
2		98.0	4,404.0	2,476.3	60.3 (1)	103.6 (1)	141.0 (0)	133.6 (0)	70.5 (0)	67.5 (1)	73.8 (0)	75.5 (0)	725.8 (3)				
3		72.0	17,893.3	2,704.9	90.9 (0)	116.9 (0)	135.0 (0)	122.7 (0)	74.8 (1)	86.5 (0)	83.4 (1)	100.8 (0)	811.0 (2)				
合計		1,126	134,707.0	32,398.0	1,300.9 (7)	1,387.8 (6)	1,397.7 (7)	654.2 (3)	1,185.0 (8)	1,258.8 (6)	1,397.5 (6)	1,325.6 (5)	9,907.5 (48)				
月平均		93.8	11,225.6	2,699.8	108.4 (1)	115.7 (1)	116.5 (1)	54.5 (0)	98.8 (1)	104.9 (1)	116.5 (1)	110.5 (0)	825.6 (4)				

館														
水 量														浄水量 合 計
赤川高区浄水場（急速ろ過池）							旭岡浄水場（急速ろ過池）							
1号池	2号池	3号池	4号池	5号池	6号池	計	1号池	2号池	3号池	4号池	5号池	6号池	計	
千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>						
113.0 (15)	166.1 (23)	166.0 (22)	165.8 (22)	165.5 (23)	165.3 (23)	941.7 (128)	143.6 (10)	144.2 (10)	143.6 (10)	143.7 (10)	143.7 (10)	144.0 (10)	862.8 (60)	2,623.4
161.6 (21)	161.0 (21)	161.0 (21)	160.7 (22)	160.9 (21)	160.8 (21)	966.0 (127)	148.5 (10)	148.8 (10)	148.3 (10)	148.3 (11)	148.2 (11)	148.1 (10)	890.2 (62)	2,686.5
151.0 (20)	149.9 (20)	150.2 (20)	149.9 (20)	149.9 (20)	150.0 (20)	900.9 (120)	146.9 (10)	146.9 (10)	147.2 (10)	147.2 (10)	146.7 (10)	146.6 (10)	881.5 (60)	2,643.2
153.4 (20)	154.0 (19)	154.1 (20)	153.6 (19)	154.0 (20)	153.4 (20)	922.5 (118)	154.9 (12)	155.1 (12)	155.2 (12)	154.7 (11)	154.8 (12)	155.4 (12)	930.1 (71)	2,783.1
150.8 (16)	153.8 (16)	153.7 (16)	153.5 (16)	153.8 (16)	153.6 (16)	919.2 (96)	159.2 (10)	158.4 (11)	158.9 (10)	159.0 (11)	158.9 (10)	159.6 (10)	954.0 (62)	2,826.1
153.2 (15)	152.3 (15)	152.3 (15)	152.5 (15)	152.5 (15)	152.4 (15)	915.2 (90)	149.0 (10)	148.4 (10)	148.9 (10)	148.4 (10)	148.3 (10)	149.1 (10)	892.1 (60)	2,664.4
160.1 (16)	156.7 (17)	157.2 (16)	157.1 (16)	157.1 (16)	157.1 (16)	945.3 (97)	152.4 (11)	152.6 (11)	152.2 (12)	152.7 (11)	152.5 (11)	152.2 (11)	914.6 (67)	2,717.7
179.0 (21)	179.1 (21)	179.1 (21)	178.6 (21)	179.0 (21)	179.2 (21)	1,074.0 (126)	140.6 (12)	141.4 (11)	147.8 (11)	147.5 (12)	147.7 (12)	147.6 (11)	872.6 (69)	2,629.5
178.5 (24)	177.0 (23)	176.7 (24)	176.7 (24)	176.5 (24)	177.1 (23)	1,062.5 (142)	157.4 (11)	157.5 (10)	157.4 (10)	157.8 (10)	157.6 (10)	157.2 (11)	944.9 (62)	2,802.0
173.6 (21)	174.5 (21)	174.6 (20)	174.3 (21)	174.8 (20)	174.6 (21)	1,046.4 (124)	157.3 (10)	157.3 (11)	157.9 (11)	157.4 (10)	157.2 (10)	157.1 (10)	944.2 (62)	2,775.5
151.4 (18)	152.6 (19)	152.4 (19)	152.6 (18)	152.4 (19)	152.5 (19)	913.9 (112)	139.3 (9)	139.4 (9)	139.3 (9)	139.3 (10)	139.3 (10)	140.0 (9)	836.6 (56)	2,476.3
161.4 (21)	162.4 (20)	162.2 (21)	161.9 (21)	162.5 (20)	161.9 (21)	972.3 (124)	153.5 (12)	153.3 (12)	153.8 (12)	153.6 (11)	153.9 (11)	153.5 (12)	921.6 (70)	2,704.9
1,887.0 (228)	1,939.4 (235)	1,939.5 (235)	1,937.2 (235)	1,938.9 (235)	1,937.9 (236)	11,579.9 (1,404)	1,802.6 (127)	1,803.3 (127)	1,810.5 (127)	1,809.6 (127)	1,808.8 (127)	1,810.4 (126)	10,845.2 (761)	32,332.6
157.3 (19)	161.6 (20)	161.6 (20)	161.4 (20)	161.6 (20)	161.5 (20)	965.0 (117)	150.2 (11)	150.3 (11)	150.9 (11)	150.8 (11)	150.7 (11)	150.9 (11)	903.8 (63)	2,694.4

注：（ ）は洗浄および削取回数

地区 区分 年月	戸井			恵山				浄水量 合計
	降水量	取水量	浄水量	取水量	浄水量			
			戸井浄水場 (緩速ろ過池)		日浦浄水場 (緩速ろ過池)	大澗浄水場 (塩素消毒)	日ノ浜浄水場 (膜ろ過装置)	
令和6 4	45.0 mm	33,780 m <sup>3</sup>	28,030 m <sup>3</sup> (1)	64,161 m <sup>3</sup>	1,703 m <sup>3</sup> (0)	34,915 m <sup>3</sup>	26,484 m <sup>3</sup>	63,102 m <sup>3</sup>
5	110.5	34,748	28,067 (1)	64,426	1,944 (0)	34,433	26,811	63,188
6	76.5	32,960	27,357 (0)	61,564	1,866 (0)	33,519	24,914	60,299
7	179.0	35,664	30,175 (0)	65,470	1,953 (0)	35,961	26,284	64,198
8	176.0	38,739	32,596 (3)	67,490	2,363 (0)	38,277	25,595	66,235
9	48.0	33,775	28,144 (1)	64,680	1,951 (2)	36,881	24,576	63,408
10	120.5	33,567	27,950 (3)	67,158	2,061 (0)	38,394	25,391	65,846
11	83.5	32,503	26,734 (0)	65,568	1,974 (0)	37,765	24,475	64,214
12	24.0	35,541	29,685 (3)	70,782	2,063 (0)	43,749	24,012	69,824
令和7 1	40.0	35,964	30,435 (0)	70,118	1,955 (0)	44,392	22,614	68,961
2	43.0	32,160	26,566 (0)	62,539	1,732 (0)	39,727	20,068	61,527
3	72.0	36,085	29,503 (0)	69,313	1,968 (0)	44,202	22,060	68,230
合計	1,018.0	415,486	345,242 (12)	793,269	23,533 (2)	462,215	293,284	779,032
月平均	84.8	34,624	28,770 (1)	66,106	1,961 (0)	38,518	24,440	64,919

楨法華		南 茅 部							
取水量	浄水量	降水量	取水量	浄水量					浄水量 合計
	楨法華浄水場 (急速ろ過池)			古部浄水場 (塩素消毒)	木直浄水場 (緩速ろ過池)	尾札部浄水場 (緩速ろ過池)	臼尻浄水場 (緩速ろ過池)	大船浄水場 (緩速ろ過池)	
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	mm	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
19,027	17,094 (150)	25.5	104,863	2,918.0	7,148.0 (0)	38,122.0 (2)	29,761.0 (3)	16,719.0 (0)	94,668 (5)
19,127	17,182 (150)	143.5	109,513	2,742.0	7,713.0 (1)	39,663.0 (0)	29,739.0 (2)	17,262.0 (1)	97,119 (4)
19,769	17,922 (151)	44.5	108,105	2,522.0	7,936.0 (2)	40,235.0 (2)	28,922.0 (1)	18,067.0 (1)	97,682 (6)
20,654	18,770 (162)	138.5	122,564	2,578.0	9,074.0 (0)	45,221.0 (0)	33,394.0 (2)	23,855.0 (0)	114,122 (2)
20,976	19,033 (164)	272.5	118,748	2,383.0	9,946.0 (0)	44,040.0 (0)	32,818.0 (1)	18,933.0 (0)	108,120 (1)
29,590	18,520 (159)	47.0	112,139	2,478.0	9,634.0 (0)	41,549.0 (0)	29,855.0 (1)	16,565.0 (0)	100,081 (1)
29,875	16,930 (146)	139.5	113,836	2,614.0	10,015.0 (2)	43,156.0 (0)	31,668.0 (1)	16,614.0 (0)	104,067 (3)
29,180	15,992 (138)	88.0	109,509	2,872.0	9,318.0 (1)	40,839.0 (1)	31,446.0 (1)	18,322.0 (2)	102,797 (5)
24,892	16,673 (145)	33.5	113,134	3,251.0	9,284.0 (1)	41,620.0 (2)	33,325.0 (3)	20,146.0 (1)	107,626 (7)
18,868	16,831 (148)	125.0	109,848	3,166.0	8,790.0 (0)	40,592.0 (2)	33,058.0 (1)	20,033.0 (0)	105,639 (3)
17,344	15,510 (134)	46.0	99,391	2,697.0	8,021.0 (1)	37,211.0 (1)	29,576.0 (2)	18,354.0 (0)	95,859 (4)
20,113	18,112 (158)	74.0	112,825	2,380.0	10,327.0 (1)	41,548.0 (1)	32,874.0 (2)	20,515.0 (0)	107,644 (4)
269,415	208,569 (1805)	1,178	1,334,475	32,601	107,206 (9)	493,796 (11)	376,436 (20)	225,385 (5)	1,235,424 (45)
22,451	17,381 (150)	98	111,206	2,717	8,934 (1)	41,150 (1)	31,370 (2)	18,782 (0)	102,952 (4)

※（古部浄水場）R7.3.18から膜ろ過装置に切替

注：（ ）は洗浄および削取回数

(2) 薬品使用量

区分 年月	赤川低区浄水場			赤川高区浄水場				旭岡浄水場			
	カセイソーダ	次亜塩素酸ナトリウム		ポリ塩化アルミニウム	カセイソーダ	次亜塩素酸ナトリウム		ポリ塩化アルミニウム	カセイソーダ	次亜塩素酸ナトリウム	
	注入量	注入量	有効塩素注入率	注入量	注入量	注入量	有効塩素注入率	注入量	注入量	注入量	有効塩素注入率
令和6 4	kg 1,477	kg 3,144	mg/ℓ 0.48	kg 17,371	kg 2,741	kg 6,071	mg/ℓ 0.82	kg 23,887	kg 2,352	kg 4,428	mg/ℓ 0.58
5	1,126	3,859	0.59	20,831	2,163	6,346	0.81	29,330	2,674	5,250	0.71
6	1,091	4,381	0.65	11,258	1,377	6,587	0.91	25,396	1,864	5,474	0.74
7	1,489	5,686	0.71	20,470	2,724	8,727	1.14	38,172	3,064	7,499	0.91
8	1,875	7,041	0.84	30,938	3,411	9,839	1.26	38,793	3,254	7,691	0.82
9	1,456	7,116	1.00	16,573	1,889	8,620	1.14	27,655	1,931	6,730	0.85
10	1,317	5,896	0.78	17,754	2,242	8,444	1.05	33,582	2,472	6,396	0.73
11	1,023	3,400	0.61	16,098	2,911	11,440	1.32	24,048	1,919	5,580	0.69
12	1,377	3,516	0.53	13,215	2,049	8,911	1.06	21,851	1,905	4,798	0.61
令和7 1	1,590	2,536	0.39	11,527	2,261	5,934	0.72	21,783	2,014	4,332	0.53
2	1,727	2,582	0.45	14,547	2,716	6,999	0.97	18,452	1,482	3,671	0.51
3	1,848	2,550	0.39	16,965	3,225	9,812	1.30	23,385	2,043	4,159	0.56
計	17,396	51,707	平均 0.62	207,547	29,709	97,730	平均 1.04	326,334	26,974	66,008	平均 0.69

戸井浄水場		日浦浄水場		大潤浄水場		日ノ浜浄水場		楯法華浄水場			
次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム		硫酸アル ミニウム	カセイ ソーダ	次亜塩素酸 ナトリウム	
注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	注入量	注入量	有効 塩素 注入率
kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ	kg	kg	kg	mg/ℓ
256	1.10	13	0.46	128	0.44	112	0.51	687	62	133	0.93
336	1.44	17	0.52	137	0.48	133	0.60	677	56	123	0.86
386	1.69	20	0.64	160	0.57	125	0.60	649	52	116	0.78
503	2.00	19	0.58	143	0.48	138	0.63	677	56	118	0.75
354	1.30	25	0.63	156	0.49	136	0.64	849	68	156	0.98
918	3.91	97	2.98	653	2.12	416	2.03	920	55	176	1.14
348	1.49	22	0.64	160	0.50	143	0.68	961	62	220	1.56
318	1.43	17	0.52	175	0.56	142	0.70	823	45	161	1.21
276	1.12	20	0.58	155	0.43	126	0.63	710	53	152	1.09
278	1.10	14	0.43	210	0.57	119	0.63	604	57	125	0.89
213	0.96	11	0.38	143	0.43	87	0.52	481	46	103	0.80
290	1.18	12	0.37	173	0.47	106	0.58	674	59	128	0.85
4,476	平均 1.56	287	平均 0.73	2,393	平均 0.63	1,783	平均 0.73	8,712	671	1,711	平均 0.99

区分 年月	古部浄水場		木直浄水場		尾札部浄水場		白尻浄水場			大船浄水場	
	次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム		カセイ ソーダ	次亜塩素酸 ナトリウム		次亜塩素酸 ナトリウム	
	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	注入量	有効 塩素 注入率	注入量	有効 塩素 注入率
令和6	kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ	kg	kg	mg/ℓ	kg	mg/ℓ
4	11	0.45	58	0.97	272	0.86	47	179	0.72	134	0.96
5	11	0.48	69	1.07	283	0.86	34	191	0.77	135	0.94
6	13	0.62	85	1.29	289	0.86	47	189	0.78	160	1.06
7	12	0.56	116	1.53	357	0.95	68	234	0.84	214	1.08
8	12	0.60	175	2.11	525	1.43	68	328	1.20	183	1.16
9	12	0.58	124	1.54	324	0.94	34	261	1.05	453	3.28
10	16	0.73	131	1.57	364	1.01	42	262	0.99	169	1.22
11	13	0.54	116	1.49	297	0.87	63	272	1.04	171	1.12
12	11	0.41	58	0.75	248	0.72	92	209	0.75	171	1.02
令和7											
1	18	0.68	76	1.04	248	0.73	92	209	0.76	171	1.02
2	12	0.53	59	0.88	194	0.63	92	162	0.66	110	0.72
3	13	0.66	80	0.93	291	0.84	63	187	0.68	150	0.88
計	154	平均 0.57	1,147	平均 1.27	3,692	平均 0.89	742	2,683	平均 0.85	2,221	平均 1.21

### (3) 水質検査実施件数

区分	試料	件数	試料採取箇所
定期検査	原水	1,481	赤川低区浄水場1系着水井, 赤川低区浄水場2系着水井, 赤川高区浄水場着水井, 旭岡浄水場松倉系着水井, 旭岡浄水場汐泊系着水井または汐泊取水場
	処理水	2,038	赤川低区緩速ろ過池ろ水, 赤川高区沈でん池流出井, 旭岡沈でん池流出井
	浄水	1,095	赤川低区第2配水池, 赤川高区第1配水池, 旭岡配水池
	給水栓水	7,300	市内給水栓
	計	11,914	
月検査	原水	132	毎日検査箇所と笹流貯水池, 亀田川笹流貯水池取入口, 大澗浄水場, 榎法華浄水場, 古部浄水場, 白尻浄水場
	処理水	24	赤川高区沈でん池流出井, 旭岡沈でん池流出井
	浄水	36	毎日検査箇所と同じ
	給水栓水	240	市内給水栓
	計	432	
試験	全項目検査	71	毎日検査箇所と笹流貯水池, 戸井浄水場, 日浦浄水場, 大澗浄水場, 日ノ浜浄水場, 榎法華浄水場, 古部浄水場, 木直浄水場, 尾札部浄水場, 白尻浄水場, 大船浄水場
	浄水	17	毎日検査箇所と赤川高区第2配水池, 元町中区配水池, 元町高区配水池, 陣川配水池, 旭岡高区配水池
	給水栓水	80	市内給水栓
	計	168	
験	生物試験	42	笹流貯水池, 赤川低区浄水場1系着水井, 赤川低区浄水場2系着水井, 赤川低区第2配水池, 赤川高区浄水場着水井, 赤川高区第1配水池, 旭岡浄水場松倉系着水井, 旭岡浄水場汐泊系着水井または汐泊取水場, 旭岡配水池, 戸井浄水場, 日浦浄水場, 大澗浄水場, 日ノ浜浄水場, 榎法華浄水場, 古部浄水場, 木直浄水場, 尾札部浄水場, 白尻浄水場, 大船浄水場
	水源河川水系試験	8	亀田川水系, 笹流川水系, 松倉川水系, 汐泊川水系
	浄水場排水試験	3	赤川高区浄水場高区排水池排水, 赤川高区浄水場高区天日乾燥床排水, 旭岡浄水場排水
	薬品試験	114	赤川低区浄水場・赤川高区浄水場・旭岡浄水場使用水道用薬品
	その他の試験	53	
臨時試験	新設配水管試験	38	
	給水栓試験	21	
	調査試験他	240	研究調査他
	受託試験	1	

(4) 水質検査結果表

地 区		函 館								
検 査 項 目	水質基準値	亀田川 笹流貯水池 取 入 口	笹 流 貯 水 池	赤川低 区 浄 水 場 着 水 井	赤川低 区 第2配水池	赤川高 区 浄 水 場 着 水 井	赤川高 区 沈 で ん 池 流 出 井	赤川高 区 第1配水池	赤川高 区 第2配水池	
一 般 細 菌	100個/mL以下	150	57	48	0	30	—	0	1	
大 腸 菌	検出されないこと	12	42	17	不検出	10	—	不検出	不検出	
カドミウム及びその化合物	0.003mg/L以下	—	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	—	<0.0003	—	
水 銀 及 び そ の 化 合 物	0.0005mg/L以下	—	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	—	<0.00005	—	
セレン及びその化合物	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
鉛 及 び そ の 化 合 物	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
ヒ素及びその化合物	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
六 価 ク ロ ム 化 合 物	0.02mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
亜 硝 酸 態 窒 素	0.04mg/L以下	—	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	
シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.12	0.13	0.14	0.13	0.10	—	0.10	—	
フッ素及びその化合物	0.8mg/L以下	—	<0.05	<0.05	<0.05	0.06	—	<0.05	—	
ホウ素及びその化合物	1.0mg/L以下	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	
四 塩 化 炭 素	0.002mg/L以下	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	—	<0.0002	—	
1,4- ジ オ キ サ ン	0.05mg/L以下	—	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	—	<0.005	—	
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	—	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.02mg/L以下	—	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	—	<0.002	—	
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
ペ ン ゼ ン	0.01mg/L以下	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	
塩 素 酸	0.6mg/L以下	—	—	—	<0.05	—	—	<0.05	0.06	
ク ロ ロ 酢 酸	0.02mg/L以下	—	—	—	<0.001	—	—	<0.001	<0.001	
ク ロ ロ ホ ル ム	0.06mg/L以下	—	—	—	0.001	—	—	0.001	0.003	
ジ ク ロ ロ 酢 酸	0.03mg/L以下	—	—	—	0.001	—	—	0.001	0.002	
ジプロモクロロメタン	0.1mg/L以下	—	—	—	0.001	—	—	0.001	0.002	
臭 素 酸	0.01mg/L以下	—	—	—	<0.001	—	—	<0.001	<0.001	
総トリハロメタン	0.1mg/L以下	—	—	—	0.004	—	—	0.004	0.008	
トリクロロ酢酸	0.03mg/L以下	—	—	—	<0.001	—	—	<0.001	0.002	
プロモジクロロメタン	0.03mg/L以下	—	—	—	0.002	—	—	0.002	0.003	
ブ ロ モ ホ ル ム	0.09mg/L以下	—	—	—	<0.001	—	—	<0.001	<0.001	
ホルムアルデヒド	0.08mg/L以下	—	—	—	<0.001	—	—	<0.001	<0.001	
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L以下	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	
アルミニウム及びその化合物	0.2mg/L以下	0.28	0.17	0.11	<0.01	0.30	0.27	<0.01	—	
鉄 及 び そ の 化 合 物	0.3mg/L以下	0.06	0.10	0.06	<0.01	0.17	0.05	<0.01	<0.01	
銅 及 び そ の 化 合 物	1.0mg/L以下	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	
ナトリウム及びその化合物	200mg/L以下	—	6	6	8	5	—	7	—	
マンガン及びその化合物	0.05mg/L以下	0.024	0.034	0.018	<0.001	0.103	0.092	<0.001	—	
塩 化 物 イ オ ン	200mg/L以下	7.5	8.0	7.7	7.8	5.1	7.4	7.4	6.8	
カルシウム・マグネシウム等(硬度)	300mg/L以下	—	17	18	20	20	—	21	—	
蒸 発 残 留 物	500mg/L以下	—	72	71	73	80	—	79	—	
陰イオン界面活性剤	0.2mg/L以下	—	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	—	<0.02	—	
ジ エ オ ス ミ ン	0.00001mg/L以下	—	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	—	<0.000001	—	
2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/L以下	—	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	—	<0.000001	—	
非イオン界面活性剤	0.02mg/L以下	—	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	
フ ェ ノ ール 類	0.005mg/L以下	—	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	—	<0.0005	—	
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/L以下	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	
pH 値	5.8~8.6	6.9	6.4	6.5	7.3	6.9	6.8	7.3	7.2	
味	異常でないこと	—	—	—	異常なし	—	—	異常なし	異常なし	
臭	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	
色 度	5度以下	2.3	3.0	2.4	<0.5	3.0	1.0	<0.5	<0.5	
濁 度	2度以下	1.1	1.2	0.8	<0.1	2.0	0.3	<0.1	<0.1	
残 留 塩 素	(0.1mg/L以上)	—	—	—	0.4	—	0.7	0.4	0.4	

注 結果表示の「<」は検査結果が定量下限未満のこと、「不検出」は定性試験の検出されないこと、「—」は検査を行っていないことを示す。

(令和6年度平均値)

函 館										
元町中区 配水池	元町高区 配水池	陣川 配水池	旭岡浄水場 松倉系 着水井	汐泊 取水場	旭岡 沈でん池 流出井	旭岡 配水池	旭岡高区 配水池	赤川低区 浄水場系統 給水栓	赤川高区 浄水場系統 給水栓	旭岡 浄水場系統 給水栓
1	0	0	86	160	—	0	0	0	0	0
不検出	不検出	不検出	52	110	—	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
—	—	—	<0.0003	<0.0003	—	<0.0003	—	<0.0003	<0.0003	<0.0003
—	—	—	<0.00005	<0.00005	—	<0.00005	—	<0.00005	<0.00005	<0.00005
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	<0.004	<0.004	<0.004
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	0.15	0.22	—	0.13	—	0.14	0.11	0.13
—	—	—	<0.05	<0.05	—	<0.05	—	<0.05	<0.05	<0.05
—	—	—	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	<0.01	<0.01	<0.01
—	—	—	<0.0002	<0.0002	—	<0.0002	—	<0.0002	<0.0002	<0.0002
—	—	—	<0.005	<0.005	—	<0.005	—	<0.005	<0.005	<0.005
—	—	—	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	<0.004	<0.004	<0.004
—	—	—	<0.002	<0.002	—	<0.002	—	<0.002	<0.002	<0.002
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
0.05	0.05	0.06	—	—	—	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
<0.001	<0.001	<0.001	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
0.006	0.005	0.004	—	—	—	0.002	0.005	0.002	0.003	0.004
0.004	0.003	0.003	—	—	—	0.002	0.003	0.001	0.001	0.002
0.002	0.002	0.002	—	—	—	<0.001	<0.001	0.002	0.002	<0.001
<0.001	<0.001	<0.001	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
0.013	0.012	0.010	—	—	—	0.004	0.008	0.005	0.008	0.006
0.003	0.003	0.002	—	—	—	0.002	0.003	0.001	0.002	0.003
0.005	0.005	0.004	—	—	—	0.002	0.003	0.002	0.003	0.002
<0.001	<0.001	<0.001	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
0.001	0.001	<0.001	—	—	—	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
—	—	—	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	<0.01	<0.01	0.01
—	—	—	0.04	0.02	0.32	<0.01	—	<0.01	<0.01	<0.01
<0.01	<0.01	<0.01	0.04	0.06	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.01	<0.01
—	—	—	<0.01	<0.01	—	<0.01	—	<0.01	<0.01	<0.01
—	—	—	5	8	—	8	—	8	7	7
—	—	—	0.006	0.009	0.005	<0.001	—	<0.001	<0.001	<0.001
6.8	6.8	6.7	5.4	9.6	9.5	9.2	9.7	8.0	7.9	9.4
—	—	—	17	27	—	18	—	20	22	19
—	—	—	66	67	—	70	—	74	81	69
—	—	—	<0.02	<0.02	—	<0.02	—	<0.02	<0.02	<0.02
—	—	—	<0.000001	<0.000001	—	<0.000001	—	<0.000001	<0.000001	<0.000001
—	—	—	<0.000001	<0.000001	—	<0.000001	—	<0.000001	<0.000001	<0.000001
—	—	—	<0.004	<0.004	—	<0.004	—	<0.004	<0.004	<0.004
—	—	—	<0.0005	<0.0005	—	<0.0005	—	<0.0005	<0.0005	<0.0005
0.3	0.3	0.3	0.8	0.8	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
7.1	7.2	7.2	7.4	7.3	6.9	7.3	7.1	7.4	7.4	7.4
異常なし	異常なし	異常なし	—	—	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
<0.5	<0.5	<0.5	4.2	3.6	0.6	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
<0.1	<0.1	<0.1	0.9	1.0	0.2	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
0.3	0.3	0.4	—	—	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

地 区		戸 井		恵 山											
				日 浦		大 潤		日ノ浜							
検 査 項 目	水質基準値	戸 浄 原 水	井 場 水	戸 浄 水 場 系 統 給 水	井 場 水	日 浄 水 場 系 統 給 水	浦 場 水	日 浄 水 場 系 統 給 水	浦 場 水	大 浄 水 場 系 統 給 水	潤 場 水	日 浄 水 場 系 統 給 水	ノ 浜 水 場 系 統 給 水	日 浄 水 場 系 統 給 水	ノ 浜 水 場 系 統 給 水
一 般 細 菌	100個/mL以下	81	0	120	0	2	0	4	0						
大 腸 菌	検出されないこと	18	不検出	10	不検出	1.0	不検出	<1.0	不検出						
カドミウム及びその化合物	0.003mg/L以下	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003						
水 銀 及 び そ の 化 合 物	0.0005mg/L以下	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005						
セレン及びその化合物	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
鉛 及 び そ の 化 合 物	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
ヒ素及びその化合物	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
六価クロム化合物	0.02mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004						
シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.27	0.30	0.18	0.22	0.31	0.32	0.16	0.16						
フッ素及びその化合物	0.8mg/L以下	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05						
ホウ素及びその化合物	1.0mg/L以下	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.03	0.03	0.01	0.02						
四 塩 化 炭 素	0.002mg/L以下	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002						
1,4- ジ オ キ サ ン	0.05mg/L以下	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005						
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004						
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.02mg/L以下	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002						
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
ベンゼン	0.01mg/L以下	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
塩 素 酸	0.6mg/L以下	—	<0.05	—	<0.05	—	<0.05	—	<0.05						
ク ロ ロ 酢 酸	0.02mg/L以下	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001						
ク ロ ロ ホ ル ム	0.06mg/L以下	—	0.008	—	0.004	—	<0.001	—	<0.001						
ジ ク ロ ロ 酢 酸	0.03mg/L以下	—	0.006	—	0.005	—	<0.001	—	<0.001						
ジブromoklorometan	0.1mg/L以下	—	0.005	—	0.003	—	<0.001	—	<0.001						
臭 素 酸	0.01mg/L以下	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001						
総トリハロメタン	0.1mg/L以下	—	0.021	—	0.011	—	<0.004	—	<0.004						
トリクロロ酢酸	0.03mg/L以下	—	0.009	—	0.004	—	<0.001	—	<0.001						
ブromoziklorometan	0.03mg/L以下	—	0.008	—	0.004	—	<0.001	—	<0.001						
ブromoholm	0.09mg/L以下	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001						
ホルムアルデヒド	0.08mg/L以下	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001						
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L以下	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01						
アルミニウム及びその化合物	0.2mg/L以下	0.02	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01						
鉄 及 び そ の 化 合 物	0.3mg/L以下	0.02	<0.01	0.01	<0.01	<0.01	0.02	<0.01	<0.01						
銅 及 び そ の 化 合 物	1.0mg/L以下	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01						
ナトリウム及びその化合物	200mg/L以下	9	9	10	10	9	9	8	8						
マンガン及びその化合物	0.05mg/L以下	0.003	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001						
塩 化 物 イ オ ン	200mg/L以下	13.6	14.1	12.8	13.0	12.8	13.0	10.4	10.6						
カルシウム・マグネシウム等(硬度)	300mg/L以下	16	15	15	16	21	23	25	25						
蒸 発 残 留 物	500mg/L以下	56	64	57	60	63	65	69	68						
陰イオン界面活性剤	0.2mg/L以下	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02						
ジエオスミン	0.00001mg/L以下	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001						
2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/L以下	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001						
非イオン界面活性剤	0.02mg/L以下	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004						
フェノール類	0.005mg/L以下	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005						
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	3mg/L以下	0.9	0.7	1.1	0.9	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1						
pH 値	5.8~8.6	7.0	6.9	7.3	7.2	6.7	6.8	7.7	7.9						
味	異常でないこと	—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし						
臭	異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし						
色 度	5度以下	5.3	0.8	5.7	1.4	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5						
濁 度	2度以下	0.3	<0.1	0.2	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1						
残 留 塩 素	(0.1mg/L以上)	—	0.4	—	0.4	—	0.4	—	0.4						

注 結果表示の「<」は検査結果が定量下限未満のこと、「不検出」は定性試験の検出されないこと、「—」は検査を行っていないことを示す。

(令和6年度平均値)

概法華		南 茅 部									
		古 部		木 直		尾 札 部		白 尻		大 船	
概 法 華 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	概 法 華 浄 水 場 給 水 系 統 栓	古 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	古 浄 水 場 部 場 給 水 系 統 栓	木 直 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	木 直 浄 水 場 直 場 給 水 系 統 栓	尾 札 部 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	尾 札 部 浄 水 場 部 場 給 水 系 統 栓	白 尻 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	白 尻 浄 水 場 尻 場 給 水 系 統 栓	大 船 浄 水 場 原 水 給 水 系 統 栓	大 船 浄 水 場 船 場 給 水 系 統 栓
15	0	2	0	94	0	63	0	36	0	86	0
1.0	不検出	<1.0	不検出	43	不検出	12	不検出	1.0	不検出	6.3	不検出
<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
0.020	0.002	<0.001	<0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	<0.001	<0.001	0.001	0.002
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
0.06	0.06	0.43	0.42	0.38	0.43	0.25	0.29	0.18	0.20	0.12	0.17
0.12	0.09	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
0.10	0.10	0.02	0.02	0.04	0.04	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.01	0.02
<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
—	<0.05	—	<0.05	—	0.08	—	<0.05	—	<0.05	—	<0.05
—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001
—	<0.001	—	<0.001	—	0.012	—	0.003	—	0.002	—	0.006
—	<0.001	—	<0.001	—	0.006	—	0.002	—	<0.001	—	0.004
—	0.002	—	<0.001	—	0.002	—	0.002	—	0.003	—	0.004
—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001
—	<0.004	—	<0.004	—	0.020	—	0.008	—	0.008	—	0.015
—	<0.001	—	<0.001	—	0.010	—	0.002	—	<0.001	—	0.005
—	<0.001	—	<0.001	—	0.006	—	0.003	—	0.003	—	0.006
—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001
—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001	—	<0.001
<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
<0.01	0.02	<0.01	<0.01	0.03	<0.01	<0.01	<0.01	0.25	<0.01	0.02	<0.01
<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.02	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.04	<0.01	<0.01
<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
8	10	6	7	6	6	6	6	6	6	7	7
<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.004	<0.001	<0.001	<0.001	0.020	<0.001	0.004	<0.001
10.6	10.7	9.7	9.8	8.4	8.9	7.6	7.8	7.2	7.7	7.8	8.9
30	30	18	17	29	30	28	28	20	20	27	19
88	94	60	66	69	71	67	60	70	74	100	86
<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	0.8	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.4
7.6	7.3	7.2	7.3	7.4	7.4	7.4	7.2	6.2	7.3	6.9	7.4
—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし	—	異常なし
異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
0.6	<0.5	<0.5	<0.5	4.3	<0.5	2.4	<0.5	1.9	0.6	1.3	<0.5
0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1.1	<0.1	0.2	<0.1	0.6	<0.1	0.2	<0.1
—	0.4	—	0.3	—	0.4	—	0.4	—	0.4	—	0.4

## 4 給 水

### (1) 月別普及状況および給水状況

区 分 年 月	普 及 状 況						
	行政区域内		給水区域内		現在給水		給水栓数
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	
令和6年 4	238,435 <sup>人</sup>	138,824 <sup>世帯</sup>	238,427 <sup>人</sup>	138,818 <sup>世帯</sup>	238,183 <sup>人</sup>	138,636 <sup>世帯</sup>	130,151 <sup>栓</sup>
5	238,215	138,838	238,207	138,832	237,963	138,650	129,211
6	237,939	138,791	237,931	138,785	237,687	138,603	129,179
7	237,790	138,835	237,782	138,829	237,538	138,647	129,290
8	237,509	138,708	237,501	138,702	237,257	138,520	129,312
9	237,285	138,650	237,277	138,644	237,033	138,462	129,213
10	236,944	138,514	236,936	138,508	236,692	138,326	129,147
11	236,774	138,456	236,766	138,450	236,522	138,268	129,000
12	236,515	138,313	236,507	138,307	236,263	138,125	128,596
令和7年 1	236,065	138,104	236,058	138,098	235,814	137,916	127,689
2	235,661	137,879	235,654	137,873	235,410	137,691	127,440
3	234,530	137,669	234,522	137,663	234,269	137,473	127,668
年度末での普及率	99.89% (現在給水人口／行政区域内人口)			99.89% (現在給水人口／給水区域内人口)			

### (2) 年間給水量内訳

有 効 水 量	有収水量＋無収水量	28,230,765 m <sup>3</sup>	86.43%
有 収 水 量	料金徴収の基礎となった水量	26,833,392 m <sup>3</sup>	82.15%
無 収 水 量	メータ不感水量, 局事業用水量	1,397,373 m <sup>3</sup>	4.28%
無 効 水 量	漏水量, その他	4,434,017 m <sup>3</sup>	13.57%
給 水 量	有効水量＋無効水量	32,664,782 m <sup>3</sup>	100%

給 水 状 況								
給水量	1 日 給 水 量					1 人 1 日 給 水 量		
	月日	最 大	月日	最 小	平 均	最 大	最 小	平 均
2,622,653 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4/22	90,106 <sup>m<sup>3</sup></sup>	4/7	85,695 <sup>m<sup>3</sup></sup>	87,422 <sup>m<sup>3</sup></sup>	378 <sup>ℓ</sup>	360 <sup>ℓ</sup>	367 <sup>ℓ</sup>
2,706,307	5/28	91,530	5/26	84,513	87,300	385	355	367
2,649,752	6/19	91,868	6/1	82,952	88,325	387	349	372
2,800,416	7/30	95,249	7/7	84,357	90,336	401	355	380
2,860,917	8/7	95,356	8/31	87,436	92,288	402	369	389
2,699,090	9/3	92,835	9/15	84,149	89,970	392	355	380
2,764,132	10/21	91,159	10/13	85,216	89,166	385	360	377
2,655,908	11/7	90,580	11/17	85,151	88,530	383	360	374
2,840,541	12/31	97,818	12/1	85,888	91,630	414	364	388
2,822,536	1/20	93,851	1/1	84,068	91,050	398	357	386
2,514,093	2/20	91,661	2/23	87,058	89,789	389	370	381
2,728,437	3/4	89,949	3/30	85,519	88,014	384	365	376
32,664,782	12/31	97,818	6/1	82,952	89,493	※ 418	※ 354	※ 382

※ 年度末給水人口を適用

## 5 給水装置工事

### (1) 工事申請件数および修繕件数

区分 年月	工 事 申 請			修 繕				
	設計審査	工事検査	計	受 付	相 談	処 理		
						調 査	修 繕	計
令和 6年 4	91	69	160	499	394	56	49	105
5	81	76	157	463	357	59	47	106
6	93	82	175	489	375	56	58	114
7	91	82	173	512	400	61	51	112
8	69	74	143	519	368	84	67	151
9	86	80	166	512	342	102	68	170
10	83	89	172	498	351	86	61	147
11	104	87	191	483	316	92	75	167
12	80	85	165	461	345	57	59	116
令和 7年 1	62	62	124	560	445	60	55	115
2	59	77	136	486	394	56	36	92
3	102	103	205	511	411	51	49	100
計	1,001	966	1,967	5,993	4,498	820	675	1,495
月平均	83	81	164	499	375	68	56	125

## 6 建設改良工事

### (1) 赤川高区浄水場等更新整備事業

工事名	工事の内容
赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業	電気・機械設備1式を施行

### (2) 原水及び浄水施設事業

工事名	工事の内容
赤川低区浄水場着水井および浄水井電気設備工事	ハンドホール1式および電線管1式を更新
赤川高区第1配水池改修設計業務委託	赤川高区第1配水池改修に係る実施設計業務を委託
旭岡浄水場耐震診断業務委託	旭岡浄水場に係る耐震診断を委託
旭岡浄水場次亜注入機械電気計装設備整備工事	旭岡浄水場次亜注入設備に係る機械電気計装設備の更新
松倉川広域河川改修工事に伴う松倉系導水管移設工事	D I P 700ミリ 34.2メートル布設

### (3) 配水施設事業

工事名	工事の内容
配水本管布設工事実施設計業務委託	旭岡系配水本管更新に係る実施設計業務を委託
東畑配水管布設工事実施設計業務委託	東畑配水管更新に係る実施設計業務を委託
配水管整備工事	D I P 600ミリ 1,267.2メートル, D I P 200ミリ 456.6メートル, D I P 150ミリ 444.9メートル, H P P 150ミリ 74.0メートル, D I P 100ミリ 1,796.4メートル, D I P 75ミリ 5.8メートル, P P 50ミリ 71.3メートル布設
配水管移設工事	D I P 800ミリ 25.5メートル, D I P 200ミリ 50.0メートル, D I P 100ミリ 60.0メートル布設
配水支管工事	P P 50ミリ 844.3メートル布設
元町高区配水池改修設計業務委託	元町高区配水池改修に係る実施設計業務を委託
元町高区系東側方面減圧弁設置工事	減圧弁1基を設置
見晴ポンプ場電気設備更新工事	電気設備1式を更新
赤川低区第2系西部方面減圧弁更新工事	減圧弁1基を更新

### (4) 東部地区水道施設事業

工事名	工事の内容
戸井1号配水管更新工事	D I P 100ミリ 19.2メートル布設
恵山東部2号配水管更新工事	H P P 75ミリ 26.2メートル布設
恵山東部3号配水管更新工事	D I P 150ミリ 45.2メートル, D I P 100ミリ 37.1メートル布設

恵山東部4号 配水管更新工事	H P P 75ミリ 173.1メートル布設
木直配水管布設工事 実施設計業務委託	木直配水管更新に係る実施設計業務を委託
尾札部川取水施設 建設工事	尾札部川取水施設の新設
尾札部川取水施設 電気計装設備整備工事	尾札部川取水施設の新設に係る電気計装設備1式を整備
尾札部川取水施設 機械設備整備工事	尾札部川取水施設の新設に係る機械設備1式を整備
臼尻漁港臨港道路建設工事 に伴う配水管移設工事	P P 40ミリ 50.9メートル布設

### (5) 消火栓事業

工 事 名	工 事 の 内 容
消 火 栓 工 事	三方口150ミリ地上式消火栓12基を設置

### (6) その他固定資産購入

工 事 名	工 事 の 内 容
機械その他固定資産購入	13ミリ～75ミリのメーター21,251個、普通貨物自動車（クレーン付）1台、普通貨物自動車1台、パーソナルコンピュータ25台、自動固相抽出装置1台、土留め機材1式、ディーゼル発電機1台、実体顕微鏡1台、恒温恒湿器1台、濁度・色度計1台、電子天秤1台、薬用冷蔵庫1台、ピペット専用超音波洗浄器1台、マッフル炉1台、据置型超音波洗浄器1台、定温乾燥器2台、恒温水槽1台、卓上型pH計1台、汎用振動計1台、携帯無線機1台、モノクロレーザープリンタ1台および遠隔通信カメラ1台を購入

## 7 その他維持保存工事

### (1) 送配水管維持工事

(単位：件)

口 径	折 損 (管軸に直角)	折 損 (管軸に平行)	継 手	鋼 管 腐しよく	鑄 鉄 管 腐しよく	災 害	合 計
50		15	8				23
75		1					1
100		5	1				6
150							
200					1		1
250							
300							
350			1	1			2
375							
400							
500							
600							
700							
800							
合計		21	10	1	1		33

### (2) ポンプ運転

施設別	内 容	年間使用電力量	備 考
導 水 施 設		355,242 kWh	
送 水 施 設		741,372	
配 水 施 設		707,018	

(3) 消火栓維持工事

(単位：基)

消火栓別 修理別	地上式消火栓	地下式消火栓	合計
栓体修理	177	24	201
元弁修理			
移設工事	4		4
マンホール修理	2		2
消火栓塗装	136		136
その他			
合計	319	24	343

(4) 漏水防止工事

ア 施行内容

調査対象区域	対象戸数	配水管口径	配水管延長
旧函館地区および東部地区	10,674 戸	50~350 mm	837.94 km

イ 施行結果

漏水発見件数		漏水量(推定)		防止水量 < C=(A-B) >	防止率 < C/A×100 >
配水管	給水管	修理前漏水量 (A)	未修理漏水量 (B)		
1 件	39 件	257.39 m <sup>3</sup> /日	12.32 m <sup>3</sup> /日	245.07 m <sup>3</sup> /日	95.21 %

※ 修理前漏水量：発見した漏水の推定量

※ 未修理漏水量：宅地内等により修理不可の漏水量

(5) 水道メーター

(単位：個)

内訳		口径 (mm)									合計	
		13	20	25	40	50	75	100	150	200		
令和5年度末設置総数		36,547	105,465	4,691	1,501	647	155	64	7	1	149,078	
設置異動数	取付	新設	32	805	37	8	5	1				888
		開栓	52	78	4	1						135
		計	84	883	41	9	5	1				1,023
	取外	閉栓	942	578	64	16	4		2			1,606
		亡失	2	1	1							4
増減数		△ 860	304	△ 24	△ 7	1	1	△ 2			△ 587	
令和6年度末設置総数		35,687	105,769	4,667	1,494	648	156	62	7	1	148,491	
取替数	検満	委託	4,599	14,183	601	181	78	19				19,661
		他		1			1					2
	故障	委託	16	18	3	2	8					47
		他	1	1		1						3
計		4,616	14,203	604	184	87	19				19,713	
委託検定修理												
新規購入	直読	3,770	15,650	640	195						20,255	
	電子	670	180	32	30	73	11				996	

## 8 料 金 業 務

### (1) 検針実績 ア 検針数

(単位：件)

地区	検針区分	令和6年度			令和5年度			増 減		
		実検針件数	検 針 不能件数	検 針 対象件数	実検針件数	検 針 不能件数	検 針 対象件数	実検針件数	検 針 不能件数	検 針 対象件数
函 館	毎月	11,428	152	11,580	11,667	141	11,808	△ 239	11	△ 228
	隔月	832,187	21,565	853,752	843,524	13,748	857,272	△ 11,337	7,817	△ 3,520
	計	843,615	21,717	865,332	855,191	13,889	869,080	△ 11,576	7,828	△ 3,748
戸 井	毎月	518	1	519	516	0	516	2	1	3
	隔月	6,593	12	6,605	6,667	6	6,673	△ 74	6	△ 68
	計	7,111	13	7,124	7,183	6	7,189	△ 72	7	△ 65
恵 山	毎月	457	0	457	480	0	480	△ 23	0	△ 23
	隔月	8,434	34	8,468	8,498	23	8,521	△ 64	11	△ 53
	計	8,891	34	8,925	8,978	23	9,001	△ 87	11	△ 76
榎法華	毎月	312	0	312	305	7	312	7	△ 7	0
	隔月	2,711	9	2,720	2,751	8	2,759	△ 40	1	△ 39
	計	3,023	9	3,032	3,056	15	3,071	△ 33	△ 6	△ 39
南茅部	毎月	551	1	552	554	1	555	△ 3	0	△ 3
	隔月	14,183	81	14,264	14,301	42	14,343	△ 118	39	△ 79
	計	14,734	82	14,816	14,855	43	14,898	△ 121	39	△ 82
計	毎月	13,266	154	13,420	13,522	149	13,671	△ 256	5	△ 251
	隔月	864,108	21,701	885,809	875,741	13,827	889,568	△ 11,633	7,874	△ 3,759
	計	877,374	21,855	899,229	889,263	13,976	903,239	△ 11,889	7,879	△ 4,010

### イ 再 検 針 数 (単位：件)

地区	令和6年度	令和5年度	増 減
函 館	8,011	8,652	△ 641
戸 井	95	81	14
恵 山	133	124	9
榎法華	63	43	20
南茅部	308	232	76
計	8,610	9,132	△ 522

### ウ 転居清算数 (単位：件)

地区	令和6年度	令和5年度	増 減
函 館	13,982	14,901	△ 919
戸 井	74	81	△ 7
恵 山	103	102	1
榎法華	39	32	7
南茅部	219	209	10
計	14,417	15,325	△ 908

(2) 調定実績

ア 水道料金 (函館地区)

区分	基本料金 円	家庭用			公衆浴場用		
		件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円	件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円
令和6年度	1,705,832,517	1,376,878	17,297,162	753,788,687	210	459,032	31,673,208
令和5年度	1,707,694,703	1,382,688	17,502,205	765,761,352	205	440,116	30,368,004
増減	△ 1,862,186	△ 5,810	△ 205,043	△ 11,972,665	5	18,916	1,305,204

(口径別基本料金内訳)

区分	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	
令和6年度	件数(件)	288,737	1,129,442	48,463	14,254	6,084
	金額(円)	203,158,632	1,241,929,235	81,424,285	53,481,960	57,269,835
令和5年度	件数(件)	299,018	1,123,915	48,537	14,289	6,099
	金額(円)	210,454,597	1,235,407,947	81,570,708	53,701,704	57,429,225
増減	件数(件)	△ 10,281	5,527	△ 74	△ 35	△ 15
	金額(円)	△ 7,295,965	6,521,288	△ 146,423	△ 219,744	△ 159,390

イ 水道料金 (東部4地区)

(ア) 戸井地区

区分	基本料金 円	家庭用			一般用		
		件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円	件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円
令和6年度	9,720,230	11,062	143,566	6,509,513	1,001	39,708	5,797,368
令和5年度	9,953,012	11,349	149,785	6,969,340	1,031	39,823	5,814,158
増減	△ 232,782	△ 287	△ 6,219	△ 459,827	△ 30	△ 115	△ 16,790

(口径別基本料金内訳)

区分	家庭用					
	13mm	20mm	25mm	13mm	20mm	
令和6年度	件数(件)	10,362	676	24	484	117
	金額(円)	7,326,568	743,404	40,560	337,914	129,426
令和5年度	件数(件)	10,638	687	24	493	132
	金額(円)	7,520,002	755,498	40,560	346,812	146,520
増減	件数(件)	△ 276	△ 11	0	△ 9	△ 15
	金額(円)	△ 193,434	△ 12,094	0	△ 8,898	△ 17,094

(イ) 恵山地区

区分	基本料金 円	家庭用			一般用		
		件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円	件数 件	水量 m <sup>3</sup>	金額 円
令和6年度	12,899,802	13,593	157,638	7,098,438	1,343	104,563	15,266,198
令和5年度	13,207,334	13,946	166,172	7,672,376	1,376	97,855	14,286,830
増減	△ 307,532	△ 353	△ 8,534	△ 573,938	△ 33	6,708	979,368

(口径別基本料金内訳)

区分	家庭用					
	13mm	20mm	25mm	40mm	13mm	
令和6年度	件数(件)	12,600	945	36	12	571
	金額(円)	8,910,284	1,044,177	60,840	45,360	395,849
令和5年度	件数(件)	12,915	983	36	12	589
	金額(円)	9,132,471	1,088,799	60,840	45,360	409,752
増減	件数(件)	△ 315	△ 38	0	0	△ 18
	金額(円)	△ 222,187	△ 44,622	0	0	△ 13,903

一 般 用			計				
件 数	水 量	金 額	件 数	水 量	金 額 (税 抜 き)	消 費 税 相 当 額	金 額 (税 込 み)
件	m <sup>3</sup>	円	件	m <sup>3</sup>	円	円	円
112,349	8,148,923	1,189,742,758	1,489,437	25,905,117	3,681,037,170	367,898,590	4,048,935,760
111,439	8,102,536	1,182,970,256	1,494,332	26,044,857	3,686,794,315	368,379,570	4,055,173,885
910	46,387	6,772,502	△ 4,895	△ 139,740	△ 5,757,145	△ 480,980	△ 6,238,125

(税抜き)

75mm	100mm	150mm	200mm	計
1,708	653	84	12	1,489,437
32,189,850	24,585,120	9,525,600	2,268,000	1,705,832,517
1,709	669	84	12	1,494,332
32,220,720	25,128,180	9,525,600	2,268,000	1,707,706,681
△ 1	△ 16	0	0	△ 4,895
△ 30,870	△ 543,060	0	0	△ 1,874,164

計				
件 数	水 量	金 額 (税 抜 き)	消 費 税 相 当 額	金 額 (税 込 み)
件	m <sup>3</sup>	円	円	円
12,063	183,274	22,027,111	2,200,937	24,228,048
12,380	189,608	22,736,510	2,271,142	25,007,652
△ 317	△ 6,334	△ 709,399	△ 70,205	△ 779,604

(税抜き)

一 般 用			計
25mm	40mm	50mm	
239	137	24	12,063
402,108	513,450	226,800	9,720,230
249	133	24	12,380
419,120	497,700	226,800	9,953,012
△ 10	4	0	△ 317
△ 17,012	15,750	0	△ 232,782

計				
件 数	水 量	金 額 (税 抜 き)	消 費 税 相 当 額	金 額 (税 込 み)
件	m <sup>3</sup>	円	円	円
14,936	262,201	35,264,438	3,524,562	38,789,000
15,322	264,027	35,166,540	3,513,858	38,680,398
△ 386	△ 1,826	97,898	10,704	108,602

(税抜き)

一 般 用				計
20mm	25mm	40mm	50mm	
316	153	175	128	14,936
345,321	254,402	651,294	1,192,275	12,899,802
318	168	171	130	15,322
349,650	278,342	628,740	1,213,380	13,207,334
△ 2	△ 15	4	△ 2	△ 386
△ 4,329	△ 23,940	22,554	△ 21,105	△ 307,532

## (ウ) 榎法華地区

区 分	基本料金	家庭用			一般用		
		件数	水量	金額	件数	水量	金額
令和6年度	円 4,508,460	件 4,285	m <sup>3</sup> 51,823	円 2,470,994	件 635	m <sup>3</sup> 57,198	円 8,350,908
令和5年度	4,622,590	4,408	53,970	2,566,072	642	59,544	8,693,424
増減	△ 114,130	△ 123	△ 2,147	△ 95,078	△ 7	△ 2,346	△ 342,516

## (口径別基本料金内訳)

区 分		家庭用			一般用	
		13mm	20mm	25mm	13mm	20mm
令和6年度	件数(件)	4,014	259	12	304	83
	金額(円)	2,841,140	287,416	20,280	207,106	89,207
令和5年度	件数(件)	4,123	276	12	297	89
	金額(円)	2,921,311	306,027	20,280	204,690	95,534
増減	件数(件)	△ 109	△ 17	0	7	△ 6
	金額(円)	△ 80,171	△ 18,611	0	2,416	△ 6,327

## (エ) 南茅部地区

区 分	基本料金	家庭用			一般用		
		件数	水量	金額	件数	水量	金額
令和6年度	円 21,777,892	件 21,222	m <sup>3</sup> 296,406	円 16,023,356	件 3,749	m <sup>3</sup> 151,540	円 22,124,840
令和5年度	22,190,027	21,770	306,886	16,660,930	3,757	154,886	22,613,356
増減	△ 412,135	△ 548	△ 10,480	△ 637,574	△ 8	△ 3,346	△ 488,516

## (口径別基本料金内訳)

区 分		家庭用				一般用
		13mm	20mm	25mm	40mm	13mm
令和6年度	件数(件)	18,931	2,196	83	12	2,078
	金額(円)	13,382,591	2,429,471	138,749	45,360	1,443,427
令和5年度	件数(件)	19,494	2,180	84	12	2,090
	金額(円)	13,793,596	2,408,774	141,960	45,360	1,450,222
増減	件数(件)	△ 563	16	△ 1	0	△ 12
	金額(円)	△ 411,005	20,697	△ 3,211	0	△ 6,795

計				
件数	水量	金額(税抜き)	消費税相当額	金額(税込み)
件	m <sup>3</sup>	円	円	円
4,920	109,021	15,330,362	1,532,363	16,862,725
5,050	113,514	15,882,086	1,587,236	17,469,322
△ 130	△ 4,493	△ 551,724	△ 54,873	△ 606,597

(税抜き)

一般用			計
25mm	40mm	50mm	
68	132	48	4,920
110,751	498,960	453,600	4,508,460
73	132	48	5,050
122,188	498,960	453,600	4,622,590
△ 5	0	0	△ 130
△ 11,437	0	0	△ 114,130

計				
件数	水量	金額(税抜き)	消費税相当額	金額(税込み)
件	m <sup>3</sup>	円	円	円
24,971	447,946	59,926,088	5,988,976	65,915,064
25,527	461,772	61,464,313	6,141,214	67,605,527
△ 556	△ 13,826	△ 1,538,225	△ 152,238	△ 1,690,463

(税抜き)

一般用				計
20mm	25mm	40mm	50mm	
441	697	399	134	24,971
481,000	1,113,707	1,504,062	1,239,525	21,777,892
412	715	404	136	25,527
446,294	1,146,941	1,517,670	1,239,210	22,190,027
29	△ 18	△ 5	△ 2	△ 556
34,706	△ 33,234	△ 13,608	315	△ 412,135

ウ 水売却収益

(税込み)

区 分	金 額 (円)	備 考
水 売 却 収 益	205,214	1,278m <sup>3</sup>

エ その他

(税込み)

科 目	金 額 (円)	備 考
他 会 計 負 担 金	300,028,409	一般会計負担金 34,035,852 円 下水道使用料徴収経費等負担金 221,590,162 円 庁舎維持管理費等負担金 44,402,395 円
その他営業収益	9,473,168	
原水売却収益	260,568	5,640m <sup>3</sup>
手 数 料	9,212,600	指定申請手数料 20,000 円 指定更新手数料 16,000 円 設計審査手数料 2,885,900 円 工事検査手数料 6,290,700 円
受取利息及び配当金	625,976	
貸付金利息	385,976	病院事業会計 0 円 公共下水道事業会計 38,830 円 交通事業会計 347,146 円
配 当 金	240,000	株主配当金 240,000 円
工 事 補 償 金	6,413,212	消火栓修理外
雑 収 益	14,121,405	行政財産目的外使用料 3,367,643 円 職員等駐車使用料 735,032 円 古紙等売却代金 4,403 円 鉄屑等売却代金 278,663 円 間伐材売却代金 2,695,000 円 水道メーター不用品売却代金 5,731,000 円 メーター亡失弁償金 138,100 円 自動販売機電気料 179,611 円 証明手数料 14,100 円 その他 977,853 円
固定資産売却益	1,579,684	円
過年度損益修正益	0	円
その他特別利益	0	円

(3) 水道料金(函館地区, 東部4地区) 徴収区分別実績

ア 水道料金 (函館地区)

区 分	自 主 納 付		口 座 振 替		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和6年度	419,211	1,125,122,424	1,070,274	2,923,813,336	1,489,485	4,048,935,760
令和5年度	416,281	1,134,781,243	1,078,098	2,920,392,642	1,494,379	4,055,173,885
増 減	2,930	△ 9,658,819	△ 7,824	3,420,694	△ 4,894	△ 6,238,125
比 率	28.14%		71.86%		100%	

イ 水道料金 (東部4地区)

(ア) 戸井地区

区 分	自 主 納 付		口 座 振 替		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和6年度	2,028	6,667,029	10,035	17,561,019	12,063	24,228,048
令和5年度	2,126	6,840,813	10,254	18,166,839	12,380	25,007,652
増 減	△ 98	△ 173,784	△ 219	△ 605,820	△ 317	△ 779,604
比 率	16.81%		83.19%		100%	

(イ) 恵山地区

区 分	自 主 納 付		口 座 振 替		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和6年度	2,869	8,030,336	12,067	30,758,664	14,936	38,789,000
令和5年度	2,957	8,244,972	12,365	30,435,426	15,322	38,680,398
増 減	△ 88	△ 214,636	△ 298	323,238	△ 386	108,602
比 率	19.21%		80.79%		100%	

(ウ) 榎法華地区

区 分	自 主 納 付		口 座 振 替		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和6年度	966	10,010,110	3,954	6,852,615	4,920	16,862,725
令和5年度	965	11,271,922	4,085	6,197,400	5,050	17,469,322
増 減	1	△ 1,261,812	△ 131	655,215	△ 130	△ 606,597
比 率	19.63%		80.37%		100%	

(エ) 南茅部地区

区 分	自 主 納 付		口 座 振 替		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和6年度	6,706	28,099,501	18,265	37,815,563	24,971	65,915,064
令和5年度	6,945	29,232,380	18,582	38,373,147	25,527	67,605,527
増 減	△ 239	△ 1,132,879	△ 317	△ 557,584	△ 556	△ 1,690,463
比 率	26.86%		73.14%		100%	

## 9 附 帯 事 業

### (1) 温 泉 事 業

#### ア 事業の沿革

湯川温泉の発見については明らかではないが、湯川の語源がアイヌ語のユベツ（湯の流れる川の意）とされているところから、相当古い時代から温泉があったものと思われる。松前藩の記録によれば、承応3年（1653年）八代藩主松前氏広の嗣子千勝丸が大病を患ったときに、ここで湯治したところたちまち全快したので湯川薬師堂に鰐口を寄進したとある。また同藩が元禄13年（1700年）に幕府に提出した「元禄日本図」に「ゆの川」がある（絵図は、それより56年前の「正保国絵図」が土台といわれている。）。このことから1600年代には「ゆの川村」があり、村人が利用する自噴温泉があったと推定される。

現在の湯川温泉は、市の東南東部の松倉川最下流域にあり、源泉は西岸の湯川地区（旧湯川村）と東岸の根崎地区（旧銭亀沢村大字根崎村）にあるが、明治18年福井県出身の石川藤助が湯川地区に良好な温泉を掘り当て、初めて旅館を建て旅客を受け入れた。以後この一寒村（湯川は明治の初め、上湯川、下湯川、亀尾の3村と鷺の巣、芦堀の2部落からなっていたが、明治35年3村が合併して湯川村となった。）に明治31年函館との間に馬車鉄道が開通し（大正2年電車開通）、また民間バスが宇賀浦海岸を連絡することにより浴客が増加し、市街地を形成するに至った。これが赤湯系温泉群を主とする湯川温泉である。

一方、明治35年新潟県出身の吉川太郎吉が根崎地区に数十箇所さく井を試み、大正元年に、これまでの低温の赤湯系と異なり高温透明な泉脈を掘り当てたと伝えられている。これは白湯系温泉群の根崎温泉といわれるもので、良質な温泉であったため、大正2年から4年以降松岡陸三、石館久三、黒田与三次郎などが同地から函館方面に至る海岸を多数さく井し多量の温泉を得た。

大正時代、湯川村は温泉でにぎわい、戸数400戸余り、旅館、割ぼう33軒のほか多くの別荘が建てられ、浴客は大正11年で湯川が23万人、根崎が18万人を数えた。当時湯川村の源泉は赤湯系を主としていたが、各個人の所有で乱掘されたため枯渇現象が生じ（111井中停止したもの63井、減量したもの17井といわれる。）「・・・コノママニ放置セハ恐ラク一両年間ニ湯川温泉旅館ハ一部ヲ除ク外続々廃業シ約四百戸ノ温泉市街ハヤカテ荒廃ニ帰スヘシ」といわれ、それが村営温泉供給事業のもとになった。この事業計画は海底温泉2箇所の採取、村有源泉2箇所の修理復旧、村有地の新規さく井で1日約10,000石（1,800<sup>m</sup>）を確保し、木管によりポンプ圧送で供給しようとするもので、大正11年北海道長官の許可を得たが、その後計画の変更、中止があり、根崎村字土場（現湯川町3丁目）の温泉の賃借契約（伊藤高秋約600石、今井定太郎300石、松岡陸三5,000石）による5,900石（1,062<sup>m</sup>）を6インチ鉄筋コンクリート管で湯川村字湯尻（現湯川2丁目）のポンプ場に引湯し、7.5HPのポンプにより6、4、3インチの木管約750mで供給した。

その後村有源泉4井と松岡陸三から賃借の温泉によって供給していたが、昭和12年松岡陸三から鉱泉地7.5坪（24.79<sup>m</sup>）、宅地、原野1,188.53坪（3,929.04<sup>m</sup>）を買収し、町有（昭和11年町制を施行した。）源泉による温泉供給事業が確立した。

昭和14年湯川町は函館市と合併し、温泉供給事業の経営は市水道課（当時）に移管された。

合併当時の源泉8井（イ、ロ、ハ、ニ、1、2、3、4号井）は、いずれも根崎村字土場の白湯系であった。（この地域は昭和21年函館市に分合し、湯川町に編入された。）

戦後、湯川温泉は観光地として以前にも増して急速に発展し、温泉の需要量も増大したため、昭和27年に源泉6井（ホ、ヘ、ト、チ、リ、ヌ号井）を買収して対処した。その後もさらなる湯量確保のために昭和37年から昭和46年まで6井の新規さく井（ル、オ、A、B、C、D号井）を行うとともに、昭和42年には源泉1井（中野井）を譲り受け、昭和49年に源泉1井（F号井）、昭和55年に源泉1井（鮫川井）、昭和56年に源泉2井（14、16号井）、昭和57年に源泉2井（12、13号井）をそれぞれ買収し、所有源泉数は27井となった。各源泉では、昭和34年から平成22年まで随時清掃しゅんせつを行ってゆう出量を確保する一方、昭和48年以降休止していた源泉5井（1、2、3、4、中野井）については平成8年度に廃孔とした。

また、平成15年度から平成18年度までの4年間にわたり、北海道立地質研究所に「函館市湯川温泉における温泉資源適正開発利用に関する研究」を委託し、温泉資源の保護対策の推進と新たな施設整備による安定供給体制の早期確立について提言を得た。

この提言を踏まえ、温泉供給量の縮減に努めるとともに、平成21年度から代替井による源泉の集約整備に着手し、平成24年度までに6井（湯川1丁目1、2号井、湯川3丁目1、2、3、4号井）を新規さく井し、既存源泉22井（A、B、C、D、F、鮫川、イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト、チ、リ、ヌ、ル、オ、12、13、14、16号井）を廃孔とした。

合わせて、適正な揚湯量制御を行うため、揚湯方法をこれまでのエアリフト方式からインバーターを用いた水中ポンプ方式に変更した。

供給施設については、平成15年度に湯川1丁目ポンプ場を、平成23年度に湯川3丁目第1ポンプ場をそれぞれ整備し、平成16年度に整備した湯川3丁目第2ポンプ場は、源泉の集約整備に伴い平成23年度に廃止した。

令和6年度末現在、源泉6井を所有し、3,353m<sup>3</sup>/日を89件に供給している。

## イ 施設概要

### (ア) 導湯施設

区 分		導 湯 管		付 帯 設 備				備 考
湯 川 温 泉	1 丁 目	φ 100～150mm 硬質塩化ビニール管	64m	井戸ピット	2基	ガス分離槽	1台	
	3 丁 目	φ 100～150mm 硬質塩化ビニール管	346m	井戸ピット	4基	ガス分離槽	3台	

井 戸 名		揚 湯 ポ ン プ		揚 湯 管		備 考
湯 川 1 丁 目	1号井	φ 100mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用/INV) 1台		φ 100mmファイバークラス管	39m	
	2号井	φ 80mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用/INV) 1台		φ 100mmファイバークラス管	51m	
湯 川 3 丁 目	1号井	φ 100mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用) 1台		φ 100mmファイバークラス管	33m	
	2号井	φ 100mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用/INV) 1台		φ 100mmファイバークラス管	33m	
	3号井	φ 100mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用/INV) 1台		φ 100mmファイバークラス管	39m	
	4号井	φ 100mm温泉用深井戸ポンプ 9.2kW (商用) 1台		φ 100mmファイバークラス管	39m	

### (イ) 供給ポンプ

区 分		形 質		台 数	備 考
湯 川 温 泉	1 丁 目	φ 100mmポリウレタンポンプ	7.5kW 3相誘導電動機駆動	2 台	
	3 丁 目	φ 150mmポリウレタンポンプ	45kW 3相誘導電動機駆動	2 台	

### (ウ) 供給本管

管 径 区分		50～75mm	100mm	150mm	200mm	合 計	備 考
		湯 川 温 泉	1 丁 目	283m	1,019m		
	3 丁 目	391m	1,077m	1,507m	813m	3,788m	
合 計		674m	2,096m	1,683m	813m	5,266m	

ウ 温泉供給  
(ア) 源泉

(令和7年3月31日現在)

地区	泉名	許可量	温度	泉質	
湯川	1丁目	1号井	1,051.2 m <sup>3</sup> /日	65.5℃	ナトリウム・カルシウム塩化物泉
		2号井	849.6 m <sup>3</sup> /日	65.4℃	ナトリウム・カルシウム塩化物泉
	3丁目	1号井	1,152.0 m <sup>3</sup> /日	63.7℃	ナトリウム・カルシウム塩化物泉
		2号井	1,152.0 m <sup>3</sup> /日	64.4℃	ナトリウム塩化物泉
		3号井	1,368.0 m <sup>3</sup> /日	64.6℃	ナトリウム塩化物泉
		4号井	1,368.0 m <sup>3</sup> /日	64.6℃	ナトリウム・カルシウム塩化物泉

ゆう出量 (6井計)	3,423.0 m <sup>3</sup> /日	ゆう出量は、INV制御や交互運転 (ローテーション) により必要量に調整している。
------------	---------------------------	---

(イ) 温泉成分

温泉	湯川1丁目地区 (湯川1丁目1号井, 2号井源泉混合)	湯川3丁目地区 (湯川3丁目1号井~4号井源泉混合)
成分その他		
採取日	令和4年9月15日	令和4年9月15日
温泉温度 (℃)	63.5	63.8
性状	無色澄明 微塩味 無臭	無色澄明 微塩味 無臭
水素イオン濃度 (pH)	7.0	7.2
蒸発残留物 (g/kg)	8.616	8.816
含有成分 (mg/kg)		
陽イオン		
ナトリウムイオン	2,160	2,201
カルシウムイオン	131.8	136.8
アンモニウムイオン	1.8	1.7
マグネシウムイオン	189.2	194.1
カルシウムイオン	600.8	603.8
マンガニウムイオン	0.1	—
陰イオン		
鉄(Ⅱ)イオン	0.3	0.3
ふっ化物イオン	2.6	2.6
塩素イオン	4,048	4,167
臭化イオン	9.4	9.8
ヨウ化物イオン	0.1	0.1
硫酸イオン	0.0	0.0
硫酸イオン	0.0	0.0
硫酸イオン	769.3	780.7
炭酸水素イオン	874.2	865.3
炭酸イオン	0.7	1.0
りん酸イオン	0.3	0.4
非解離成分		
メタケイ酸	71.2	71.6
メタ珪酸	21.0	20.1
メタヒ酸	0.3	0.3
溶解ガス成分		
遊離二酸化炭素	87.6	43.8
遊離硫化水素	0.0	0.0
その他の微量成分		
マンガン	検出せず	0.091
銅	0.008	0.023
鉛	検出せず	1 μg/kg
銀	検出せず	検出せず
ドミウム	検出せず	検出せず
亜鉛	0.014	0.034
アルミニウム	0.003	0.005
泉質	ナトリウム・カルシウム-塩化物温泉 (等張性中性高温泉)	ナトリウム・カルシウム-塩化物温泉 (等張性中性高温泉)

## (ウ) 供給件数および供給量

(令和7年3月31日現在)

区 分	用 途		供給件数	供 給 量	備 考
湯 川 温 泉	営 業 用	公 衆 浴 場 用	2 件	150 m <sup>3</sup> /日	
		そ の 他	47 件	2,762 m <sup>3</sup> /日	
	一 般 家 庭 用		39 件	441 m <sup>3</sup> /日	
	合 計		88 件	3,353 m <sup>3</sup> /日	

## エ 建設改良工事

## (ア) 温泉供給設備事業

工 事 名	工 事 の 内 容
湯川1丁目2号および湯川3丁目3号揚湯ポンプ更新工事	温泉用深井戸ポンプ2台を更新
湯川1丁目および湯川3丁目供給ポンプほか更新工事	片吸込渦巻ポンプ2台および薬品注入設備1式を更新
湯川1丁目および湯川3丁目温泉揚湯付帯設備更新工事	警報通報装置1式および記録計1式を更新
中 央 1 号 工 事	V P 200ミリ 158.0メートル布設

## (イ) その他固定資産購入

工 事 名	工 事 の 内 容
機 械 そ の 他 固 定 資 産 購 入	空調設備1台およびパーソナルコンピュータ1台を購入

オ 料金業務

(ア) 調定実績

a. 温泉供給収益

【湯川温泉料金】

(税込み)

区 分	一般家庭用・営業用（その他）			営業用（公衆浴場用）			計		
	件 数	供 給 量	金 額	件 数	供 給 量	金 額	件 数	供 給 量	金 額
	件	m <sup>3</sup>	円	件	m <sup>3</sup>	円	件	m <sup>3</sup>	円
定 例	1,043	37,881.00	83,353,600	24	1,670.00	3,306,600	1,067	39,551.00	86,660,200
日割計算分	4	142.00	192,463	0	0.00	0	4	142.00	192,463
計	1,047	38,023.00	83,546,063	24	1,670.00	3,306,600	1,071	39,693.00	86,852,663

※上記供給量とは、温泉1日供給量の12ヶ月分

(イ) その他

(税込み)

科	目	金 額	備 考
そ の 他 営 業 収 益	手 数 料	13,200 円	設計審査手数料 4,600 円
			工事検査手数料 8,600 円
雑 収 益		2,331,960 円	土地賃貸料 1,660,776 円
			行政財産目的外使用料 622,674 円
			鉄屑等売却代金 48,510 円

## (2) 売電事業

### ア 事業の沿革

水道事業は、全国の電力の約1%を消費しているエネルギー消費産業の側面も有しており、政府全体の環境保全対策への主体的かつ積極的な貢献が求められている。本市においても、環境保全対策として水資源・エネルギーの有効利用に努めており、平成20年から赤川高区浄水場での小水力発電設備の導入を検討し、平成26年度から小水力発電設備整備事業に着手した。建設工事は平成26年度から平成27年度にかけて実施し、平成28年10月から発電を開始している。

### イ 施設概要

#### (ア) 赤川高区浄水場水力発電所

##### a. 建物

設置場所	構造	延床面積	備考
函館市赤川町443番 (赤川高区浄水場構内)	鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階	332.82 m <sup>2</sup>	

##### b. 設備

区分	形式	備考
水車	横軸フランシス水車	水力発電所内
発電機	誘導発電機 (定格出力: 199kW)	水力発電所内

### ウ 電力量

#### (ア) 発電電力量及び売却電力量

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤川高区浄水場 水力発電所	発電電力量	734,072kWh	1,641,916kWh	1,578,472kWh	1,441,76kwh	1,580,454kwh
	売却電力量	705,056kWh	1,568,494kWh	1,505,593kWh	1,377,009kwh	1,508,437kwh
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
赤川高区浄水場 水力発電所	発電電力量	1,334,974kWh	1,558,735kWh	1,617,640kWh	1,442,593kWh	
	売却電力量	1,273,071kWh	1,492,723kWh	1,545,206kWh	1,377,036kWh	

※ 平成28年度：平成28年10月～平成29年3月

### エ 電力販売収益

(税込み)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤川高区浄水場水力発電所	24,303,276円	57,981,279円	55,285,369円	51,087,401円	56,415,539円
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
赤川高区浄水場水力発電所	47,612,851円	55,827,836円	57,790,700円	51,501,143円	

※ 平成28年度：平成28年10月～平成29年3月

# 10 財 務

## (1) 予算決算対照表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	備 考
	円	円	%	
収益的収入及び支出				
第1款 水道事業収益	4,880,236,000	4,898,210,744	100.4	うち、仮受消費税 及び地方消費税 418,915,842 円
第1項 水道事業営業収益	4,499,994,000	4,504,437,388	100.1	405,368,914 円
第2項 温泉事業営業収益	87,504,000	86,865,863	99.3	7,895,697 円
第3項 売電事業営業収益	53,285,000	51,501,143	96.7	4,681,922 円
第4項 営業外収益	239,453,000	253,826,666	106.0	969,309 円
第5項 特別利益		1,579,684	皆増	
第1款 水道事業費用	4,777,140,000	4,668,198,703	97.7	うち、仮払消費税 及び地方消費税 167,527,776 円
第1項 水道事業営業費用	4,405,246,000	4,294,161,585	97.5	162,929,750 円
第2項 温泉事業営業費用	83,763,000	79,536,239	95.0	3,551,487 円
第3項 売電事業営業費用	33,206,000	28,214,560	85.0	1,001,445 円
第4項 営業外費用	246,924,000	266,286,319	107.8	45,094 円
第5項 特別損失	1,000		0.0	
第6項 予備費	8,000,000		0.0	
資本的収入及び支出				
第1款 資本的収入	1,678,830,000	1,622,938,050	96.7	
第1項 企業債	1,202,300,000	1,148,600,000	95.5	
第2項 出資金	87,585,000	86,709,460	99.0	
第3項 固定資産売却代金		432,803	皆増	
第4項 国庫補助金	133,216,000	131,466,000	98.7	
第5項 他会計負担金	67,280,000	67,279,840	100.0	
第6項 工事補償金	188,449,000	188,449,947	100.0	
第1款 資本的支出	3,413,267,000	3,321,745,475	97.3	うち、仮払消費税 及び地方消費税 188,958,931 円
第1項 建設改良費	2,293,357,000	2,201,835,795	96.0	188,958,931 円
第2項 企業債償還金	1,119,910,000	1,119,909,680	100.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,698,807,425円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収  
支調整額154,525,790円、過年度分損益勘定留保資金724,800,850円及び当年度分損益勘定留保資金  
819,480,785円で補てんした。

## (2) 比較損益計算書

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
水道事業収益	4,479,589,915 <sup>㊦</sup>	100.0 <sup>%</sup>	4,492,235,789 <sup>㊦</sup>	100.0 <sup>%</sup>	△ 12,645,874 <sup>㊦</sup>	△ 0.3 <sup>%</sup>
水道事業営業収益	4,099,068,474	91.5	4,103,285,119	91.3	△ 4,216,645	△ 0.1
給水収益	3,813,771,727	85.1	3,822,243,452	85.1	△ 8,471,725	△ 0.2
他会計負担金	275,847,267	6.2	270,955,087	6.0	4,892,180	1.8
その他営業収益	9,449,480	0.2	10,086,580	0.2	△ 637,100	△ 6.3
温泉事業営業収益	78,970,166	1.8	79,442,000	1.8	△ 471,834	△ 0.6
温泉供給収益	78,956,966	1.8	79,442,000	1.8	△ 485,034	△ 0.6
その他営業収益	13,200	0.0		0.0	13,200	皆増
売電事業営業収益	46,819,221	1.1	52,537,000	1.2	△ 5,717,779	△ 10.9
電力販売収益	46,819,221	1.1	52,537,000	1.2	△ 5,717,779	△ 10.9
営業外収益	253,152,370	5.6	253,022,311	5.6	130,059	0.1
受取利息及び配当金	625,976	0.0	145,427	0.0	480,549	330.4
工事補償金	6,413,212	0.1	110,803	0.0	6,302,409	激増
長期前受金戻入	230,228,933	5.1	224,935,572	5.0	5,293,361	2.4
引当金戻入益	105,180	0.0		0.0	105,180	皆増
雑収益	15,779,069	0.4	27,830,509	0.6	△ 12,051,440	△ 43.3
特別利益	1,579,684	0.0	3,949,359	0.1	△ 2,369,675	△ 60.0
固定資産売却益	1,579,684	0.0	3,949,359	0.1	△ 2,369,675	△ 60.0
水道事業費用	4,404,103,664	100.0	4,287,724,430	100.0	116,379,234	2.7
水道事業営業費用	4,131,231,835	93.9	3,986,498,188	93.0	144,733,647	3.6
原水費	104,658,274	2.4	86,559,290	2.0	18,098,984	20.9
浄水費	654,422,575	14.9	647,601,876	15.1	6,820,699	1.1
配水費	273,963,305	6.2	236,261,746	5.5	37,701,559	16.0
給水費	425,895,011	9.7	430,641,098	10.0	△ 4,746,087	△ 1.1
業務費	560,223,648	12.7	556,044,130	13.0	4,179,518	0.8
総係費	455,863,261	10.4	405,501,290	9.5	50,361,971	12.4
減価償却費	1,612,698,112	36.6	1,597,804,745	37.3	14,893,367	0.9
資産減耗費	43,507,649	1.0	26,084,013	0.6	17,423,636	66.8
温泉事業営業費用	75,984,752	1.7	83,957,126	2.0	△ 7,972,374	△ 9.5
温泉供給費	44,304,266	1.0	45,337,328	1.1	△ 1,033,062	△ 2.3
総係費	776,864	0.0	677,931	0.0	98,933	14.6
減価償却費	21,848,425	0.5	18,519,562	0.4	3,328,863	18.0
資産減耗費	9,055,197	0.2	19,422,305	0.5	△ 10,367,108	△ 53.4
売電事業営業費用	27,213,115	0.6	31,333,537	0.6	△ 4,120,422	△ 13.2
水力発電費	10,014,440	0.2	14,134,947	0.3	△ 4,120,507	△ 29.2
総係費	9,959	0.0	9,874	0.0	85	0.9
減価償却費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.3		0.0
営業外費用	169,673,962	3.8	185,179,544	4.4	△ 15,505,582	△ 8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	164,105,506	3.7	178,106,431	4.2	△ 14,000,925	△ 7.9
雑支出	5,568,456	0.1	7,073,113	0.2	△ 1,504,657	△ 21.3
特別損失		0.0	756,035	0.0	△ 756,035	皆減
固定資産売却損		0.0	756,035	0.0	△ 756,035	皆減
当年度純損益	75,486,251	-	204,511,359	-	△ 129,025,108	-
前年度繰越利益剰余金	2,709,269,513	-	2,504,758,154	-	-	-
当年度末処分利益剰余金	2,784,755,764	-	2,709,269,513	-	-	-

(3) 比較貸借対照表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
固 定 資 産	32,881,203,182 <sup>円</sup>	87.0 <sup>%</sup>	32,572,566,807 <sup>円</sup>	87.8 <sup>%</sup>	308,636,375 <sup>円</sup>	0.9 <sup>%</sup>
水道事業 有形固定資産	32,252,164,952	85.3	31,940,911,539	86.1	311,253,413	1.0
土地	1,112,537,820	2.9	1,112,970,623	3.0	△ 432,803	0.0
建物	1,639,858,352	4.3	1,690,325,645	4.6	△ 50,467,293	△ 3.0
構築物	24,590,647,848	65.1	23,672,177,207	63.8	918,470,641	3.9
機械及び装置	4,320,006,061	11.4	4,449,634,816	12.0	△ 129,628,755	△ 2.9
車両運搬具	24,848,343	0.1	12,982,956	0.0	11,865,387	91.4
工具器具及び備品	57,931,922	0.2	42,994,425	0.1	14,937,497	34.7
建設仮勘定	506,334,606	1.3	959,825,867	2.6	△ 453,491,261	△ 47.2
温泉事業 有形固定資産	362,723,639	0.9	348,151,961	0.9	14,571,678	4.2
土地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0	0.0
建物	1,866,504	0.0	2,075,135	0.0	△ 208,631	△ 10.1
構築物	83,274,768	0.2	82,130,467	0.2	1,144,301	1.4
機械及び装置	86,368,400	0.2	79,573,280	0.2	6,795,120	8.5
車両運搬具	48,350	0.0	48,350	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	8,961,023	0.0	2,120,135	0.0	6,840,888	322.7
売電事業 有形固定資産	262,023,591	0.8	279,212,307	0.8	△ 17,188,716	△ 6.2
建物	76,354,280	0.2	79,513,376	0.2	△ 3,159,096	△ 4.0
構築物	52,694,712	0.2	54,181,395	0.2	△ 1,486,683	△ 2.7
機械及び装置	132,974,599	0.4	145,517,536	0.4	△ 12,542,937	△ 8.6
投資その他の資産	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0	0.0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
出資金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,889,309,934	13.0	4,550,001,360	12.2	339,308,574	7.5
現金預金	4,182,859,048	11.1	3,797,209,392	10.2	385,649,656	10.2
未収金	706,450,886	1.9	752,791,968	2.0	△ 46,341,082	△ 6.2
資 産 合 計	37,770,513,116	100.0	37,122,568,167	100.0	647,944,949	1.7

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
固 定 負 債	18,688,190,393 <sup>円</sup>	49.5 <sup>%</sup>	18,786,687,285 <sup>円</sup>	50.6 <sup>%</sup>	△ 98,496,892 <sup>円</sup>	△ 0.5 <sup>%</sup>
企 業 債	17,546,505,850	46.5	17,622,752,467	47.5	△ 76,246,617	△ 0.4
引 当 金	1,141,684,543	3.0	1,163,934,818	3.1	△ 22,250,275	△ 1.9
流 動 負 債	2,705,053,698	7.0	2,244,308,676	6.0	460,745,022	20.5
企 業 債	1,224,846,616	3.2	1,119,909,679	3.0	104,936,937	9.4
未 払 金	1,374,653,507	3.6	1,022,776,944	2.8	351,876,563	34.4
引 当 金	75,965,000	0.2	75,272,000	0.2	693,000	0.9
下水道使用料預り金	18,182,046	0.0	16,100,466	0.0	2,081,580	12.9
その他流動負債	11,406,529	0.0	10,249,587	0.0	1,156,942	11.3
繰 延 収 益	3,456,043,536	9.2	3,332,542,428	9.0	123,501,108	3.7
長 期 前 受 金	8,795,192,876	23.3	8,492,434,074	22.9	302,758,802	3.6
収 益 化 累 計 額	△ 5,339,149,340	△ 14.1	△ 5,159,891,646	△ 13.9	△ 179,257,694	3.5
負 債 合 計	24,849,287,627	65.7	24,363,538,389	65.6	485,749,238	2.0
資 本 金	9,881,074,623	26.2	9,794,365,163	26.4	86,709,460	0.9
自 己 資 本 金	9,881,074,623	26.2	9,794,365,163	26.4	86,709,460	0.9
剰 余 金	3,040,150,866	8.1	2,964,664,615	8.0	75,486,251	2.5
資 本 剰 余 金	255,395,102	0.7	255,395,102	0.7	0	0.0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	180,963,102	0.5	180,963,102	0.5	0	0.0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0	0.0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	126,555	0.0	126,555	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,784,755,764	7.4	2,709,269,513	7.3	75,486,251	2.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,784,755,764	7.4	2,709,269,513	7.3	75,486,251	2.8
資 本 合 計	12,921,225,489	34.3	12,759,029,778	34.4	162,195,711	1.3
負 債 資 本 合 計	37,770,513,116	100.0	37,122,568,167	100.0	647,944,949	1.7

#### (4) 費用構成表

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
水 道 事 業 費 用	円	%	円	%	円	%
減 価 償 却 費	1,651,735,253	37.5	1,633,513,023	38.1	18,222,230	1.1
企 業 債 利 息	164,105,506	3.7	178,106,431	4.2	△ 14,000,925	△ 7.9
人 件 費	785,129,657	17.8	782,588,644	18.2	2,541,013	0.3
退 職 給 付 費	44,152,417	1.0	11,821,444	0.3	32,330,973	273.5
委 託 料	1,178,980,210	26.8	1,133,926,374	26.4	45,053,836	4.0
材 料 費	15,174,455	0.4	34,149,381	0.8	△ 18,974,926	△ 55.6
修 繕 費	162,847,593	3.7	132,499,144	3.1	30,348,449	22.9
動 力 費	63,431,635	1.4	64,422,806	1.5	△ 991,171	△ 1.5
薬 品 費	70,956,581	1.6	67,343,396	1.6	3,613,185	5.4
そ の 他	266,725,467	6.1	249,353,787	5.8	17,371,680	7.0
合 計	4,403,238,774	100.0	4,287,724,430	100.0	115,514,344	2.7

(5) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
水道事業有形固定資産	69,409,552,530 <sup>円</sup>	2,630,364,796 <sup>円</sup>	972,275,380 <sup>円</sup>	71,067,641,946 <sup>円</sup>
土地	1,112,970,623	432,803	865,606	1,112,537,820
事務所用地	248,567,932			248,567,932
施設用地	748,328,952		432,803	747,896,149
その他用地	116,073,739	432,803	432,803	116,073,739
建物	3,204,868,591	13,289,000		3,218,157,591
事務所用建物	1,325,982,956			1,325,982,956
施設用建物	1,819,171,259	13,289,000		1,832,460,259
その他建物	59,714,376			59,714,376
構築物	53,732,717,308	1,916,722,135	3,802,434	55,645,637,009
原水及び浄水設備	8,128,367,609	296,659,278	3,802,434	8,421,224,453
配水設備	44,476,236,530	1,620,062,857		46,096,299,387
その他構築物	1,128,113,169			1,128,113,169
機械及び装置	10,123,276,569	448,186,734	279,440,944	10,292,022,359
電気設備	2,378,440,238	82,145,477	15,650,043	2,444,935,672
内燃設備	182,408,083			182,408,083
ポンプ設備	839,655,384	39,053,956	14,832,193	863,877,147
量水器	1,229,889,762	186,301,100	145,875,684	1,270,315,178
その他機械装置	5,492,883,102	140,686,201	103,083,024	5,530,486,279
車両運搬具	81,494,869	17,385,000	11,427,000	87,452,869
車両運搬具	81,494,869	17,385,000	11,427,000	87,452,869
工具器具及び備品	194,398,703	25,800,369	14,699,380	205,499,692
工具器具及び備品	194,398,703	25,800,369	14,699,380	205,499,692
小計	68,449,726,663	2,421,816,041	310,235,364	70,561,307,340
建設仮勘定	959,825,867	208,548,755	662,040,016	506,334,606
原水及び浄水施設事業費	472,106,580	57,331,313	235,079,329	294,358,564
配水施設事業費	426,564,687	72,354,633	426,564,687	72,354,633
簡易水道施設事業費	9,016,311			9,016,311
東部地区水道施設事業費	52,068,289	78,788,809	326,000	130,531,098
消火栓事業費	70,000	74,000	70,000	74,000
温泉事業有形固定資産	688,737,348	45,475,300	15,252,664	718,959,984
土地	182,204,594			182,204,594
施設用地	179,853,315			179,853,315
その他用地	2,351,279			2,351,279

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
1,612,698,112 <sup>円</sup>	265,862,109 <sup>円</sup>	38,815,476,994 <sup>円</sup>	32,252,164,952 <sup>円</sup>	
			1,112,537,820	
			248,567,932	
			747,896,149	
			116,073,739	
63,756,293		1,578,299,239	1,639,858,352	
21,191,991		708,182,993	617,799,963	
41,226,919		827,344,017	1,005,116,242	
1,337,383		42,772,229	16,942,147	
998,061,372	3,612,312	31,054,989,161	24,590,647,848	
116,419,966	3,612,312	4,247,631,849	4,173,592,604	
863,289,769		25,963,664,499	20,132,634,888	
18,351,637		843,692,813	284,420,356	
539,142,175	240,767,630	5,972,016,298	4,320,006,061	
101,848,779	14,867,538	1,442,302,754	1,002,632,918	
1,739,112		164,211,615	18,196,468	
21,149,364	13,248,887	664,455,428	199,421,719	
118,507,056	129,694,836	499,798,350	770,516,828	
295,897,864	82,956,369	3,201,248,151	2,329,238,128	
1,848,263	7,755,650	62,604,526	24,848,343	
1,848,263	7,755,650	62,604,526	24,848,343	
9,890,009	13,726,517	147,567,770	57,931,922	
9,890,009	13,726,517	147,567,770	57,931,922	
1,612,698,112	265,862,109	38,815,476,994	31,745,830,346	
			506,334,606	
			294,358,564	
			72,354,633	
			9,016,311	
			130,531,098	
			74,000	
21,848,425	6,197,467	356,236,345	362,723,639	
			182,204,594	
			179,853,315	
			2,351,279	

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
建 物	10,590,088 <sup>円</sup>			10,590,088 <sup>円</sup>
事務所用建物				
施設用建物	10,590,088			10,590,088
構 築 物	293,716,578	11,380,000	6,220,364	298,876,214
温 泉 井 設 備	167,549,573			167,549,573
配 給 設 備	101,564,575	11,380,000	6,220,364	106,724,211
そ の 他 構 築 物	24,602,430			24,602,430
機 械 及 び 装 置	198,104,308	26,897,551	9,032,300	215,969,559
電 気 設 備	37,643,794			37,643,794
ポ ン プ 設 備	120,397,189	22,850,550	9,032,300	134,215,439
そ の 他 機 械 装 置	40,063,325	4,047,001		44,110,326
車 両 運 搬 具	967,000			967,000
車 両 運 搬 具	967,000			967,000
工 具 器 具 及 び 備 品	3,154,780	7,197,749		10,352,529
工 具 器 具 及 び 備 品	3,154,780	7,197,749		10,352,529
売電事業有形固定資産	452,646,581			452,646,581
建 物	104,786,144			104,786,144
施設用建物	104,786,144			104,786,144
構 築 物	66,074,859			66,074,859
そ の 他 構 築 物	66,074,859			66,074,859
機 械 及 び 装 置	281,785,578			281,785,578
水 車	76,862,391			76,862,391
発 電 機	11,824,983			11,824,983
電 気 設 備	101,569,217			101,569,217
そ の 他 機 械 装 置	91,528,987			91,528,987
合 計	70,550,936,459	2,675,840,096	987,528,044	72,239,248,511

#### イ 投資その他資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
投資有価証券	1,000,000 <sup>円</sup>	
出 資 金	3,291,000	
計	4,291,000	

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
208,631		8,723,584	1,866,504	
208,631		8,723,584	1,866,504	
8,674,119	4,658,784	215,601,446	83,274,768	
8,201,440	4,658,784	158,775,015	8,774,558	
472,679		43,403,907	63,320,304	
		13,422,524	11,179,906	
12,608,814	1,538,683	129,601,159	86,368,400	
968,384		26,947,760	10,696,034	
9,328,814	1,538,683	77,102,796	57,112,643	
2,311,616		25,550,603	18,559,723	
		918,650	48,350	
		918,650	48,350	
356,861		1,391,506	8,961,023	
356,861		1,391,506	8,961,023	
17,188,716		190,622,990	262,023,591	
3,159,096		28,431,864	76,354,280	
3,159,096		28,431,864	76,354,280	
1,486,683		13,380,147	52,694,712	
1,486,683		13,380,147	52,694,712	
12,542,937		148,810,979	132,974,599	
3,182,102		28,638,918	48,223,473	
489,554		4,405,986	7,418,997	
2,868,923		61,744,853	39,824,364	
6,002,358		54,021,222	37,507,765	
1,651,735,253	272,059,576	39,362,336,329	32,876,912,182	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
	1,000,000	
	3,291,000	
	4,291,000	

## (6) 主な固定資産の内訳

## ア 水道事業有形固定資産

## (ア) 土地

区 分	所 在 等	地 目	前年度末現在高
事務所用地	1筆	宅地	2,053.92 <sup>m<sup>2</sup></sup>
事務所用地	末広町 5-44 1筆	宅地	2,053.92
施設用地	348筆	保安林 他	878,493.90
中野ダム用地	亀田中野町 370-1 他 1筆	保安林	50,056.00
笹流ダム用地	赤川町 305 他 8筆	水道用地	19,066.00
松倉取水場および導水管路用地	三森町 11-1 他 17筆	山林 他	33,383.15
汐泊取水場用地	庵原町 273-2 他 2筆	田	5,240.00
汐泊導水管路用地	旭岡町 17-8 他 5筆	宅地 他	1,892.30
中野導水管路用地	赤川町 522-2 他 66筆	畑 他	124,233.11
低区浄水場用地	赤川町 55 他 50筆	水道用地 他	119,334.64
高区浄水場用地	赤川町 433 他 11筆	畑 他	79,223.00
赤川高区第二配水池用地	亀田中野町 115 1筆	畑	14,617.00
中の沢配水池予定地	桔梗町 435-118 1筆	雑種地	6,077.00
旭岡浄水場用地	旭岡町 17-11 他 10筆	原野 他	61,812.00
旭岡高区配水池用地	旭岡町 83-6 他 11筆	原野	3,061.00
元町配水池用地	元町 1-1 他 7筆	水道用地 他	65,168.06
陣川配水池用地	陣川町 124-6 1筆	山林	4,645.00
送水管路用地	赤川町 332-1 他 15筆	水道用地 他	25,342.00
配水本管路用地	港町 1-12-9 他 10筆	宅地 他	3,654.06
水道管路用地	石川町 513-1 1筆	宅地	17.75
第三本管路用地	赤川町 60-3 他 2筆	原野 他	3,288.00
亀田水道用地	昭和 3-52-31 他 3筆	水道用地 他	5,159.00
戸井地域水道用地	弁才町 149-3 他 9筆	水道用地 他	5,394.00
恵山地域水道用地	大潤町 296-2 他 62筆	水道用地 他	215,078.00
楨法華地域水道用地	新恵山町 42-4 他 3筆	水道用地 他	3,580.00
南茅部地域水道用地	尾札部町 2318 他 33筆	雑種地 他	29,172.83
その他用地	275筆	水道用地 他	5,000,388.89
旧配水本管路用地	富岡町 2-262-2 他 13筆	水道用地 他	3,260.91
水源涵養地	赤川町 312 他246筆	水道用地 他	4,983,808.00
旧銭亀沢簡易水道用地	石倉町 3-2 他 1筆	原野	5,044.00
旧雑用水道用地	白鳥町 57-73 他 1筆	水道用地 他	1,796.01
その他用地	根崎町 50-1 他 9筆	宅地 他	6,479.97
合 計	624筆		5,880,936.71

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,053.92 <sup>m<sup>2</sup></sup>		
—	2,053.92	平成14年度	
△ 3,710.86	874,783.04		
—	50,056.00	昭和17年度 他	
—	19,066.00	大正10年度 他	
—	33,383.15	昭和42年度 他	
—	5,240.00	昭和48年度	
—	1,892.30	昭和50年度 他	
△ 3,658.86	120,574.25	昭和37年度 他	
—	119,334.64	大正11年度 他	
—	79,223.00	昭和56年度 他	
—	14,617.00	平成元年度	
—	6,077.00	平成 2年度	
—	61,812.00	昭和51年度 他	
—	3,061.00	昭和55年度 他	
17.00	65,185.06	明治28年度 他	
—	4,645.00	平成 9年度	
—	25,342.00	大正 8年度 他	
—	3,654.06	大正10年度 他	
—	17.75	令和 4年度	
—	3,288.00	昭和38年度	
△ 69.00	5,090.00	昭和48年度	
—	5,394.00	昭和59年度 他	
—	215,078.00	昭和56年度 他	
—	3,580.00	昭和15年度 他	
—	29,172.83	昭和46年度 他	
—	5,000,388.89		
—	3,260.91	昭和11年度 他	
—	4,983,808.00	大正10年度 他	
—	5,044.00	昭和41年度	
—	1,796.01	昭和21年度 他	
—	6,479.97	昭和42年度 他	
△ 3,710.86	5,877,225.85		

## (イ) 建物

区 分	所 在 等	前年度末現在高
事 務 所 用		7,255.44 <sup>㎡</sup>
庁 舎	函館市末広町5番14号	7,242.24
笹 流 事 務 所	函館市赤川町310番地	13.20
施 設 用		4,160.33
低区浄水場管理事務所	函館市赤川町85番地	230.64
高区浄水場ろ過池棟	函館市赤川町443番地	1,380.91
高区浄水場薬品貯蔵槽上屋	函館市赤川町443番地	182.54
水 質 試 験 所	函館市赤川町483番地	708.99
戸 井 浄 水 場	函館市弁才町157番2	342.70
日 浦 浄 水 場	函館市日浦町505番	42.24
日 ノ 浜 浄 水 場	函館市高岱町145番 他	242.30
大 潤 浄 水 場	函館市女那川町342番1	213.93
楳 法 華 浄 水 場	函館市新恵山町42番4 他	466.88
尾 札 部 浄 水 場	函館市尾札部町2338番 他	60.19
白 尻 浄 水 場	函館市白尻町670番	72.80
大 船 浄 水 場	函館市大船町388番75	95.22
木 直 浄 水 場	函館市木直町1262番	14.38
古 部 浄 水 場	函館市古部町269番	
資 材 保 管 庫	函館市新浜町68番 他	106.61
そ の 他 用		83.40
元 町 管 理 事 務 所	函館市元町1番3号	26.40
ダ ム 公 園 管 理 棟	函館市亀田中野町363番地1	57.00
合 計		11,499.17

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— <sup>m<sup>2</sup></sup>	7,255.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>		
—	7,242.24	平成14年度	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階
—	13.20	昭和51年度	木造 平屋 H29改築
27.01	4,187.34		
—	230.64	昭和38年度	鉄筋コンクリート造 2階建
—	1,380.91	令和2年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階
—	182.54	令和3年度	鉄骨造 平屋
—	708.99	平成2年度	鉄筋コンクリート造 2階建
—	342.70	昭和61年度 他	鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 他
—	42.24	昭和53年度	ブロック造 平屋
—	242.30	昭和58年度 他	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階 他
—	213.93	昭和56年度 他	鉄筋コンクリート造 平屋 他
—	466.88	平成元年度 他	鉄骨造 地上1階地下1階 他
—	60.19	昭和46年度 他	ブロック造 平屋 他
—	72.80	昭和45年度 他	鉄筋コンクリート造 平屋 他
—	95.22	昭和51年度	ブロック造 平屋
—	14.38	平成15年度	木造 平屋
27.01	27.01	令和6年度	鉄筋コンクリート造 平屋
—	106.61	平成21年度 他	鉄骨造 平屋 他
—	83.40		
—	26.40	明治22年度	レンガ造 平屋
—	57.00	昭和61年度	ブロック造 平屋
27.01	11,526.18		

## (ウ) 機械及び装置

(1件 1,000万円以上)

区 分	数 量	取得年度	備 考
電 気 設 備			
汐泊導水ポンプ場電気設備	1 式	昭和50年度 他	
松倉取水場電気設備	1	平成 6年度	
薬品注入量調節計(旭岡)	1	平成13年度	
低区浄水場電気計装設備	1	平成14年度 他	
高区浄水場電気計装設備	1	平成14年度 他	
旭岡浄水場受電設備	1	平成15年度	
汐泊取水場受電設備	1	平成16年度	
中野系導水ポンプ電気設備	1	平成18年度	
低区浄水場第3配水池電気設備	1	平成21年度	
高区浄水場薬品沈でん池電気設備	1	平成21年度	
低区浄水場2系ろ過池リモートI/O盤	1	平成25年度	
高区浄水場PAC注入制御盤	1	平成25年度	
低区浄水場苛性ソーダ注入制御盤	1	平成26年度	
高区浄水場次亜注入制御盤	1	平成26年度	
低区浄水場逆送弁・捨水弁制御盤	1	平成27年度	
高区浄水場排水ポンプ盤	1	平成28年度	
低区浄水場外灯	1	平成29年度	
笹流送水ポンプ場電気計装設備	1	令和 2年度	
低区浄水場1系ろ過池流入・排水弁制御盤	1	令和 2年度	
高区浄水場薬品沈でん池信号中継盤	1	令和 3年度	
高区浄水場薬品信号中継盤	1	令和 3年度	
高区浄水場ろ過池制御盤	1	令和 3年度	
高区浄水場水処理コントロールセンタ	1	令和 3年度	
高区浄水場水処理補助継電器盤	1	令和 3年度	
高区浄水場洗浄排水池信号中継盤	1	令和 3年度	
高区浄水場高区第2配水池送水ポンプ補助継電器盤	1	令和 3年度	
赤川低区浄水場電線管類	2	令和 6年度	
旭岡浄水場次亜注入制御盤	1	令和 6年度	
日ノ浜浄水場膜ろ過制御盤	1	平成22年度	
榎法華浄水場電気計装設備	1	平成10年度 他	
臼尻浄水場動力制御盤	1	平成28年度	
木直浄水場計装監視盤	1	平成28年度	
木直浄水場ろ過制御盤	1	平成28年度	
ポ ン プ 設 備			
汐泊沈砂池排泥ポンプ設備	1 式	平成13年度	
高区配水池送水ポンプ設備	1	平成13年度	
高区浄水場ろ過池・洗浄設備	1	平成14年度 他	
中野系導水ポンプ機械設備	1	平成18年度	
旭岡浄水場ろ過池洗浄ポンプ設備	1	平成20年度	
元町高区配水池揚水ポンプ設備	1	平成21年度	
見晴ポンプ場ポンプ設備	1	平成21年度	
低区浄水場着水返送ポンプ	1	平成25年度	
高区浄水場一軸ねじ式ポンプ	1	平成25年度	
高区浄水場排水ポンプ	1	平成28年度	
笹流送水ポンプ場送水ポンプ機械設備	1	令和 2年度	
旭岡浄水場次亜注入ポンプ	1	令和 6年度	
戸井浄水場配水ポンプ	1	平成26年度	
戸井西部配水池送水ポンプ	1	平成26年度	
増圧ポンプ更新工事	1	平成28年度	
量 水 器			
13mm～200mm	159,217 個	平成30年度 他	
その他機械装置			
松倉取水場自動除塵機	1 式	平成 7年度	
松倉川流入量計	1	平成10年度	
低区浄水場機械設備	1	平成14年度	
旭岡浄水場送配水系統計装設備	1	平成16年度	
低区浄水場監視制御設備	1	令和 3年度	
旭岡浄水場フロキュレータ設備	1	平成17年度	
旭岡浄水場薬品貯蔵槽	1	平成17年度	
旭岡浄水場監視制御設備	1	平成20年度	
低区浄水場薬品注入弁	1	平成21年度	
高区浄水場薬品沈でん池機械設備	1	平成21年度	

区 分	数 量	取得年度	備 考
高区浄水場 1 号沈でん池フロキュレータ設備	1 式	平成22年度	
転倒ゲート用油圧ユニット	1	平成22年度	
高区浄水場CCTV制御装置盤	1	平成24年度	
笹流送水ポンプ場計装盤・TVユニット収納盤	1	平成23年度	
低区浄水場苛性ソーダ貯蔵槽	1	平成26年度	
低区浄水場苛性ソーダ注入ポンプ	1	平成26年度	
高区浄水場監視制御装置	1	平成26年度	
高区浄水場原水流入弁	1	平成27年度	
高区浄水場苛性ソーダ注入制御盤	1	平成27年度	
低区浄水場 2 系 4 号ろ過池ほか監視制御装置	1	平成27年度	
高区浄水場流入ゲート	2	平成28年度	
高区浄水場流出弁	2	平成28年度	
旭岡系花園減圧弁更新工事	1	平成28年度	
旭岡浄水場流入ゲート	2	平成30年度	
元町配水場監視盤	1	令和 2年度	
高区浄水場テレメータ装置	1	令和 2年度	
低区浄水場 1 系ろ過流量計	1	令和 2年度	
低区浄水場 2 系着水井笹流系流入流量計	1	令和 2年度	
高区浄水場 P A C 貯蔵槽	1	令和 3年度	
高区浄水場 P A C 注入設備	1	令和 3年度	
高区浄水場苛性ソーダ貯蔵槽	1	令和 3年度	
高区浄水場苛性ソーダ注入設備	1	令和 3年度	
高区浄水場ろ過池機械設備	1	令和 3年度	他
高区浄水場排水装置	1	令和 3年度	
高区浄水場表洗装置	1	令和 3年度	
高区浄水場監視制御設備	1	令和 3年度	
高区浄水場高区構内伝送設備	1	令和 3年度	
低区浄水場次亜貯蔵槽	1	令和 3年度	
旭岡浄水場高区配水池配水位計	1	令和 4年度	
旭岡浄水場低区配水池配水流量計	1	令和 4年度	
松倉系導水管仕切弁	1	令和 5年度	
旭岡系銭亀町方面減圧弁予備弁	1	令和 5年度	
元町高区系東側方面減圧弁予備弁	1	令和 6年度	
赤川低区第 2 系減圧弁	1	令和 6年度	
ガスクロマトグラフ質量分析計	1 台	令和 4年度	
戸井浄水場手動式閉閉台	1 式	平成26年度	
戸井浄水場ろ過池流入調節弁	1	平成26年度	
戸井浄水場ろ過流量調節弁	1	平成26年度	
戸井取水場取水設備	1	令和 3年度	
日ノ浜浄水場膜ろ過装置	1	平成22年度	
大潤浄水場動力制御盤	1	平成27年度	
恵山地区テレメーターコントローラ盤	1	平成28年度	
楯法華浄水場配電盤設備	1	平成10年度	
尾札部浄水場監視制御設備	1	平成18年度	
簡易水道施設監視制御設備	1	平成28年度	
大船浄水場ろ過流量調節装置	1	平成21年度	
臼尻浄水場計装テレメーター	1	平成28年度	
臼尻浄水場ろ過池損失水頭計	1	平成28年度	
臼尻浄水場ろ過流量計	1	平成28年度	
臼尻浄水場ろ過流量調節計	1	平成28年度	
木直浄水場ろ過池損失水頭計	1	平成28年度	
木直浄水場ろ過流量計	1	平成28年度	
南茅部地区テレメーターコントローラ盤	1	平成28年度	

(エ) 車両運搬具

区 分	数 量	取得年度	備 考
普通乗用自動車	4 台	平成21年度	他
普通貨物自動車	2	令和 5年度	他
小型乗用自動車	1	平成26年度	
小型貨物自動車	1	平成24年度	
軽四輪自動車	12	平成23年度	他
その他	6	平成11年度	他
計	26		トラクター・給水運搬車

## (オ) 工具器具及び備品

(1件 100万円以上)

区 分	数 量	取得年度	備 考
不断水穿孔機	1 台	昭和58年度	
ドラフトチャンバー	3	平成 2年度	
純水製造装置	1	平成17年度	
音波式管路探知機	1	平成26年度	
分光光度計	1	平成27年度	
濁度色度計	2	平成28年度 他	
自動固相抽出装置	2	平成28年度 他	
情報セキュリティ強化対策	1 式	平成28年度	
超純水製造装置	1 台	令和元年度	
落射蛍光顕微鏡	1	令和元年度	
超純水製造装置および純水製造装置	1 式	令和 3年度	
業務用放送設備	1	令和 3年度	
恒温恒湿器	1	令和 6年度	
実体顕微鏡	1	令和 6年度	
土留め機材	1	令和 6年度	



イ 温泉事業有形固定資産

(ア) 土地

区 分	所 在 等	地 目	前年度末現在高
施 設 用 地	33筆		16,427.84 m <sup>2</sup>
1 丁 目 泉 源 地	湯川町1丁目7-11 他 2筆	宅地 他	1,022.90
3 丁 目 第 2 ポ ン プ 場 泉 源 地	湯川町3丁目10-28 他 2筆	宅地 他	283.80
3 丁 目 泉 源 地	湯川町3丁目1-1 他 12筆	宅地 他	15,041.98
源 泉	湯川町1丁目7-12 他 13筆	鉱泉地	79.16
そ の 他 用 地	4筆		1,867.14
中 野 泉 源 地	湯川町2丁目5-12 1筆	宅地	148.73
源 泉	湯川町2丁目5-10 1筆	鉱泉地	3.30
そ の 他 用 地	湯川町3丁目2-1 他 1筆	宅地	1,715.11
合 計	37筆		18,294.98

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— m <sup>2</sup>	16,427.84 m <sup>2</sup>		
—	1,022.90	昭和35年度 他	
—	283.80	昭和58年度	
—	15,041.98	昭和28年度 他	
—	79.16	昭和35年度 他	
—	1,867.14		
—	148.73	昭和42年度	
—	3.30	昭和42年度	
—	1,715.11	昭和14年度 他	
—	18,294.98		

## (イ) 機械及び装置

(1件 100万円以上)

区 分	数 量	取得年度	備 考
電 気 設 備			
湯川1丁目ポンプ場電気設備	1 式	平成15年度	
湯川3丁目第1ポンプ場揚湯設備	1	平成23年度 他	
高圧受電設備	1	平成25年度	
ポ ン プ 設 備			
温泉供給ポンプ	2 台	令和 2年度 他	
湯川3丁目第1ポンプ場ポンプ揚湯設備	1 式	平成21年度 他	
湯川1丁目ポンプ場ポンプ揚湯設備	1	平成22年度 他	
湯川1丁目1号揚湯ポンプ	1 台	令和 4年度	
湯川3丁目4号揚湯ポンプ	1	令和 4年度	
湯川3丁目1号揚湯ポンプ	1	令和 5年度	
湯川3丁目2号揚湯ポンプ	1	令和 5年度	
湯川1丁目2号揚湯ポンプ	1	令和 6年度	
湯川3丁目3号揚湯ポンプ	1	令和 6年度	
その他機械装置			
湯川1丁目ポンプ場ポンプ揚湯設備	1 式	平成22年度 他	
湯川3丁目第1ポンプ場ポンプ揚湯設備	1	平成22年度 他	
湯川1丁目ポンプ場薬品注入設備	1	令和 6年度	
湯川1丁目ポンプ場警報通報設備	1	令和 6年度	
湯川3丁目ポンプ場警報通報設備	1	令和 6年度	

## (ウ) 車両運搬具

区 分	数 量	取得年度	備 考
軽四輪自動車	1 台	平成26年度	

## (エ) 工具器具及び備品

(1件 50万円以上)

区 分	数 量	取得年度	備 考
ポータブル型超音波流量計	1 台	平成 9年度	
記録計	2	令和 6年度	



ウ 売電事業有形固定資産

(ア) 建物

区 分	所 在 等	前年度末現在高
水 力 発 電 所	函館市赤川町443番	332.82 m <sup>2</sup>
合 計		332.82

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— m <sup>2</sup>	332.82 m <sup>2</sup>	平成27年度	鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階
—	332.82		

(7) 企業債明細書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	年度当初現在高	当年度増減額		年度末現在高	備考
		借入	償還		
財務省	3,586,074,842 <sup>円</sup>	50,300,000 <sup>円</sup>	449,020,329 <sup>円</sup>	3,187,354,513 <sup>円</sup>	
地方公共団体 金融機構	14,960,847,304	1,098,300,000	667,449,351	15,391,697,953	
北海道銀行	3,440,000		3,440,000		
北陸銀行	28,100,000			28,100,000	
北海道信用農業 協同組合連合会	164,200,000			164,200,000	
計	18,742,662,146	1,148,600,000	1,119,909,680	18,771,352,466	

### (8) 財務分析表

項 目	算 式	比 較		
		令 和 4 年度	令 和 5 年度	令 和 6 年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ %	87.4 %	87.8 %	87.1 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.7	12.3	12.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	51.1	50.6	49.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	42.1	43.3	43.4
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.7	93.4	93.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	207.3	202.4	200.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.8	202.7	180.7
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	187.8	202.7	180.7
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	168.5	169.2	154.6
負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	137.3	130.7	130.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	27.2	26.7	26.0
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	11.6	11.4	11.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	13.1	13.0	12.9
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	98.4	91.6	89.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.6	0.2
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.5	1.3	0.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	104.8	101.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.8	103.3	99.8
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.0	0.9	0.9
累 積 赤 字 比 率	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	-	-	-
資 金 不 足 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{地方債のうち流動負債の額}) - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	-	-	-

(9) 経営分析表

項目	算式	単位	比較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	86.3	89.3	91.5
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	85.8	86.6	86.1
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	83.2	82.2	82.1
配水管使用効率	$\frac{\text{配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (km)}}$	m <sup>3</sup>	25,017	25,208	24,954
固定資産使用効率 (1万円当m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	m <sup>3</sup>	10.1	10.1	9.9
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	99.5	97.0	94.1
供給単価	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	122.5	141.0	142.1
給水原価	$\frac{\text{総費用－受託工事費等－長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	144.7	136.8	142.7
供給単価 対給水原価比率	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	84.7	103.1	99.6
資本費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費＋企業債利息－長期前受金戻入 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	47.6	40.6	40.5
職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	26.2	23.1	23.2
職員給与費 対給水原価比率	$\frac{1 \text{ m}^3\text{当職員給与費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	22.2	23.8	23.1
温泉供給単価	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{温泉供給量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	65.4	65.3	65.5
温泉供給原価	$\frac{\text{温泉供給費用－受託工事費 (円)}}{\text{温泉供給量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	54.7	69.0	63.0



11 参 考

(1) 事業の推移  
ア 水道事業

区 分			年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
給 水 普 及 状 況	行 政 区 域 内	人 口 (人)			266,773	263,706	260,174	256,772	
		世 帯 数 (世帯)			143,210	142,974	142,389	141,807	
	給 水 区 域 内	人 口 (人)			266,763	263,698	260,166	256,765	
		世 帯 数 (世帯)			143,202	142,968	142,383	141,801	
	現 在 給 水	人 口 (人)			266,395	263,344	259,826	256,467	
		世 帯 数 (世帯)			142,948	142,729	142,155	141,586	
	普 及 率	人 口 (%)			99.86	99.87	99.87	99.88	
		世 帯 数 (%)			99.82	99.83	99.84	99.85	
	使 用 給 水 栓 数 (栓)				132,294	132,041	132,069	131,727	
	給 水 区 域 内 面 積 (km <sup>2</sup> )				140.99	140.99	140.99	140.99	
配 水 状 況	年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			33,855,099	33,563,161	33,457,644	33,357,681		
	内 有 効 水 量 (m <sup>3</sup> )	有 効 水 量 (m <sup>3</sup> )			31,125,057	30,958,713	30,607,774	29,880,433	
			有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )			29,627,262	29,473,737	29,147,088	28,446,442
		無 効 水 量 (m <sup>3</sup> )	無 収 水 量 (m <sup>3</sup> )			1,497,795	1,484,976	1,460,686	1,433,991
			無 効 水 量 (m <sup>3</sup> )			2,730,042	2,604,448	2,849,870	3,477,248
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )			104,315	101,102	101,685	100,812		
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )			92,500	91,954	91,665	91,391		
	1 人 1 日 最 大 (ℓ)			392	384	391	393		
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)			347	349	353	356		
	有 収 率 (%)			87.51	87.82	87.12	85.28		
漏 水 率 (%)			6.99	6.39	7.21	8.89			
配 水 管 総 延 長 (m)				1,262,676	1,268,318	1,284,106	1,287,742		

イ 温泉事業

区 分			年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
温 泉 供 給	湯	営業用 公衆浴場用	戸数 (戸)		4	4	4	3
			供給量 (m <sup>3</sup> /日)		260	260	260	180
	川	営業用 その他	戸数 (戸)		51	52	50	50
			供給量 (m <sup>3</sup> /日)		3,083	3,140	3,103	2,913
	温	一般家庭用	戸数 (戸)		47	47	47	46
			供給量 (m <sup>3</sup> /日)		507	506	505	496
	泉	計	戸数 (戸)		102	103	101	99
			供給量 (m <sup>3</sup> /日)		3,850	3,906	3,868	3,589
	給	合計	戸数 (戸)		102	103	101	99
			供給量 (m <sup>3</sup> /日)		3,850	3,906	3,868	3,589
	供給本管延長			(m)	6,559	6,559	5,585	5,400

# 事 項

(各年度末現在)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
253,340	250,022	246,256	242,467	238,213	234,530
141,221	140,972	140,115	139,419	138,258	137,669
253,332	250,014	246,248	242,459	238,205	234,522
141,215	140,966	140,109	139,413	138,252	137,663
253,048	249,740	245,983	242,203	237,961	234,269
141,005	140,765	139,913	139,225	138,070	137,473
99.89	99.89	99.89	99.89	99.90	99.89
99.85	99.85	99.86	99.87	99.87	99.86
131,192	130,204	129,385	128,715	128,043	127,668
140.99	140.99	140.99	140.99	140.99	140.99
33,210,138	32,621,281	32,588,751	32,579,942	32,956,075	32,664,782
29,655,114	28,820,101	28,578,910	28,498,057	28,490,062	28,230,765
28,254,733	27,458,606	27,223,417	27,119,925	27,100,507	26,833,392
1,400,381	1,361,495	1,355,493	1,378,132	1,389,555	1,397,373
3,555,024	3,801,180	4,009,841	4,081,885	4,466,013	4,434,017
102,162	99,552	102,518	103,473	100,877	97,818
90,738	89,373	89,284	89,260	82,497	89,493
404	399	417	427	424	418
359	358	363	369	378	382
85.08	84.17	83.54	83.24	82.23	82.15
9.41	10.06	10.89	10.99	12.14	12.42
1,294,199	1,296,234	1,298,763	1,302,335	1,307,361	1,308,775

(各年度末現在)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2	2	2	2	2	2
150	150	150	150	150	150
48	45	45	46	48	47
2,923	2,723	2,760	2,814	2,822	2,762
43	43	43	41	40	39
476	476	479	462	456	441
93	90	90	89	90	88
3,549	3,349	3,389	3,426	3,428	3,353
93	90	90	89	90	88
3,549	3,349	3,389	3,426	3,428	3,353
5,400	5,380	5,380	5,342	5,266	5,266

(2) 料金等変遷表

ア 水道事業

種別 料金 改正年月日	専用料金						共用			
	一般用			浴場営業用			46m <sup>3</sup> (14坪) 未満			66
	水量	金額	超過	水量	金額	超過	水量	金額	超過	水量
	m <sup>3</sup>	円	円/m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円/m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円/m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
昭和14年 4月 1日	10	1.00	0.08	30	1.50	0.05	7	0.30	0.05	8
昭和21年 1月 1日	10	3.50	0.30	30	5.00	0.20	10	1.00	0.30	10
昭和22年 4月 1日	10	7.00	0.60	50	10.00	0.40	10	2.00	0.60	10
昭和22年 7月 1日	10	15.00	1.50	50	20.00	1.00	10	4.00	1.50	10
昭和23年 1月 1日	10	30.00	3.00	50	40.00	2.00	10	8.00	3.00	10
昭和23年 10月 1日	10	50.00	5.00	50	70.00	3.00	10	15.00	5.00	10
昭和24年 5月 1日	10	60.00	6.00	50	85.00	3.50	10	20.00	6.00	10
昭和24年 12月 1日	10	70.00	7.00	50	100.00	5.00	10	25.00	7.00	10
昭和27年 1月 1日	10	90.00	10.00	50	130.00	7.00	10	30.00	10.00	10
昭和29年 4月 1日	10	110.00	12.00	50	160.00	9.00	10	40.00	12.00	10
昭和35年 1月分	10	135.00	18.50	100	500.00	12.00				10
昭和36年 11月分	10	180.00	25.00	100	650.00	16.00				10
昭和43年 5月分	10	230.00	35.00	100	1,000.00	23.00				10

料 金					水 道 メ ー タ ー 使 用 料										
m <sup>2</sup> (20坪) 未満		66m <sup>2</sup> (20坪) 以上			13mm	16mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	125mm	150mm	
金額	超過	水量	金額	超過											
円	円/㎡	m <sup>3</sup>	円	円/㎡	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
0.60	0.07	8	0.90	0.08		0.35	0.40	0.70	1.40	1.90	3.10	3.80			
2.00	0.30	10	3.00	0.30			1.50	2.50							
4.00	0.60	10	6.00	0.60			3.00	5.00							
8.00	1.50	10	12.00	1.50			6.00	10							
16.00	3.00	10	24.00	3.00			12	20							
30.00	5.00	10	45.00	5.00	10		20	25	100	150	200	250			
40.00	6.00	10	60.00	6.00	12		25	30	120	180	250	300			
50.00	7.00	10	75.00	7.00	15		30	35	140	210	280	350			
60.00	10.00	10	90.00	10.00	15		30	35	140	210	280	350			
75.00	12.00	10	110.00	12.00	20		40	45	170	260	340	430	550	600	
50.00	18.50				20		40	45	170	260	340	430	550	600	
60.00	25.00				20		40	45	170	260	340	430	550	600	
60.00	35.00				20		60	70	250	400	500	650	800	1,000	

区分 改正年月	基本料金（1月につき）												
	専 用												共用
	口 径												
	13	20	25	40	50	75	100	125	150	200	250	300	
昭和50年 10月分	円 400	円 600	円 900	円 2,000	円 5,000	円 10,000	円 20,000	円 40,000	円 60,000	円 100,000	円 140,000	円 200,000	円 100
昭和56年 4月分	550	840	1,260	2,800	7,000	14,000	28,000	56,000	84,000	140,000	196,000	280,000	
平成2年 4月分	660	1,030	1,570	3,500	8,750	17,500	35,000	70,000	105,000	175,000	245,000	350,000	
平成6年 4月分 (平成16年12月1日)	710 (745.5)	1,110 (1,165.5)	1,690 (1,774.5)	3,780 (3,969)	9,450 (9,922.5)	18,900 (19,845)	37,800 (39,690)	75,600 (79,380)	113,400 (119,070)	189,000 (198,450)	264,600 (277,830)	378,000 (396,900)	
平成26年 6月分	(766.8)	(1,198.8)	(1,825.2)	(4,082.4)	(10,206)	(20,412)	(40,824)	(81,648)	(122,472)	(204,120)	(285,768)	(408,240)	
令和元年 12月分	(781)	(1,221)	(1,859)	(4,158)	(10,395)	(20,790)	(41,580)	(83,160)	(124,740)	(207,900)	(291,060)	(415,800)	

※平成4年6月分として徴収する水道料金から消費税を転嫁

※（ ）は消費税相当額を含めた表示（総額表示）

※平成26年6月分および令和元年12月分は消費税引き上げによる改正のみ

（戸井・恵山・楳法華地区の家庭用以外の料金）

適用年月	地 域	用 途	基本料金（1月につき）		超過料金 （1m <sup>3</sup> につき）
			水 量		
平成16年 12月 検 針 分	戸 井	団 体 用	25m <sup>3</sup> まで	(5,800) <sup>円</sup>	(240) <sup>円</sup>
		営 業 用	20m <sup>3</sup> まで	(4,600)	(240)
		水 産 加 工 用	100m <sup>3</sup> まで	(9,800)	(180)
		病 院 用	50m <sup>3</sup> まで	(4,900)	(240)
平成22年 3月分	恵 山	団 体 用	20m <sup>3</sup> まで	(4,725)	(126)
		第 1 種 営 業 用	20m <sup>3</sup> まで	(4,725)	(126)
		第 2 種 営 業 用	100m <sup>3</sup> まで	(26,250)	(94.5)
	楳法華	団 体 用	10m <sup>3</sup> まで	(2,310)	(147)
		特 別 用	20m <sup>3</sup> まで	(3,675)	(147)
		温 泉 用	100m <sup>3</sup> まで	(11,025)	(105)

※（ ）は消費税相当額を含めた表示（総額表示）

水 量 料 金								
専 用						共 用		
家 庭 用				公衆浴場用	一 般 用	10 m <sup>3</sup> ま での分	10 m <sup>3</sup> を 超え20 m <sup>3</sup> までの分	20 m <sup>3</sup> を 超える分
10 m <sup>3</sup> ま での分	10 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> までの 分	20 m <sup>3</sup> を超え 30 m <sup>3</sup> までの 分	30 m <sup>3</sup> を超え る分	1 m <sup>3</sup> につき	1 m <sup>3</sup> につき		1 m <sup>3</sup> につき	1 m <sup>3</sup> につき
無 料	60	80	80	40	80	無 料	60	80
無 料	80	110	110	55	110			
無 料	100	135	135	65	135			
無 料	107 (112.35)	139 (145.95)	146 (153.3)	69 (72.45)	146 (153.3)			
無 料	(115.56)	(150.12)	(157.68)	(74.52)	(157.68)			
無 料	(117.70)	(152.90)	(160.60)	(75.90)	(160.60)			

(南茅部地区の家庭用以外の料金)

適用年月	地 域	用 途	基本料金 (1月につき)					超過料金 (1m <sup>3</sup> に つき)	
			水量	口 径					
				13mm	20mm	25mm	40mm		50mm
平成16年	南茅部	団 体 用	50m <sup>3</sup> まで	(5,460) <sup>円</sup>	(5,481)	(5,523)	(5,628)	(6,898.5)	(157.5) <sup>円</sup>
12月		第1種営業用	100m <sup>3</sup> まで	(13,335)	(13,356)	(13,398)	(13,503)	(14,773.5)	(84)
検 針 分		第2種営業用	50m <sup>3</sup> まで	(6,825)	(6,846)	(6,888)	(6,993)	(8,263.5)	(157.5)
}		浴 場 用	100m <sup>3</sup> まで	(8,085)	(8,106)	(8,148)	(8,253)	(9,523.5)	(84)
平成22年		病 院 用	100m <sup>3</sup> まで	(8,085)	(8,106)	(8,148)	(8,253)	(9,523.5)	(157.5)
3月分		特 別 用	20m <sup>3</sup> まで	(2,835)	(2,856)	(2,898)	(3,003)	(4,273.5)	(157.5)

※ ( ) は消費税相当額を含めた表示 (総額表示)

イ 温泉供給料金

(単位：円)

種別 改正年月日	旅館・その他用			浴場用		備考
	旅館および 料理屋用	自家用	寮用	湯川温泉	谷地頭温泉	
昭和14年 4月 1日	15	20				一昼夜 100石
昭和21年 4月 1日	75	100				〃
昭和22年 7月 1日	150	200				〃
昭和22年12月 1日	400	400				〃
昭和23年10月 1日	1,200	800				〃
昭和24年 5月 1日	2,000	1,000		1,500		〃
昭和24年12月 1日	2,400	1,200		1,800		〃
昭和27年 1月 1日	3,800	2,000	3,800	3,000	5,000	〃
昭和27年 9月 1日	6,000	3,200	6,000	4,700	5,000	〃
昭和32年 4月 1日	5,000	3,000	5,000	4,000	5,000	〃
昭和37年 4月 1日	7,500	4,500	7,500	6,000	7,500	一昼夜 18m <sup>3</sup>
種別 改正年月日	一般用		公衆浴場用		備考	
昭和43年 4月 分	5,500		5,000			一日 10m <sup>3</sup>
昭和50年10月 分	10,000		9,000		〃	
昭和56年 4月 1日	15,000		13,500		〃	
昭和58年11月 1日	20,000		18,000		〃	
種別 改正年月日	一般家庭用	営業用		備考		
		公衆浴場用	その他			
平成10年 8月 1日	2,000	1,800	2,000	一日 1m <sup>3</sup>		
平成16年12月 1日	(2,100)	(1,890)	(2,100)	〃		
平成26年 4月 1日	(2,160)	(1,944)	(2,160)	〃		
令和元年10月 1日	(2,200)	(1,980)	(2,200)	〃		

※ ( ) は、消費税相当額を含めた表示 (総額表示)

# 下 水 道 事 業



# 1 事業の沿革

本市の下水道事業は、昭和 23 年 6 月下水道築造認可を得て事業の本格的な第 1 歩をしるした。

その後最も緊急を要する地区ごとに区域の拡大変更を重ね、浸水対策を重点にした自然流下の合流式で、管渠のみの整備に努めた。昭和 30 年代から 40 年代にかけて、市部周辺の都市化が急速に進むと共に、高度成長による農業技術の革新は化学肥料の発達をもたらした。し尿の農家への還元は困難となった。その対策として、昭和 41 年に下水終末処理場建設の事業計画を策定、処理方法は簡易処理とし、処理水を津軽海峡沖合 4 km の地点まで海底管を布設して海中放流するという方式により、建設省、厚生省両省の認可を得た。同年、まず、汚泥処理場の建設に着手し、次いで汚水処理場の建設に着手した。昭和 46 年都市計画法の改正に伴い、本市公共下水道計画も都市計画法にもとづく市街化区域全域に下水道計画を策定し、これと共に処理方法も従来の簡易処理から高級処理に計画変更した。

昭和 49 年 7 月南部下水終末処理場の第 1 期事業の完成により、処理場の運転を開始したが、この時点での処理開始面積は 285ha、処理開始区域人口 33,000 人で、14 町を対象としたものであり、処理人口普及率は 10.9% にすぎない状態であった。

昭和 48 年 12 月亀田市との合併により、亀田地区の一部を認可区域に追加した。同年 3 月水質環境基準の類型指定が函館海域になされ、昭和 50 年 10 月函館海域流域別下水道整備総合計画調査が事業主体の北海道により実施され、これに伴い、昭和 51 年本市の下水道計画も函館海域流域別下水道整備総合計画との整合を図るため処理区域を 2 級河川亀田川を境に南処理区、北処理区に分割し、北部下水終末処理場を追加決定した。

昭和 53 年、上磯町は本市の北処理区と市街地が隣接している 130ha について認可を得たが、終末処理場計画は函館海域流域別下水道整備総合計画との整合を図り、上磯町単独での処理計画を持たず、本市の北部下水終末処理場で共同処理を行うこととした。

北海道は、函館市の北処理区と上磯町、大野町および七飯町における各々の下水道計画区域で構成される人口 243,200 人、面積 3,684ha の全体計画(函館湾処理区)を定め、函館湾幹線及び函館湾流域下水道浄化センターを新たに決定し、昭和 55 年 12 月函館湾流域下水道事業計画の認可を得た。

昭和 55 年 12 月、函館市の南処理区は函館市公共下水道として単独で残り、昭和 56 年 1 月函館湾流域下水道事業計画に従い、北部下水終末処理場を廃止し、北処理区を函館市流域関連公共下水道として認可を得た。

流域関連公共下水道は、北海道が建設を進めている函館湾浄化センターが平成 2 年 3 月から一部運転を開始したことにより、同センターに接続され一部供用開始している。

平成 12 年度には、本市東部に隣接する戸井町の汚水を南部下水終末処理場で広域的に処理するため、下水道の基本計画の見直しを行ない、平成 12 年 10 月に函館市公共下水道事業計画変更許可を得た。

平成 13 年度には、市街化調整区域のうち、新湊町、古川町、石崎町、石倉町、鶴野町、白石町の各一部を区域拡大し、平成 14 年 3 月に函館市公共下水道事業計画変更認可を得た。

平成 16 年 12 月の市町村合併により、戸井町特定環境保全公共下水道は、函館市が引き継ぎ整備を進め、平成 18 年 4 月に一部供用を開始した。

## (1) 下水道事業の沿革

- 昭和 23 年 北部排水区，開渠方式約 329ha 事業認可
- 昭和 24 年 北部排水区，暗渠方式約 61ha 拡張，全体約 390ha に認可変更
- 昭和 25 年 下水道受益者負担金省令制定，負担金徴収開始
- 昭和 26 年 東部排水区約 473ha 拡張，全体約 863ha に認可変更  
下水道条例制定，使用料徴収開始
- 昭和 34 年 機構改革により下水道課を新設，2 係を設置
- 昭和 37 年 西部および港排水区約 365ha 拡張，全体約 1,228ha に認可変更  
港排水区幹線管渠の認可
- 昭和 41 年 港排水区枝線管渠追加  
駒場下水終末処理場（簡易処理，処理能力250,000人）海底放流管，遮集管，中継ポンプ場追加認可変更  
終末処理場汚泥施設に着手
- 昭和 46 年 下水道受益者負担金省令を条例に改定  
北部および東部排水区約 441ha 拡張，全体約 1,669ha に認可変更  
1 処理区を 2 処理区に分割，簡易処理から高級処理に変更  
処理場名を南部下水終末処理場に変更，汚水処理施設の建設に着手  
北部下水終末処理場を追加決定
- 昭和 47 年 西部および港排水区約 118ha 拡張，全体約 1,787ha に認可変更  
住吉ポンプ場（雨水）および港ポンプ場（雨水）の建設に着手
- 昭和 48 年 住吉ポンプ場（雨水）および港ポンプ場（雨水）完成により運転開始
- 昭和 49 年 機構改革により下水道部を新設，2 課 1 処理場，6 係を設置  
南部下水終末処理場第 1 期事業完成により一部運転開始（汚水処理能力20,800人，汚泥処理能力 42,200 人）  
水洗便所改造等資金貸付条例制定，貸付開始  
亀田地区約 301ha 拡張，全体約 2,088ha に認可変更  
北処理区を廃止，一括南処理区に認可変更
- 昭和 50 年 北海道が函館海域流域別下水道整備総合計画調査に着手  
下水道条例改定，水質使用料徴収開始
- 昭和 51 年 旭岡団地，戸倉，日吉，湯川，弁天地区（約 821ha）拡張，全体約 2,909ha に認可変更  
函館海域流域別下水道整備総合計画との整合性を図り，処理区を 2 級河川亀田川を境に南処理区，北処理区に変更，北部下水終末処理場を追加決定  
宇賀浦中継ポンプ場の建設に着手
- 昭和 53 年 北部下水終末処理場の施設変更（上磯町の認可区域を北部で共同処理するため）  
大手ポンプ場の位置および施設と，管渠施設の一部を認可変更  
南部下水終末処理場処理能力（汚水処理能力 62,300 人，汚泥処理能力 42,200 人）  
南部下水終末処理場汚泥処理施設第 2 系列の建設に着手  
宇賀浦中継ポンプ場の完成により運転開始  
処理場およびポンプ場建設のために 1 係を設置

- 昭和 54 年 住吉ポンプ場（汚水）および大手ポンプ場の建設に着手  
南部下水終末処理場汚水処理施設第 2 系列に着手
- 昭和 55 年 南部下水終末処理場汚泥処理施設第 2 系列完成（処理能力 114,500 人）により運転開始  
北海道は、函館湾流域下水道事業計画認可を得て、本市の北処理区と上磯町、大野町  
および七飯町の 1 市 3 町で構成される区域、人口 243,200 人、面積 3,684ha の全体事業  
計画を定め、函館湾流域下水道浄化センターを新たに決定
- 昭和 56 年 本市は、函館湾流域下水道事業計画に従い、北部下水道終末処理場を廃止し、北処理  
区は流域関連公共下水道の函館湾処理区の一部として決定、南処理区は函館市公共下水  
道として単独処理区に変更  
南部下水終末処理場汚泥処理施設第 3 系列の建設に着手
- 昭和 57 年 住吉ポンプ場（汚水）完成により運転開始  
南部下水終末処理場汚水処理施設第 2 系列完成（処理能力 124,600 人）により運転開始
- 昭和 58 年 下水道事業受益者負担金条例の一部改正  
大手ポンプ場一部運転開始（汚水は、南部処理場へ暫定圧送）  
南部下水終末処理場汚泥処理施設第 3 系列完成（処理能力 186,900 人）により運転開始  
湯浜ポンプ場の位置および施設と、管渠施設の一部を認可変更
- 昭和 59 年 大手ポンプ場完成により全面的な運転開始
- 昭和 60 年 南部下水終末処理場汚水処理施設第 3 系列の建設に着手
- 昭和 61 年 函館市流域関連公共下水道の合流式 708.4ha のうち、浅野・万代地区 518.4ha を分流  
式に変更、浅野ポンプ場および万代ポンプ場を廃止  
北 1 号汚水幹線の建設（布設）に着手
- 昭和 62 年 南処理区の本通（約 200ha）および上湯川地区（湯川団地周辺約 33ha）拡張、全体 3,142  
ha に認可変更
- 昭和 63 年 南部下水終末処理場汚水処理施設第 3 系列の 2/3 土木・建築、第 3 系列の 1/3 電気・機  
械工事の完成（処理能力 145,400 人）により運転開始  
湯浜ポンプ場（汚水）の建設に着手  
消化ガス発電設備工事に着手
- 平成 元年 消化ガス発電の運転開始
- 平成 2 年 北 1 号汚水幹線の完成  
函館湾流域下水道浄化センターの一部運転開始  
湯浜ポンプ場（汚水）の運転開始  
南処理区の山の手、東山、神山地区（約 262ha）拡張、全体約 3,404ha に認可変更
- 平成 3 年 函館湾処理区の亀田本町、昭和 I、亀田港地区（約 320ha）拡張、全体約 3,724ha に認可変更  
南部下水終末処理場汚泥処理施設汚泥乾燥設備の建設に着手  
「函館湾流域下水道浄化センター」の名称を「函館湾浄化センター」に変更
- 平成 4 年 函館湾処理区の西桔梗地区（約 77ha）拡張、南処理区の白鳥地区（約 22ha）を函館湾  
処理区に変更、全体約 3,801ha に認可変更  
南部下水終末処理場汚泥処理施設汚泥乾燥設備の一部運転開始
- 平成 6 年 函館湾処理区の弁天、上桔梗、美原 I、美原 II および石川地区（約 279ha）拡張、全  
体約 4,080ha に認可変更  
公共下水道事業の公営企業化に伴い水道局と組織統合、函館市水道局下水道部となる。

- 平成 8 年 南部下水終末処理場汚水処理施設第 3 系列の 2/3 電気・機械工事の完成（処理能力 158,300 人）により運転開始  
 函館湾処理区の弁天，大手，万代，浅野，港 I，西桔梗 I，上桔梗，西桔梗 II，石川，桔梗地区（約 215ha）拡張，南処理区の神山，鈴蘭丘，上湯川，銭亀地区（約 205ha）拡張，全体約 4,500ha に認可変更  
 南部下水終末処理場の能力を 96,400 m<sup>3</sup>/日から 108,450 m<sup>3</sup>/日に認可変更  
 湯浜ポンプ場の施設と管渠施設の一部を認可変更
- 平成 11 年 函館湾処理区の手，港 I，上桔梗，石川，桔梗地区（約 114ha）拡張，全体約 4,614 ha に認可変更  
 南部下水終末処理場の能力を 108,450 m<sup>3</sup>/日から 98,100 m<sup>3</sup>/日に認可変更  
 銭亀ポンプ場の追加および湯浜ポンプ場の施設と管渠施設の一部を認可変更
- 平成 12 年 戸井町の汚水を受け入れ，共同処理を行うため，施設計画の一部を変更し工事完成年月日を延伸（区域拡大なし）  
 南部下水終末処理場の全体計画処理能力を 109,600 m<sup>3</sup>/日から 111,400 m<sup>3</sup>/日に変更  
 銭亀ポンプ場の施設と管渠の施設と名称の一部を認可変更
- 平成 13 年 南処理区の銭亀沢 III，神山地区（約 51ha）拡張，全体約 4,665ha に認可変更  
 「銭亀ポンプ場」の名称を「志海苔ポンプ場」に変更  
 銭亀ポンプ場および住吉ポンプ場の施設を認可変更  
 汚泥処理処分方法の認可変更
- 平成 14 年 函館湾処理区の弁天地区（1 ha）拡張，全体約 4,666ha に認可変更  
 港ポンプ場の施設を認可変更
- 平成 15 年 南処理区の鈴蘭丘地区（19ha）拡張，全体約 4,685ha に認可変更
- 平成 17 年 戸井町特定環境保全公共下水道を函館市特定環境保全公共下水道として統合  
 南処理区の東山地区，函館市特定環境保全公共下水道（127ha）拡張，函館湾処理区の弁天，万代，港 I，石川地区（37ha）拡張，全体約 4,849ha に認可変更  
 「湯浜ポンプ場」の名称を「湯川ポンプ場」に変更
- 平成 19 年 南処理区の上湯川地区，函館市特定環境保全公共下水道（4 ha）縮小，函館湾処理区の万代，浅野，桔梗地区（10ha）拡張，全体約 4,855ha に認可変更  
 南部下水終末処理場の能力を 98,100 m<sup>3</sup>/日から 81,200 m<sup>3</sup>/日に認可変更
- 平成 20 年 南処理区の宇賀浦中継ポンプ場の施設と管渠施設の一部を認可変更  
 函館湾処理区の港 I，桔梗地区（19ha）拡張，全体約 4,874ha に認可変更および管渠施設の一部を認可変更
- 平成 23 年 南処理区の神山地区（8.3ha）拡張，全体約 4,882ha に認可変更
- 平成 24 年 函館湾処理区の石川地区（30ha）拡張，全体約 4,912ha に認可変更
- 平成 25 年 南部下水終末処理場の主ポンプ設備の計画変更
- 平成 27 年 南処理区の湯川 II 地区（2.3ha）拡張，上湯川地区（0.4ha）縮小，函館湾処理区の昭和 II・III 地区（15.6ha）拡張，全体約 4,930ha に計画変更  
 南部下水終末処理場の能力を 81,200 m<sup>3</sup>/日から 63,600 m<sup>3</sup>/日に計画変更
- 平成 30 年 南部下水終末処理場の送風機設備の計画変更  
 函館湾処理区の弁天，万代，浅野，港 I，石川地区（34.6ha）拡張，全体約 4,962ha に計画変更および管渠施設の一部を計画変更

令和 5年 南処理区の山の手，日吉地区（3.3ha）縮小，全体約 4,958ha に計画変更および管渠施設の一部を計画変更

## 2 施 設 概 要

### (1) 管 渠 施 設

(令和7年3月末現在)

項目	南 処 理 区			函 館 湾 処 理 区	合 計
	単 独 公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計	函館第1～7処理分区 流域関連 公共下水道	
全体計画管渠延長	961 km	37 km	998 km	1,034 km	2,032 km
事業計画管渠延長	905 km	37 km	942 km	916 km	1,858 km
管 渠 延 長	646 km	37 km	683 km	680 km	1,363 km

※管渠延長は端数により、合計が一致しない場合がある。

### (2) ポ ン プ 場 施 設

( ) は予備

ポンプ場名	ポ ン プ 施 設 内 容									雨, 汚水の別	処理区名
	全体計画施設			事業計画施設			現有施設				
	径	台数	揚水量	径	台数	揚水量	径	台数	揚水量		
住吉ポンプ場	mm	台	m <sup>3</sup> /分	mm	台	m <sup>3</sup> /分	mm	台	m <sup>3</sup> /分	汚水ポンプ 雨水ポンプ " "	南処理区
	150	2 (1)	2.1	150	2 (1)	2.1	200	3 (1)	7.8		
	400	2	56.0	400	2	56.0	400	2	56.0		
	300	3	51.0	300	3	51.0	300	2	34.0		
宇賀浦 中継ポンプ場	250	4 (1)	19.0	250	4 (1)	19.0	250	2	14.0	汚水ポンプ	"
							250	2 (1)	6.0	"	
湯川ポンプ場	150	2 (1)	4.0	150	2 (1)	4.0	150	2	7.2	汚水ポンプ	"
							200	1 (1)	"		
志海苔ポンプ場	150	3 (1)	4.6	150	3 (1)	4.6	150	3 (1)	5.0	汚水ポンプ	"
大手ポンプ場	500	1	30.0	500	1	30.0	500	1	30.0	雨水ポンプ	函館湾処理区 (第1処理分区)
	700	1	65.0	700	1	65.0	700	1	65.0	"	
	1,350	3 (1)	440.0	1,350	3 (1)	440.0	1,350	3 (1)	440.0	"	
	1,500	3	930.0	1,500	3	930.0	1,500	3	930.0	"	
港ポンプ場	350	3	40.8	350	3	40.8	350	3	40.8	雨水ポンプ	函館湾処理区 (第2処理分区)

### (3) 処理場施設

名称	南部下水終末処理場
位置	汚水処理施設 函館市金堀町10番2号 汚泥処理施設 " 日乃出町26番8号
敷地面積	52,837m <sup>2</sup>
排除方式	分流式(一部合流式)
処理方法	汚水処理 高級処理(標準活性汚泥法) 汚泥処理 濃縮, 消化, 脱水, 乾燥
放流先名称	津軽海峡(大森浜)
工事着手	汚水処理施設 昭和46年8月 汚泥処理施設 昭和41年9月
供用開始	昭和49年7月
全体計画	処理区域面積 2,666 ha 処理区域人口 108,300 人 処理能力 63,600 m <sup>3</sup> /日
事業計画	汚水処理施設 63,600 m <sup>3</sup> /日 汚泥処理施設 332 m <sup>3</sup> /日

( )は予備

施設名	構造等	全体計画施設 数量	事業計画施設 数量	現有施設 数量
汚水管理本館	鉄筋コンクリート造、地上2階地下2階1棟	2,766 m <sup>2</sup>	2,766 m <sup>2</sup>	2,766 m <sup>2</sup>
沈砂池	矩形巾2.0m×長13.0m×水深0.81m	4 池	4 池	4 池
主ポンプ	立軸斜流口径300mm 10m <sup>3</sup> /分	—	—	3 台
	立軸斜流口径500mm 30m <sup>3</sup> /分	2 台	2 台	2 台
	立軸斜流口径700mm 70m <sup>3</sup> /分	2 (1) 台	2 (1) 台	—
	立軸斜流口径900mm 100m <sup>3</sup> /分	—	—	2 (1) 台
最初沈殿池	矩形巾4.5m×長32.0m×水深2.5m	12 池	12 池	16 池
反応タンク	矩形巾5.5m×長28.0m×水深5.0m×4水路	6 槽	6 槽	8 槽
最終沈殿池	矩形巾4.8m×長32.0m×水深2.9m	12 池	12 池	16 池
	矩形巾4.2m×長32.0m×水深3.2m	6 池	6 池	6 池
消毒タンク	矩形巾3.0m×長24.0m×水深2.5m×6水路	1 池	1 池	1 池
汚水調整池	鉄筋コンクリート造(旧最初沈殿池, 旧反応タンク, 旧最終沈殿池)	10 池	10 池	
汚泥濃縮タンク	径 13.0m×水深 4.0m	2 池	2 池	2 池
汚泥消化タンク	径 20.0m×側深 10.0m	4 槽	4 槽	4 槽
ガスホルダ	容量1,000m <sup>3</sup> ×2基, 600m <sup>3</sup> ×1基	3 基	3 基	3 基
汚泥脱水機	遠心脱水機(高効率), 処理能力 10m <sup>3</sup> /時	3 (1) 台	3 (1) 台	3 (1) 台
汚泥乾燥機	40m <sup>2</sup>	2 台	2 台	2 台
消化ガス発電設備	ガス発電機750PS 6.6kV 625kVA (500kW)	1 基	1 基	1 基

### 3 下水道の計画

#### (1) 下水道事業の全体計画と事業計画

##### 全体計画(令和12年度値)

事業区分	処理区域面積 (ha)			処理区域人口 (人)			日最大汚水量 (m <sup>3</sup> /日)
	合流式	分流式	計	合流式	分流式	計	
南 処 理 区	854.9	1,806.7	2,661.6	35,590	73,240	108,830	59,347
単独公共下水道	854.9	1,685.7	2,540.6	35,590	71,110	106,700	58,378
特定環境保全公共下水道		121.0	121.0		2,130	2,130	969
函館湾処理区 流域関連公共下水道	192.8	2,205.1	2,397.9	7,690	87,480	95,170	52,017
函館第1処理分区	192.8	1,085.2	1,278.0	7,690	43,630	51,320	28,497
函館第2処理分区		47.0	47.0		1,500	1,500	722
函館第3処理分区		207.8	207.8		7,520	7,520	4,133
函館第4処理分区		62.0	62.0		1,020	1,020	1,021
函館第5処理分区		45.5	45.5		3,110	3,110	1,427
函館第6処理分区		742.5	742.5		30,150	30,150	15,966
函館第7処理分区		9.1	9.1		450	450	205
函館第8処理分区		6.0	6.0		100	100	46
計	1,047.7	4,011.8	5,059.5	43,280	160,720	204,000	111,364

##### 事業計画(令和10年度値)

事業区分	処理区域面積 (ha)			処理区域人口 (人)			日最大汚水量 (m <sup>3</sup> /日)
	合流式	分流式	計	合流式	分流式	計	
南 処 理 区	854.9	1,806.7	2,661.6	36,320	74,940	111,260	60,531
単独公共下水道	854.9	1,685.7	2,540.6	36,320	72,790	109,110	59,553
特定環境保全公共下水道		121.0	121.0		2,150	2,150	978
函館湾処理区 流域関連公共下水道	192.8	2,103.2	2,296.0	7,790	89,650	97,440	53,215
函館第1処理分区	192.8	1,078.0	1,270.8	7,790	44,730	52,520	29,162
函館第2処理分区		47.0	47.0		1,530	1,530	735
函館第3処理分区		199.6	199.6		6,830	6,830	3,838
函館第4処理分区		62.0	62.0		1,060	1,060	1,053
函館第5処理分区		45.5	45.5		3,250	3,250	1,491
函館第6処理分区		656.0	656.0		31,670	31,670	16,672
函館第7処理分区		9.1	9.1		470	470	214
函館第8処理分区		6.0	6.0		110	110	50
計	1,047.7	3,909.9	4,957.6	44,110	164,590	208,700	113,746

## (2) 函館湾流域下水道事業

### 函館湾流域下水道事業の全体計画と事業計画

函館海域の水質環境基準を将来にわたって維持達成するため、河川、湖沼、海域等の水質汚濁防止の効率化を図ることを目的として函館海域流域別下水道整備総合計画調査が実施され、調査の結果、流域内の市、町が単独で処理場を建設し、処理するよりも、広域的に集めた汚水を一括処理する方が最も効果的である結論を得、1市3町(市町村合併により現在は2市1町)を包含した函館湾流域下水道事業計画が決定された。

処理対象 市 町	処理区域面積		処理区域人口		日最大汚水量		備 考
	全体計画	事業計画	全体計画	事業計画	全体計画	事業計画	
函館市の 北部地区	ha 2,397.9	ha 2,296.0	人 95,170	人 97,440	m <sup>3</sup> /日 52,017	m <sup>3</sup> /日 53,215	函館湾浄化センター 〈敷地面積〉 約14.3ha 〈位 置〉 函館市昭和町42番地 〈放 流 先〉 函館湾
北 斗 市	1,791.2	1,640.2	39,800	39,100	15,417	15,177	
七 飯 町	697.3	659.5	20,900	20,800	9,666	9,553	
合 計	4,886.4	4,595.7	155,870	157,340	77,100	77,945	

※ 上表の函館市の北部地区とは、ここでは亀田川を境にした北側の地区を指す。

(3) 函館市公共下水道事業整備状況 (令和7年3月末現在)

行政区域人口	234,530 人
世帯数	137,669 世帯
行政区域面積	67,787 ha
市街化区域面積	4,787 ha
処理人口普及率	91.0 %

項目	単位	南 処 理 区			函館湾処理区	合 計
		単 独 公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計	流 域 関 連 公共下水道	
全体計画面積	ha	2,541	121	2,662	2,398	5,060
全体計画人口	人	106,700	2,130	108,830	95,170	204,000
全体計画管渠延長	km	961	37	998	1,034	2,032
事業計画面積	ha	2,541	121	2,662	2,296	4,958
事業計画人口	人	109,110	2,150	111,260	97,440	208,700
事業計画管渠延長	km	905	37	942	916	1,858
処理区域面積	ha	2,478	121	2,599	2,219	4,818
処理区域内人口	人	113,377	2,002	115,379	98,006	213,385 (211,383)
行政区域人口	人	120,326	2,032	122,358	105,045	※ 234,530 (225,371)
処理人口普及率	%	94.2	98.5	94.3	93.3	※ 91.0 (93.8)
排水区域面積	ha	2,478	121	2,599	2,231	4,830
排水区域内人口	人	113,416	2,002	115,418	98,086	213,504
管 渠 延 長	km	646	37	683	680	1,363
水洗化区域戸数	戸	70,788	1,070	71,858	62,944	134,802
水洗化済戸数	戸	69,330	863	70,193	60,324	130,517
水洗化率	%	97.9	80.7	97.7	95.8	96.8
水洗化人口	人	110,816	1,619	112,435	93,960	206,395

※ 行政区域人口および処理人口普及率の合計欄上段は、恵山、榎法華および南茅部の各地域の人口を含めて算出しており、処理区毎の計と一致しない。

また、合計欄の下段括弧内は合併前の函館市地域での数値。

※ 管渠延長は端数処理により、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 4 下水処理の状況

### (1) 函館湾浄化センター

#### ア 年度別処理実績

上段：年量

下段：日量

事項 年度	流入下水量	濃縮汚泥量	乾燥ケーキ量
	(m <sup>3</sup> )	(m <sup>3</sup> )	(搬出量) (t)
令和4年度	24,327,458	141,069	2,858.1
	66,651	386	7.8
令和5年度	23,035,607	142,451	2,878.1
	62,939	389	7.9
令和6年度	23,042,055	139,188	2,814.0
	63,129	381	7.7

#### イ 四季別水質状況

##### 《令和4年度》

上段：流入水

下段：放流水

項目	季節		春 (4~6月)	夏 (7~9月)	秋 (10~12月)	冬 (1~3月)	年間平均	放流水 規制値
	水 温	℃	19.1	23.0	20.4	15.3	19.5	
pH			20.2	24.0	20.8	15.4	20.1	5.8~8.6
			7.0	7.1	7.2	7.2	7.1	
B O D	mg/L		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
			270	230	280	260	260	
C O D	mg/L		3.1	3.3	3.3	5.1	3.7	水質汚濁 防止法 (160)
			130	92	120	110	110	
S S	mg/L		13	12	13	13	13	
			180	170	170	160	170	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>		3.1	2.7	2.3	4.9	3.3	3,000
			220,000	240,000	240,000	210,000	230,000	
				49	19	95	11	44

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

##### 《令和5年度》

上段：流入水

下段：放流水

項目	季節		春 (4~6月)	夏 (7~9月)	秋 (10~12月)	冬 (1~3月)	年間平均	放流水 規制値
	水 温	℃	18.9	24.5	21.0	15.8	20.0	
pH			18.8	25.0	21.3	16.0	20.3	5.8~8.6
			7.2	7.0	7.1	7.3	7.2	
B O D	mg/L		7.2	7.2	7.1	7.3	7.2	
			280	240	230	260	250	
C O D	mg/L		3.9	3.2	5.6	8.4	5.3	水質汚濁 防止法 (160)
			110	99	100	110	100	
S S	mg/L		13	12	13	14	13	
			170	170	150	160	160	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>		4.6	3.4	2.8	4.9	3.9	3,000
			220,000	230,000	150,000	140,000	180,000	
				32	35	39	24	32

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

上段：流入水

下段：放流水

《令和6年度》

項目		季節		年間平均	放流水 規制値	
		春 (4~6月)	夏 (7~9月)			
水 温	℃	19.0	23.7	20.7	14.7	19.5
		20.1	24.2	21.7	14.7	20.2
pH		7.2	6.8	7.1	7.1	7.0
		7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
B O D	mg/L	270	190	260	240	240
		3.9	5.0	7.6	6.5	5.8
C O D	mg/L	110	78	110	96	100
		13	13	14	14	14
S S	mg/L	220	160	180	150	180
		4.3	4.5	5.7	7.3	5.4
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>	140,000	240,000	160,000	100,000	160,000
		21	32	50	140	61

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

ウ 消化ガス発電設備運転実績

項目	ガス消費量	発電量	電力自給率	発電日数	発電時間
年度	(Nm <sup>3</sup> )	(kWh)	(%)	(日)	(h)
令和4年度	139,326	207,076	2.3	419	9,137
令和5年度	70,221	106,576	1.2	256	4,724
令和6年度	141,148	216,575	2.4	478	9,578

※消化ガス発電設備は平成25年度から運用開始。また、値は、発電機2台分の合計である。

(2) 南部下水終末処理場

ア 年度別処理実績

上段：年量  
下段：日量

年度	事項	流入下水量 (m <sup>3</sup> )	濃縮汚泥量 (m <sup>3</sup> )	乾燥ケーキ量 (t)	し尿処理量 (m <sup>3</sup> )	備考
令和4年度		23,595,951	100,548	1,721.6	30,660	流入下水量は 循環水量を除く
		64,646	275	4.7	84	
令和5年度		21,309,769	114,949	1,761.4	30,744	〃
		58,223	314	4.8	84	
令和6年度		20,665,753	118,684	1,750.9	30,660	〃
		56,619	325	4.8	84	

イ 四季別水質状況

上段：流入水  
下段：放流水

《令和4年度》

項目	季節		春 (4~6月)	夏 (7~9月)	秋 (10~12月)	冬 (1~3月)	年間平均	放流水 規制値
	水 温	℃	20.1	21.3	19.4	14.8	18.9	
水 温	℃		20.9	22.1	19.7	14.9	19.4	
			7.2	7.1	7.2	7.3	7.2	
pH			7.2	7.0	7.2	7.1	7.1	5.8~8.6
			190	130	180	190	170	
B O D	mg/L		4.7	8.5	8.3	8.7	7.5	15
			110	66	100	120	100	
C O D	mg/L		13	8.2	11	13	11	水質汚濁防止法 (160)
			130	76	140	130	120	
S S	mg/L		3.6	1.6	3.7	4.6	3.4	40
			110,000	70,000	110,000	74,000	90,000	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>		17	13	31	26	22	3,000

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

上段：流入水  
下段：放流水

《令和5年度》

項目	季節		春 (4~6月)	夏 (7~9月)	秋 (10~12月)	冬 (1~3月)	年間平均	放流水 規制値
	水 温	℃	19.7	25.7	19.7	15.1	20.0	
水 温	℃		20.3	26.5	19.6	15.0	20.4	
			7.3	7.2	7.0	7.2	7.2	
pH			7.2	7.2	7.1	7.1	7.2	5.8~8.6
			190	250	380	170	250	
B O D	mg/L		9.0	4.5	5.3	4.2	5.8	15
			110	140	240	110	150	
C O D	mg/L		12	11	8.3	10	11	水質汚濁防止法 (160)
			120	230	550	110	250	
S S	mg/L		2.5	2.7	4.0	3.0	3.0	40
			81,000	280,000	120,000	100,000	150,000	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>		6	40	24	20	22	3,000

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

《令和6年度》

上段：流入水  
下段：放流水

項目		季節	春 (4~6月)	夏 (7~9月)	秋 (10~12月)	冬 (1~3月)	年間平均	放流水 規制値
水 温	°C		19.6	24.5	20.3	14.2	19.7	
			19.9	24.9	20.5	14.2	19.9	
pH			7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	5.8~8.6
			7.2	7.2	7.2	7.0	7.2	
B O D	mg/L		160	290	160	140	190	15
			4.8	5.8	3.0	3.7	4.3	
C O D	mg/L		95	160	100	94	110	水質汚濁防止法 (160)
			9.8	10	9.8	10	9.9	
S S	mg/L		110	310	100	86	150	40
			2.3	2.1	1.6	2.9	2.2	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>		72,000	280,000	98,000	78,000	130,000	3,000
			5	38	6	31	20	

※ 放流水の大腸菌群数は、消毒後の数値である。

ウ 消化ガス発電設備運転実績

項目 年度	ガス消費量 (Nm <sup>3</sup> )	発電量 (kWh)	電力自給率 (%)	発電日数 (日)	発電時間 (h)
令和4年度	213,109	409,822	5.7	172	1,419
令和5年度	269,857	518,939	7.3	229	1,868
令和6年度	284,691	547,499	7.8	243	2,027

※ 発電量は、補機等自己消費分含む。

## 5 公共下水道の利用と促進対策

公共下水道が整備され、水洗化が可能となった区域では、下水道法の規定により、下水道による処理を開始した日から、排水設備は遅滞なく公共下水道への接続の義務が、くみ取り便所は3年以内に水洗便所への改造の義務が課せられております。

本市においては、水洗化の促進を図るため、昭和49年の処理開始と同時に「函館市水洗便所改造等資金貸付条例」を制定し、貸付の利用促進を図っております。

### (1) 排水設備の設置

#### 設置義務

公共下水道の供用が開始された区域内の土地の所有者、使用者、または占有者は遅滞なく排水設備を設置しなければならない。(下水道法第10条)

### (2) 便所の水洗化

#### 改造義務

公共下水道による処理区域内において、くみ取り便所が設けられている建築物を所有する者は、下水の処理を開始すべき日から3年以内に、その便所を水洗便所に改造しなければならない。

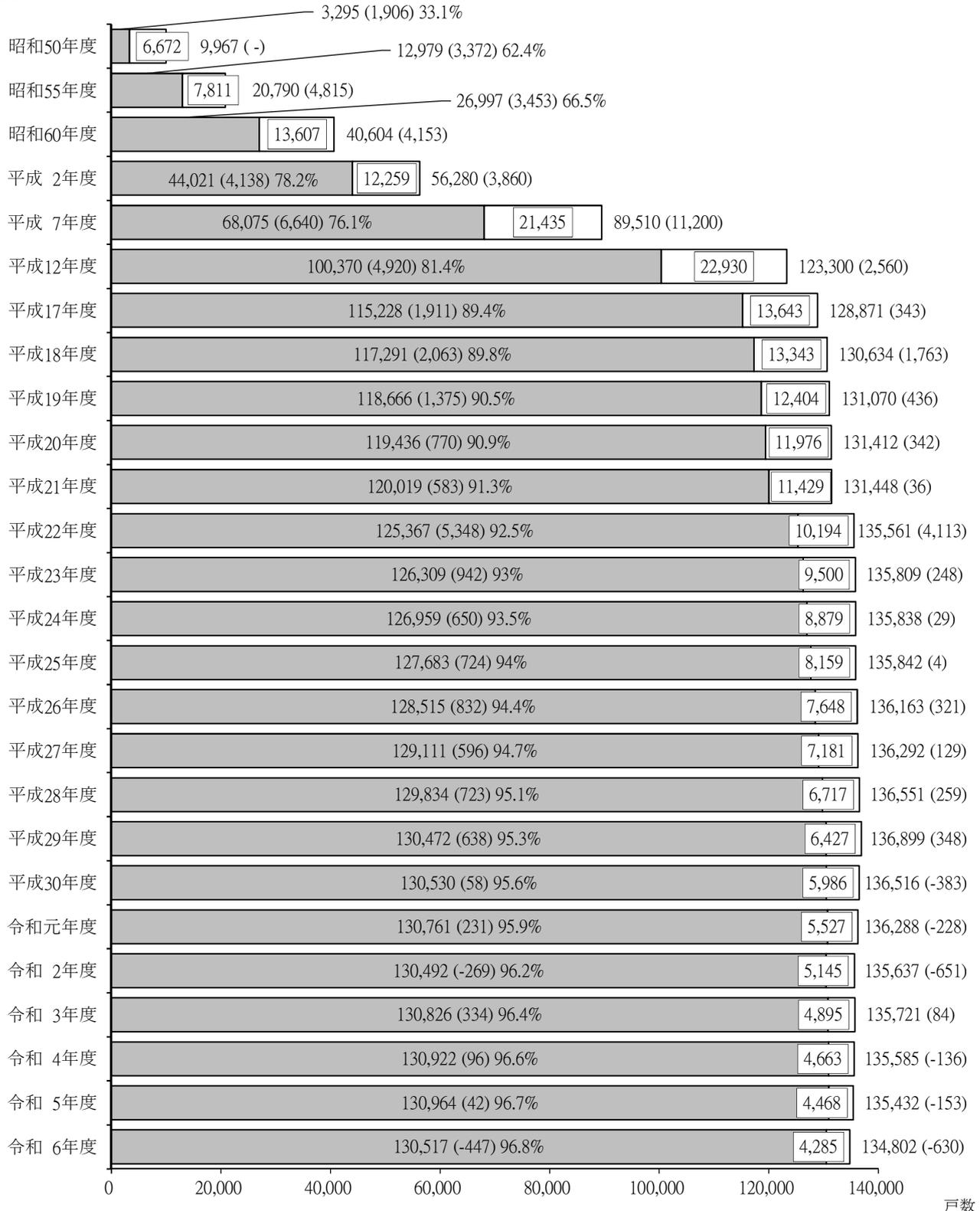
(下水道法第11条の3)

# 水洗化普及状況

凡例 水洗化済戸数 (対前年度増減戸数) 水洗化率 未水洗化戸数 可能戸数 (対前年度増減戸数)

注：平成22年度から集計データを電算機の下水道情報に変更した。

年度



### 年度別普及状況

(単位:戸)

区分 年度	水洗化可能戸数 (A)		水洗化済戸数 (B)		水洗化率(%) (B/A)
	市全体	増減	市全体	増減	
昭和49年度	9,967	-	1,389	-	13.9
昭和50年度	9,967	-	3,295	1,906	33.1
昭和51年度	10,757	790	4,714	1,419	43.8
昭和52年度	10,757	-	5,873	1,159	54.6
昭和53年度	15,081	4,324	8,078	2,205	53.6
昭和54年度	15,975	894	9,607	1,529	60.1
昭和55年度	20,790	4,815	12,979	3,372	62.4
昭和56年度	23,005	2,215	14,726	1,747	64.0
昭和57年度	24,266	1,261	16,900	2,174	69.6
昭和58年度	26,746	2,480	19,503	2,603	72.9
昭和59年度	36,451	9,705	23,544	4,041	64.6
昭和60年度	40,604	4,153	26,997	3,453	66.5
昭和61年度	42,553	1,949	30,629	3,632	72.0
昭和62年度	45,720	3,167	33,543	2,914	73.4
昭和63年度	49,420	3,700	36,705	3,162	74.3
平成元年度	52,420	3,000	39,883	3,178	76.1
平成2年度	56,280	3,860	44,021	4,138	78.2
平成3年度	60,600	4,320	46,959	2,938	77.5
平成4年度	64,410	3,810	50,210	3,251	78.0
平成5年度	71,275	6,865	55,790	5,580	78.3
平成6年度	78,310	7,035	61,435	5,645	78.5
平成7年度	89,510	11,200	68,075	6,640	76.1
平成8年度	102,390	12,880	75,826	7,751	74.1
平成9年度	108,690	6,300	82,995	7,169	76.4
平成10年度	116,300	7,610	89,493	6,498	77.0
平成11年度	120,740	4,440	95,450	5,957	79.1
平成12年度	123,300	2,560	100,370	4,920	81.4
平成13年度	124,245	945	104,910	4,540	84.4
平成14年度	125,801	1,556	108,509	3,599	86.3
平成15年度	127,192	1,391	111,013	2,504	87.3
平成16年度	128,528	1,336	113,317	2,304	88.2
平成17年度	128,871	343	115,228	1,911	89.4

年度別普及状況

(単位:戸)

区分 年度	水洗化可能戸数 (A)						水洗化済戸数 (B)						水洗化率(%) (B/A)		
	市全体	増減	内 訳				市全体	増減	内 訳				市全体	内 訳	
			函館地域	増減	戸井地域	増減			函館地域	増減	戸井地域	増減		函館地域	戸井地域
平成18年度	130,634	1,763	129,478	607	1,156	1,156	117,291	2,063	116,912	1,684	379	379	89.8	90.3	32.8
平成19年度	131,070	436	129,841	363	1,229	73	118,666	1,375	118,056	1,144	610	231	90.5	90.9	49.6
平成20年度	131,412	342	130,127	286	1,285	56	119,436	770	118,674	618	762	152	90.9	91.2	59.3
平成21年度	131,448	36	130,163	36	1,285	0	120,019	583	119,196	522	823	61	91.3	91.6	64.0
平成22年度	135,561	4,113	134,293	4,130	1,268	-17	125,367	5,348	124,512	5,316	855	32	92.5	92.7	67.4
平成23年度	135,809	248	134,547	254	1,262	-6	126,309	942	125,436	924	873	18	93.0	93.2	69.2
平成24年度	135,838	29	134,585	38	1,253	-9	126,959	650	126,075	639	884	11	93.5	93.7	70.6
平成25年度	135,842	4	134,603	18	1,239	-14	127,683	724	126,793	718	890	6	94.0	94.2	71.8
平成26年度	136,163	321	134,952	349	1,211	-28	128,515	832	127,629	836	886	-4	94.4	94.6	73.2
平成27年度	136,292	129	135,093	141	1,199	-12	129,111	596	128,227	598	884	-2	94.7	94.9	73.7
平成28年度	136,551	259	135,362	269	1,189	-10	129,834	723	128,947	720	887	3	95.1	95.3	74.6
平成29年度	136,899	348	135,721	359	1,178	-11	130,472	638	129,584	637	888	1	95.3	95.5	75.4
平成30年度	136,516	-383	135,358	-363	1,158	-20	130,530	58	129,645	61	885	-3	95.6	95.8	76.4
令和元年度	136,288	-228	135,146	-212	1,142	-16	130,761	231	129,872	227	889	4	95.9	96.1	77.8
令和2年度	135,637	-651	134,515	-631	1,122	-20	130,492	-269	129,605	-267	887	-2	96.2	96.3	79.1
令和3年度	135,721	84	134,621	106	1,100	-22	130,826	334	129,949	344	877	-10	96.4	96.5	79.7
令和4年度	135,585	-136	134,494	-127	1,091	-9	130,922	96	130,047	98	875	-2	96.6	96.7	80.2
令和5年度	135,432	-153	134,355	-139	1,077	-14	130,964	42	130,097	50	867	-8	96.7	96.8	80.5
令和6年度	134,802	-630	133,732	-623	1,070	-7	130,517	-447	129,654	-443	863	-4	96.8	97.0	80.7

注：平成22年度から集計データを電算機の下水道情報に変更した。

### (3) 貸付制度

#### 函館市水洗便所改造等資金および排水設備設置資金貸付制度

##### ア 趣 旨

くみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者および排水設備を設置しようとする者に対する工事資金の貸付を行うものである。

##### イ 貸付の対象

###### ○ 水洗便所改造等資金

処理区域内の建物の所有者または占有者で、くみ取り便所を水洗便所に改造し、かつ、当該改造に伴い排水設備の設置等をしようとする者、当該工事の費用を一時に調達することが困難であるもの。

###### ○ 排水設備設置資金

排水区域内の建物の所有者または占有者であり、排水設備を設置しようとする者で、当該工事費の費用を一時に調達することが困難であるもの。（水洗便所改造等資金の貸付を受けることができる者を除く。）

#### 制度の概要

(令和7年3月31日現在)

区 分	水 洗 便 所 改 造 等 資 金	排 水 設 備 設 置 資 金
貸 付 限 度 額	大便器 1 基につき46万円以内	1 棟 1 槽につき20万円以内
利 息	無利子	無利子
償 還 期 間	40月以内の元金均等月賦返済 (特に認められる場合は50月以内)	20月以内の元金均等月賦返済
貸 付 の 要 件	・ 償還能力を有すること ・ 市税を滞納していないこと ・ 原則として市内に住所を有する連帯保証人（1人）があること	

貸付制度利用状況

年 度	項 目	水 洗 便 所 改 造 等 資 金			排 水 設 備 設 置 資 金	
		件数(件)	基 数 (基)	貸付金額 (千円)	件数(件)	貸付金額 (千円)
昭和50年度		754	754	189,086	0	0
昭和51年度		401	401	102,219	6	257
昭和52年度		419	575	135,371	1	50
昭和53年度		495	697	167,435	1	50
昭和54年度		411	596	140,372	2	87
昭和55年度		828	1,356	354,348	14	1,272
昭和56年度		644	953	251,028	1	100
昭和57年度		665	1,071	275,183	10	767
昭和58年度		723	1,127	297,665	3	285
昭和59年度		1,599	2,384	652,738	14	1,367
昭和60年度		1,249	1,884	517,001	0	0
昭和61年度		959	1,467	397,792	1	100
昭和62年度		852	1,304	346,967	0	0
昭和63年度		1,251	1,612	454,992	0	0
平成元年度		975	1,311	397,392	16	1,573
平成 2年度		749	1,009	318,947	8	735
平成 3年度		932	1,222	392,521	5	500
平成 4年度		858	1,151	366,284	11	1,100
平成 5年度		1,000	1,323	469,106	32	4,231
平成 6年度		988	1,313	475,088	38	5,923
平成 7年度		1,195	1,556	583,002	44	7,977
平成 8年度		1,635	2,166	847,910	54	8,501
平成 9年度		1,502	2,108	814,060	30	5,267
平成10年度		1,497	2,010	790,323	23	4,265
平成11年度		1,172	1,600	617,893	21	3,886
平成12年度		775	1,067	410,463	14	2,740
平成13年度		613	866	329,738	10	1,799
平成14年度		505	778	281,030	11	1,803
平成15年度		372	556	209,463	12	2,287
平成16年度		305	489	176,154	6	1,282
平成17年度		221	368	136,687	5	938
平成 18 年度	函館地域	174	320	113,974	3	600
	戸井地域	136	154	60,677	0	0
	市全体	310	474	174,651	3	600
平成 19 年度	函館地域	151	290	100,684	1	200
	戸井地域	61	72	28,872	0	0
	市全体	212	362	129,556	1	200
平成 20 年度	函館地域	126	224	83,516	4	780
	戸井地域	64	77	30,474	1	200
	市全体	190	301	113,990	5	980
平成 21 年度	函館地域	99	189	69,112	1	200
	戸井地域	21	22	9,392	0	0
	市全体	120	211	78,504	1	200
平成 22 年度	函館地域	54	100	34,196	0	0
	戸井地域	8	8	3,508	0	0
	市全体	62	108	37,704	0	0

貸付制度利用状況

年 度	項 目	水 洗 便 所 改 造 等 資 金			排 水 設 備 設 置 資 金	
		件数(件)	基 数 (基)	貸付金額 (千円)	件数(件)	貸付金額 (千円)
平成 23 年度	函館地域	50	90	34,627	1	200
	戸井地域	3	3	1,357	0	0
	市 全 体	53	93	35,984	1	200
平成 24 年度	函館地域	34	71	24,189	0	0
	戸井地域	1	1	458	0	0
	市 全 体	35	72	24,647	0	0
平成 25 年度	函館地域	33	49	21,106	0	0
	戸井地域	3	3	1,380	0	0
	市 全 体	36	52	22,486	0	0
平成 26 年度	函館地域	25	34	14,030	0	0
	戸井地域	1	1	460	0	0
	市 全 体	26	35	14,490	0	0
平成 27 年度	函館地域	12	18	8,077	1	200
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	12	18	8,077	1	200
平成 28 年度	函館地域	13	13	5,870	1	200
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	13	13	5,870	1	200
平成 29 年度	函館地域	8	26	9,790	0	0
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	8	26	9,790	0	0
平成 30 年度	函館地域	12	16	6,340	0	0
	戸井地域	1	1	460	0	0
	市 全 体	13	17	6,800	0	0
令和 元 年度	函館地域	12	17	7,238	1	200
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	12	17	7,238	1	200
令和 2 年度	函館地域	10	12	4,544	0	0
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	10	12	4,544	0	0
令和 3 年度	函館地域	9	16	6,366	2	400
	戸井地域	2	2	920	0	0
	市 全 体	11	18	7,286	2	400
令和 4 年度	函館地域	8	18	6,308	0	0
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	8	18	6,308	0	0
令和 5 年度	函館地域	4	4	1,763	0	0
	戸井地域	1	2	920	0	0
	市 全 体	5	6	2,683	0	0
令和 6 年度	函館地域	4	6	2,635	0	0
	戸井地域	0	0	0	0	0
	市 全 体	4	6	2,635	0	0

## 6 除害施設等水質保全対策

### (1) 水質の規制

下水道の主要な役割は、市街地における雨水の排除と、汚水の適正処理による居住環境の改善および河川、湖沼、海域等の水質の保全を図ることである。

したがって、下水道の維持管理に当たっては、施設の保全のみならず、下水を適正に処理し、処理場からの放流水を適正な水質に保つことが必要であり、このためには、工場、事業場下水に対する水質監視・指導を実施することが重要である。

### (2) 規制の概要

工場、事業場下水に対する水質規制は、下水道施設に与える影響の度合いに応じて、「下水の排除の制限による規制（法および条例）」と「除害施設設置等による規制（条例）」の方法により行っている。

「下水の排除の制限による規制」は、①人の健康に係る有害物質（カドミウム、シアン、水銀等）を含む下水、②生活環境に係る項目（銅、亜鉛、BOD、SS等）を含む下水（日排水量50 m<sup>3</sup>以上）および③処理可能項目（BOD、SS、n-ヘキササン等）を含む下水を排除する事業場に対して適用されており、①②は法により、③は条例により基準を超える水質の下水を排除することを禁止している。

各種届出の規制内容は次のとおりである。

#### ア 特定施設設置等の届出

特定施設を設置しようとする場合、あらかじめ届け出ることが必要である。その他特定施設の使用届、特定施設の構造などの変更届、氏名などの変更届、特定施設の廃止届等の届出が必要義務とされている。

#### イ 計画変更命令

特定施設の設置届出、特定施設の構造などの変更届出の内容については事前審査を受け、その計画内容において、水質基準に適合しない下水を排除するおそれがあると判断されるときは、排水処理にかかわる施設等の計画変更を命ぜられる。

#### ウ 工事の実施制限

特定施設の設置届出、特定施設の構造などの変更届出は、届出が受理された日から60日間は届出に係る工事に着手できない。ただし、届出の内容が相当であると判断されるときは、この期間を短縮することができる。

#### エ 改善命令

特定事業場の事業者は、水質基準に適合しない下水を排除するおそれがあると判断されるときは、期間を定めた特定施設の構造等および汚水処理の方法の改善命令や排除停止の命令を受ける。

「除害施設設置等による規制」とは、前記以外の特定事業場および公共下水道の使用者（ただし、水洗便所からの汚水は除く。）から排除される水質基準に適合しない下水に対し適用される。その規制内容は次のとおりである。

#### ア 除害施設設置等の届出

除害施設を設置しようとするときは、あらかじめ届け出ることが義務づけられている。

#### イ 計画変更の指導

前記届出の内容については、事前審査を受け、その計画が水質基準に適合しないおそれがあると判断されるときは、是正しなければならない。

#### ウ 改善命令

水質基準を超える下水を排除している者は、聴聞を受けたのち監督処分としての下水の改善命令や下水排除の一時停止を受ける。

### (3) 水質の指導状況

水質規制の一環として、立入検査を行い、各種届出書に記載された内容の変更事項を確認するとともに、水質基準の遵守、事業者自らが行う水質測定の実施も併せて要請している。

また、水質基準を超える下水を排除することを未然に防止する目的で、下水水質検査を実施し、事業者自らが行う下水の水質測定についても報告を求めるなど水質監視を行っている。

水質検査の結果、水質基準を超える下水を排除する事業場に対しては、その都度立入検査を行っており、水質検査結果を文書通知したうえで、検査日の操業状態を確認し、必要な水質改善措置を講じることや、水質管理体制の整備を図ることを助言・指導している。

さらに、水産加工場等に対しては、高濃度廃液を回収し、共同処理施設で処理することについて、また、有害物質等を排出する工場・事業場に対しては、処理施設での適正管理および回収による方法について指導しており、これらによって、処理場への流入下水の水質改善に繋げている。

令和6年度末現在の特定事業場等の届出数は1,205事業場であり、立入検査については、訪問検査が315事業場に対し延べ403回、監視検査が317事業場に対し延べ668回実施した。

なお、除害施設等設置事業場は、グリース阻集器の設置および廃液回収処理等を含めて1,187事業場である。

(4) 公共下水道に排除する下水の水質基準

項 目		工場または事業場の基準値	
		函館湾処理区域	南処理区域
		函館湾浄化センター	函館市南部下水終末処理場
有害物質など	カドミウム及びその化合物	※1) 0.01以下	0.03以下
	シアン化合物	※1) 検出されないこと。	1以下
	有機燐化合物	※1) 検出されないこと。	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物	※1) 0.05以下	0.2以下
	砒素及びその化合物	※1) 0.05以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	※1) 0.0005以下	0.005以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと。	検出されないこと。
	ポリ塩化ビフェニル	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下
	1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下
	チウラム	0.06以下	0.06以下
シマジン	0.03以下	0.03以下	
チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	
ベンゼン	0.1以下	0.1以下	
セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	
ほう素及びその化合物	230以下	230以下	
ふっ素及びその化合物	15以下	15以下	
アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	380未滿	380未滿	
1,4-ジオキサン	0.5以下	0.5以下	
ダイオキシン類	※2) 10 pg-TEQ/L以下	10 pg-TEQ/L以下	
生活環境項目など	フェノール類	5以下	5以下
	銅及びその化合物	3以下	3以下
	亜鉛及びその化合物	2以下	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下
	マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下
	クロム及びその化合物	2以下	2以下
	水素イオン濃度(pH)	水素指数5を超え9未滿	水素指数5を超え9未滿
	生物化学的酸素要求量(BOD)	600未滿	600未滿
	浮遊物質質量(SS)	600未滿	600未滿
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	(1) 鉱油類含有量 5以下 (2) 動植物油脂類含有量 30以下	5以下 30以下
	窒素含有量	240未滿	
	燐含有量	32未滿	
温度	45度未滿	45度未滿	
汚濁素消費量	220未滿	220未滿	

備考

- この表に掲げる基準値の単位は、温度、水素イオン濃度(pH)およびダイオキシン類以外の項目については、「mg/L」とする。ダイオキシン類は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシン類の毒性に換算した値である。
- 「検出されないこと。」とは、下水の水質の検定方法等に関する省令に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- ※1)の数値は、北海道が条例で定める排水基準により、函館湾処理区域内の一定水量以上の特定事業場に乗せ排水基準として適用される数値である。【下水道法施行令第9条の4第4項】
- ※2)の数値は、ダイオキシン類に係る特定施設が設置されたときに、函館湾処理区域内の事業場に適用される。

## (5) 特定事業場等の届出および立入検査状況

(令和7年3月31日現在)

特定施設の名称	届出 事業場数	立入検査事業場等				除害施設 等設置 事業場数
		訪問実績		監視実績		
		事業場	回数	事業場	回数	
畜産農業又はサービス業	1	1	1	1	2	0
畜産食料品製造業	9	9	12	9	20	8
水産食料品製造業	71	70	115	70	258	62
野菜, 果実保存食品製造業	1	1	1	1	1	1
みそ, しょう油製造業	1	1	1	1	1	0
製めん業	1	1	1	1	1	1
飲料製造業	4	4	5	4	8	3
動物系飼料製造業	0	0	0	0	0	0
動植物油脂製造業	1	1	1	1	1	1
豆腐又は煮豆の製造業	2	2	2	2	2	0
冷凍調理食品製造業	1	1	1	1	1	1
新聞業, 出版業, 印刷業又は製版業	2	2	2	2	2	2
化学肥料製造業	0	0	0	0	0	0
有機化学工業製品製造業	1	1	1	1	1	1
農薬製造業	1	1	2	1	1	0
皮革製造業	0	0	0	0	0	0
酸又はアルカリによる表面処理施設	3	3	3	3	6	3
電気めっき施設	1	1	1	1	1	1
旅館業	13	13	16	13	33	12
共同調理場のちゅう房施設	3	3	3	3	7	3
弁当製造業	2	2	3	2	8	2
飲食店のちゅう房施設	34	33	42	34	77	33
そば店, うどん店, すし店のほか, 喫茶店その他の 通常主食と認められる食事を提供しない飲食店	0	0	0	0	0	0
洗濯業	43	41	43	42	60	43
写真現像業	3	2	2	2	3	3
病院	7	7	8	7	14	7
自動車分解整備事業	4	4	4	3	3	4
自動式車両洗浄施設	59	59	69	59	69	59
科学技術に関する事業場	21	20	21	21	24	21
一般廃棄物処理施設	1	1	2	1	5	1
産業廃棄物処理施設	1	1	1	1	5	1
し尿処理施設	3	3	3	3	11	3
特定事業場排水の処理施設	2	2	12	2	12	2
廃棄物焼却炉において生ずる灰の貯留施設	1	1	2	1	5	1
特定事業場合計	297	291	380	293	642	279
特定事業場以外の工場または事業場	908	24	23	24	26	908
総合計	1,205	315	403	317	668	1,187

※ 届出事業場数および除害施設等設置事業場数については, 令和6年度内での廃止事業場を含む。

## 7 建設改良工事

### (1) 下水管渠事業（補助事業）

工事名	工事の内容		
(雨水分)			
北部第6排水区工事	HP 250ミリ PRP 350ミリ	2.3メートル更生および 43.8メートル布設	
北部第7-1排水区工事	HP 1,500ミリ	88.3メートル更生	
港第1・2排水区1工区工事	VU 500ミリ	50.5メートル布設	
港第1・2排水区2工区工事	HP 450ミリ	109.0メートル更生	
昭和第1排水区工事	HP 1,350ミリ	82.1メートル布設	

### (2) 下水管渠事業（起債事業）

工事名	工事の内容		
(合流分)			
大手I地区工事	HP 300ミリ	84.9メートル更生	
金堀地区1工区工事	VU 250ミリ	218.0メートル布設	
金堀地区2工区工事	HP 1,800ミリ	305.9メートル更生	
金堀地区3工区工事	HP 600ミリ HP 600ミリ	50.1メートル更生および 199.4メートル布設	
五稜郭地区工事	HP 600ミリ	74.4メートル更生	
(雨水分)			
港第1・2排水区1工区工事	HP 450ミリ	9.8メートル,	HP 350ミリ 37.0メートル更生
戸倉第2排水区1工区工事	HP 1,200ミリ	46.2メートル布設	
昭和第1排水区工事	□ 1,500×1,500ミリ	8.0メートル布設	
(汚水分)			
谷地頭地区工事	SUS 450ミリ	33.8メートル布設	
桔梗地区工事	VU 200ミリ	331.1メートル布設	

### (3) 公共柵新設事業（起債事業）

工事名	工事の内容
公共柵新設工事	高松町339番先ほか市内各所（戸井地域を除く）に汚水柵122基および雨水柵11基を設置

### (4) ポンプ場事業（補助事業）

工事名	工事の内容
ポンプ場ほか 遠方監視制御設備工事	監視制御設備1式を更新

### (5) ポンプ場事業（起債事業）

工事名	工事の内容
住吉ポンプ場 雨水ポンプ設備工事	雨水ポンプ1台を更新

### (6) 処理場事業（補助事業）

工 事 名	工 事 の 内 容
南部下水終末処理場汚水処理施設 汚 水 ポ ン プ 設 備 工 事	汚水ポンプ1台，電動機1台，液体速度制御装置1台，吐出弁1台および逆止弁1台を更新
南部下水終末処理場汚水処理施設 電 気 計 装 設 備 工 事	現場操作盤1式，高圧コンビネーションスタータ1式，コントロールセンタ1式，変圧器盤・MCCB盤1式を更新および補助継電器盤等の機能増設1式を施行
南部下水終末処理場汚水処理施設 電 気 計 装 設 備 工 事	監視制御設備および負荷設備一式を更新

### (7) 処理場事業（起債事業）

工 事 名	工 事 の 内 容
南部下水終末処理場汚水処理施設 汚 水 ポ ン プ 設 備 工 事	汚水ポンプ1台，電動機1台，液体速度制御装置1台，吐出弁1台および逆止弁1台を更新
南部下水終末処理場汚水処理施設 電 気 計 装 設 備 工 事	現場操作盤1式，高圧コンビネーションスタータ1式，コントロールセンタ1式，変圧器盤・MCCB盤1式を更新および補助継電器盤等の機能増設1式を施行
南部下水終末処理場汚水処理施設 処 理 棟 屋 上 防 水 工 事	屋上防水1式を更新

### (8) その他固定資産購入

工 事 名	工 事 の 内 容
機 械 そ の 他 固 定 資 産 購 入	普通貨物自動車1台，パーソナルコンピュータ16台，小型洗浄機1台，オートクレーブ1台および金属探知機1台を購入

## 8 料 金 業 務

### (1) 調 定 実 績 ア 下 水 道 使 用 料

区 分	区 域 区 分	件 数	水 量	使用料(税抜)	消費税相当額	使用料(税込)		
		件	m <sup>3</sup>	円	円	円		
令 和 6 年 度	一般汚水	処理区域	本局	1,386,516	23,962,282	3,994,529,653	399,273,874	4,393,803,527
			戸井	9,555	145,485	23,372,656	2,335,954	25,708,610
			計	1,396,071	24,107,767	4,017,902,309	401,609,828	4,419,512,137
		未処理区域	923	157,744	4,817,489	481,672	5,299,161	
		計	1,396,994	24,265,511	4,022,719,798	402,091,500	4,424,811,298	
	公衆浴場汚水	処理区域	222	876,590	9,667,372	966,645	10,634,017	
		未処理区域	0	0	0	0	0	
		計	222	876,590	9,667,372	966,645	10,634,017	
	総 計		1,397,216	25,142,101	4,032,387,170	403,058,145	4,435,445,315	
	令 和 5 年 度	一般汚水	処理区域	本局	1,389,436	24,117,635	4,007,779,598	400,520,417
戸井				9,788	151,976	24,429,436	2,441,071	26,870,507
計				1,399,224	24,269,611	4,032,209,034	402,961,488	4,435,170,522
未処理区域			988	165,524	5,068,347	506,733	5,575,080	
計			1,400,212	24,435,135	4,037,277,381	403,468,221	4,440,745,602	
公衆浴場汚水		処理区域	217	862,479	9,500,327	949,949	10,450,276	
		未処理区域	0	0	0	0	0	
		計	217	862,479	9,500,327	949,949	10,450,276	
総 計		1,400,429	25,297,614	4,046,777,708	404,418,170	4,451,195,878		
増  減		一般汚水	処理区域	本局	△ 2,920	△ 155,353	△ 13,249,945	△ 1,246,543
	戸井			△ 233	△ 6,491	△ 1,056,780	△ 105,117	△ 1,161,897
	計			△ 3,153	△ 161,844	△ 14,306,725	△ 1,351,660	△ 15,658,385
	未処理区域		△ 65	△ 7,780	△ 250,858	△ 25,061	△ 275,919	
	計		△ 3,218	△ 169,624	△ 14,557,583	△ 1,376,721	△ 15,934,304	
	公衆浴場汚水	処理区域	5	14,111	167,045	16,696	183,741	
		未処理区域	0	0	0	0	0	
		計	5	14,111	167,045	16,696	183,741	
	総 計		△ 3,213	△ 155,513	△ 14,390,538	△ 1,360,025	△ 15,750,563	

## イ その他

(税込)

科 目		金 額	備 考
他会計負担金		1,176,119,235 <sup>円</sup>	
その他営業収益		72,848,160	
	手 数 料	0	
	延 滞 金	0	
	し尿処理受託代金	72,848,160	
受取利息及び配当金		0	貸付金利息
国庫補助金		0	
工事補償金		1,764,400	
雑 収 益		5,706,609	行政財産目的外使用料等 3,448,770円 鉄屑等売却代金 1,532,758円 自動販売機電気料 38,403円 証明手数料 600円 その他 686,078円
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	

## 9 受益者負担金（分担金）

### （1）制度の経緯

本市の下水道事業は、昭和23年6月建設大臣の認可を受け浸水対策、汚水の排除を目的とした合流式下水道の建設に着手した。

当初から事業に要する財源が乏しいことから旧都市計画法第6条第2項、同法施行令第9条、第10条の規定に基づく受益者負担金制度に着目し財源の確保を求めることとした。

昭和25年6月10日建設省令により本市における受益者負担金の徴収が認められ、昭和23年度の事業から受益者負担金の徴収を開始した。

昭和44年6月に新都市計画法が施行され、昭和46年事業計画の拡大により同年10月23日新法第75条の規定に基づく受益者負担金条例を制定した。

昭和57年12月議会において、負担区制、負担率の廃止、単位負担金額の条例明文化等、第4次下水道財政研究委員会の提言を取り入れた条例の一部改正を行い、昭和58年1月12日に公布した。

平成15年12月議会において、分担金の徴収に関する条項を加えた条例の一部改正を行い、平成15年12月17日に公布、施行した。

その後、平成17年12月議会において、戸井支所の所管区域内の分担金の徴収に関する条項を加えた条例の一部改正を行い、平成17年12月19日に公布、平成18年4月1日に施行した。

### （2）制度の内容

#### ア 対象事業

下水道整備事業費

#### イ 賦課年度

処理区域の告示年度

#### ウ 徴収年度

5年(年2期)計10回の分割による徴収

#### エ 徴収方法

自主納付制、口座振替制度

### （3）単位数額

#### ア 合併前の函館市の区域

一平方メートル当たり 450円

#### イ 戸井支所の所管区域

排水設備を設置しなければならない建築物1棟当たり 100,000円

(4) 調定実績

区	分	件数	金額
令和6年度	負担金	42 <sup>件</sup>	3,135,267 <sup>円</sup>
	分担金	0	0
	戸井分担金	4	40,000
	計	46	3,175,267
令和5年度	負担金	98	8,423,995
	分担金	0	0
	戸井分担金	4	40,000
	計	246	4,430,549
増減	負担金	△ 56	△ 5,288,728
	分担金	0	0
	戸井分担金	0	0
	計	△ 56	△ 5,288,728

# 10 財 務

## (1) 予算決算対照表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	備 考
収益的収入及び支出	円	円	%	
第1款 下水道事業収益	8,044,035,000	8,028,524,490	99.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 410,021,745円
第1項 営業収益	5,692,022,000	5,684,412,710	99.9	409,680,705円
第2項 営業外収益	2,352,013,000	2,344,111,780	99.7	341,040円
第1款 下水道事業費用	6,889,214,000	6,746,636,147	97.9	うち、仮払消費税 及び地方消費税 199,406,468円
第1項 営業費用	6,319,414,000	6,224,221,174	98.5	199,363,889円
第2項 営業外費用	561,799,000	522,414,973	93.0	42,579円
第3項 特別損失	1,000		0.0	
第4項 予備費	8,000,000		0.0	
資本的収入及び支出				
第1款 資本的収入	3,783,783,000	3,700,171,568	97.8	
第1項 企業債	2,129,900,000	2,051,100,000	96.3	
第2項 国庫補助金	447,009,000	447,008,500	100.0	
第3項 受益者負担金	2,391,000	3,175,267	132.8	
第4項 他会計負担金	1,195,340,000	1,193,386,451	99.8	
第5項 長期貸付金 返 還 金	9,143,000	5,501,350	60.2	
第1款 資本的支出	6,417,248,000	6,321,389,128	98.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 205,345,518円
第1項 建設改良費	2,431,443,000	2,344,130,002	96.4	205,345,518円
第2項 企業債償還金	3,974,625,000	3,974,624,126	100.0	
第3項 長期貸付金	11,180,000	2,635,000	23.6	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,621,217,560円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,739,940円、当年度分損益勘定留保資金1,289,133,480円及び繰越利益剰余金処分額1,201,344,140円で補てんした。

(2) 比較損益計算書

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率(A-B)/B
下水道事業収益	7,618,796,456	100.0	7,636,723,135	100.0	△ 17,926,679	△ 0.2
営業収益	5,274,732,005	69.2	5,309,440,570	69.5	△ 34,708,565	△ 0.7
下水道使用料	4,032,387,170	52.9	4,046,777,708	53.0	△ 14,390,538	△ 0.4
他会計負担金	1,176,119,235	15.4	1,196,253,222	15.6	△ 20,133,987	△ 1.7
その他営業収益	66,225,600	0.9	66,409,640	0.9	△ 184,040	△ 0.3
営業外収益	2,344,064,451	30.8	2,327,282,565	30.5	16,781,886	0.7
国庫補助金		0.0	11,605,000	0.2	△ 11,605,000	皆減
工事補償金	1,764,400	0.0	5,508,800	0.1	△ 3,744,400	△ 68.0
長期前受金戻入	2,336,640,771	30.7	2,298,823,401	30.1	37,817,370	1.6
雑収益	5,659,280	0.1	11,345,364	0.1	△ 5,686,084	△ 50.1
下水道事業費用	6,467,648,053	100.0	6,493,997,111	100.0	△ 26,349,058	△ 0.4
営業費用	6,024,857,285	93.2	5,986,839,620	92.2	38,017,665	0.6
管渠費	284,856,150	4.4	278,579,091	4.3	6,277,059	2.3
ポンプ場費	230,739,449	3.6	218,492,775	3.4	12,246,674	5.6
処理場費	735,191,418	11.4	723,457,475	11.1	11,733,943	1.6
水質指導費	25,092,313	0.4	26,360,531	0.4	△ 1,268,218	△ 4.8
普及促進費	43,523,674	0.7	41,243,307	0.6	2,280,367	5.5
業務費	234,889,249	3.6	233,377,628	3.6	1,511,621	0.6
総係費	269,612,003	4.2	259,217,098	4.0	10,394,905	4.0
流域下水道管理費	560,107,991	8.7	542,571,751	8.4	17,536,240	3.2
減価償却費	3,611,993,406	55.8	3,616,076,187	55.7	△ 4,082,781	△ 0.1
資産減耗費	28,851,632	0.4	47,463,777	0.7	△ 18,612,145	△ 39.2
営業外費用	442,790,768	6.8	507,157,491	7.8	△ 64,366,723	△ 12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	416,938,448	6.4	476,591,932	7.3	△ 59,653,484	△ 12.5
雑支出	25,852,320	0.4	30,565,559	0.5	△ 4,713,239	△ 15.4
当年度純損益	1,151,148,403	—	1,142,726,024	—	8,422,379	—
前年度繰越利益剰余金	3,248,781,033	—	3,356,419,666	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額	△ 1,211,198,157	—	△ 1,250,364,657	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,188,731,279	—	3,248,781,033	—	—	—

(3) 比較貸借対照表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率(A-B)/B
固 定 資 産	円 89,794,748,492	% 96.4	円 91,278,706,612	% 96.8	円 △ 1,483,958,120	% △ 1.6
有形固定資産	87,907,109,319	94.4	89,330,101,318	94.7	△ 1,422,991,999	△ 1.6
土 地	1,568,951,667	1.7	1,568,706,773	1.7	244,894	0.0
建 物	1,203,136,688	1.3	1,209,629,081	1.3	△ 6,492,393	△ 0.5
構 築 物	77,217,527,822	82.9	79,060,504,672	83.8	△ 1,842,976,850	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	6,965,218,212	7.5	7,106,064,774	7.5	△ 140,846,562	△ 2.0
車 両 運 搬 具	17,426,800	0.0	13,289,400	0.0	4,137,400	31.1
工 具 器 具 及 び 備 用	19,703,308	0.0	14,564,007	0.0	5,139,301	35.3
建 設 仮 勘 定	915,144,822	1.0	357,342,611	0.4	557,802,211	156.1
無形固定資産	1,875,285,493	2.0	1,935,369,754	2.1	△ 60,084,261	△ 3.1
地 上 権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.1		0.0
施 設 利 用 権	1,850,688,033	2.0	1,910,772,294	2.0	△ 60,084,261	△ 3.1
投資その他の資産	12,353,680	0.0	13,235,540	0.0	△ 881,860	△ 6.7
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0		0.0
長 期 貸 付 金	2,426,680	0.0	3,308,540	0.0	△ 881,860	△ 26.7
流 動 資 産	3,378,275,095	3.6	3,039,130,412	3.2	339,144,683	11.2
現 金 預 金	2,939,058,492	3.2	2,513,582,135	2.7	425,476,357	16.9
未 収 金	416,352,987	0.4	429,301,751	0.4	△ 12,948,764	△ 3.0
短 期 貸 付 金	4,681,570	0.0	6,666,060	0.0	△ 1,984,490	△ 29.8
前 払 金		0.0	73,480,000	0.1	△ 73,480,000	皆 減
他 会 計 保 管 下 水 道 使 用 料	18,182,046	0.0	16,100,466	0.0	2,081,580	12.9
資 産 合 計	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△ 1,144,813,437	△ 1.2

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率(A-B)/B
固 定 負 債	37,479,693,106	40.2	39,188,140,538	41.6	△ 1,708,447,432	△ 4.4
企 業 債	37,085,543,476	39.8	38,778,859,715	41.1	△ 1,693,316,239	△ 4.4
引 当 金	394,149,630	0.4	409,280,823	0.5	△ 15,131,193	△ 3.7
流 動 負 債	5,137,929,624	5.5	4,976,544,601	5.3	161,385,023	3.2
企 業 債	3,744,416,238	4.0	3,974,624,125	4.3	△ 230,207,887	△ 5.8
未 払 金	1,362,379,057	1.5	972,569,818	1.0	389,809,239	40.1
引 当 金	28,904,000	0.0	27,831,000	0.0	1,073,000	3.9
その他流動負債	2,230,329	0.0	1,519,658	0.0	710,671	46.8
繰 延 収 益	36,050,430,272	38.7	36,799,574,597	39.0	△ 749,144,325	△ 2.0
長 期 前 受 金	91,204,507,065	97.9	89,795,554,259	95.2	1,408,952,806	1.6
収益化累計額	△ 55,154,076,793	△ 59.2	△ 52,995,979,662	△ 56.2	△ 2,158,097,131	4.1
負 債 合 計	78,668,053,002	84.4	80,964,259,736	85.9	△ 2,296,206,734	△ 2.8
資 本 金	10,027,588,666	10.8	8,816,390,509	9.3	1,211,198,157	13.7
自 己 資 本 金	10,027,588,666	10.8	8,816,390,509	9.3	1,211,198,157	13.7
剰 余 金	4,477,381,919	4.8	4,537,186,779	4.8	△ 59,804,860	△ 1.3
資 本 剰 余 金	1,288,650,640	1.4	1,288,405,746	1.4	244,894	0.0
受贈財産評価額	622,353,739	0.7	622,108,845	0.7	244,894	0.0
国庫補助金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3		0.0
受益者負担金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1		0.0
他会計負担金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3		0.0
工事負担金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0		0.0
工事補償金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0		0.0
その他 本 剰 余 金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0		0.0
利 益 剰 余 金	3,188,731,279	3.4	3,248,781,033	3.4	△ 60,049,754	△ 1.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	3,188,731,279	3.4	3,248,781,033	3.4	△ 60,049,754	△ 1.8
資 本 合 計	14,504,970,585	15.6	13,353,577,288	14.1	1,151,393,297	8.6
負 債 資 本 合 計	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△ 1,144,813,437	△ 1.2

(4) 費用構成表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率(A-B)/B
下 水 道 事 業 費 用	円	%	円	%	円	%
減 価 償 却 費	3,611,993,406	55.8	3,616,076,187	55.7	△ 4,082,781	△ 0.1
企 業 債 利 息	416,899,618	6.4	476,591,932	7.3	△ 59,692,314	△ 12.5
人 件 費	335,533,232	5.2	320,914,103	4.9	14,619,129	4.6
退 職 給 付 費	47,265,290	0.7	52,577,367	0.8	△ 5,312,077	△ 10.1
委 託 料	937,095,744	14.5	920,103,095	14.2	16,992,649	1.8
修 繕 費	229,467,387	3.6	215,609,118	3.3	13,858,269	6.4
動 力 費	53,323	0.0	51,292	0.0	2,031	4.0
負 担 金	800,612,645	12.4	778,909,436	12.0	21,703,209	2.8
そ の 他	88,727,408	1.4	113,164,581	1.8	△ 24,437,173	△ 21.6
合 計	6,467,648,053	100.0	6,493,997,111	100.0	△ 26,349,058	△ 0.4



(5) 固定資産明細書  
ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,568,706,773 <sup>円</sup>	244,894 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>	1,568,951,667 <sup>円</sup>
事務所用地	129,848,919			129,848,919
施設用地	1,438,857,854	244,894		1,439,102,748
建物	4,763,346,497	89,039,432	50,755,979	4,801,629,950
事務所用建物	693,215,604			693,215,604
施設用建物	4,070,130,893	89,039,432	50,755,979	4,108,414,346
構築物	153,354,957,337	952,812,062		154,307,769,399
排水施設	147,082,826,062	952,812,062		148,035,638,124
ポンプ施設	2,569,756,046			2,569,756,046
処理施設	3,537,246,924			3,537,246,924
その他構築物	165,128,305			165,128,305
機械及び装置	21,657,866,660	428,834,212	207,142,533	21,879,558,339
電気設備	9,684,991,844	174,181,970	107,668,810	9,751,505,004
ポンプ設備	3,188,852,047	22,455,703		3,211,307,750
排水機械設備	432,533,502			432,533,502
処理機械設備	8,351,489,267	232,196,539	99,473,723	8,484,212,083
車両運搬具	23,335,000	6,950,000	5,150,000	25,135,000
車両運搬具	23,335,000	6,950,000	5,150,000	25,135,000
工具器具及び備品	91,559,157	8,572,025	3,446,811	96,684,371
工具器具及び備品	91,559,157	8,572,025	3,446,811	96,684,371
小計	181,459,771,424	1,486,452,625	266,495,323	182,679,728,726
建設仮勘定	357,342,611	607,813,271	50,011,060	915,144,822
管渠事業費	328,380,986	114,615,169	40,519,189	402,476,966
ポンプ場事業費	3,119,946	150,882,268	401,786	153,600,428
処理場事業費	25,841,679	342,315,834	9,090,085	359,067,428
合計	181,817,114,035	2,094,265,896	316,506,383	183,594,873,548

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
			1,568,951,667	
			129,848,919	
			1,439,102,748	
78,762,040	33,986,194	3,598,493,262	1,203,136,688	
11,112,467		371,334,439	321,881,165	
67,649,573	33,986,194	3,227,158,823	881,255,523	
2,795,788,912		77,090,241,577	77,217,527,822	
2,670,704,886		72,630,226,900	75,405,411,224	
49,302,986		1,648,846,550	920,909,496	
72,108,699		2,681,853,473	855,393,451	
3,672,341		129,314,654	35,813,651	
558,141,954	195,603,713	14,914,340,127	6,965,218,212	
281,795,779	101,669,448	6,169,346,589	3,582,158,415	
64,027,795		2,450,189,678	761,118,072	
19,492,347		280,432,841	152,100,661	
192,826,033	93,934,265	6,014,371,019	2,469,841,064	
2,555,100	4,892,500	7,708,200	17,426,800	
2,555,100	4,892,500	7,708,200	17,426,800	
3,147,197	3,161,284	76,981,063	19,703,308	
3,147,197	3,161,284	76,981,063	19,703,308	
3,438,395,203	237,643,691	95,687,764,229	86,991,964,497	
			915,144,822	
			402,476,966	
			153,600,428	
			359,067,428	
3,438,395,203	237,643,691	95,687,764,229	87,907,109,319	

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地 上 権	24,597,460 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>	<sup>円</sup>
施 設 利 用 権	1,910,772,294	113,513,942	
計	1,935,369,754	113,513,942	

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	9,927,000 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>	<sup>円</sup>
長 期 貸 付 金	3,308,540	2,635,000	3,516,860
計	13,235,540	2,635,000	3,516,860

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
円	円 24,597,460	
173,598,203	1,850,688,033	
173,598,203	1,875,285,493	

年度末現在高	備考
円 9,927,000	
2,426,680	
12,353,680	

## (6) 主な固定資産の内訳

## ア 土地

区 分	所 在 等	地 目	前年度末現在高
事 務 所 用 地	1筆	宅地	1,072.94 m <sup>2</sup>
事 務 所 用 地	末広町5-44 1筆	宅地	1,072.94
施 設 用 地	266筆	宅地 他	97,031.46
管 路 用 地	昭和1-395-3 他217筆	畑 他	27,685.93
雨 水 調 整 池 用 地	上湯川373-1 他 10筆	池沼 他	1,292.40
旭 岡 沈 砂 池 用 地	銅山町2-3 1筆	田	426.00
住 吉 ポ ン プ 場 用 地	住吉町4-20 1筆	雑種地	353.00
港 ポ ン プ 場 用 地	港町3-240-15 1筆	宅地	767.50
宇 賀 浦 中 継 ポ ン プ 場 用 地	宇賀浦町22-3 他 1筆	宅地	851.59
大 手 ポ ン プ 場 用 地	大手町4-20 1筆	宅地	4,333.03
湯 川 ポ ン プ 場 用 地	湯川町2-2-3 他 2筆	鉱泉地 他	1,000.00
志 海 苔 ポ ン プ 場 用 地	志海苔町191 他 2筆	宅地 他	282.35
日 吉 第 1 ポ ン プ 所 用 地	日吉町4-126-20 1筆	雑種地	58.00
戸 倉 第 2 ポ ン プ 所 用 地	戸倉町225-93 1筆	畑	8.75
旭 岡 ポ ン プ 所 用 地	西旭岡町3-63-8 1筆	雑種地	119.00
湯 川 第 2 ポ ン プ 所 用 地	湯川町2-29-81 1筆	宅地	23.48
湯 川 第 3 ポ ン プ 所 用 地	湯川町3-14-64 1筆	宅地	38.57
新 湊 ポ ン プ 所 用 地	新湊町136-5 他 1筆	宅地	174.38
中 道 第 3 ポ ン プ 所 用 地	中道2-173-14 1筆	宅地	12.66
石 崎 ポ ン プ 所 用 地	石崎町30-1 他 1筆	雑種地 他	299.99
汚 水 処 理 施 設 用 地	金堀町139-2 他 9筆	原野 他	38,950.30
汚 泥 処 理 施 設 用 地	金堀町95-1 他 2筆	宅地 他	14,100.53
流 通 セ ン タ ー 処 理 施 設 用 地	西桔梗町589-64 1筆	雑種地	6,254.00
合 計	267筆		98,104.40

## イ 建 物

区 分	所 在 等	前年度末現在高
事 務 所 用		4,473.89 m <sup>2</sup>
庁 舎	函館市末広町5番14号	3,783.26
旧 下 水 道 維 持 事 務 所	函館市金堀町10番22号	690.63
施 設 用		41,829.51
管 渠 施 設 用 建 物	函館市金堀町10番22号	1,091.12
旭 岡 沈 砂 池 建 物	函館市西旭岡町1丁目1番	63.35
金 堀 雨 水 貯 留 管 ポ ン プ 棟 建 物	函館市金堀町10番2号	262.09
住 吉 ポ ン プ 場 建 物	函館市住吉町13番1号	386.96
港 ポ ン プ 場 建 物	函館市港町3丁目16番地	39.99
宇 賀 浦 中 継 ポ ン プ 場 建 物	函館市宇賀浦町1番1号	1,581.00
大 手 ポ ン プ 場 建 物	函館市大手町4番28号	5,928.00
湯 川 ポ ン プ 場 建 物	函館市湯川町2丁目2番26号	796.00
青 柳 ポ ン プ 所 建 物	函館市青柳町39番	4.32
志 海 苔 ポ ン プ 場 建 物	函館市志海苔町191~193番地	476.79
新 湊 ポ ン プ 所 建 物	函館市新湊町136番地1	32.87
汚 水 処 理 場 施 設 建 物	函館市金堀町10番2号	24,396.24
汚 泥 処 理 場 施 設 建 物	函館市日乃出町26番8号	6,770.78
合 計		46,303.40

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— m <sup>2</sup>	1,072.94 m <sup>2</sup>		
—	1,072.94	平成14年度	
—	97,049.74		
12.25	27,698.18	昭和50年度 他	
—	1,292.40	昭和61年度 他	
—	426.00	昭和57年度	
—	353.00	平成5年度	
—	767.50	昭和47年度	
—	851.59	昭和51年度	
6.03	4,339.06	昭和54年度	
—	1,000.00	昭和61年度	
—	282.35	平成11年度	
—	58.00	昭和63年度	
—	8.75	平成3年度	
—	119.00	昭和56年度	
—	23.48	平成10年度	
—	38.57	平成7年度	
—	174.38	平成14年度	
—	12.66	平成14年度	
—	299.99	平成17年度	
—	38,950.30	昭和46年度 他	
—	14,100.53	昭和41年度 他	
—	6,254.00	昭和59年度	
18.28	98,122.68		

(令和7年3月31日現在)

当年度増減	年度末現在高	取得年度	備考
— m <sup>2</sup>	4,473.89 m <sup>2</sup>		
—	3,783.26	平成14年度	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階
—	690.63	平成19年度	木造モルタル造 地上2階
—	41,829.51		
—	1,091.12	平成19年度	鉄骨造一部木造 平屋 他
—	63.35	昭和54年度	鉄筋コンクリート造 地下
—	262.09	平成25年度	鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階
—	386.96	昭和47年度	鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階
—	39.99	昭和47年度	鉄骨造 平屋
—	1,581.00	昭和51年度	鉄筋コンクリート造 地上3階地下3階
—	5,928.00	昭和56年度	鉄筋コンクリート造 地上3階地下3階
—	796.00	昭和63年度	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階
—	4.32	平成元年度	木造 平屋
—	476.79	平成12年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階
—	32.87	平成16年度	鉄筋コンクリート造 平屋
—	24,396.24	昭和46年度 他	鉄筋コンクリート造 地上2階地下2階 他
—	6,770.78	昭和43年度 他	鉄筋コンクリート造 地上3階地下2階 他
0.00	46,303.40		

## ウ 機械及び装置

(1件 1億円以上)

区	分	数	量	取得年度	備	考
ポンプ設備						
大手ポンプ場	No.7・8雨水ポンプ	1	式	昭和57年度		
〃	No.1・2雨水ポンプ	1		昭和57年度		
〃	No.7・8雨水ポンプエンジン	1		昭和57年度		
〃	集砂装置	1		平成24年度		
〃	No.4雨水ポンプ	1		令和4年度		
処理機械設備						
汚水処理施設	1系処理棟生物脱臭装置	1		平成9年度		
〃	散気装置	1		平成30年度		
〃	散気装置	1		令和元年度		
〃	No.7汚水ポンプ	1		令和6年度		
汚泥処理施設	No.2遠心脱水機	1		平成9年度		
〃	ケーキ圧送ポンプ	1		平成9年度		
〃	No.3遠心脱水機	1		平成12年度		
〃	2系No.1機械攪拌装置	1		平成15年度		
〃	2系No.2機械攪拌装置	1		平成16年度		
〃	生物脱臭装置	1		平成16年度		
〃	3系No.1機械攪拌装置	1		平成17年度		
〃	3系No.2機械攪拌装置	1		平成18年度		
〃	生物脱臭装置	1		平成18年度		
〃	脱硫装置	1		平成24年度		
〃	No.1乾燥機	1		平成27年度		
〃	No.2乾燥機	1		平成29年度		
〃	No.1遠心脱水機	2		平成30年度		
〃	No.2遠心脱水機	1		令和4年度		
電気設備						
大手ポンプ場	自家発電機	1		昭和57年度		
汚水処理施設	中央監視制御装置	1		平成11年度		
〃	プロセスコントロールステーション盤(管理棟電気室用)	1		平成11年度		
〃	プロセスコントロールステーション盤(水処理電気室用)	1		平成11年度		
〃	非常用発電機	1		令和元年度		
宇賀浦中継ポンプ場	自家発電装置	1		令和4年度		

## エ 車両運搬具

区	分	数	量	取得年度	備	考
特殊自動車		1	台	平成19年度		
普通貨物自動車		3		令和4年度 他		
小型貨物自動車		1		平成20年度		
計		5				

## オ 工具器具及び備品

(1件 100万円以上)

区	分	数	量	取得年度	備	考
ゲート操作用ユニハンドラー		1	台	平成元年度		
小型洗浄機		2		平成13年度 他		
トータルステーション		1		昭和62年度		
中央大型実験台		3		昭和61年度		
ドラフトチャンバー		3		平成8年度 他		
超純水製造装置		1	式	平成27年度		
ICP発光分光分析装置		1		平成12年度		
純水製造装置		1		平成26年度		
還元気化水銀分析計		1	台	平成19年度		
情報セキュリティ強化対策		1	式	平成28年度 他		
濁色度計		1	台	令和元年度		
可搬型ディーゼルエンジン発電機		1		令和4年度		

(7) 企業債明細書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	年度当初現在高	当年度増減額		年度末現在高	備考
		借入	償還		
財務省	8,900,762,378		1,305,364,471	7,595,397,907	
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	2,562,962,623		536,336,460	2,026,626,163	
地方公共団体 金融機構	21,463,370,839	1,941,100,000	1,072,133,195	22,332,337,644	
北海道銀行	1,379,216,000		177,696,000	1,201,520,000	
北洋銀行	7,330,432,000		840,020,000	6,490,412,000	
北陸銀行	170,000,000			170,000,000	
北海道信用農業 協同組合連合会	946,740,000	110,000,000	43,074,000	1,013,666,000	
計	42,753,483,840	2,051,100,000	3,974,624,126	40,829,959,714	

## (8) 財務分析表

項目	算式	比率		
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	96.9%	96.8%	96.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.1	3.2	3.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	42.9	41.5	40.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.8	53.2	54.3
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.2	102.2	102.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	186.8	182.0	177.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.9	61.1	65.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	55.2	59.1	65.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.6	50.5	57.2
負債比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	168.4	161.4	155.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	10.7	10.6	10.5
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	5.5	5.6	5.6
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	5.7	5.8	5.8
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	174.4	175.1	164.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.2	1.2
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.5	2.3	2.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.3	117.6	117.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	91.2	88.7	87.5
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.6	0.6	0.5
累積赤字比率	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	-	-	-
資金不足比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{地方債のうち流動負債の額})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	-	-	-

(9) 経営分析表

項目	算式	比率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$ %	% 90.9	% 91.0	% 91.0
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数 (戸)}}{\text{水洗化区域戸数 (戸)}} \times 100$ %	96.6	96.7	96.8
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$ %	87.9	86.5	86.5
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$ %	86.9	86.8	85.0
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$ %	73.0	75.0	75.5
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$ 円	156.9	157.5	157.9
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$ 円	115.3	119.3	118.7
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$ %	136.1	132.0	133.0
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$ %	6.4	7.0	7.0
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$ %	8.7	9.2	9.3

## (1) 事業の推移

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域人口 (人)	275,263	272,530	269,628	266,773	263,706
行政区域世帯数 (世帯)	143,169	143,360	143,206	143,210	142,974
行政区域面積 (ha)	67,795	67,795	67,783	67,786	67,787
市街化区域面積 (ha)	4,788	4,788	4,788	4,788	4,788
全体計画面積 (ha)	5,531	5,531	5,531	5,064	5,064
全体計画人口 (人)	254,200	254,200	254,200	206,600	206,600
全体計画管渠延長 (km)	2,030	2,030	2,030	1,797	1,797
認可計画区域面積 (ha)	4,912	4,912	4,912	4,930	4,930
認可計画区域内人口 (人)	267,800	267,800	267,800	222,100	222,100
認可計画管渠延長 (km)	1,846	1,846	1,846	1,794	1,794
処理区域面積 (ha)	4,749	4,753	4,753	4,760	4,760
処理区域内人口 (人)	247,264	245,147	242,715	240,551	237,998
処理人口普及率 (%)	89.8	90.0	90.0	90.2	90.3
排水区域面積 (ha)	4,763	4,767	4,767	4,774	4,775
排水区域内人口 (人)	247,992	245,240	242,805	240,641	238,078
管 渠 延 長 (km)	1,330	1,333	1,336	1,338	1,340
水洗化区域戸数 (戸)	135,838	135,842	136,163	136,292	136,551
水洗化済戸数 (戸)	126,959	127,683	128,515	129,111	129,834
水 洗 化 率 (%)	93.5	94.0	94.4	94.7	95.1
水 洗 化 人 口 (人)	230,063	230,287	229,022	227,417	225,823

# 事 項

(各年度末現在)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
260,174	256,772	253,340	250,022	246,256	242,467	238,213	234,530
142,389	141,807	141,221	140,972	140,115	139,419	138,258	137,669
67,786	67,787	67,787	67,787	67,787	67,787	67,787	67,787
4,788	4,788	4,788	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787
5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	5,064	5,060
206,600	206,600	206,600	206,600	206,600	206,600	206,600	204,000
1,797	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	2,032
4,930	4,962	4,962	4,962	4,962	4,962	4,962	4,958
222,100	211,000	211,000	211,000	211,000	211,000	211,000	208,700
1,794	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	1,858
4,767	4,778	4,779	4,780	4,781	4,810	4,819	4,818
235,466	232,480	229,683	226,899	223,634	220,495	216,693	234,530
90.5	90.5	90.7	90.8	90.8	90.9	91.0	91.0
4,782	4,793	4,794	4,795	4,796	4,824	4,832	4,830
235,541	232,546	229,752	226,967	223,703	220,563	216,749	213,504
1,349	1,354	1,355	1,358	1,359	1,360	1,362	1,363
136,899	136,516	136,288	135,637	135,721	135,585	135,432	134,802
130,472	130,530	130,761	130,492	130,826	130,922	130,964	130,517
95.3	95.6	95.9	96.2	96.4	96.6	96.7	96.8
223,842	221,850	219,979	217,961	215,239	212,649	209,296	206,395

(2) 使用料変遷表

種別 改正年月日	水道汚水		井戸水その他を 使用する場合	湯屋営業		その他 従業員又は世帯構 成員1人 につき
	基本料金	超過料金		基本料金	超過料金	
	10m <sup>3</sup> まで の分	10m <sup>3</sup> を超 える分1 m <sup>3</sup> につき		営業家屋 面積100m <sup>2</sup> につき	100m <sup>2</sup> 超え る10m <sup>2</sup> 増 す毎に	
昭和26年5月31日	20 <sup>円</sup>	2 <sup>円</sup>	市長の認定による。	200 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	4 <sup>円</sup>
昭和28年7月 2日	30	3	市長の認定による。	300	30	6

種別 改正年月日	水道汚水		井戸汚水		温泉および公衆浴場の汚水		その他の 汚水 1m <sup>3</sup> につき
	基本料金	超過料金	基本料金	超過料金	基本料金	超過料金	
	10m <sup>3</sup> まで の分	10m <sup>3</sup> を超 える分1m <sup>3</sup> につき	10m <sup>3</sup> まで の分	10m <sup>3</sup> を超 える分1m <sup>3</sup> につき	300m <sup>3</sup> まで の分	300m <sup>3</sup> 超え る分1m <sup>3</sup> につき	
昭和36年4月 1日	50 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	50 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	300 <sup>円</sup>	1 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>

種別 改正年月日	処 理 区 域							
	一 般 汚 水						公衆浴場汚水	
	基本料金 (1月につき)	超 過 料 金 (1月につき)					基本料金	超過料金
	10m <sup>3</sup> まで の分	10m <sup>3</sup> を超 え20m <sup>3</sup> ま での分1 m <sup>3</sup> につき	20m <sup>3</sup> を超 え30m <sup>3</sup> ま での分1 m <sup>3</sup> につき	30m <sup>3</sup> を超 え100m <sup>3</sup> ま での分1 m <sup>3</sup> につき	100m <sup>3</sup> を超 え1,000m <sup>3</sup> ま での分1 m <sup>3</sup> につき	1,000m <sup>3</sup> を 超える分 1m <sup>3</sup> につ き	300m <sup>3</sup> ま での分	300m <sup>3</sup> を 超える分 1m <sup>3</sup> につ き
昭和49年 4月分	200 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	20 <sup>円</sup>	300 <sup>円</sup>	1 <sup>円</sup>
昭和52年 6月分	300	30	35	35	40	45	900	3
昭和56年 5月分	400	40	47	47	55	65	1,200	4
昭和62年 5月分	600	60	77	77	90	107	1,800	6
平成 2年 4月分	800	80	106	106	126	150	2,400	8
平成 5年 4月分	960	96	132	132	164	196	2,800	9
平成 6年 4月分	1,020	102	140	140	172	206	2,900	9
平成 7年 4月分	1,080	108	148	148	182	216	3,000	10
平成 8年 4月分	1,130	113	148	155	191	226	3,000	10
平成 9年 4月分	1,180	118	148	162	200	236		
平成10年 4月分	1,270	127	153	174	214	254		
平成12年 4月分	1,370	137	166	188	231	275	3,200	11
平成13年 4月分	1,370	137	160	179	218	254	3,200	11
(平成16年12月1日)	(1,438.5)	(143.85)	(168)	(187.95)	(228.9)	(266.7)	(3,360)	(11.55)
平成18年 4月分	(1,438.5)	(143.85)	(159.6)	(172.2)	(198.45)	(222.6)	(3,360)	(11.55)
平成21年 5月分	(1,438.5)	(143.85)	(158.55)	(170.1)	(194.25)	(216.3)	(3,360)	(11.55)
平成23年10月分	(1,438.5)	(143.85)	(155.4)	(164.85)	(183.75)	(201.6)	(3,360)	(11.55)
平成26年 6月分	(1,479.6)	(147.96)	(159.84)	(169.56)	(189)	(207.36)	(3,456)	(11.88)
令和元年12月分	(1,507)	(150.7)	(162.8)	(172.7)	(192.5)	(211.2)	(3,520)	(12.1)

※平成4年6月分として徴収する下水道使用料から消費税を転嫁

※( )は消費税相当額を含めた表示(総額表示)

※平成26年6月分および令和元年12月分は消費税率引き上げによる改正のみ

摘 要

家庭用井戸汚水については、5人までを10m<sup>3</sup>とし、1人を増すごとに2m<sup>3</sup>を加える。

未 処 理 区 域							摘 要
一 般 汚 水					公衆浴場汚水		
基本料金 (1月につき)	超 過 料 金 (1月につき)				基本料金	超過料金	
10m <sup>3</sup> までの分	10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> までの分1m <sup>3</sup> につき	20m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までの分1m <sup>3</sup> につき	100m <sup>3</sup> を超え1,000m <sup>3</sup> までの分1m <sup>3</sup> につき	1,000m <sup>3</sup> を超える分1m <sup>3</sup> につき	300m <sup>3</sup> までの分	300m <sup>3</sup> を超える分1m <sup>3</sup> につき	
50 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	5 <sup>円</sup>	300 <sup>円</sup>	1 <sup>円</sup>	家庭用井戸汚水については、5人までを10m <sup>3</sup> とし、1人を増すごとに2m <sup>3</sup> を加える。
100	10	15	20	25	900	3	〃
130	13	20	27	36	1,200	4	〃
130	13	20	27	36	1,200	4	〃
130	13	20	27	36	1,200	4	〃
130	13	20	27	36	1,200	4	〃
130	13	20	27	36	1,200	4	〃
130 (136.5)	13 (13.65)	20 (21)	27 (28.35)	36 (37.8)	1,200 (1,260)	4 (4.2)	〃
(136.5)	(13.65)	(21)	(28.35)	(37.8)	(1,260)	(4.2)	〃
(136.5)	(13.65)	(21)	(28.35)	(37.8)	(1,260)	(4.2)	〃
(136.5)	(13.65)	(21)	(28.35)	(37.8)	(1,260)	(4.2)	〃
(140.4)	(14.04)	(21.6)	(29.16)	(38.88)	(1,296)	(4.32)	〃
(143)	(14.3)	(22)	(29.7)	(39.6)	(1,320)	(4.4)	〃



# 交 通 事 業



# 1 事業の沿革 (自動車運送事業を含む)

年 月 日	軌 道 事 業	自 動 車 運 送 事 業
明治 28. 11. 25	・ 亀函馬車鉄道株式会社創立，特許申請	
30. 4. 1	・ 亀函馬車鉄道株式会社設立認可	
12. 12	・ 東川～弁天間単線軌道開通	
31. 1. 9	・ 東川町巡查派出所前～地蔵町～十字街軌道開通	
8. 19	・ 函館鉄道株式会社と合併し，函館馬車鉄道株式会社と改称	
9. 29	・ 鶴岡町～海岸町間開通	
10. 21	・ 海岸町～亀田村延長(明治 36. 7. 8 廃止)	
12. 12	・ 湯の川線開通	
44. 11. 7	・ 函館水電株式会社，函館馬車鉄道株式会社を買収	
大正 2. 6. 29	・ 東雲町～湯の川間電車開業	
10. 31	・ 区内全線電車開業	
3. 1. 19	・ 函館区と電気事業の報償契約締結	
4. 9. 1	・ 貨物電車，大門前～湯の川間運行	
10. 8. 5	・ 湯の川線に大型ボギー電車運行	
14. 10. 1	・ 若松橋～万年橋間電車開業	
15. 1. 20	・ 新川車庫より出火，電車 31 両焼失	
昭和 3. 1. 21		・ 高木荘治に乗合自動車運輸業の免許 (同月 25 日に運輸開始)
5. 3. 27		・ 高木荘治，バス事業を函館水電株式会社に事業譲渡および函館乗合自動車合資会社設立
7. 10. 1		・ 万代町～五稜郭停留場間営業願提出
. 14	・ 貨物電車廃止	
9. 3. 21	・ 函館大火により電車 48 両，その他各施設焼失	
7. 28	・ 函館水電株式会社は，社名を帝国電力株式会社に改称	
13. 3. 30		・ 帝国電力株式会社は函館乗合自動車合資会社と合併
5. 1		・ 五稜郭駅前～五稜郭公園間運輸開始
15. 6. 1	・ 帝国電力株式会社は旭自動車株式会社と合併 (旭自動車の社名は存続)	
7. 16	・ 大日本電力株式会社は帝国電力株式会社と合併	
17. 10. 1	・ 大日本電力株式会社は道南電気株式会社へ，軌道事業，バス事業を譲渡	

年 月 日	軌 道 事 業	自 動 車 運 送 事 業
昭和 17. 11. 6	・道南電気株式会社は社名を道南電気軌道株式会社に改称	
18. 3. 16	・道南電気軌道株式会社は函館市と軌道事業，バス事業譲渡契約締結	
10. 29	・道南電気軌道株式会社は軌道事業，バス事業を函館市へ譲渡	
11. 1	・函館市役所交通局発足	
20. 7. 2	・鮫川～湯の川間軌道撤去	
22. 12. 22	・函館市交通部に改称	
25. 9. 14	・亀田～宮前町間運輸開始	
26. 7. 1	・宮前町～五稜郭公園前間運輸開始	
27. 10. 1	・函館市交通局と改称，地方公営企業法施行	
28. 5. 17		・函館山登山バス臨時運転開始
29. 4. 5		・貸切用バス 10 両認可
. 21		・一般乗合用バス 34 両に増車認可
7. 17		・貸切用バス 12 両認可
11. 21	・亀田～五稜郭鉄道工場前間運輸開始	
30. 4. 27		・定期観光バス路線免許
11. 27	・鉄道工場前～五稜郭駅前間運輸開始	
12. 24		・函館駅前起点に郊外バス路線運輸開始
31. 10. 3		・高砂町バスセンター完成
34. 9. 2	・湯の川温泉～湯の川間運輸開始	
39. 12. 24		・深堀整備工場（指定）建物完成
41. 5. 25	・梁川町電車車庫完成	
42. 12. 1		・バスワンマン運行開始
43. 6. 1	・電車ワンマン運行開始	
44. 5. 30		・昭和営業所完成
11. 1	・市電・市バス共通回数券発売	
45. 4. 1		・函館駅前バスターミナル使用開始
46. 2. 27		・高砂町バスセンター廃止
8. 1		・日吉営業所完成
48. 10. 1	・梁川町電車車庫閉鎖，75 両→58 両に減	
11. 1		・上磯町，大野町方面への路線休止
49. 1. 9	・交通事業財政再建団体指定	
4. 19	・柏木町庁舎閉鎖，深堀構内に移転	
51. 7. 29		・函館バス株式会社とネットワーク分担の確認書調印
52. 11. 1		・函館駅前～大森橋間バスレーン設置
53. 11. 1	・五稜郭駅前線（五稜郭駅前～ガス会社前間 1.7km）廃止	
54. 1. 1	・乗継通勤定期の販売開始	

年 月 日	軌 道 事 業	自 動 車 運 送 事 業
昭和 59. 3. 27	・電車優先信号設置（五稜郭公園前～湯の川間）	
59. 8. 1	・函館バスとの共通回数券発売	
61. 11. 29	・函館市交通事業経営審議会へ「交通事業のあり方について」諮問	
62. 4. 11	・カラオケ電車運行開始	
10. 17	・函館市交通事業経営審議会から「交通事業のあり方について」答申	
63. 3. 31	・財政再建期間終了	
10. 1	・電車バス共通 2 日乗車券販売開始	
平成元. 2. 5	・函館市交通事業健全化のための方策（案）発表	
3. 3	・函館市交通事業健全化要綱策定	
3. 3. 29		・函館バス株式会社とネットワーク分担の確認書破棄
11. 16	・「函館市交通事業健全化計画」策定	
4. 4. 1	・東雲線（松風町～宝来町間 1.6km）廃止，バス代替運行開始	
10. 1	・市電市バス料金改定に伴いカード方式採用（電車，対キロ区間制料金）	
5. 3. 31	・ガス会社前回り線「さようなら運転」	
4. 1	・ガス会社前回り線（函館駅前～五稜郭公園前間 3.6km）廃止，バス代替運行開始	
8. 2	・復元チンチン電車「箱館ハイカラ號」運行開始（4月中旬～10月末日）	
6. 4. 1		・バスロケーションシステム運用開始
8. 11	・「函館市交通事業健全化計画」の平成 9・10 年度見直し	
12. 10	・市電市バス料金改定に伴い，乗継割引制度発足，実日数通学定期券発売	
9. 4. 1		・バス路線見直し(基幹運行・拠点運行・循環運行の 3 運行形態)
	・乗継割引制度見直し(引下げ)	
5. 1	・消費税等の一部改正に伴う，市電・市バス料金改定	
12. 3. 21	・「函館市公共交通施策基本方針」策定	
11. 17	・「函館市交通事業経営計画」策定	
13. 4. 1		・函館バス株式会社と運輸協定締結 ・日吉営業所分の財産，路線を函館バスへ移管
12. 20	・電車乗車料金の 200 円均一試行（1月 10 日まで）	
14. 4. 1	・市電専用 1 日乗車券の販売開始	・函館バス株式会社へ昭和営業所分の財産，路線を移管（6 番系統のみ運行）
. 22	・部分低床電車運行開始	
10. 7	・交通局管理庁舎，末広町分庁舎から駒場車庫構内に移転し業務開始	
15. 3. 31		・6 番系統運行終了，自動車運送事業の営業終了
4. 1		・函館バス株式会社へ駅前出張所分の財産，路線を移管

年 月 日	軌 道 事 業
平成 16. 6. 9	・新東雲町変電所完成
11. 6	・新「函館駅前」安全地帯供用開始
17. 4. 1	・新「昭和橋」安全地帯供用開始
18. 12. 26	・新「魚市場通」安全地帯供用開始
19. 3. 20	・超低床電車(9601号)営業運行開始
20. 1. 23	・新「市役所前」安全地帯供用開始
21. 1. 30	・新「宝来町」安全地帯供用開始
11. 18	・新「競馬場前」安全地帯供用開始
22. 3. 15	・「函館市交通事業経営計画(第2次)」策定
. 24	・超低床電車(9602号)営業運行開始
4. 1	・ダイヤ改正
23. 3. 28	・新「杉並町」安全地帯供用開始
4. 1	・水道局と統合し、企業局交通部と改称
24. 4. 1	・交通料金助成制度の変更(助成券による専用乗車カード)
7. 23	・電力不足に備えた節電ダイヤでの運行開始(夏期・平日のみ)
25. 6. 29	・路面電車開業100周年記念イベントの開催(30日まで)
26. 1. 24	・超低床電車(9603号)営業運行開始
. 26	・新「函館駅前」安全地帯供用開始
27. 11. 16	・新「五稜郭公園前」安全地帯供用開始
28 3. 1	・「市民会館前」電停を「函館アリーナ前(市民会館前)」に改称
11. 15	・新「中央病院前」安全地帯供用開始
29. 3. 25	・交通系ICカード「ICAS nimoca」の運用開始
11. 28	・新「松風町」および新「千代台」安全地帯供用開始
30. 2. 9	・超低床電車(9604号)営業運行開始
3. 1	・「ICAS nimoca」に定期券機能を搭載した「IC定期券」の販売開始
4. 1	・「ICAS nimoca」に定期券機能を搭載した「IC定期券」の運用開始
9. 6	・北海道胆振東部地震により北海道全域が停電 全面運休(9月7日まで)
. 10	・北海道胆振東部地震節電の運行(9月19日までの平日)
令和 2. 3. 16	・車体改良電車(7001号)営業運行開始
. 31	・カード回数乗車券(イカすカード)、普通回数乗車券の使用停止
令和 2. 4. 29	・新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う運行ダイヤの変更(日中7分間隔)
5. 7	・緊急事態宣言による学校等の休校措置に伴う学生等割引定期券の特別払戻実施
12. 25	・新「湯の川温泉」安全地帯供用開始
令和 3. 1. 22	・NighTRAM TICKET(ナイトラムチケット)(午後5時以降乗り放題のスマホ券)販売開始
4. 1	・運行時分の一部変更実施
8. 10	・夏休み自由研究対策☆貸切電車☆運行(8月10日~12日)

年 月 日	軌 道 事 業
令和 4. 4. 29	・復刻塗装での 501 号貸切運用開始
5. 30	・5 月 30 日は 530 号の日実施
6. 4	・ダイヤ改正
8. 6	・ポケモン市電 1 日乗車券販売（令和 5 年 3 月 31 日まで）
10. 16	・鉄道の日記念ウォーキングラリー「ポケふたを探せ！」開催
令和 5. 3. 31	・紙製の市電函館バス共通 1 日乗車券および 2 日乗車券の販売終了
5. 28	・GLAY 市電 1 日乗車券販売開始（6 月 10 日まで）
6. 29	・路面電車開業 110 周年記念ロゴの作成，掲出，イベントの開催（令和 6 年 6 月 29 日まで）
7. 7	・超低床電車（9605 号）営業運行開始
12. 1	・乗継割引制度見直し（現金での乗継割引休止）
令和 6. 1. 6	・「受験生応援号」運行
3. 27	・函館市電位置情報検索システム（イカすロケ）の導入

## 2 令和6年度の主要事項

年 月 日	事 項
令和 6. 4. 12	・「名探偵コナンラッピング電車」運行（9月30日まで）
4. 12	・「函館×名探偵コナン」市電・函館バス共通1日乗車券販売開始（9月30日まで）
11. 27	・新「末広町」安全地帯供用開始
12. 19	・新「十字街」安全地帯供用開始
令和 7. 1. 5	・「受験生応援企画」実施
1. 23	・「GLAY」市電・函館バス共通1日乗車券販売開始（1月26日まで）



### 3 運 賃 表

#### 軌道事業

(対キロ区間制)

令和5年12月1日改正

乗 車 券 の 種 類			2kmまで	4kmまで	7kmまで	7kmを超えた場合	
定 期 外	普通乗車料金	大人	210円	230円	250円	260円	
		小児	110円	120円	130円	130円	
	特殊割引料金	大人	110円	120円	130円	130円	
		小児	60円	60円	70円	70円	
	乗継乗車券	大人	50円				
		小児	30円				
	1日乗車券 (市電・函館バス共通)	大人	1,000円				
		小児	500円				
	2日乗車券 (市電・函館バス共通)	大人	1,700円				
		小児	850円				
市電1日乗車券	大人	600円					
	小児	300円					
電車貸切料金	大人	20,000円					
	小児	10,000円					
定 期	普通	1月券	8,810円	9,680円	10,320円	10,770円	
		3月券	25,100円	27,610円	29,410円	30,690円	
		6月券	47,570円	52,270円	55,730円	58,160円	
	学生等割引	大人	1月券	6,300円	6,900円	7,330円	7,640円
			3月券	17,960円	19,670円	20,890円	21,770円
			6月券	34,020円	37,260円	39,580円	41,260円
		小児	1月券	3,150円	3,450円	3,670円	3,820円
			3月券	8,980円	9,840円	10,460円	10,890円
			6月券	17,010円	18,630円	19,820円	20,630円
	電車・バス乗継	普通	1月券	それぞれのケースにより料金が異なります			
			3月券				
			6月券				
		学生等割引	1月券				
			3月券				
			6月券				
	市電全線	1月券	10,770円				
		3月券	30,690円				
		6月券	58,160円				
全線定期券 (市電・函館バス共通)	1月券	23,090円					
	3月券	65,810円					
昼間割引全線定期券 (市電・函館バス共通)	1月券	11,200円					
	3月券	31,920円					
定期乗車券払戻し手数料			500円				

## 4 施 設 の 概 要

### (1) 営 業 設 備

軌道事業

令和7年3月31日現在

区 分		単 位	数 量	前 年 度 較 比	区 分		単 位	数 量	前 年 度 較 比	
営 業 路 線	軌 道 亘 長	km	10.821	0	停 留 場	停 留 場 数	か所	26	0	
	軌 道 延 長	km	21.555	0		安 全 地 帯	か所	52	0	
	単 線 亘 長	km	0.087	0		停 留 場 間 距 離	最 長	km	0.673	0
運 転 系 統	系 統 数	km	2	0	最 短		km	0.247	0	
	系 統 長	総 長	km	18.644	0		平 均	km	0.433	0
		最 長	km	9.466	0	待 合 所	か所	1	0	
		最 短	km	9.178	0	上 屋	か所	31	1	
		平 均	km	9.322	0	広 報 装 置	か所	31	0	
在 籍 車 両	総 数	両	37	0	信 号	軌 道 専 用	か所	18	0	
	内 訳	客 車	両	32		0	軌 道 優 先	か所	10	0
		除 雪 車	両	2		0	案 内 装 置	か所	7	1
		装 飾 車	両	3	0	軌 道 敷 幅	m	5.5	0	
	平 均 車 令	年 月	46.11	1.0	架 線 長	km	21.640	0		
	平 均 定 員	人	69.8	-0.8	営 業 所 数	か所	1	0		

(2) 土地および建物

名 称	所 在 地	土 地 (地 籍)					
		地 目	前年度末 現 在 高 (m <sup>2</sup> )	決算年度 中増減高 (m <sup>2</sup> )	決算年度 末増減高 (m <sup>2</sup> )	取得 年度	摘 要
駒場電車営業所	駒場町40番1ほか1筆	雑種地	10,270.00		10,270.00	昭和18年	
小 計			10,270.00		10,270.00		
そ の 他	上湯川町302番1ほか1筆	畑	6,025.64		6,025.64	昭和44年	資材置場
	湯川町1丁目7番	宅 地	523.30		523.30	昭和32年	通 行 用 路
	東雲町16番15号						
小 計			6,548.94		6,548.94		
合 計			16,818.94		16,818.94		

令和7年3月31日現在

建 物 (床面積)					
主 構 造	前年度末 現 在 高 (m <sup>2</sup> )	決算年度 中増減高 (m <sup>2</sup> )	決算年度 末増減高 (m <sup>2</sup> )	取得年度	摘 要
木造	290.29		290.29	昭和48年	営業所
木造	285.81		285.81	昭和18年ほか	2階建て倉庫等
木造	142.81		142.81	昭和48年	更衣室等
木造	187.85		187.85	昭和53年	乗務員養成所
木造	14.25		14.25	昭和50年	運転補助詰所
鉄骨造	21.01		21.01	昭和48年	油倉庫
鉄骨造一部木造	3,368.62		3,368.62	昭和18年ほか	工場, 詰所
鉄筋コンクリート造	176.00		176.00	平成27年	変電所
鉄骨造	24.73		24.73	平成14年	自動車車庫
木造	57.96		57.96	昭和62年	作業車庫
軽量鉄骨造	391.51		391.51	平成20年	管理庁舎
	4,960.84		4,960.84		
鉄筋コンクリート造	192.00		192.00	平成16年改築	東雲町変電所
	192.00		192.00		
	5,152.84		5,152.84		

### (3) 車 両 表

車 種	車両数 (両)	定 員 (人)	全 長 (mm)	全 幅 (mm)	全 高 (mm)	自 重 (t)
低床式二軸八輪ボギー電動客車	1	80	12,510	2,336	3,700	15.40
〃	1	80	13,050	2,336	3,700	16.20
〃	2	85	12,240	2,342	3,700	14.76
〃	1	85	12,240	2,342	3,700	14.76
〃	3	61	12,240	2,340	3,700	16.00
〃	8	80	12,240	2,340	3,700	14.56
〃	2	80	12,240	2,340	3,700	14.56
〃	1	60	12,390	2,340	3,700	16.50
〃	1	86	12,240	2,342	3,700	14.26
〃	2	58	12,320	2,340	3,700	18.00
〃	4	58	12,320	2,340	3,700	19.00
全鋼製超低床式電動客車 2 連接	5	62	13,250	2,340	3,700	20.00
木 造 四 輪 復 元 電 車	1	33	9,706	2,286	3,750	10.35
小 計	32	2,235				
木造四輪ブルーム式電動除雪車	2		8,700	2,344	3,960	10.39
低床式半鋼鉄四輪電動装飾車	3		9,100	2,337	3,722	8.80
合 計	37					

#### 車 両 数 の 推 移

車 両	年 度						
	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
低床式二軸八輪ボギー電動客車	31	31	29	29	29	29	29
全鋼製超低床式電動客車 2 連接	1	1	2	2	2	2	2
木 造 四 輪 復 元 電 車	1	1	1	1	1	1	1
木造四輪ブルーム式電動除雪車	2	2	2	2	2	2	2
低床式半鋼鉄四輪電動装飾車	3	3	3	3	3	3	3
合 計	38	38	37	37	37	37	37

令和7年3月31日現在

台車型式	電動型式	製造所	購入年月日	車体改造年月日	備考
日本車両ウイングハネ式	三菱 MB-172-NR	国鉄五稜郭車両所	S24. 5. 31	S62. 3. 20	501(505)
〃	〃	日本車両	S27. 5. 31		530
住友 FS-77A 軸ハネ式	日車 NE-50B	新潟鉄工所	S35. 12. 13		716, 719
〃	〃	〃	S37. 2. 15		723
〃	〃	アルナ車両	S35. 12. 13 S37. 2. 15 S35. 12. 13	R 2. 2. 14 R 6. 3. 31 R 7. 3. 11	7001(715) 7002(721) 7003(720)
〃	〃	アルナ工機	S37. 9. 29 S38. 6. 30 S37. 9. 29 〃 〃 〃 S38. 6. 30 〃	H 2. 3. 31 H 3. 3. 31 H 4. 3. 31 H 5. 1. 14 H 6. 3. 31 H 7. 3. 31 H 9. 3. 26 H 9. 3. 26	8001(803) 8002(808) 8003(804) 8004(801) 8005(802) 8006(805) 8007(806) 8008(809)
〃	〃	アルナ車両	S39. 8. 14 S41. 5. 31	H24. 3. 31 H25. 1. 11	8009(810) 8010(811)
〃	〃	アルナ工機	S38. 6. 30	H14. 3. 28	8101(807) 部分低床車
〃	〃	新潟鉄工所	S41. 5. 31		812
住友 FS-92	東洋 TDK6302-A	アルナ工機	H 5. 3. 31 H 6. 3. 31		2001 2002
〃	〃	〃	H 5. 3. 31 H 6. 3. 31 H 7. 3. 31 H 8. 3. 27		3001 3002 3003 3004
住友 SS05	東洋 TDK6407-B	アルナ車両	H19. 2. 20 H22. 3. 10 H25. 12. 11 H30. 1. 29 R 5. 7. 7		9601 9602 9603 9604 9605
米国ブール 21E-1	鳥羽 MT-60	札幌交通機械	T 7. 5.	H 5. 5. 31	39
米国ブール 21E-1	鳥羽 MT-60	函館水電			除3, 除4
住友 B型 SBHK-20L	日立 HS-301-13	函館ドック			装1, 装2, 装3

平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
28	28	28	27	27	27	27	27	27	26	26
3	3	3	4	4	4	4	4	4	5	5
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37

## 5 運 輸 成 績

### (1) 旅客数および旅客収入

令和6年度(税込み)

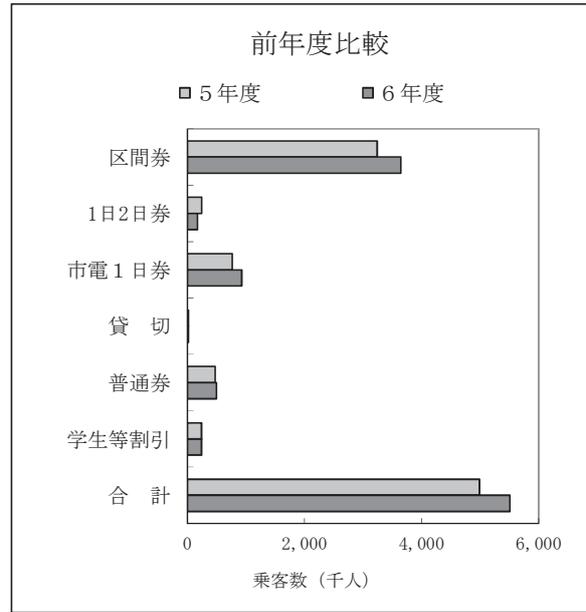
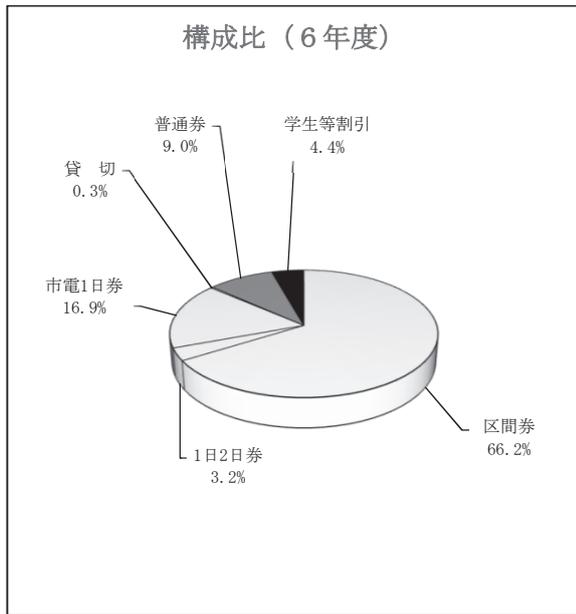
区 分		旅 客 数				旅 客 収 入				
		実 績	構 成 比	前 年 度 較 比	増 減 比	実 績	構 成 比	前 年 度 較 比	増 減 比	
		人	%	人	%	円	%	円	%	
定 期	区 間 券	3,645,947	66.2	405,723	12.5	764,829,635	73.7	92,910,545	13.8	
	1 日 券	大 人	111,176	2.0	2,626	2.4	20,389,410	2.0	6,060,760	42.3
		小 児	10,134	0.2	6,372	169.4	913,050	0.1	666,360	270.1
		計	121,310	2.2	8,998	8.0	21,302,460	2.1	6,727,120	46.2
	2 日 券	大 人	50,847	0.9	△ 78,834	△ 60.8	11,429,210	1.1	△ 10,221,310	△ 47.2
		小 児	1,932	0.0	△ 2,679	△ 58.1	224,060	0.0	△ 160,620	△ 41.8
		計	52,779	1.0	△ 81,513	△ 60.7	11,653,270	1.1	△ 10,381,930	△ 47.1
	市 電 1 日 券	大 人	855,385	15.5	148,049	20.9	128,390,900	12.4	22,265,450	21.0
		小 児	73,498	1.3	14,224	24.0	5,532,531	0.5	1,086,631	24.4
		計	928,883	16.9	162,273	21.2	133,923,431	12.9	23,352,081	21.1
外 切	貸	大 人	9,659	0.2	1,479	18.1	2,480,000	0.2	380,000	18.1
		小 児	8,181	0.1	△ 2,335	△ 22.2	1,050,000	0.1	△ 300,000	△ 22.2
		計	17,840	0.3	△ 856	△ 4.6	3,530,000	0.3	80,000	2.3
	定 期 外 計	4,766,759	86.6	494,625	11.6	935,238,796	90.2	112,687,816	13.7	
定 期	普 通 券	普 通	444,576	8.1	19,560	4.6	67,004,980	6.5	2,997,670	4.7
		市電全線	28,472	0.5	△ 1,708	△ 5.7	4,821,240	0.5	△ 284,190	△ 5.6
		全 線	720	0.0	△ 420	△ 36.8	123,840	0.0	△ 72,240	△ 36.8
		昼間割引	1,620	0.0	360	28.6	129,000	0.0	29,250	29.3
		乗 継	20,278	0.4	2,052	11.3	2,258,150	0.2	208,640	10.2
		計	495,666	9.0	19,844	4.2	74,337,210	7.2	2,879,130	4.0
	学 生 等 割 引	大人普通	238,986	4.3	2,640	1.1	27,274,740	2.6	206,540	0.8
		大人乗継	1,920	0.0	△ 100	△ 5.0	172,810	0.0	△ 2,560	△ 1.5
		小児普通	0	0.0	△ 960	△ 100.0	0	0.0	△ 55,720	△ 100.0
		小児乗継	1,968	0.0	48	2.5	77,450	0.0	4,200	5.7
		計	242,874	4.4	1,628	△ 101.4	27,525,000	2.7	152,460	0.6
定 期 計	738,540	13.4	21,472	3.0	101,862,210	9.8	3,031,590	3.1		
合 計	5,505,299	100.0	516,097	10.3	1,037,101,006	100.0	115,719,406	12.6		

(注) 24時間乗車券およびナイトラムチケットは市電1日券に含む。

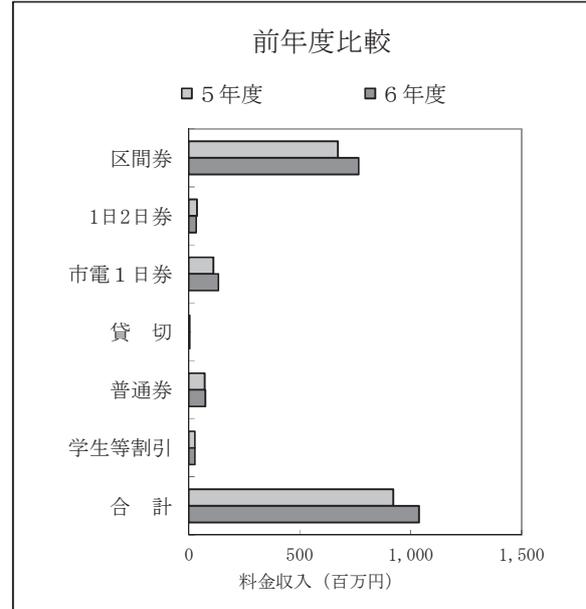
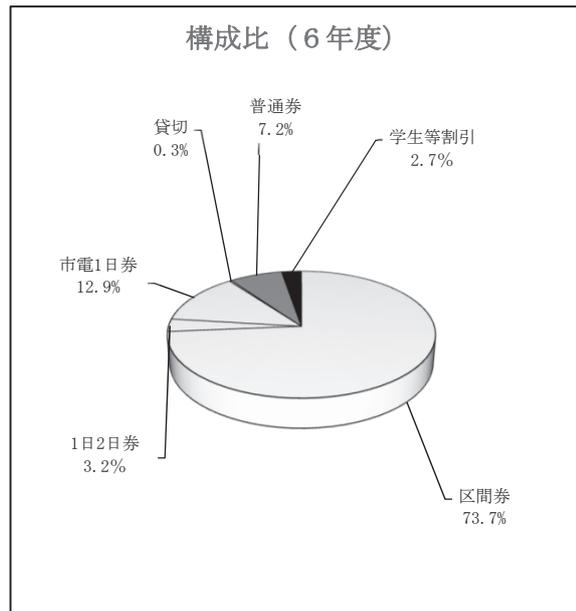
旅するパスポートは1日券・2日券に含む。

【軌道事業】

旅客数



旅客収入



## (2) 運輸成績比較表

(税抜き)

年度別 区分		電 車				
		令和5年度	令和6年度	差 引	対前年 増減比(%)	
運 転 車 両 数 (両)		7,114	7,066	△ 48	△ 0.7	
運 転 回 数 (回)		42,611	42,469	△ 142	△ 0.3	
実 走 行 キ 口 (km)		804,889	804,330	△ 559	△ 0.1	
空 車 キ 口 (km)		1,683	1,062	△ 621	△ 36.9	
総 走 行 キ 口 (km)		807,711	806,542	△ 1,169	△ 0.1	
乗 客 数	定 期 外 (人)	4,272,134	4,766,759	494,625	11.6	
	定 期 (人)	717,068	738,540	21,472	3.0	
	計 (人)	4,989,202	5,505,299	516,097	10.3	
料 金 収 入	定 期 外 (円)	747,773,618	850,217,087	102,443,469	13.7	
	定 期 (円)	89,846,018	92,602,009	2,755,991	3.1	
	計 (円)	837,619,636	942,819,096	105,199,460	12.6	
電 力 使 用 量 (kWh)		2,384,626	2,391,669	7,043	0.3	
期 末 在 籍 車 両 数 (両)		32	32	0	0.0	
営 業 キ 口 (km)		10.9	10.9	0.0	0.0	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	19.4	19.4	0.0	0.0	
	運 転 回 数 (回)	116.4	116.4	0.0	0.0	
	実 走 行 キ 口 (km)	2,199	2,204	5	0.2	
	乗 客 数	定 期 外 (人)	11,672	13,060	1,388	9.0
		定 期 (人)	1,959	2,023	64	3.3
		計 (人)	13,631	15,083	1,452	10.7
	料 金 収 入	定 期 外 (円)	2,043,097	2,329,362	286,265	14.0
		定 期 (円)	245,481	253,704	8,223	3.3
		計 (円)	2,288,578	2,583,066	294,488	12.9
	電 力 使 用 量 (kWh)		6,515	6,553	38	0.6
一 日 一 車 平 均	実 走 行 キ 口 (km)	113.1	113.8	0.7	0.6	
	乗 客 数 (人)	701	779	78	11.1	
	料 金 収 入 (円)	117,742	133,430	15,688	13.3	
	電 力 使 用 量 (kWh)	335	338	3	0.9	
走 行 一 キ 口 平 均	乗 客 数 (人)	6.2	6.8	0.6	9.7	
	料 金 収 入 (円)	1,040.66	1,172.18	131.52	12.6	
	電 力 使 用 量 (kWh)	3.0	3.0	0.0	0.0	
り 乗 客 一 収 入 当	定 期 外 (円)	175.04	178.36	3.32	1.9	
	定 期 (円)	125.30	125.39	0.09	0.1	
	計 (円)	167.89	171.26	3.37	2.0	

## (3) 系統別収支表

(税抜き)

区 分	単位	系 統 番 号						
		2	5	貸切	臨時	トコ電車	計	
料 程	km	9.178	9.466				18.644	
平日1日運行回数	回	58	60				118	
実走行料	km	385,551	412,477	3,705	18	2,579	804,330	
乗車人員	人	2,455,148	3,025,892	17,840	123	6,296	5,505,299	
経常収益 (A)	千円	507,769	630,077	3,891	24	1,362	1,143,123	
うち営業収益	千円	440,348	546,416	3,374	21	1,181	991,340	
うち料金収入	千円	418,795	519,672	3,209	20	1,123	942,819	
経常費用 (B)	千円	743,978	795,935	7,149	35	4,977	1,552,074	
うち営業費用	千円	735,213	786,559	7,065	34	4,918	1,533,789	
経常収支差	千円	△ 236,209	△ 165,858	△ 3,258	△ 11	△ 3,615	△ 408,951	
平均乗車密度	人	19.1	22.0	14.4	20.5	7.3	20.5	
営業 係 数 B / A	令和4年度	%	171.3	145.5	161.8	163.3	209.8	157.0
	令和5年度	%	148.5	131.9	182.7	145.5	210.0	139.8
	令和6年度	%	146.5	126.3	183.7	145.8	365.4	135.8

※ 経常収益には、一般会計補助金を含まない。

## 6 財 務

### (1) 財政状況

(税抜き, 単位: 円, %)

項 目		令和5年度	令和6年度	差 引	増減比	
経	営 業 収 益	886,817,287	991,339,697	104,522,410	11.8	
	料 金 収 入	837,619,636	942,819,096	105,199,460	12.6	
	広 告 料	47,586,124	46,494,238	△ 1,091,886	△ 2.3	
	そ の 他	1,611,527	2,026,363	414,836	25.7	
	営 業 外 収 益	439,360,218	466,442,863	27,082,645	6.2	
	受取利息及び配当金				—	
	他 会 計 負 担 金	80,675,000	80,917,000	242,000	0.3	
	他 会 計 補 助 金	280,490,173	314,659,721	34,169,548	12.2	
	長期前受金戻入	64,809,233	65,891,780	1,082,547	1.7	
	そ の 他	13,385,812	4,974,362	△ 8,411,450	△ 62.8	
計	1,326,177,505	1,457,782,560	131,605,055	9.9		
常	営 業 費 用	1,445,399,110	1,533,789,163	88,390,053	6.1	
	人 件 費	629,992,668	664,508,451	34,515,783	5.5	
	(うち 正職員)	584,412,695	608,732,415	24,319,720	4.2	
	(うち 退職給付費)	34,519,857	45,119,761	10,599,904	30.7	
	(うち 会計年度任用職員)	11,060,116	10,656,275	△ 403,841	△ 3.7	
	経 費	522,455,540	540,185,850	17,730,310	3.4	
	動 力・燃 料 費	72,903,034	71,209,266	△ 1,693,768	△ 2.3	
	修 繕 費	327,893,203	301,309,424	△ 26,583,779	△ 8.1	
	そ の 他	121,659,303	167,667,160	46,007,857	37.8	
	減価償却・除却費	292,950,902	329,094,862	36,143,960	12.3	
損	営 業 外 費 用	16,289,027	18,284,624	1,995,597	12.3	
	支 払 利 息	5,824,031	7,824,082	2,000,051	34.3	
	そ の 他	10,464,996	10,460,542	△ 4,454		
	計	1,461,688,137	1,552,073,787	90,385,650	6.2	
	差 引	△ 135,510,632	△ 94,291,227	41,219,405	△ 30.4	
	特別損益	特 別 利 益				—
		特 別 損 失	1,500		△ 1,500	皆 減
		その他特別損失	1,500		△ 1,500	皆 減
	再 差 引	△ 135,512,132	△ 94,291,227	41,220,905	△ 30.4	
	累 積 欠 損 金	△ 960,266,112	△ 1,054,557,339	△ 94,291,227	9.8	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	527,915,638	521,611,838	△ 6,303,800	△ 1.2	
	企 業 債	477,500,000	388,000,000	△ 89,500,000	△ 18.7	
	国庫補助金	39,340,638	76,506,233	37,165,595	94.5	
	他 会 計 補 助 金	11,075,000	57,105,605	46,030,605	415.6	
	工 事 負 担 金				—	
	資 本 的 支 出	669,608,010	699,206,455	29,598,445	4.4	
	建 設 改 良	491,085,852	495,814,503	4,728,651	1.0	
	企 業 債 償 還 金	178,522,158	203,391,952	24,869,794	13.9	
	差 引	△ 141,692,372	△ 177,594,617	△ 35,902,245	25.3	
	補 て ん 財 源	104,933,912	192,680,750	87,746,838	83.6	
資 金 (過) 不 足 額	△ 36,758,460	15,086,133	51,844,593	△ 141.0		
資 金 過 不 足 額 累 計	749,416	15,835,549	15,086,133	激 増		

(2) 予算決算対照表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	備 考
収益的収入及び支出	円	円	%	
第1款 軌道事業収益	1,520,687,000	1,557,251,938	102.4	うち、仮受消費税及び地方消費税 99,469,564 円
第1項 営業収益	1,051,933,000	1,090,473,013	103.7	99,133,316 円
第2項 営業外収益	468,754,000	466,778,925	99.6	336,248 円
第1款 軌道事業費用	1,652,352,000	1,613,999,310	97.7	うち、仮払消費税及び地方消費税 48,602,418 円
第1項 営業費用	1,624,682,000	1,582,391,581	97.4	48,602,418 円
第2項 営業外費用	24,669,000	31,607,729	128.1	
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	
第4項 予備費	3,000,000	0	0.0	
資本的収入及び支出				
第1款 資本的収入	567,880,000	534,973,022	94.2	
第1項 企業債	411,700,000	388,000,000	94.2	
第2項 国庫補助金	89,245,000	84,156,856	94.3	
第3項 他会計補助金	66,935,000	62,816,166	93.8	
第1款 資本的支出	776,045,000	743,353,937	95.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 44,147,482 円
第1項 建設改良費	572,653,000	539,961,985	94.3	44,147,482 円
第2項 企業債償還金	203,392,000	203,391,952	100.0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,380,915円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,786,096円、過年度分損益勘定留保資金749,416円及び当年度分損益勘定留保資金176,845,403円で補てんした。

### (3) 比較損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率 (A-B)/B
軌道事業収益	1,457,782,560 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	1,326,177,505 <sup>円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	131,605,055 <sup>円</sup>	9.9 <sup>%</sup>
営業収益	991,339,697	68.0	886,817,287	66.9	104,522,410	11.8
運輸収益	942,819,096	64.7	837,619,636	63.2	105,199,460	12.6
運輸雑収益	48,520,601	3.3	49,197,651	3.7	△ 677,050	△ 1.4
営業外収益	466,442,863	32.0	439,360,218	33.1	27,082,645	6.2
他会計負担金	80,917,000	5.6	80,675,000	6.1	242,000	0.3
他会計補助金	314,659,721	21.6	280,490,173	21.1	34,169,548	12.2
長期前受金戻入	65,891,780	4.5	64,809,233	4.9	1,082,547	1.7
雑収益	4,974,362	0.3	13,385,812	1.0	△ 8,411,450	△ 62.8
軌道事業費用	1,552,073,787	100.0	1,461,689,637	100.0	90,384,150	6.2
営業費用	1,533,789,163	98.8	1,445,399,110	98.9	88,390,053	6.1
線路保存費	185,639,978	12.0	193,424,646	13.2	△ 7,784,668	△ 4.0
電路保存費	54,225,553	3.5	56,048,928	3.8	△ 1,823,375	△ 3.3
車両保存費	209,976,192	13.5	194,008,103	13.3	15,968,089	8.2
電車運転費	424,006,898	27.3	414,220,939	28.3	9,785,959	2.4
運輸管理費	174,771,302	11.3	163,499,754	11.2	11,271,548	6.9
一般管理費	160,302,810	10.3	143,883,795	9.9	16,419,015	11.4
減価償却費	324,630,702	20.9	279,204,597	19.1	45,426,105	16.3
資産減耗費	235,728	0.0	1,108,348	0.1	△ 872,620	△ 78.7
営業外費用	18,284,624	1.2	16,289,027	1.1	1,995,597	12.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,824,082	0.5	5,824,031	0.4	2,000,051	34.3
雑支出	10,460,542	0.7	10,464,996	0.7	△ 4,454	0.0
特別損失	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
その他特別損失	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
当年度純損益	△ 94,291,227	-	△ 135,512,132	-	41,220,905	-
前年度繰越欠損金	960,266,112	-	824,753,980	-	-	-
当年度未処理欠損金	1,054,557,339	-	960,266,112	-	-	-

(4) 比較貸借対照表

科 目	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率 (A-B)/B
固 定 資 産	3,472,705,933	89.8	3,301,866,502	90.4	170,741,800	5.2
軌道事業運送施設 有形固定資産	3,472,366,302	89.8	3,301,624,502	90.4	170,741,800	5.2
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0	0.0
建 物	213,647,892	5.5	134,754,488	3.7	78,893,404	58.5
線 路 設 備	1,769,987,919	45.8	1,625,112,633	44.5	144,875,286	8.9
電 路 設 備	213,728,471	5.5	223,399,071	6.1	△ 9,670,600	△ 4.3
そ の 他 構 築 物	383,285	0.0	383,285	0.0	0	0.0
車 両	1,043,181,926	27.0	1,043,828,826	28.6	△ 646,900	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	136,058,815	3.5	153,909,974	4.2	△ 17,851,159	△ 11.6
工 具 器 具 及 び 備 品	65,202,694	1.7	90,060,925	2.5	△ 24,858,231	△ 27.6
建 設 仮 勘 定	22,400,000	0.6	22,400,000	0.6	0	0.0
無 形 固 定 資 産	97,631	0.0	0	0.0	97,631	皆 増
施 設 利 用 権	97,631	0.0	0	0.0	97,631	皆 増
投 資 そ の 他 の 資 産	242,000	0.0	242,000	0.0	0	0.0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	395,999,283	10.2	350,841,489	9.6	45,157,794	12.9
現 金 預 金	127,879,817	3.3	134,232,924	3.7	△ 6,353,107	△ 4.7
未 収 金	146,495,948	3.8	89,890,926	2.5	56,605,022	63.0
商 品	809,000	0.0	1,013,000	0.0	△ 204,000	△ 20.1
貯 蔵 品	120,814,518	3.1	125,704,639	3.4	△ 4,890,121	△ 3.9
資 産 合 計	3,868,705,216	100.0	3,652,707,991	100.0	215,997,225	5.9

科 目	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
固 定 負 債	3,305,565,031 <sup>円</sup>	85.5 <sup>%</sup>	3,097,557,978 <sup>円</sup>	84.8 <sup>%</sup>	208,007,053 <sup>円</sup>	6.7 <sup>%</sup>
企 業 債	2,737,247,827	70.8	2,553,009,669	69.9	184,238,158	7.2
引 当 金	568,317,204	14.7	544,548,309	14.9	23,768,895	4.4
流 動 負 債	583,925,576	15.1	553,484,025	15.1	30,441,551	5.5
企 業 債	203,761,842	5.3	203,391,952	5.6	369,890	0.2
未 払 金	310,969,147	8.0	285,631,456	7.8	25,337,691	8.9
前 受 収 益	8,250,000	0.2	8,250,000	0.2	0	0.0
引 当 金	50,917,000	1.3	48,533,000	1.3	2,384,000	4.9
そ の 他 流 動 負 債	10,027,587	0.3	7,677,617	0.2	2,349,970	30.6
繰 延 収 益	651,115,044	16.8	579,275,196	15.9	71,839,848	12.4
長 期 前 受 金	3,106,051,396	80.3	2,968,319,768	81.3	137,731,628	4.6
収 益 化 累 計 額	△ 2,454,936,352	△ 63.5	△ 2,389,044,572	△ 65.4	△ 65,891,780	2.8
負 債 合 計	4,540,605,651	117.4	4,230,317,199	115.8	310,288,452	7.3
資 本 金	382,656,904	9.9	382,656,904	10.5	0	0.0
自 己 資 本 金	382,656,904	9.9	382,656,904	10.5	0	0.0
剰 余 金	△ 1,054,557,339	△ 27.3	△ 960,266,112	△ 26.3	△ 94,291,227	9.8
欠 損 金	1,054,557,339	27.3	960,266,112	26.3	94,291,227	9.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,054,557,339	27.3	960,266,112	26.3	94,291,227	9.8
資 本 合 計	△ 671,900,435	△ 17.4	△ 577,609,208	△ 15.8	△ 94,291,227	16.3
負 債 資 本 合 計	3,868,705,216	100.0	3,652,707,991	100.0	215,997,225	5.9

(5) 費用構成表

科 目	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A-B)/B
軌 道 事 業 費 用	円	%	円	%	円	%
減 価 償 却 費	324,630,702	20.9	279,204,597	19.1	45,426,105	16.3
企 業 債 利 息	7,476,936	0.5	5,819,143	0.4	1,657,793	28.5
人 件 費	641,092,705	41.3	608,723,635	41.7	32,369,070	5.3
退 職 給 付 費	45,119,761	2.9	34,519,857	2.4	10,599,904	30.7
委 託 料	165,635,628	10.7	153,357,986	10.5	12,277,642	8.0
修 繕 費	169,492,619	10.9	174,535,217	11.9	△ 5,042,598	△ 2.9
動 力 費	75,684,610	4.9	77,765,374	5.3	△ 2,080,764	△ 2.7
除 雪 費	24,057,250	1.5	18,564,150	1.3	5,493,100	29.6
そ の 他	98,883,576	6.4	109,199,678	7.4	△ 10,316,102	△ 9.4
合 計	1,552,073,787	100.0	1,461,689,637	100.0	90,384,150	6.2

(6) 固定資産明細書  
ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
軌道事業運送施設有形固定資産	9,686,345,550 <sup>円</sup>	499,836,662 <sup>円</sup>	30,487,447 <sup>円</sup>	10,155,694,765 <sup>円</sup>
土地	7,775,300			7,775,300
車庫工場用地	1,083,444			1,083,444
その他用地	6,691,856			6,691,856
建物	339,834,714	87,879,800	9,482,486	418,232,028
変電所建物	120,078,074			120,078,074
車庫工場建物	30,908,074			30,908,074
倉庫建物	3,561,208			3,561,208
事務所建物	19,254,517			19,254,517
養成所建物	10,684,626			10,684,626
その他建物	143,309,942	87,879,800	9,482,486	221,707,256
建物附属設備	12,038,273			12,038,273
線路設備	4,027,198,776	249,161,582	20,297,739	4,256,062,619
軌道	1,313,158,154	47,572,792	4,467,744	1,356,263,202
その他軌道設備	2,486,760,857	154,109,790	5,104,733	2,635,765,914
排水設備	46,333,977			46,333,977
その他諸設備	180,945,788	47,479,000	10,725,262	217,699,526
電路設備	292,276,042	5,629,790		297,905,832
電力線設備	227,656,081	5,629,790		233,285,871
通信設備	3,280,000			3,280,000
電気保安設備	61,339,961			61,339,961
その他構築物	7,665,627			7,665,627
雑構築物	7,665,627			7,665,627
車両	3,978,704,128	153,500,500		4,132,204,628
電動客車	3,975,084,120	153,500,500		4,128,584,620
その他車両	3,620,008			3,620,008
機械及び装置	797,413,604		225,512	797,188,092
変電所機械	702,772,548			702,772,548
工場機械	90,284,897		77,512	90,207,385
その他機械	4,356,159		148,000	4,208,159
工具器具及び備品	213,077,359	3,664,990	481,710	216,260,639
工具	4,477,248		21,390	4,455,858
器具備品	164,089,641	3,664,990	460,320	167,294,311
車両運搬具	44,510,470			44,510,470
小計	9,663,945,550	499,836,662	30,487,447	10,133,294,765
建設仮勘定	22,400,000			22,400,000
軌道費	17,400,000			17,400,000
電路費	5,000,000			5,000,000
合計	9,686,345,550	499,836,662	30,487,447	10,155,694,765

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
324,640,476 <sup>円</sup>	26,033,061 <sup>円</sup>	6,683,328,463 <sup>円</sup>	3,472,366,302 <sup>円</sup>	
			7,775,300	
			1,083,444	
			6,691,856	
8,512,271	9,008,361	204,584,136	213,647,892	
2,917,897		43,145,413	76,932,661	
		29,362,669	1,545,405	
2,426		3,378,353	182,855	
		16,410,791	2,843,726	
		10,150,394	534,232	
4,978,661	9,008,361	94,705,803	127,001,453	
613,287		7,430,713	4,607,560	
100,348,423	16,359,866	2,486,074,700	1,769,987,919	
19,371,079	2,233,873	610,971,328	745,291,874	
73,665,992	4,849,498	1,751,823,365	883,942,549	
1,294,962		34,343,034	11,990,943	
6,016,390	9,276,495	88,936,973	128,762,553	
15,300,390		84,177,361	213,728,471	
15,300,390		50,348,545	182,937,326	
		3,116,000	164,000	
		30,712,816	30,627,145	
		7,282,342	383,285	
		7,282,342	383,285	
154,147,400		3,089,022,702	1,043,181,926	
154,147,400		3,085,583,695	1,043,000,925	
		3,439,007	181,001	
17,839,883	214,236	661,129,277	136,058,815	
16,637,154		577,250,413	125,522,135	
931,133	73,636	81,563,978	8,643,407	
271,596	140,600	2,314,886	1,893,273	
28,492,109	450,598	151,057,945	65,202,694	
	20,321	4,233,065	222,793	
27,239,462	430,277	105,984,085	61,310,226	
1,252,647		40,840,795	3,669,675	
324,640,476	26,033,061	6,683,328,463	3,449,966,302	
			22,400,000	
			17,400,000	
			5,000,000	
324,640,476	26,033,061	6,683,328,463	3,472,366,302	

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	円	円 97,631	円
計		97,631	

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	円 242,000	円	円
計	242,000		

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
円	円 97,631	
	97,631	

年度末現在高	備考
円 242,000	
242,000	

## (7) 企業債明細書

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	年度当初現在高	当年度増減額		年度末現在高	備考
		借入	償還		
財務省	53,894,223		10,614,771	43,279,452	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,803,027		2,803,027		
地方公共団体金融機構	2,699,704,371	388,000,000	189,974,154	2,897,730,217	
計	2,756,401,621	388,000,000	203,391,952	2,941,009,669	

## (8) 財務分析表

項目	算式	比率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\%$	88.7%	90.4%	89.8%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.3	9.6	10.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	80.4	84.8	85.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	0.0	△ 0.5
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	104.8	106.5	105.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2,047.7	198,192.7	△16,707.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.7	63.4	67.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.2	40.5	47.0
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.1	24.3	21.9
負債比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2,207.9	219,151.8	△18,712.6
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	478.4	1,157.4	△10,370.0
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	23.7	24.8	26.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	26.2	27.7	29.3
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	245.7	238.0	265.5

項目	算式	比率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100\%$	△ 2.1%	△ 3.8%	△ 2.5%
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 42.3	△ 176.9	986.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.3	90.7	93.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.8	61.4	64.6
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.1	0.1	0.2
累積赤字比率	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	105.6	108.3	106.4
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{地方債のうち流動負債の額}}{\text{流動資産}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$			

### (9) 経営分析表

項目	算式	単位	比較		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両数 (両)}}{\text{年間延在籍車両数 (両)}} \times 100$	%	61.0	60.7	60.5
1日1車当輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員 (人)}}{\text{年間延使用車両数 (両)}}$	人	623	701	779
1日1車当走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ (km)}}{\text{年間延使用車両数 (両)}}$	km	115.3	113.1	113.8
1日1車当収入	$\frac{\text{年間運輸収益 (円)}}{\text{年間延使用車両数 (両)}}$	円	103,455	117,742	133,430
車キロ当収入	$\frac{\text{年間運輸収益 (円)}}{\text{年間走行キロ (km)}}$	円	897	1,041	1,172
車キロ当費用	$\frac{\text{年間費用} - \text{受託工事費 (円)}}{\text{年間走行キロ (km)}}$	円	1,781	1,816	1,930
乗務員1人当年間走行キロ (乗務員に嘱託・臨時含む)	$\frac{\text{年間走行キロ (km)}}{\text{年度末乗務員数 (人)}}$	km	15,490.3	15,782.1	16,086.6
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員 (人)}}{\text{年間輸送人員 (人)}} \times 100$	%	15.8	14.4	13.4
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金 (円)}}{\text{年間運輸収益 (円)}} \times 100$	%	11.9	10.7	9.8
定期乗客1人当収入	$\frac{\text{定期乗車料金 (円)}}{\text{定期乗車人員 (人)}}$	円	125	125	125
乗務員1人当運輸収益 (乗務員に嘱託・臨時含む)	$\frac{\text{年間運輸収益 (円)}}{\text{年度末乗務員数 (人)}}$	円	13,901,969	16,423,914	18,856,382
乗務員1人当輸送人員 (乗務員に嘱託・臨時含む)	$\frac{\text{年間輸送人員 (人)}}{\text{年度末乗務員数 (人)}}$	人	83,695	97,827	110,106
職員給与対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費 (円)}}{\text{年間運輸収益 (円)}} \times 100$	%	82.5	72.7	68.0
職員給与対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費 (円)}}{\text{営業収益 (円)}} \times 100$	%	77.8	68.6	64.7

## 7 月 別 事 故

### 軌 道 事 業

区分 月別		事 故 件 数	前 年 度 比 較 増 減	有 責 件 数	有 責 事 故 原 因 別										
					転 覆	転 落	路 外 逸 脱	火 災	衝 突	死 傷	車 内				そ の 他
											急 ブ レ ー キ	ス テ ッ プ	ド ア ー	そ の 他	
令和 6年	4	0	0												
	5	0	△ 2												
	6	0	0												
	7	0	0												
	8	0	0												
	9	0	0												
	10	0	0												
	11	0	0												
	12	0	0												
令和 7年	1	0	0												
	2	1	1	1											1
	3	0	△ 1												
計		1	△ 2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
前 年 度	件 数	3	—	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	増 減	△ 2	—	△ 2	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1

# 発 生 件 数

令和7年3月31日現在 (単位：件)

有 責 人 身 事 故							有責物件事故		走 行 料  (Km)	有 責 件 数 十 万 料 当 た り
件 数	前 年 度 比 較 増 減	死 傷 者 数 (人)					件 数	前 年 度 比 較 増 減		
		死 亡 者 数	重 傷 者 数	軽 傷 者 数	計	比 前 年 度 増 減				
	0				0	0		0	67,060	0.00
	△ 1				0	△ 1		0	69,559	0.00
	0				0	0		0	66,185	0.00
	0				0	0		0	68,990	0.00
	0				0	0		0	70,846	0.00
	0				0	0		0	66,807	0.00
	0				0	0		0	68,254	0.00
	0				0	0		0	65,221	0.00
	0				0	0		0	67,278	0.00
	0				0	0		0	66,462	0.00
	0			1	1	1		0	60,725	1.65
	0				0	0		0	66,943	0.00
0	△ 1	0	0	1	1	0	0	0	804,330	0.12
0	—	0	0	1	1	—	0	—	804,889	0.37
0	—	0	0	0	0	—	0	—	△ 559	-0.25

## 8 参 考 事 項

### (1) 修学旅行生等乗車券販売の推移

令和 2 年度	(修学旅行等)		(一般団体ツアー等)	
	224校	13,399人	23件	280人
	<内訳>			
	・道内および道外の修学旅行	220校	13,223人	
	・市内および近郊の宿泊研修	4校	176人	(売り上げ額) 7,602千円
令和 3 年度	(修学旅行等)		(一般団体ツアー等)	
	259校	16,524人	27件	477人
	<内訳>			
	・道内および道外の修学旅行	253校	16,384人	
	・市内および近郊の宿泊研修	6校	140人	(売り上げ額) 9,652千円
令和 4 年度	(修学旅行等)		(一般団体ツアー等)	
	326校	16,403人	47件	2,180人
	<内訳>			
	・道内および道外の修学旅行	318校	15,940人	
	・市内および近郊の宿泊研修	8校	463人	(売り上げ額) 11,307千円
令和 5 年度	(修学旅行等)		(一般団体ツアー等)	
	323校	14,989人	43件	823人
	<内訳>			
	・道内および道外の修学旅行	319校	14,847人	
	・市内および近郊の宿泊研修	4校	142人	(売り上げ額) 7,726千円
令和 6 年度	(修学旅行等)		(一般団体ツアー等)	
	326校	14,608人	61件	983人
	<内訳>			
	・道内および道外の修学旅行	323校	14,340人	
	・市内および近郊の宿泊研修	3校	268人	(売り上げ額) 7,624千円

## (2) 広告料の推移

(税込み)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
直 営 広 告	(中 吊) (窓 吊) (額 面) (ステッカー) (ディスプレイ広告) (運転席背面額)	千円 4,235	千円 5,197	千円 5,797	千円 8,586	千円 8,551
	車 体 広 告 (外側板)	811	1,404	2,481	2,814	1,417
	カラー電車広告	25,157	26,138	28,017	30,140	31,130
	電停ネーミングライツ	0	0	0	0	0
	その他の広告 (業務案内・マップ広告等)	363	110	146	237	54
	小 計	30,566	32,849	36,441	41,777	41,152
請 負 広 告	(ステッカー) (室内幕板) 車 内 広 告 (ディスプレイ) (中吊ホルダー) (AED)	840	764	795	1,063	517
	(停留場) (ワンマンテープ) その他の広告 (電車路線仮設電柱) (電停フラッグ) (タイアップ額面広告)	8,953	12,556	9,757	9,505	9,505
	小 計	9,793	13,320	10,552	10,568	10,022
合 計		40,359	46,169	46,993	52,345	51,174

(3) 施設改善実施状況

施設名等	改善状況				令和6年度末
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	設置状況等
電車安全地帯	—	—	—	十字街 (移設：バリアフリー化)	52か所
電車安全地帯 上屋	—	—	—	十字街(往復線) 末広町(複線)	31か所
電車安全地帯 接近案内装置	—	—	—	—	7か所
電車安全地帯 広報装置	—	—	—	—	31か所
電車安全地帯 防護柵	—	—	—	—	52か所
電車安全地帯 車止め・待合所	—	—	—	—	車止め2か所 待合所1か所
常置信号	—	—	—	—	5か所
電車車体	車体改良1両	車体改良1両	車体改良2両	車体改良1両	車体改良のべ31両 (うち復元電車1両, 部分低床車1両)
変電施設	—	—	—	—	2か所
軌道施設	54m 交差点軌道・ 舗装改良 50kg→50kg	307m 十字街～ 魚市場通間 軌道改良(制振)  50m 交差点軌道・ 舗装改良 50kg→50kg	45m 十字街～ 魚市場通間 軌道改良(制振)  115m 交差点軌道・ 舗装改良 50kg→50kg  32m 十字街渡り線分岐 器改良 50kg→41GPU	163.2m 深堀町～ 駒場車庫前間 軌道改良(制振)  273.3m 交差点軌道・ 軌道制振化 50kg→50kg	たわみ区間 1,234m  剛質区間 9,587m  (うち制振区間 4,097m)  合計 10,821m
電車新車購入	—	車体のみ購入	台車のみ購入	—	超低床電車 合計 5両



## (2) 人口および利用交通機関

### ア 人口および自動車運転免許所有者数の推移等

ブロック別人口の推移

区 分	平成7年度	平成12年度		平成17年度		平成22年度	
	人口	人口	増減比	人口	増減比	人口	増減比
	人	人	%	人	%	人	%
弁天・元町地区	10,458	9,305	△ 11.0	8,340	△ 10.4	7,459	△ 10.6
谷地頭・宝来町地区	7,941	7,217	△ 9.1	6,606	△ 8.5	6,015	△ 8.9
豊川・大森町地区	8,476	7,400	△ 12.7	7,380	△ 0.3	7,030	△ 4.7
松風・新川町地区	6,623	5,736	△ 13.4	5,043	△ 12.1	4,739	△ 6.0
中島・的場町地区	15,359	13,830	△ 10.0	12,959	△ 6.3	11,919	△ 8.0
海岸・松川町地区	9,464	8,304	△ 12.3	7,721	△ 7.0	7,102	△ 8.0
五稜郭・杉並町地区	10,539	9,425	△ 10.6	8,991	△ 4.6	8,301	△ 7.7
柏木・川原町地区	10,290	9,578	△ 6.9	8,994	△ 6.1	8,469	△ 5.8
日乃出・湯浜町地区	12,569	11,916	△ 5.2	11,346	△ 4.8	10,181	△ 10.3
深堀・湯川町地区	16,414	15,763	△ 4.0	14,915	△ 5.4	14,245	△ 4.5
花園・日吉町地区	16,709	15,492	△ 7.3	14,670	△ 5.3	14,047	△ 4.2
亀田・大川町地区	14,670	14,193	△ 3.3	13,098	△ 7.7	12,369	△ 5.6
北浜・港町地区	7,496	7,496	0.0	7,585	1.2	7,613	0.4
根崎・銭亀町地区	8,572	8,516	△ 0.7	8,097	△ 4.9	7,553	△ 6.7
戸倉・旭岡町地区	22,430	21,953	△ 2.1	21,094	△ 3.9	19,801	△ 6.1
本通・神山・山の手地区	49,756	50,354	1.2	48,622	△ 3.4	45,979	△ 5.4
富岡・赤川町地区	38,686	37,393	△ 3.3	36,013	△ 3.7	34,085	△ 5.4
桔梗・昭和地区	32,429	33,777	4.2	37,110	9.9	38,433	3.6
旧4町村地区				15,680	皆増	13,770	△ 12.2
計	298,881	287,648	△ 3.8	294,264	2.3	279,110	△ 5.1

近隣町村の人口

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人口	人口	増減比	人口	増減比	人口	増減比
	人	人	%	人	%	人	%
函 館 市	263,706	260,174	△ 1.3	258,948	△ 0.5	255,308	△ 1.4
北 斗 市	47,042	46,641	△ 0.9	46,487	△ 0.3	46,031	△ 1.0
七 飯 町	28,532	28,456	△ 0.3	28,288	△ 0.6	28,148	△ 0.5
計	339,280	335,271	△ 1.2	333,723	△ 0.5	329,487	△ 1.3

自動車運転免許保有者の状況（函館市内）

区 分		平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
				増減比		増減比		増減比
		人	人	%	人	%	人	%
免 許 所 有 者	男	87,755	87,057	△ 0.8	86,143	△ 1.0	84,889	△ 1.5
	女	74,949	74,773	△ 0.2	74,450	△ 0.4	73,994	△ 0.6
	計	162,704	161,830	△ 0.5	160,593	△ 0.8	158,883	△ 1.1

各年は国勢調査の人口（令和6年度は令和7年3月末住民基本台帳の人口）

平成27年度		令和2年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
人口	増減比	人口	増減比	人口	増減比	人口	増減比	人口	増減比
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
6,657	△ 10.8	5,818	△ 12.6	5,557	△ 4.5	5,352	△ 3.7	5,250	△ 1.9
5,513	△ 8.3	5,108	△ 7.3	4,898	△ 4.1	4,854	△ 0.9	4,768	△ 1.8
6,426	△ 8.6	5,831	△ 9.3	5,530	△ 5.2	5,375	△ 2.8	5,297	△ 1.5
4,262	△ 10.1	3,874	△ 9.1	3,757	△ 3.0	3,650	△ 2.8	3,550	△ 2.7
10,991	△ 7.8	10,191	△ 7.3	9,823	△ 3.6	9,564	△ 2.6	9,433	△ 1.4
6,745	△ 5.0	6,204	△ 8.0	5,879	△ 5.2	5,764	△ 2.0	5,629	△ 2.3
8,217	△ 1.0	7,510	△ 8.6	7,236	△ 3.6	7,076	△ 2.2	6,968	△ 1.5
8,165	△ 3.6	7,744	△ 5.2	7,518	△ 2.9	7,326	△ 2.6	7,292	△ 0.5
9,122	△ 10.4	7,800	△ 14.5	7,430	△ 4.7	7,245	△ 2.5	7,072	△ 2.4
13,517	△ 5.1	12,218	△ 9.6	11,772	△ 3.7	11,584	△ 1.6	11,399	△ 1.6
13,329	△ 5.1	13,135	△ 1.5	13,146	0.1	13,016	△ 1.0	12,780	△ 1.8
11,848	△ 4.2	10,879	△ 8.2	10,670	△ 1.9	10,502	△ 1.6	10,376	△ 1.2
7,521	△ 1.2	6,642	△ 11.7	6,428	△ 3.2	6,304	△ 1.9	6,135	△ 2.7
6,870	△ 9.0	6,303	△ 8.3	5,993	△ 4.9	5,863	△ 2.2	5,750	△ 1.9
18,112	△ 8.5	16,932	△ 6.5	16,232	△ 4.1	15,837	△ 2.4	15,491	△ 2.2
43,936	△ 4.4	42,267	△ 3.8	40,943	△ 3.1	40,404	△ 1.3	39,886	△ 1.3
32,955	△ 3.3	30,908	△ 6.2	30,214	△ 2.2	29,731	△ 1.6	29,417	△ 1.1
39,971	4.0	40,053	0.2	39,600	△ 1.1	39,278	△ 0.8	38,878	△ 1.0
11,822	△ 14.1	10,605	△ 10.3	9,841	△ 7.2	9,488	△ 3.6	9,159	△ 3.5
265,979	△ 4.7	250,022	△ 6.0	242,467	△ 3.0	238,213	△ 1.8	234,530	△ 1.5

※函館市は、周辺4町村と平成16年12月1日合併した。

各年度1月1日の人口（平成29年度まで3月末人口）

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
人口	増減比								
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
251,891	△ 1.3	248,106	△ 1.5	244,431	△ 1.5	240,218	△ 1.7	236,515	△ 1.5
45,657	△ 0.8	45,025	△ 1.4	44,366	△ 1.5	43,660	△ 1.6	42,810	△ 1.9
28,072	△ 0.3	28,062	0.0	27,934	△ 0.5	27,544	△ 1.4	27,139	△ 1.5
325,620	△ 1.2	321,193	△ 1.4	316,731	△ 1.4	311,422	△ 1.7	306,464	△ 1.6

※函館市は、周辺4町村と平成16年12月1日合併した。

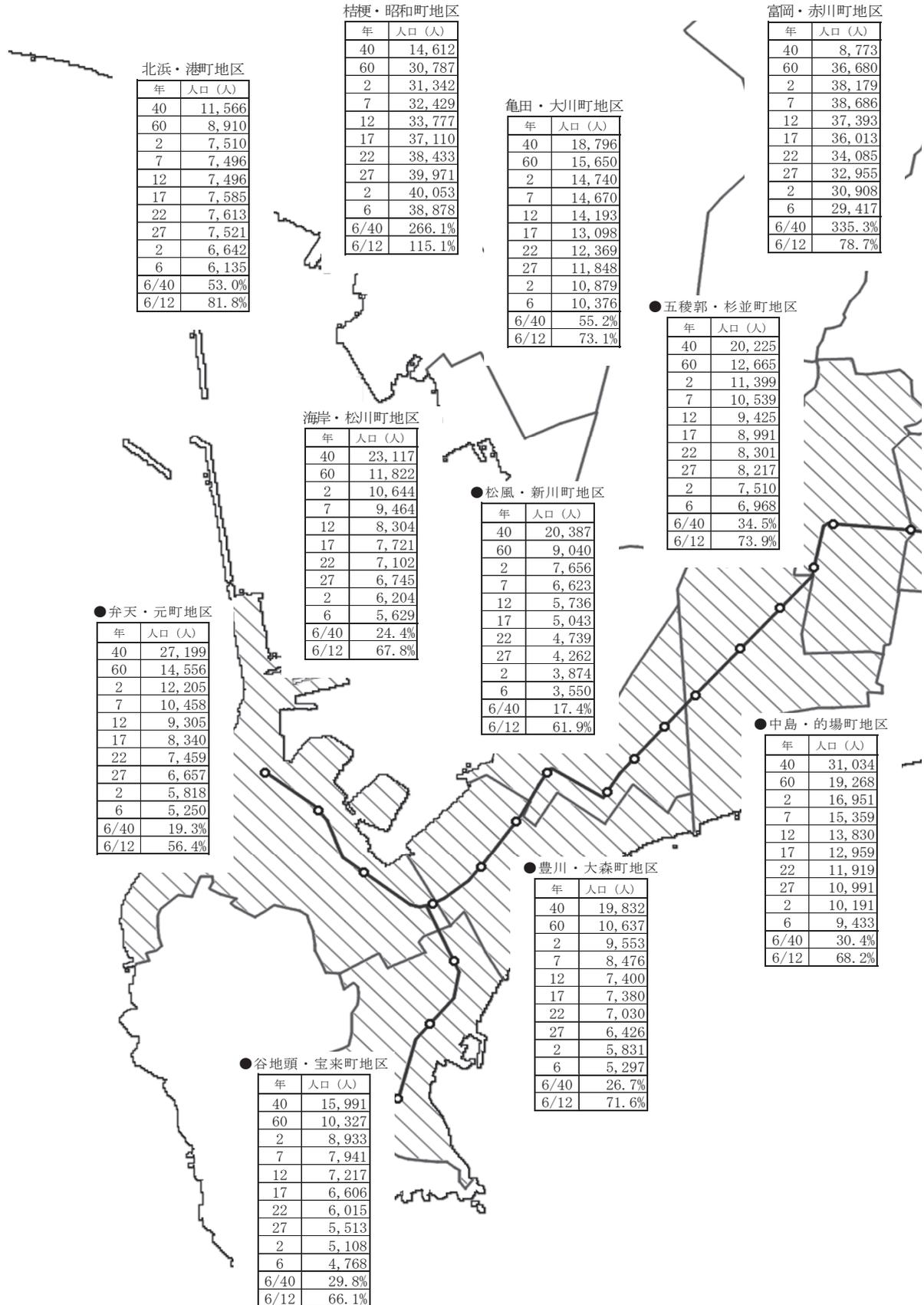
※上磯町と大野町は、平成18年2月1日合併し北斗市となった。

各年12月末の人数

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減比								
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
83,721	△ 1.4	83,490	△ 0.3	81,751	△ 2.1	80,767	△ 1.2	79,762	△ 1.2
73,485	△ 0.7	73,641	0.2	72,441	△ 1.6	72,025	△ 0.6	71,371	△ 0.9
157,206	△ 1.1	157,131	0.0	154,192	△ 1.9	152,792	△ 0.9	151,133	△ 1.1

※函館市は、周辺4町村と平成16年12月1日合併した。

イ. 電車沿線人口の推移



本通・神山・山の手地区

年	人口(人)
40	5,428
60	43,614
2	47,908
7	49,756
12	50,354
17	48,622
22	45,979
27	43,936
2	42,267
6	39,886
6/40	734.8%
6/12	79.2%

● 柏木・川原町地区

年	人口(人)
40	11,742
60	11,254
2	11,006
7	10,290
12	9,578
17	8,994
22	8,469
27	8,165
2	7,744
6	7,292
6/40	62.1%
6/12	76.1%

花園・日吉町地区

年	人口(人)
40	6,685
60	19,309
2	18,110
7	16,709
12	15,492
17	14,670
22	14,047
27	13,329
2	13,135
6	12,780
6/40	191.2%
6/12	82.5%

戸倉・旭岡町地区

年	人口(人)
40	4,328
60	22,036
2	21,892
7	22,430
12	21,953
17	21,094
22	19,801
27	18,112
2	16,932
6	15,491
6/40	357.9%
6/12	70.6%

● 深堀・湯川町地区

年	人口(人)
40	21,923
60	18,625
2	17,029
7	16,414
12	15,763
17	14,915
22	14,245
27	13,517
2	12,218
6	11,399
6/40	52.0%
6/12	72.3%

日乃出・湯浜町地区

年	人口(人)
40	10,593
60	14,852
2	13,576
7	12,569
12	11,916
17	11,346
22	10,181
27	9,122
2	7,800
6	7,072
6/40	66.8%
6/12	59.3%

根崎・銭亀町地区

年	人口(人)
40	8,798
60	9,162
2	8,616
7	8,572
12	8,516
17	8,097
22	7,553
27	6,870
2	6,303
6	5,750
6/40	65.4%
6/12	67.5%

電車沿線人口とその他地区人口の比較

年	沿線人口(人)計(割合)	その他地区人口(人)計(割合)	合計
40	168,333 (59.9%)	112,696 (40.1%)	281,029
60	106,372 (33.3%)	212,822 (66.7%)	319,194
2	94,732 (30.8%)	212,517 (69.2%)	307,249
7	86,100 (28.8%)	212,781 (71.2%)	298,881
12	78,254 (27.2%)	209,394 (72.8%)	287,648
17	73,228 (26.3%)	205,356 (73.7%)	278,584
22	68,177 (25.7%)	197,163 (74.3%)	265,340
27	63,748 (25.1%)	190,409 (74.9%)	254,157
2	58,294 (24.3%)	181,123 (75.7%)	239,417
6	53,957 (23.9%)	171,414 (76.1%)	225,371
6/40	32.1%	152.1%	80.2%
6/12	69.0%	81.9%	78.3%

※ その他地区人口は旧4町村地区を含まない。

凡 例	
	電車沿線地区
	その他地区
	市電路線・電停
1) ●の地区は電車沿線地区	
2) 各年人口は国勢調査人口	
※令和6年度は、年度末住民基本台帳(旧4町村除く)	

## ウ 人口および自動車保有台数の推移等

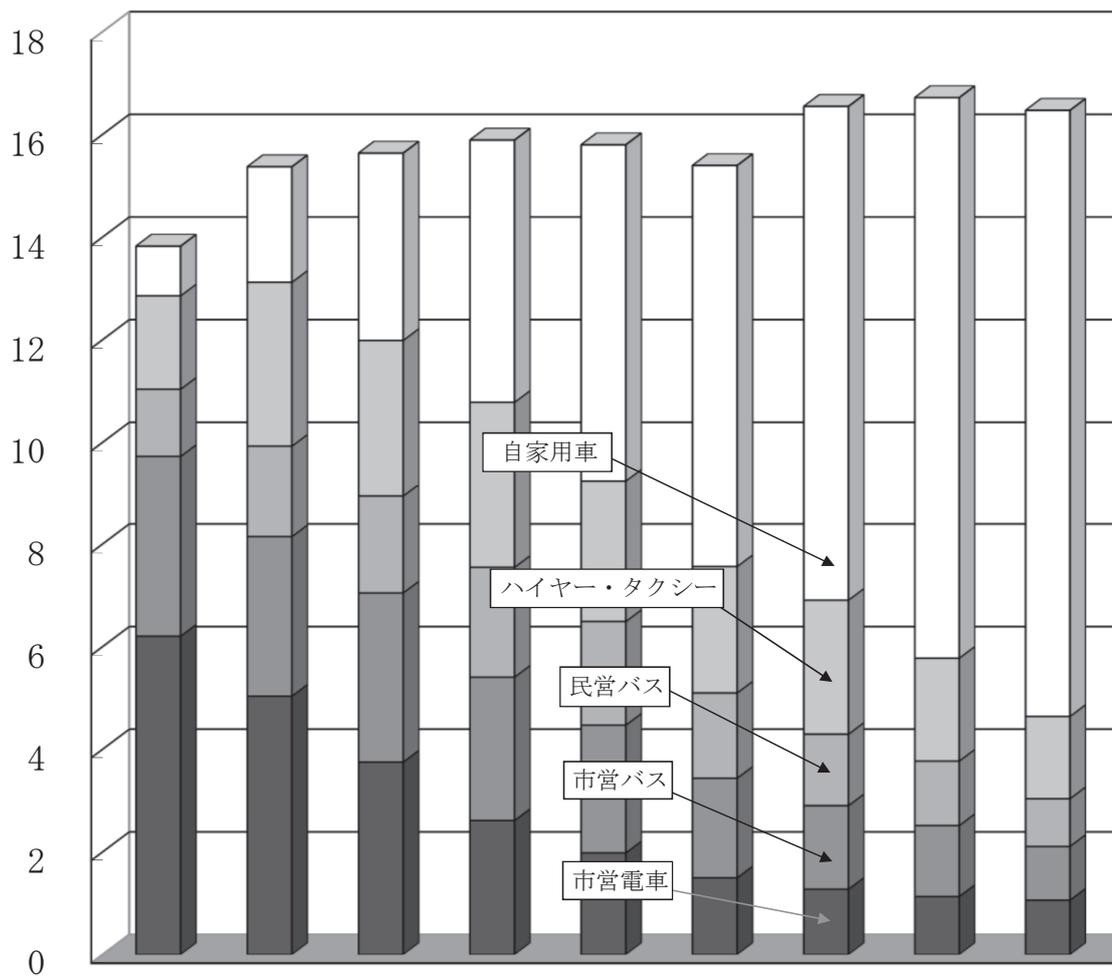
区分 年度	人 口 (人)	前年比 (%)	世 帯 数 (世帯)	前年比 (%)	自動車保有 台 数 (台)	前年比 (%)	うち自家用 自 動 車 (台)	前年比 (%)
平成 5年度	300,896	99.3	123,308	100.5	149,044	102.6	125,591	103.1
平成 6年度	298,897	99.3	123,862	100.4	153,369	102.9	129,953	103.5
平成 7年度	296,737	99.3	124,531	100.5	157,858	102.9	134,218	103.3
平成 8年度	293,588	98.9	125,025	100.4	160,374	101.6	137,425	102.4
平成 9年度	291,517	99.3	125,789	100.6	160,994	100.4	138,549	100.8
平成10年度	289,806	99.4	126,688	100.7	162,509	100.9	140,480	101.4
平成11年度	287,843	99.3	127,441	100.6	164,052	100.9	142,387	101.4
平成12年度	286,175	99.4	128,309	100.7	165,733	101.0	144,797	101.7
平成13年度	284,690	99.5	129,249	100.7	167,346	101.0	146,463	101.2
平成14年度	283,373	99.5	130,578	101.0	168,151	100.5	147,839	100.9
平成15年度	281,333	99.3	131,558	100.8	168,582	100.3	148,754	100.6
平成16年度	296,547	105.4	138,774	105.5	181,466	107.6	160,556	107.9
平成17年度	294,694	99.4	140,057	100.9	181,652	100.1	161,091	100.3
平成18年度	290,873	98.7	140,077	100.0	180,442	99.3	160,272	99.5
平成19年度	287,691	98.9	140,656	100.4	178,337	98.8	158,716	99.0
平成20年度	284,910	99.0	141,401	100.5	176,468	99.0	157,662	99.3
平成21年度	282,459	99.1	141,892	100.3	175,777	99.6	157,313	99.8
平成22年度	280,035	99.1	142,354	100.3	174,683	99.4	156,765	99.7
平成23年度	277,056	98.9	142,543	100.1	175,017	100.2	157,444	100.4
平成24年度	275,263	99.4	143,169	100.4	175,318	100.2	158,058	100.4
平成25年度	272,530	99.0	143,360	100.1	176,191	100.5	159,143	100.7
平成26年度	269,628	98.9	143,206	99.9	176,103	100.0	159,307	100.1
平成27年度	265,979	98.6	143,210	100.0	175,679	99.8	158,928	99.8
平成28年度	263,706	99.1	142,974	99.8	175,979	100.2	159,291	100.2
平成29年度	260,174	98.7	142,389	99.6	176,174	100.1	159,726	100.3
平成30年度	258,948	99.5	141,807	99.6	175,485	99.6	159,102	99.6
令和元年度	255,308	98.6	141,853	100.0	177,300	101.0	160,957	101.2
令和 2年度	251,891	98.7	141,415	99.7	176,086	99.3	159,719	99.2
令和 3年度	248,106	98.5	140,577	99.4	175,313	99.6	159,001	99.6
令和 4年度	244,431	98.5	140,081	99.6	175,048	99.8	158,780	99.9
令和 5年度	240,218	98.3	138,987	99.2	174,842	99.9	158,628	99.9
令和 6年度	236,515	98.5	138,313	99.5	174,356	99.7	158,251	99.8
R6年-H6年	△ 62,382 人		14,451 世帯		20,987 台		28,298 台	
R6年/H6年	79.1 %		111.7 %		113.7 %		121.8 %	

(各年度末現在)

区分 年度	自動車 1 台 当 り				1 世 帯 当 り					
	人 口 (人)	前年比 (%)	世 帯 (世帯)	前年比 (%)	全自動車 (台)	前年比 (%)	自家用自 動車(台)	前年比 (%)	人 口 (人)	前年比 (%)
平成 5年度	2.02	96.7	0.83	98.8	1.21	102.5	1.02	103.0	2.44	98.8
平成 6年度	1.95	96.5	0.81	97.6	1.24	102.5	1.05	102.9	2.41	98.8
平成 7年度	1.88	96.4	0.79	97.5	1.27	102.4	1.08	102.9	2.38	98.8
平成 8年度	1.83	97.3	0.78	98.7	1.28	100.8	1.10	101.9	2.35	98.7
平成 9年度	1.81	98.9	0.78	100.0	1.28	100.0	1.10	100.0	2.32	98.7
平成10年度	1.78	98.3	0.78	100.0	1.28	100.0	1.11	100.9	2.29	98.7
平成11年度	1.75	98.3	0.78	100.0	1.29	100.8	1.12	100.9	2.26	98.7
平成12年度	1.73	98.9	0.77	98.7	1.29	100.0	1.13	100.9	2.23	98.7
平成13年度	1.70	98.3	0.77	100.0	1.29	100.0	1.13	100.0	2.20	98.7
平成14年度	1.69	99.4	0.78	101.3	1.29	100.0	1.13	100.0	2.17	98.6
平成15年度	1.67	98.8	0.78	100.0	1.28	99.2	1.13	100.0	2.14	98.6
平成16年度	1.63	97.6	0.76	97.4	1.31	102.3	1.16	102.7	2.14	100.0
平成17年度	1.62	99.4	0.77	101.3	1.30	99.2	1.15	99.1	2.10	98.1
平成18年度	1.61	99.4	0.78	101.3	1.29	99.2	1.14	99.1	2.08	99.0
平成19年度	1.61	100.0	0.79	101.3	1.27	98.4	1.13	99.1	2.05	98.6
平成20年度	1.61	100.0	0.80	101.3	1.25	98.4	1.11	98.2	2.01	98.0
平成21年度	1.61	100.0	0.81	101.3	1.24	99.2	1.11	100.0	1.99	99.0
平成22年度	1.60	99.4	0.81	100.0	1.23	99.2	1.10	99.1	1.97	99.0
平成23年度	1.58	98.8	0.81	100.0	1.23	100.0	1.10	100.0	1.94	98.5
平成24年度	1.57	99.4	0.82	101.2	1.22	99.2	1.10	100.0	1.92	99.0
平成25年度	1.55	98.7	0.81	98.8	1.23	100.8	1.11	100.9	1.90	99.0
平成26年度	1.53	98.7	0.81	100.0	1.23	100.0	1.11	100.0	1.88	98.9
平成27年度	1.51	98.7	0.82	101.2	1.23	100.0	1.11	100.0	1.86	98.9
平成28年度	1.50	99.3	0.81	98.8	1.23	100.0	1.11	100.0	1.84	98.9
平成29年度	1.48	98.7	0.81	100.0	1.24	100.8	1.12	100.9	1.83	99.5
平成30年度	1.48	100.0	0.81	100.0	1.24	100.0	1.12	100.0	1.83	100.0
令和元年度	1.44	97.3	0.80	98.8	1.25	100.8	1.13	100.9	1.80	98.4
令和 2年度	1.43	99.3	0.80	100.0	1.25	100.0	1.13	100.0	1.78	98.9
令和 3年度	1.42	99.3	0.80	100.0	1.25	100.0	1.13	100.0	1.76	98.9
令和 4年度	1.40	98.6	0.80	100.0	1.25	100.0	1.13	100.0	1.74	98.9
令和 5年度	1.37	97.9	0.79	98.8	1.26	100.8	1.14	100.9	1.73	99.4
令和 6年度	1.36	99.3	0.79	100.0	1.26	100.0	1.14	100.0	1.71	98.8
R6年-H6年	△ 0.59 人		△ 0.02 世帯		0.02 台		0.09 台		△ 0.70 人	
R6年/H6年	69.7 %		97.5 %		101.6 %		108.6 %		71.0 %	

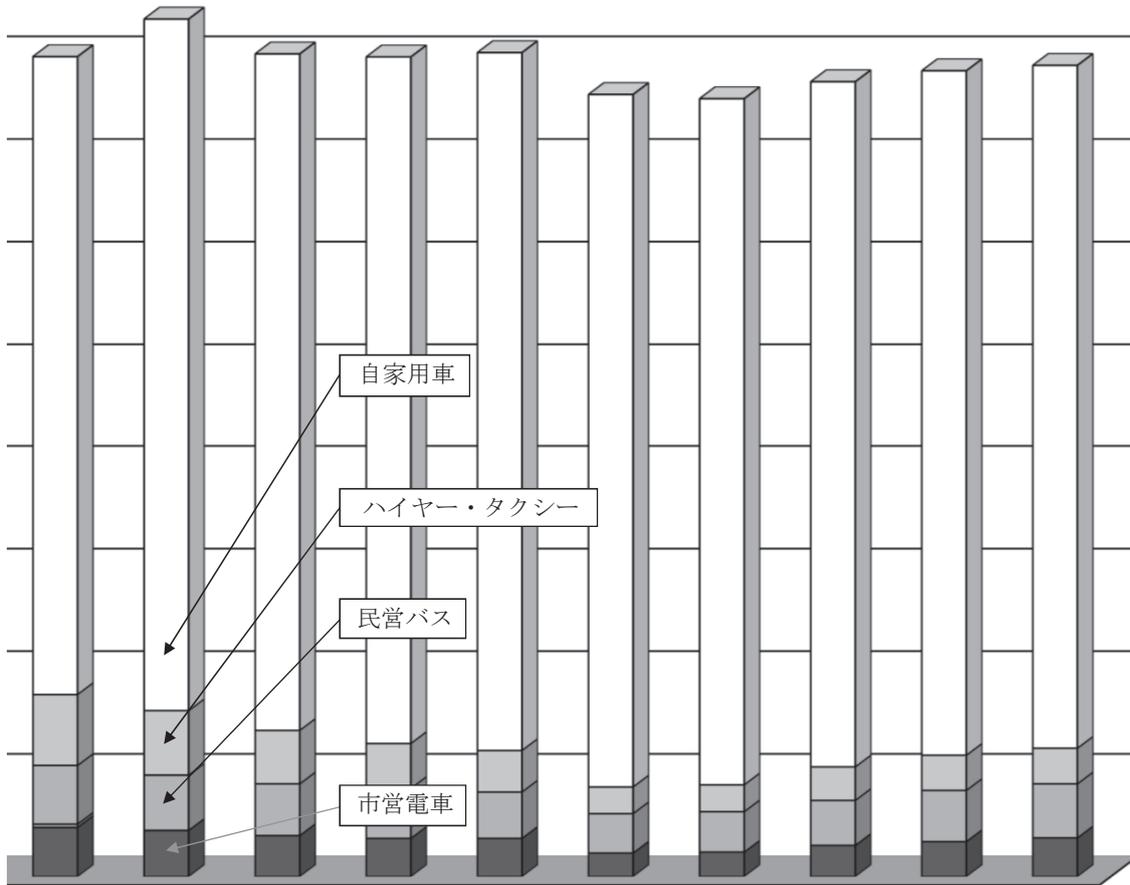
エ 1日当たり交通機関別利用者数の推移

万人



区分 \ 年度	昭和41年度	昭和45年度	昭和49年度	昭和53年度	昭和57年度	昭和61年度	平成2年度	平成6年度	平成10年度
市営電車	62,048	50,355	37,509	26,127	19,814	14,956	12,733	11,313	10,607
市営バス	35,207	31,081	32,953	27,920	24,885	19,401	16,276	13,817	10,464
民営バス	13,091	17,818	18,882	21,404	20,199	16,610	13,927	12,559	9,300
ハイヤー・タクシー	18,200	31,933	30,519	32,344	27,550	24,637	26,124	20,055	16,031
自家用車	9,672	22,502	36,493	51,093	65,534	78,338	96,394	109,420	118,284

- 注) 1. 利用者は利用客の1/2。  
 2. 自家用車(小型二輪, 軽自動車を含む)の利用者は, 昭和55年国勢調査等により各年度とも登録台数の84.2%とした。(16年度より旧4町村含む。)  
 3. 民営バスは函館市内路線の利用者。  
 4. 市営バスは平成13年度から民営バスに移管を開始し, 平成14年度末で廃止。



単位：人

平成14年度	平成18年度	平成22年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
9,565	8,995	7,994	7,451	7,441	4,573	4,760	6,076	6,815	7,541
650	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,434	10,770	10,068	9,731	9,037	7,685	7,882	8,759	9,969	10,516
13,826	12,566	10,429	8,754	8,097	5,210	5,241	6,534	6,853	6,946
124,480	134,949	131,996	133,964	136,167	135,113	133,878	133,692	133,564	133,247

## オ 高等学校の自転車通学の推移

区 分		平成5年度		平成10年度		平成15年度		平成20年度	
		人 員	前年比						
函高 等 館 学 北 校	在 籍 生 徒 数	754	97.0	715	100.1	709	100.7	—	—
	自 転 車 通 学 数	540	98.9	541	97.3	524	95.1	—	—
函高 等 館 学 東 校	在 籍 生 徒 数	1,241	96.1	989	95.6	832	96.0	—	—
	自 転 車 通 学 数	1,115	120.0	899	118.6	709	97.8	—	—
市立 函高 等 学 館 校	在 籍 生 徒 数	—	—	—	—	—	—	1,031	92.5
	自 転 車 通 学 数	—	—	—	—	—	—	828	129.0
函高 等 館 中 学 部 校	在 籍 生 徒 数	1,113	95.5	915	95.8	715	94.6	721	100.0
	自 転 車 通 学 数	840	112.6	613	84.9	621	89.6	687	122.7
函高 等 館 学 西 校	在 籍 生 徒 数	989	95.7	837	95.8	633	94.3	593	100.3
	自 転 車 通 学 数	209	67.4	235	73.0	382	83.8	193	80.4
函高 等 館 稜 学 北 校	在 籍 生 徒 数	996	92.4	832	95.3	624	93.0	595	100.3
	自 転 車 通 学 数	880	85.0	775	93.0	620	92.8	507	96.8
函高 等 館 工 学 業 校	在 籍 生 徒 数	1,070	100.0	914	96.9	790	95.0	716	100.6
	自 転 車 通 学 数	767	88.8	674	98.7	647	95.1	563	98.9
函高 等 館 商 学 業 校	在 籍 生 徒 数	1,120	93.4	899	94.8	700	95.4	707	100.1
	自 転 車 通 学 数	450	93.0	673	94.3	597	99.7	641	101.3
函高 等 館 大 学 谷 校	在 籍 生 徒 数	765	94.6	561	86.6	396	93.4	268	98.2
	自 転 車 通 学 数	300	41.9	406	92.5	307	90.6	206	99.0
函柏 館 稜 大 学 等 付 属 校	在 籍 生 徒 数	889	89.8	761	89.7	777	96.9	551	98.0
	自 転 車 通 学 数	525	114.4	608	90.5	619	90.4	439	97.6
函有 館 斗 大 学 等 付 属 校	在 籍 生 徒 数	1,540	93.3	1,442	109.8	895	89.8	635	91.9
	自 転 車 通 学 数	1,001	76.0	1,049	99.2	765	90.9	535	86.6
函高 等 館 ラ・サール 学 園 校	在 籍 生 徒 数	365	97.9	763	93.0	717	108.1	594	101.0
	自 転 車 通 学 数	339	102.7	326	97.6	278	105.3	223	106.2
函高 等 館 白 百 合 学 園 校	在 籍 生 徒 数	997	93.0	806	90.1	588	89.4	446	107.0
	自 転 車 通 学 数	615	97.3	460	79.9	366	75.2	296	113.4
遺高 愛 等 女 学 子 校	在 籍 生 徒 数	1,071	97.5	952	106.4	803	96.7	629	96.8
	自 転 車 通 学 数	453	119.2	586	108.5	448	134.9	480	85.7
清高 尚 等 学 学 院 校	在 籍 生 徒 数	324	108.7	276	102.2	239	94.5	243	98.4
	自 転 車 通 学 数	150	118.1	139	65.3	117	90.0	153	95.6
函高 等 館 大 学 妻 校	在 籍 生 徒 数	890	95.1	719	99.6	521	89.7	475	95.4
	自 転 車 通 学 数	542	100.0	501	95.6	400	90.3	410	93.6
函専 館 工 業 高 等 学 校	在 籍 生 徒 数	916	105.2	1,021	102.3	1,051	99.1	1,091	98.0
	自 転 車 通 学 数	427	142.3	250	45.5	500	125.0	474	111.5
合 計	在 籍 生 徒 数	15,040	95.7	13,402	97.5	10,990	95.5	9,295	98.1
	自 転 車 通 学 数	9,153	94.2	8,735	92.0	7,900	95.2	6,635	102.1
自転車通学数/在籍生徒数×100		60.9		65.2		71.9		71.4	
工 業 高 等 専 門 学 校 を 除 く 合 計	在 籍 生 徒 数	14,124	95.2	12,381	97.1	9,939	95.2	8,204	98.1
	自 転 車 通 学 数	8,726	92.7	8,485	94.9	7,400	93.7	6,161	101.4
自転車通学数/在籍生徒数×100		61.8		68.5		74.5		75.1	

※ 各年度4月末時点の数値

(単位:人,%)

平成25年度		平成30年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比	人 員	前年比
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
951	100.2	875	91.2	716	99.9	713	99.6	669	93.4	627	93.7
830	96.8	790	90.1	628	100.8	619	98.6	564	89.8	429	76.1
705	100.0	719	100.0	725	101.7	681	93.9	648	89.4	639	98.6
630	100.0	638	103.2	490	82.9	489	99.8	451	92.0	460	102.0
474	90.6	399	90.9	709	119.4	711	100.3	702	99.0	706	100.6
250	90.6	197	108.8	340	111.5	345	101.5	316	92.9	315	99.7
477	92.6	360	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
365	84.3	335	118.8	—	—	—	—	—	—	—	—
713	100.0	714	99.6	661	98.8	636	96.2	623	94.3	640	102.7
563	118.0	608	104.6	549	97.9	508	92.5	483	88.0	474	98.1
591	98.7	472	93.5	523	111.8	514	98.3	520	99.4	535	102.9
536	99.4	408	91.1	445	117.7	451	101.3	453	101.8	445	98.2
270	104.2	321	112.2	346	94.0	332	96.0	340	98.3	374	110.0
222	107.2	266	115.7	293	106.2	295	100.7	296	101.0	321	108.4
492	108.4	385	92.3	395	101.8	418	105.8	355	89.9	336	94.6
318	97.0	288	92.3	275	102.6	295	107.3	237	86.2	209	88.2
571	100.5	430	90.0	430	103.1	389	90.5	347	80.7	345	99.4
473	101.3	330	91.2	398	101.8	310	77.9	262	65.8	249	95.0
560	104.7	436	85.8	347	98.0	356	102.6	335	96.5	319	95.2
165	107.8	136	86.1	102	83.6	90	88.2	75	73.5	79	105.3
354	98.3	323	90.0	292	105.0	277	94.9	287	98.3	245	85.4
144	81.4	165	103.1	97	89.0	93	95.9	70	72.2	62	88.6
636	105.3	696	102.5	685	96.5	650	94.9	639	93.3	628	98.3
474	88.9	292	64.9	438	100.9	331	75.6	287	65.5	342	119.2
305	101.3	211	96.8	225	100.0	217	96.4	228	101.3	215	94.3
197	101.5	115	95.8	112	103.7	108	96.4	100	89.3	116	116.0
435	102.1	406	106.8	370	88.1	340	91.9	326	88.1	333	102.1
354	95.9	293	103.2	260	86.7	220	84.6	180	69.2	210	116.7
1,089	98.7	922	100.5	1,001	103.4	1,008	100.7	994	99.3	986	99.2
454	98.1	311	101.6	342	124.8	410	119.9	453	132.5	499	110.2
8,623	100.1	7,669	96.6	7,425	101.9	7,242	97.5	7,013	94.5	6,928	98.8
5,975	97.9	5,172	96.3	4,769	100.6	4,564	95.7	4,227	88.6	4,210	99.6
69.3		67.4		64.2		63.0		60.3		60.8	
7,534	100.3	6,747	96.1	6,424	101.6	6,234	97.0	6,019	93.7	5,942	98.7
5,521	97.9	4,861	96.0	4,427	99.1	4,154	93.8	3,774	85.2	3,711	98.3
73.3		72.0		68.9		66.6		62.7		62.5	

### (3) 年度別運輸成績および料金の推移

#### 軌道事業

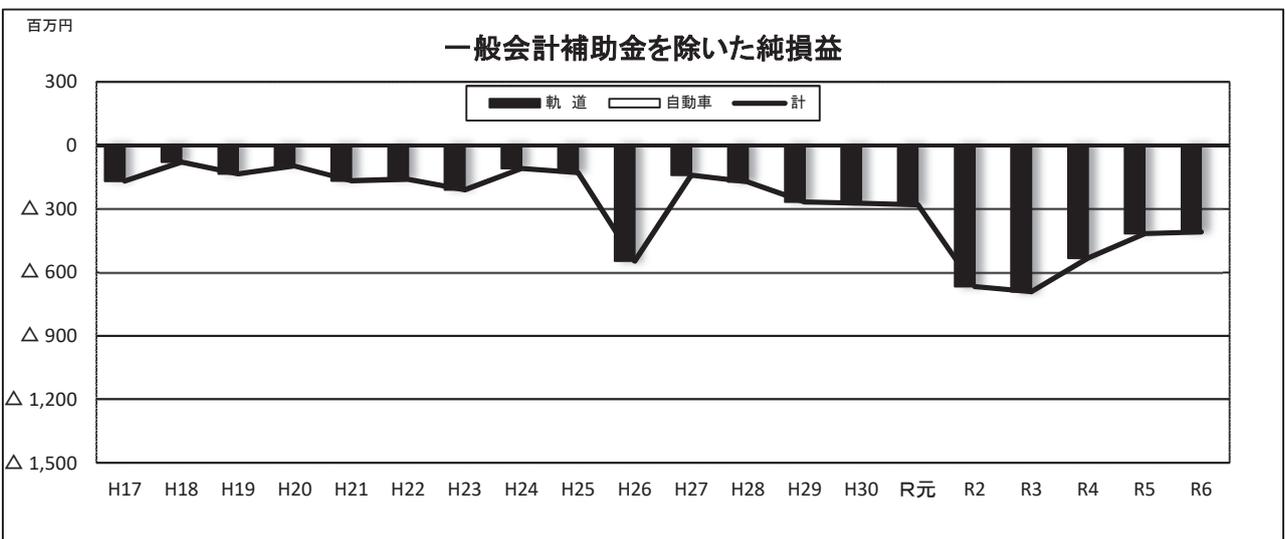
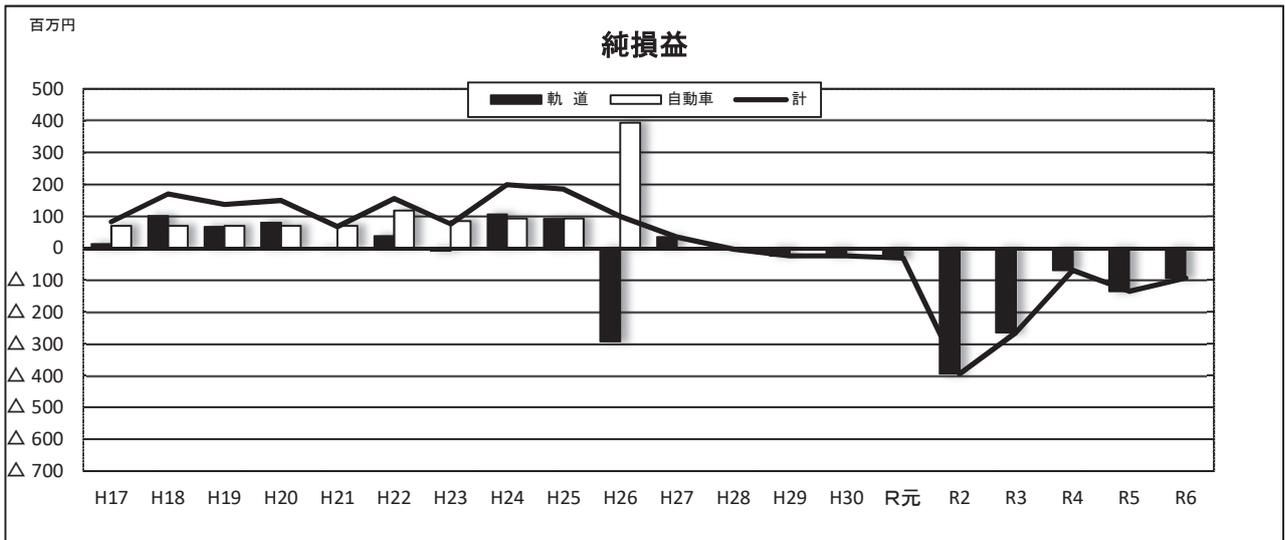
区分 年度	実走行キロ (Km)	前年比 (%)	運転回数 (回)	前年比 (%)	乗 車 人 員					
					定 期 外 (人)	前年比 (%)	定 期 (人)	前年比 (%)	計 (人)	前年比 (%)
昭和48	2,692,645	90.6	172,343	92.2	15,148,829	86.5	13,284,240	89.2	28,433,069	87.7
昭和49	2,479,417	92.1	155,551	90.3	15,558,986	102.7	11,822,340	89.0	27,381,326	96.3
☆ 昭和50	2,352,335	94.9	147,368	94.7	14,920,677	95.9	10,615,620	89.8	25,536,297	93.3
昭和51	2,347,260	99.8	146,044	99.1	13,739,839	92.1	9,259,620	87.2	22,999,459	90.1
昭和52	2,335,177	99.5	143,570	98.3	13,157,693	95.8	8,099,220	87.5	21,256,913	92.4
☆ 昭和53	2,149,570	92.1	131,831	91.8	12,239,604	93.0	6,833,220	84.4	19,072,824	89.7
昭和54	1,921,865	89.4	117,356	89.0	11,469,577	93.7	5,841,120	85.5	17,310,697	90.8
昭和55	1,862,835	96.9	113,927	97.1	11,109,166	96.9	5,251,920	89.9	16,361,086	94.5
昭和56	1,822,068	97.8	112,817	99.0	10,774,311	97.0	4,763,820	90.7	15,538,131	95.0
☆ 昭和57	1,755,508	96.3	111,077	98.5	10,247,389	95.1	4,216,320	88.5	14,463,709	93.1
昭和58	1,704,977	97.1	107,466	96.7	9,324,560	91.0	3,913,260	92.8	13,237,820	91.5
昭和59	1,650,216	96.8	102,948	95.8	8,829,022	94.7	3,628,140	92.7	12,457,162	94.1
昭和60	1,655,734	100.3	103,304	100.3	8,555,775	96.9	3,266,520	90.0	11,822,295	94.9
☆ 昭和61	1,612,264	97.4	100,537	97.3	7,952,881	93.0	2,964,774	90.8	10,917,655	92.3
昭和62	1,557,151	96.6	96,926	96.4	7,758,689	97.6	2,634,266	88.9	10,392,955	95.2
昭和63	1,464,935	94.1	87,940	90.7	7,705,034	99.3	2,332,954	88.6	10,037,988	96.6
平成元	1,421,599	97.0	84,904	96.5	7,333,983	95.2	2,183,220	93.6	9,517,203	94.8
☆ 平成 2	1,419,500	99.9	84,893	100.0	7,290,800	99.4	2,004,240	91.8	9,295,040	97.7
平成 3	1,406,709	99.1	84,104	99.1	8,064,765	110.6	1,811,820	90.4	9,876,585	106.3
平成 4	1,330,518	94.6	79,136	94.1	8,164,486	101.2	1,916,280	105.8	10,080,766	102.1
平成 5	1,092,093	82.1	59,875	75.7	7,237,492	88.6	1,467,360	76.6	8,704,852	86.4
☆ 平成 6	1,098,657	100.6	60,739	101.4	6,971,353	96.3	1,286,690	87.7	8,258,043	94.9
平成 7	1,105,369	100.6	60,668	99.9	7,157,814	102.7	1,158,996	90.1	8,316,810	100.7
平成 8	1,101,942	99.7	60,365	99.5	7,094,405	99.1	1,080,836	93.3	8,175,241	98.3
平成 9	1,109,616	100.7	60,850	100.8	7,438,382	104.8	992,321	91.8	8,430,703	103.1
☆ 平成10	1,113,043	100.3	61,087	100.4	6,805,013	91.5	938,094	94.5	7,743,107	91.8
平成11	1,116,395	100.3	61,258	100.3	6,578,135	96.7	844,724	90.0	7,422,859	95.9
平成12	1,122,075	100.5	61,477	100.4	6,469,769	98.4	726,370	86.0	7,196,139	96.9
平成13	1,120,911	99.9	61,433	99.9	6,356,463	98.2	654,520	90.1	7,010,983	97.4
☆ 平成14	1,121,793	100.1	61,353	99.9	6,394,054	100.6	588,236	89.9	6,982,290	99.6
平成15	1,124,622	100.3	61,520	100.3	6,367,265	99.6	512,168	87.1	6,879,433	98.5
平成16	1,108,427	98.6	59,384	96.5	6,238,828	98.0	458,646	89.5	6,697,474	97.4
平成17	1,110,098	100.2	59,378	100.0	6,202,945	99.4	426,634	93.0	6,629,579	99.0
☆ 平成18	1,109,710	100.0	59,383	100.0	6,155,402	99.2	411,116	96.4	6,566,518	99.0
平成19	1,114,363	100.4	59,525	100.2	6,148,034	99.9	392,758	95.5	6,540,792	99.6
平成20	1,116,270	100.2	59,286	99.6	5,991,295	97.5	386,528	98.4	6,377,823	97.5
平成21	1,114,207	99.8	58,968	99.5	5,477,864	91.4	382,689	99.0	5,860,553	91.9
☆ 平成22	1,003,683	90.1	53,428	90.6	5,449,813	99.5	385,926	100.8	5,835,739	99.6
平成23	1,008,358	100.5	53,563	100.3	5,324,723	97.7	376,800	97.6	5,701,523	97.7
平成24	1,000,187	99.2	53,059	99.1	5,137,232	96.5	394,756	104.8	5,531,988	97.0
平成25	1,001,916	100.2	53,070	100.0	4,805,977	93.6	403,136	102.1	5,209,113	94.2
☆ 平成26	1,000,000	99.8	52,896	99.7	4,720,449	98.2	426,018	105.7	5,146,467	98.8
平成27	1,003,672	100.4	53,180	100.5	4,863,675	103.0	413,832	97.1	5,277,507	102.5
平成28	1,012,032	100.8	53,571	100.7	5,375,217	110.5	432,492	104.5	5,807,709	110.0
平成29	1,008,394	99.6	53,432	99.7	5,301,171	98.6	446,208	103.2	5,747,379	99.0
☆ 平成30	997,012	98.9	52,852	98.9	4,770,151	90.0	668,952	149.9	5,439,103	94.6
令和元	1,005,473	100.8	53,358	101.0	4,702,431	98.6	744,397	111.3	5,446,828	100.1
令和 2	923,675	91.9	48,918	91.7	2,606,998	55.4	731,549	98.3	3,338,547	61.3
令和 3	920,263	99.6	48,627	99.4	2,740,812	105.1	733,971	100.3	3,474,783	104.1
☆ 令和 4	820,988	89.2	43,330	89.1	3,736,279	136.3	699,560	95.3	4,435,839	127.7
令和 5	804,889	98.0	42,611	98.3	4,272,134	114.3	717,068	102.5	4,989,202	112.5
☆ 令和 6	804,330	99.9	42,469	99.7	4,766,759	111.6	738,540	103.0	5,505,299	110.3

☆印は閏年



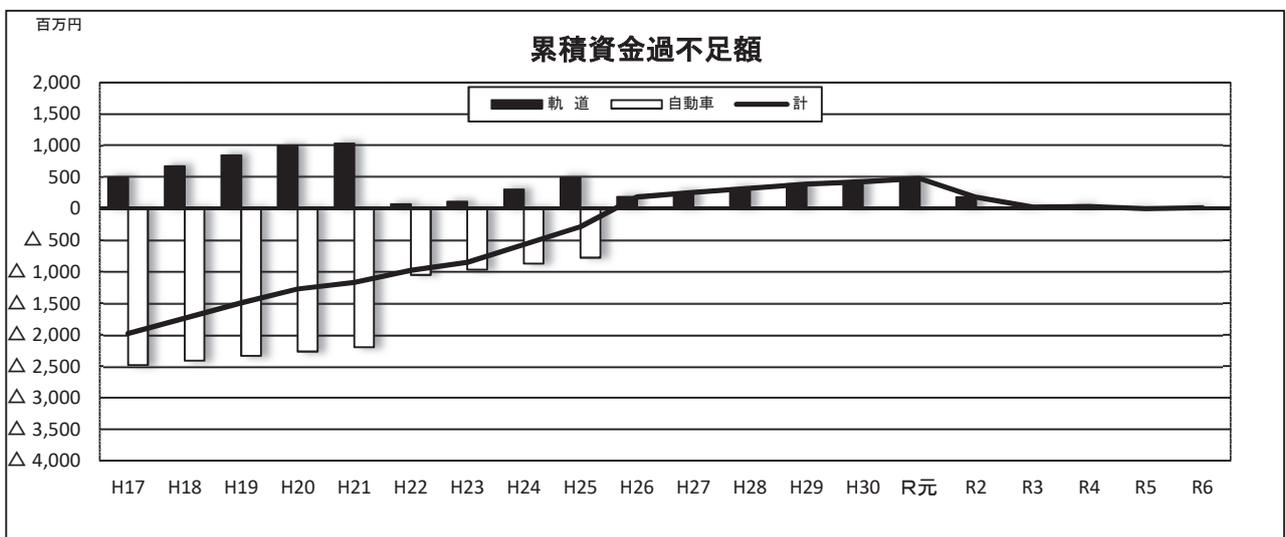
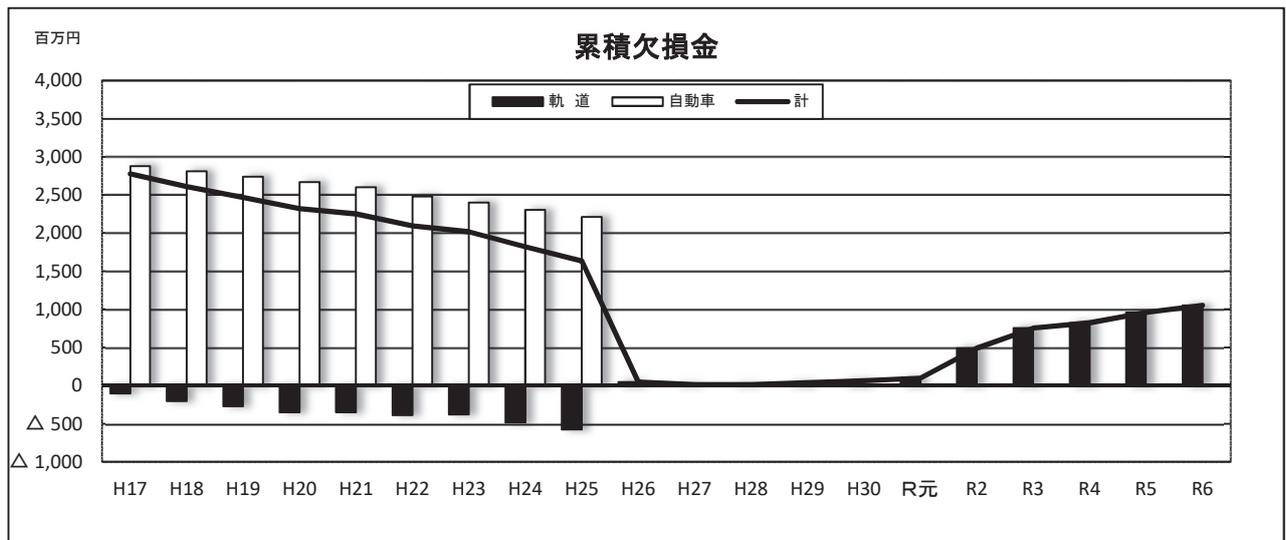
(4) 収支状況等の推移

年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総 収 益	軌 道	1,338,236	1,329,978	1,343,596	1,284,792	1,215,227	1,261,298	1,236,044	1,265,047	1,267,239
	自動車	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	118,000	85,000	93,000	93,000
	計	1,408,236	1,399,978	1,413,596	1,354,792	1,285,227	1,379,298	1,321,044	1,358,047	1,360,239
うち 一般会計補助金	軌 道	181,114	178,786	201,976	177,892	163,786	196,853	200,570	215,383	219,469
	自動車	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	118,000	85,000	93,000	93,000
	計	251,114	248,786	271,976	247,892	233,786	314,853	285,570	308,383	312,469
総 費 用	軌 道	1,325,065	1,229,246	1,276,402	1,204,720	1,217,662	1,224,067	1,244,633	1,158,592	1,175,424
	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,325,065	1,229,246	1,276,402	1,204,720	1,217,662	1,224,067	1,244,633	1,158,592	1,175,424
純 損 益	軌 道	13,173	100,730	67,196	80,071	△ 2,435	37,231	△ 8,588	106,453	91,816
	自動車	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	118,000	85,000	93,000	93,000
	計	83,173	170,730	137,196	150,071	67,565	155,231	76,412	199,453	184,816
一般会計補助金を 除いた純損益	軌 道	△ 167,941	△ 78,056	△ 134,780	△ 97,821	△ 166,221	△ 159,622	△ 209,158	△ 108,930	△ 127,653
	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 167,941	△ 78,056	△ 134,780	△ 97,821	△ 166,221	△ 159,622	△ 209,158	△ 108,930	△ 127,653
累 積 欠 損 金	軌 道	△ 102,542	△ 203,272	△ 270,468	△ 350,539	△ 348,104	△ 387,769	△ 379,181	△ 485,634	△ 577,450
	自動車	2,880,782	2,810,782	2,740,782	2,670,782	2,600,782	2,482,782	2,397,782	2,304,782	2,211,782
	計	2,778,240	2,607,510	2,470,314	2,320,243	2,252,678	2,095,013	2,018,601	1,819,148	1,634,332
累積資金過不足額	軌 道	498,645	672,735	844,621	993,873	1,031,517	72,027	111,652	304,098	492,991
	自動車	△ 2,481,037	△ 2,411,037	△ 2,341,037	△ 2,271,037	△ 2,201,037	△ 1,051,520	△ 966,520	△ 873,520	△ 780,520
	計	△ 1,982,392	△ 1,738,302	△ 1,496,416	△ 1,277,164	△ 1,169,520	△ 979,493	△ 854,868	△ 569,422	△ 287,529



(単位：税抜き，千円)

平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
1,449,341	1,315,458	1,358,230	1,485,247	1,403,600	1,373,775	1,028,187	1,210,869	1,393,440	1,326,178	1,457,783
393,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,842,341	1,315,458	1,358,230	1,485,247	1,403,600	1,373,775	1,028,187	1,210,869	1,393,440	1,326,178	1,457,783
253,924	175,496	169,277	243,374	249,898	249,871	272,332	426,545	463,296	280,490	314,660
393,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
646,924	175,496	169,277	243,374	249,898	249,871	272,332	426,545	463,296	280,490	314,660
1,742,782	1,280,507	1,361,725	1,509,124	1,427,377	1,404,420	1,423,168	1,476,106	1,462,589	1,461,690	1,552,074
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,742,782	1,280,507	1,361,725	1,509,124	1,427,377	1,404,420	1,423,168	1,476,106	1,462,589	1,461,690	1,552,074
△ 293,441	34,951	△ 3,495	△ 23,877	△ 23,777	△ 30,645	△ 394,981	△ 265,238	△ 69,148	△ 135,512	△ 94,291
393,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
99,559	34,951	△ 3,495	△ 23,877	△ 23,777	△ 30,645	△ 394,981	△ 265,238	△ 69,148	△ 135,512	△ 94,291
△ 547,365	△ 140,545	△ 172,772	△ 267,251	△ 273,675	△ 280,516	△ 667,313	△ 691,783	△ 532,444	△ 416,002	△ 408,951
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 547,365	△ 140,545	△ 172,772	△ 267,251	△ 273,675	△ 280,516	△ 667,313	△ 691,783	△ 532,444	△ 416,002	△ 408,951
48,544	13,593	17,088	40,965	64,742	95,387	490,368	755,606	824,754	960,266	1,054,557
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48,544	13,593	17,088	40,965	64,742	95,387	490,368	755,606	824,754	960,266	1,054,557
183,708	256,388	322,367	386,729	429,168	478,499	178,781	24,683	37,507	750	15,836
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
183,708	256,388	322,367	386,729	429,168	478,499	178,781	24,683	37,507	750	15,836

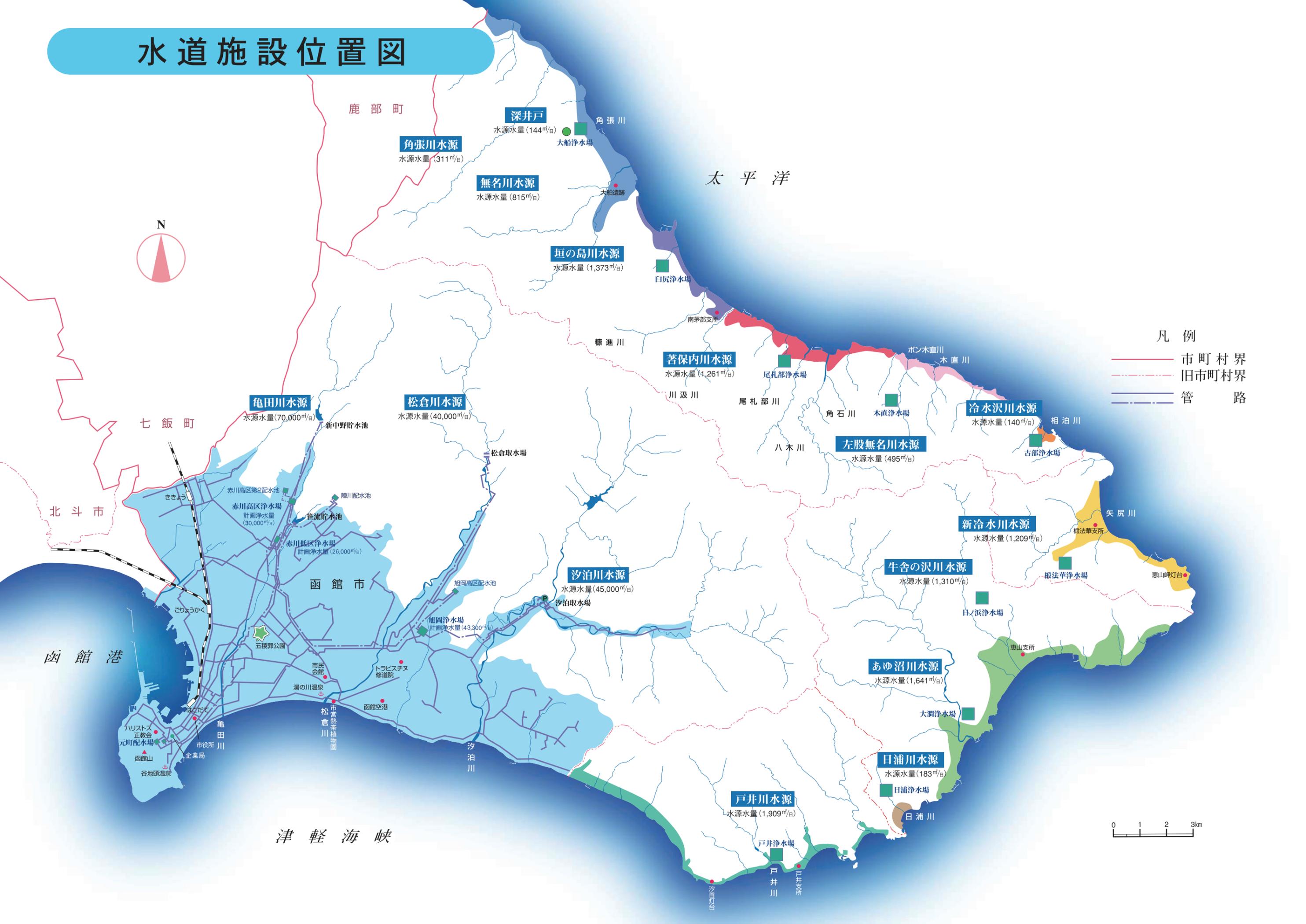


# 折 込 図

- ◎ 水道施設位置図
- ◎ 函館市温泉施設系統図
- ◎ 函館市下水道計画図
- ◎ 函館湾流域下水道計画図
- ◎ 函館市公共下水道処理区域図
- ◎ 電車運転系統図

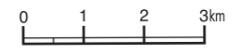


# 水道施設位置図



## 水道施設位置図

- 凡例
- 市町村界
  - - - 旧市町村界
  - 管路



**鹿部町**

**深井戸**  
水源水量 (144<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**角張川水源**  
水源水量 (311<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**無名川水源**  
水源水量 (815<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**垣の島川水源**  
水源水量 (1,373<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**荳保内川水源**  
水源水量 (1,261<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**七飯町**

**亀田川水源**  
水源水量 (70,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**松倉川水源**  
水源水量 (40,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**左股無名川水源**  
水源水量 (495<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**冷水沢川水源**  
水源水量 (140<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**函館市**

**汐泊川水源**  
水源水量 (45,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**牛舎の沢川水源**  
水源水量 (1,310<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**新冷水川水源**  
水源水量 (1,209<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**あゆ沼川水源**  
水源水量 (1,641<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**日浦川水源**  
水源水量 (183<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**戸井川水源**  
水源水量 (1,909<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

函館港

津軽海峡

北斗市

鹿部町

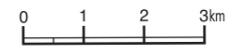
七飯町

函館市

太平洋

凡例

- 市町村界
- - - 旧市町村界
- 管路



**鹿部町**

**深井戸**  
水源水量 (144<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**角張川水源**  
水源水量 (311<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**無名川水源**  
水源水量 (815<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**垣の島川水源**  
水源水量 (1,373<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**荳保内川水源**  
水源水量 (1,261<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**七飯町**

**亀田川水源**  
水源水量 (70,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**松倉川水源**  
水源水量 (40,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**左股無名川水源**  
水源水量 (495<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**冷水沢川水源**  
水源水量 (140<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**函館市**

**汐泊川水源**  
水源水量 (45,000<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**牛舎の沢川水源**  
水源水量 (1,310<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**新冷水川水源**  
水源水量 (1,209<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**あゆ沼川水源**  
水源水量 (1,641<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**日浦川水源**  
水源水量 (183<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

**戸井川水源**  
水源水量 (1,909<sup>m<sup>3</sup>/日</sup>)

函館港

津軽海峡

北斗市

鹿部町

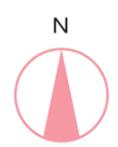
七飯町

函館市

太平洋



# 函館市下水道計画図



- 凡例
- 市町村界 (Solid red line)
  - 旧市町村界 (Dashed red line)
  - 処理場 (Red rectangle)
  - ポンプ場 (Red circle)
  - 主要な管渠 (Blue line)
- 事業計画区域
- 函館湾処理区 (Light green area)
  - 南処理区 (Yellow area)
  - 南処理区 (戸井地区) (Pink area)



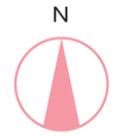
# 函館湾流域下水道計画図



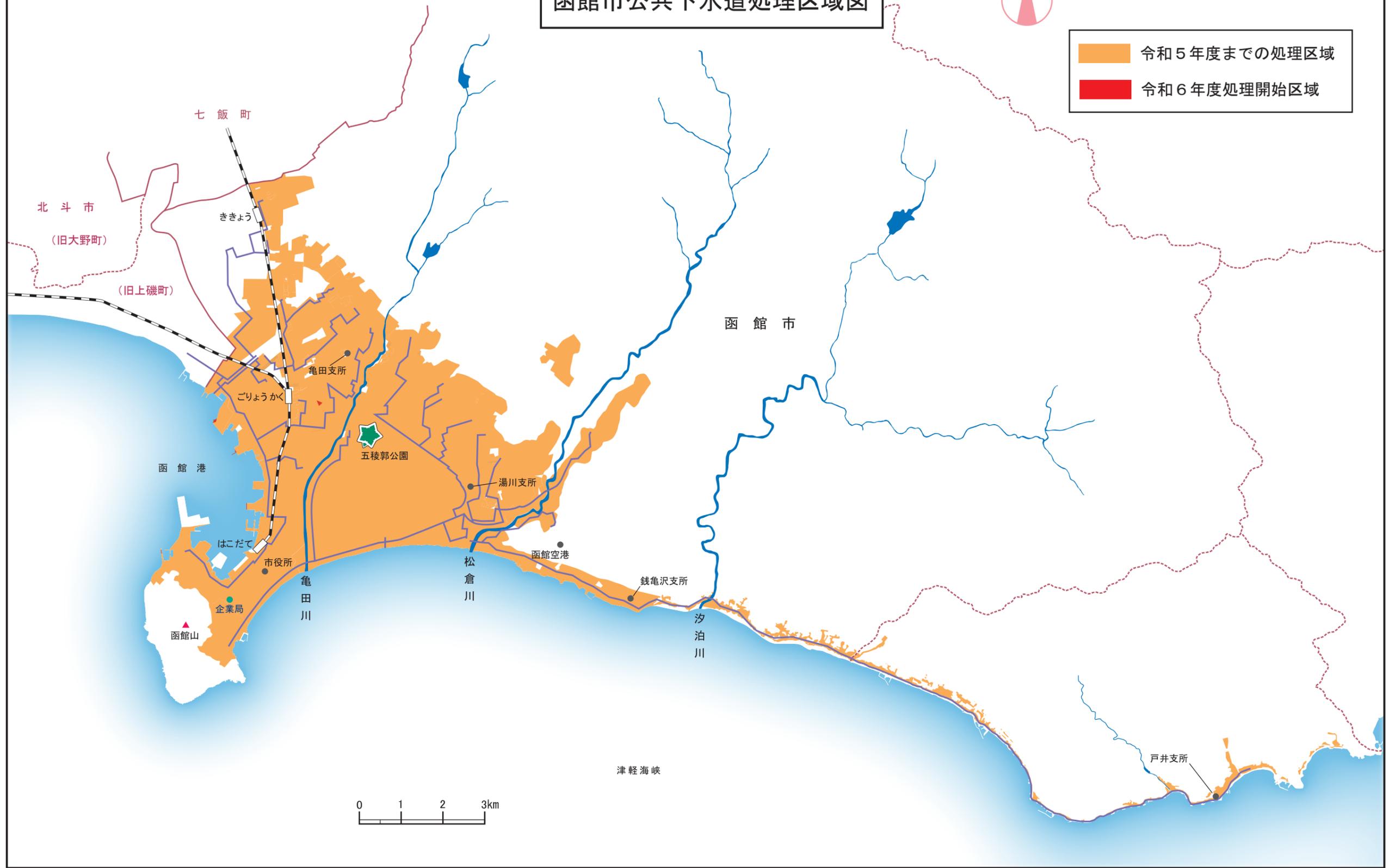
凡 例	
	行政区域
	全体計画
	事業計画
	幹 線



# 函館市公共下水道処理区域図



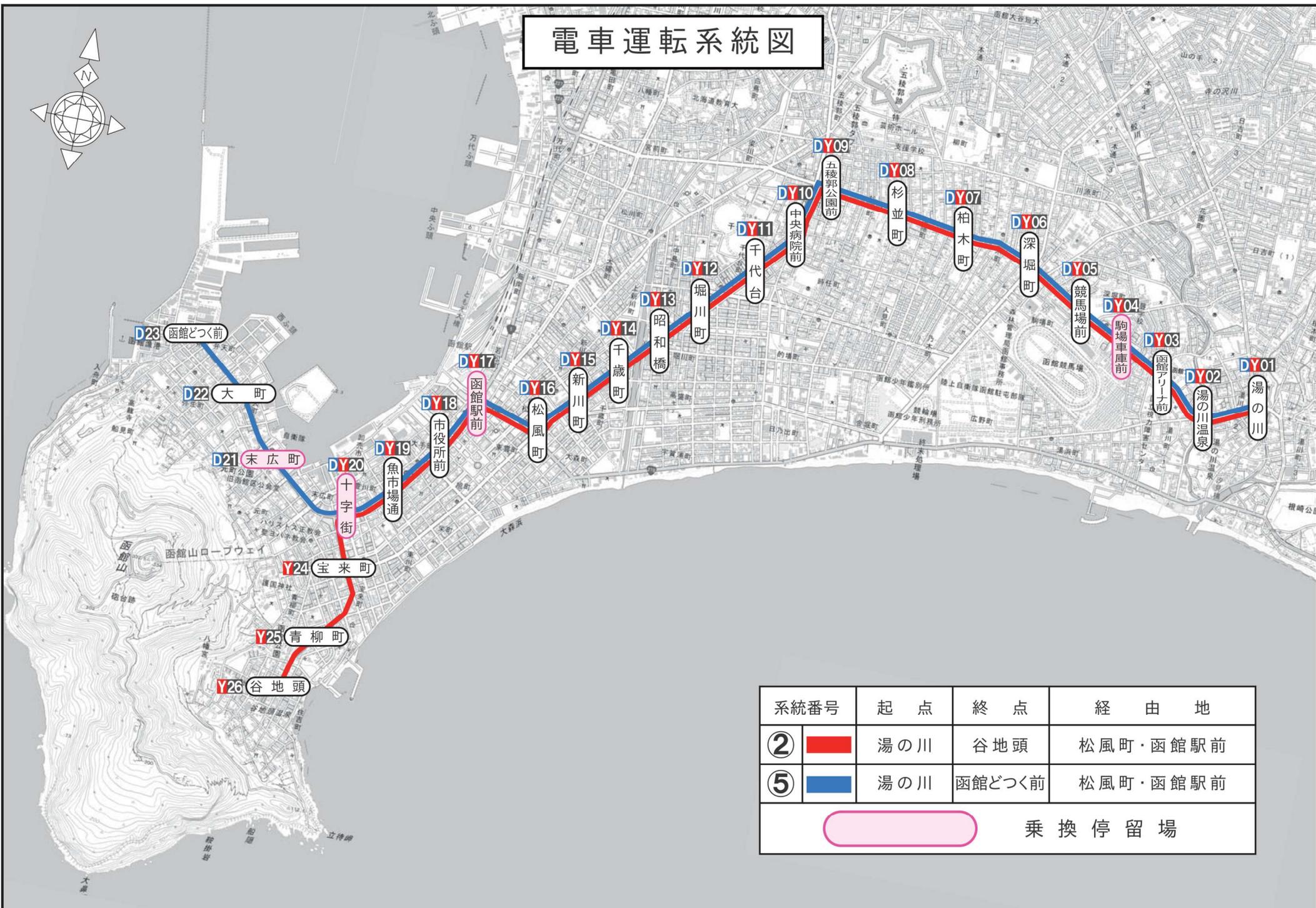
- 令和5年度までの処理区域
- 令和6年度処理開始区域



0 1 2 3km

津軽海峡

# 電車運転系統図



系統番号	起 点	終 点	経 由 地
②	湯の川	谷地頭	松風町・函館駅前
⑤	湯の川	函館どつく前	松風町・函館駅前
			乗換停留場

## 令和6年度事業概要

発行 令和7年8月

編集 函館市企業局管理部経営企画課

住所 北海道函館市末広町5番14号

電話 (0138) 27-8766